令和８年度　部局長の

「実行宣言」

松阪市

ごあいさつ

このたびは、『令和8年度　部局長の「実行宣言」』をご覧いただき、ありがとうございます。

令和7年は、松阪市が市制施行20周年を迎える記念すべき年でした。この節目の年に、様々なイベントを通して市民の皆様とともに歩んできた歴史を振り返りつつ、20 歳のような若々しい情熱とエネルギーを胸に、さらなる未来への一歩を踏み出すことができたと思います。様々な関連事業への参加者は26万人以上に及び、「シビックプライド」を育む大きな一歩となりました。

今回公表する『令和8年度　部局長の「実行宣言」』は、令和7年度の実行宣言及び事務・事業の評価や、令和8年度の実行宣言及び重点取組などを示しています。事務・事業の評価については、当初予算だけではなく、補正予算により実施した事業も対象としています。評価の結果、改善すべきものは、今年度の取組や「実施計画」に生かしてまいります。

令和 8 年は、市役所の仕事、組織、職員の意識改革として実施を進めてきた、既存事業の「再定義」の取り組みを深化させ、市民の皆様や市民団体、NPO、企業、そして行政がパートナーシップを組んで、地域づくりやまちづくりを共に歩む形をつくる「再構築」の始まりの年、すなわち「リ・スタートの年」としてまいります。

また、物価上昇が続く厳しい状況に対応するため、市民生活を支える施策を強化するとともに、賃金の上昇を支える雇用環境の充実や企業の生産性向上を推進してまいります。同時に、松阪駅周辺のにぎわい創出などを通じて地域経済の活性化を図り、松阪市の未来をつくります。

この激動の時代を乗り越えるために、PDCA サイクルによる改善を繰り返し、引き続き、「誰のため、何のため」の視点をもって市民のみなさまに「ここに住んで良かった」と実感していただける松阪市をめざしてまいります。

松阪市長　竹上真人

令和8年度　松阪市行政組織（令和8年4月1日時点）

- 秘書広報局
  - 秘書課
  - 広報広聴課
- 防災対策課
- 企画振興部
  - 経営企画課
  - デジタル未来戦略局
    - 市政改革課
    - 情報システム課
  - 地域づくり連携課
  - 嬉野地域振興局
  - 三雲地域振興局
  - 飯南地域振興局
  - 飯高地域振興局
- 総務部
  - 総務課
  - 財務課
  - 職員課
  - 契約監理課
  - 市民税課
  - 資産税課
  - 収納課
- 環境生活部
  - 環境課
  - 清掃事業課
  - 清掃施設課
  - 戸籍住民課
  - 地域安全対策課
  - 人権・多様性社会課
- 健康福祉部
  - 健康福祉総務課
  - 障がい福祉課
  - 保護自立支援課
  - 介護保険課
  - 保険年金課
  - 健康づくり課
  - 病院事業局
    - 市民病院事業管理課
  - こども局
    - こども未来課
    - こども家庭センター
    - 子ども発達総合支援センター
- 産業文化部
  - 商工政策課
  - 観光交流課
  - 地域ブランド課
  - 競輪事業課
  - 企業誘致連携課
  - 農水振興課
  - 林業・西部農水振興課
  - 農村整備課
  - 文化課
- 建設部
  - 建設総務課
  - 土木課
  - 建設保全課
  - 地籍用地課
  - 住宅課
  - 都市計画課
  - 営繕課
  - 建築開発課
- 消防団事務局
- 会計管理課
- 上下水道部
- 教育委員会事務局
  - 教育総務課
  - 学校教育課
  - 学校支援課
  - 子ども支援研究センター
  - 生涯学習課
  - スポーツ課
  - 給食管理課
- 議会事務局
- 農業委員会事務局
- 監査委員事務局
- 選挙管理委員会事務局

目次

●『部局長の「実行宣言」』について	P6
●第1章　各部局の令和8年度「実行宣言」	P16
●第2章　各施策の「評価」と「実行宣言」	P22
1.輝くこどもたち	
①こども・子育て支援の推進	P23
②未就学児への支援	P25
③学校教育の充実	P27
2.いつまでもいきいきと	
①健康づくりの推進	P30
②地域医療の推進	P31
③地域福祉・生活支援の充実	P33
④高齢者福祉の推進	P35
⑤障がい福祉の推進	P37
3.活力ある産業	
①農業・水産業の振興	P38
②林業の振興	P40
③商工業の振興	P41
④企業誘致・連携の推進	P42
⑤観光・交流の振興	P43
⑥松阪牛・地域ブランドの振興	P44
⑦雇用・勤労者福祉の充実	P45
4.人も地域も頑張る力	
①市民活動・社会教育の推進	P47
②中山間地域の振興	P49
③文化の振興	P50
④スポーツと連動したまちづくりの推進	P51
⑤人権尊重・多様性社会の推進	P53
5.安全・安心な生活	
①交通安全対策の充実	P54
②防犯対策と消費者保護の充実	P56
③防災・危機管理対策の充実	P58
④浸水対策の充実	P60
6.快適な生活	
①自然と生活の環境保全	P62
②資源循環型社会の推進	P63
③地域公共交通の充実	P65
④都市空間・住環境の整備	P66
⑤道路等の整備	P68
⑥上下水道の整備	P70
7.市民に寄り添う市役所	
①行政サービスの充実	P72
②情報発信・プロモーションの充実	P78
③健全な財政運営	P80

●第3章　各所属の「評価」と「重点取組」

秘書広報局		産業文化部	
秘書課	P85	商工政策課	P165
広報広聴課	P87	観光交流課	P169
防災対策課	P89	地域ブランド課	P172
企画振興部		競輪事業課	P174
経営企画課	P91	企業誘致連携課	P176
市政改革課	P93	農水振興課	P178
情報システム課	P95	林業・西部農水振興課	P182
地域づくり連携課	P97	農村整備課	P185
嬉野地域振興局	P100	文化課	P188
三雲地域振興局	P102	建設部	
飯南地域振興局	P104	建設総務課	P191
飯高地域振興局	P106	土木課	P193
総務部		建設保全課	P196
総務課	P108	地籍用地課	P199
財務課	P110	住宅課	P201
職員課	P112	都市計画課	P203
契約監理課	P114	営繕課	P205
市民税課	P116	建築開発課	P207
資産税課	P118	消防団事務局	P209
収納課	P120	会計管理課	P212
環境生活部		上下水道部	
環境課	P122	上下水道総務課	P214
清掃事業課	P125	上水道建設課・北部上下水道事務所・西部水道浄化槽事務所	P215
清掃施設課	P127	水源管理課	P216
戸籍住民課	P130	下水道建設課・北部上下水道事務所	P217
地域安全対策課	P132	西部水道浄化槽事務所	P218
人権・多様性社会課	P134	教育委員会事務局	
健康福祉部		教育総務課	P221
健康福祉総務課	P136	学校教育課	P223
障がい福祉課	P141	学校支援課	P225
保護自立支援課	P144	子ども支援研究センター	P227
介護保険課	P146	生涯学習課	P229
保険年金課	P148	スポーツ課	P231
健康づくり課	P151	給食管理課	P234
市民病院事業管理課	P154	議会事務局	P236
こども未来課	P156	農業委員会事務局	P238
こども家庭センター	P160	監査委員事務局	P240
子ども発達総合支援センター	P163	選挙管理委員会事務局	P242

『部局長の「実行宣言」』について

『部局長の「実行宣言」』は、部局長及び理事が、年度期首に前年度実績を「評価」した上で、今年度の「目標」を設定する取組です。

1. 実施目的

『部局長の「実行宣言」』には、次の2つの目的があります。

①「評価」に基づく「見直し」の促進

各部局の前年度実績を「評価」し、改善点を明らかにすることで、事務・事業の実施手法等の「見直し」につなげ、効率的・効果的な市政運営をめざします。

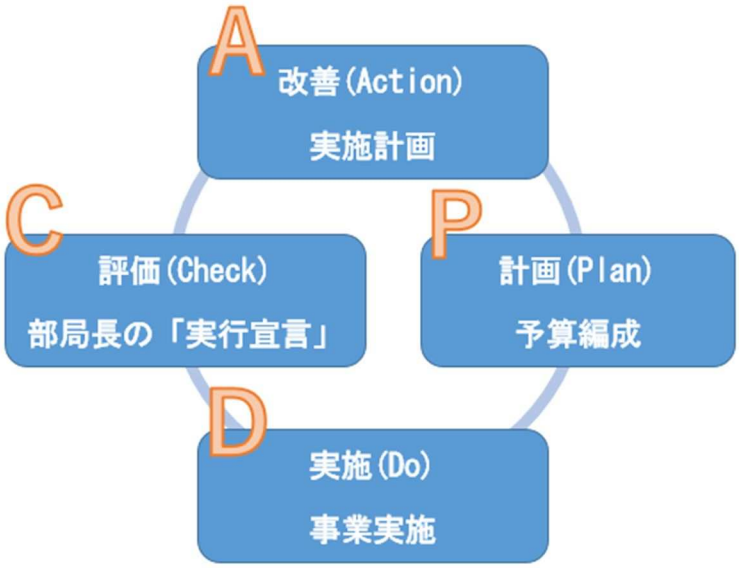
②目標管理型の部局運営の推進

「実行宣言（部局目標）」や各施策、事務・事業の「目標」を「見える化」することで、部局職員の目標管理意識を高め、施策や事務・事業を計画的に推進する組織をめざします。

【参考】市政運営における PDCA サイクルについて

市政運営全体の視点で見ると、PDCA サイクルにおける「計画（Plan）」は「予算編成」であり、『部局長の「実行宣言」』は「評価（Check）」にあたります。

松阪市では、総合計画に掲げる政策を効率的・効果的に達成していくために、『部局長の「実行宣言」』における施策や事務・事業の評価を、次年度の「予算編成」に活用できるよう、下図の PDCA サイクルに取り組んでいます。



2. 構成

『部局長の「実行宣言」』は次の３つの章で構成しています。

①第１章　各部局の「実行宣言」

今年度の「実行宣言」を、部局ごとに集約して掲載しています。

秘書広報局　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
危機管理特命理事兼 秘書広報局長 中西　章	①	・秘書業務の円滑な運営に努めるとともに、二役部長会議を定期的に開催し、各部局との情報共有を図ります。 ・市民に大きな影響を及ぼす危機管理事案に対し、市民への情報提供を迅速に行うよう部局との連携を強化します。 ・カスタマーハラスメント対策においては、部局との情報共有を図り、危機管理相談員とともに対応に当たります。	7. 市民に寄り添う市役所 ①　行政サービスの充実
	②	・令和9年度にホームページ更新時期を迎えることから、現ホームページの課題を整理するなど研究を進めます。 ・市の情報を正確に伝えるため、わかりやすい「広報まつさか」づくりを行います。 ・「松阪ナビ」やSNSからの情報発信を積極的に行い、市民に広く利用いただけるよう努めます。	7. 市民に寄り添う市役所 ②　情報発信・プロモーションの充実

②第２章　各施策の「評価」と「実行宣言」

「松阪市総合計画」の施策ごとに、関連する部局の昨年度の「評価」と、今年度の「実行宣言」を記載しています。

評価者	総務部長　池田　肇
令和7年度　実行宣言	
・公正で開かれた市政の推進のため、より利用しやすい情報公開制度の実現を図るとともに、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。 ・公務員にとって非常に重要な「個人情報保護」「情報公開」について職員研修を実施し、理解を深めます。 ・ロゴフォームを活用した情報提供について、効果等の検証を行います。 ・情報公開に関する手続きの更なるDX化について研究します。	
令和7年度　評価	☆評価　☆☆☆
・公文書公開93件、個人情報公開51件の請求があり、制度の基本原則に則って公開しました。 ・個人情報保護・情報公開に関する研修を各1回実施し、職員の制度に対する理解を深めました。 ・ロゴフォームを活用した情報提供について、効果等の検証を行った結果、業務時間が削減され、市民はオンライン手続きで設計書の受け取りが可能になったことで利便性が向上しました。 ・情報公開請求で多数を占める「金額入り設計書」について、ロゴフォームを活用した情報提供に移行（令和7年3月24日から運用）し、431件の申出があり、制度の基本原則に則って提供しました。	
令和8年度 実行宣言	
・公正で開かれた市政の推進のため、より利用しやすい情報公開制度の実現を図るとともに、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。 ・公務員にとって非常に重要な「個人情報保護」「情報公開」について職員研修を実施し、理解を深めます。 ・引き続き、情報公開に関する手続きの更なるDX化について研究します。	

令和７年度の評価
施策に関連する部局の昨年度の取組の評価（☆～☆☆☆☆☆）です。

令和８年度　実行宣言
施策に関連する部局の今年度の実行宣言です。

施策の進捗状況						
数値目標①	項　目	情報公開・情報提供に対する市民満足度			目標種別	↑
	評価者	総務部長　池田　肇				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	－	2.95 /5	3.00 /5	3.05 /5	3.10 /5
	実　績	2.95 /5	3.24 /5	2.96 /5	－ /5	－ /5
	評　価	－	S	E	－	－
	今後の方針	情報公開制度の主旨に基づいた適正執行と並行して、情報提供範囲の拡大への取組により、引き続き市民満足度の向上に努めてまいります。				

関係所属
広報広聴課・総務課

関係所属
当該施策に関連する所属（基本的に課）を記載しています。

施策の進捗状況
『松阪市総合計画』の数値目標・実績・評価・今後の方針を記載しています。
＜目標種別及び評価について＞
・値を上げる目標（↑）又は値を下げる目標（↓）の場合、令和５年度の目標値・実績値と基準値との差により達成度を算出して評価しています。
（例）基準値 10、令和７年度目標 20、実績 15 の場合
(15-10)÷(20-10)＝0.5＝達成率 50%
⇒ C 評価
・値を維持する目標（→）の場合、目標値を達成していれば「S 評価」、達成していなければ「E 評価」としています。
・令和７年度の実績がない場合、実績欄及び評価欄ともに「－」表記としています。

③第３章　各所属の「評価」と「重点取組」

「課長シート」と「事務・事業管理シート」で構成されます。「課長シート」では各所属が所管する事務・事業の前年度実績等を総括し、組織として「達成できたこと」及び「達成できなかったこと」を明らかにします。「事務・事業管理シート」では、個別の事務・事業に設定した前年度の「活動指標」、「目標」に対する「実績」及び「評価」を明らかにするとともに、今年度の各事務・事業の「活動指標」、「目標」を示します。

【課長シート】

作成者（評価者）
シート作成を担当した課長等の名前を記載しています。

関係する『総合計画』施策
所属に関係する『総合計画』施策を記載しています。

組織名	経営企画課	作成者（評価者）	課長　林　典亜
関係する『総合計画』施策	7－①　行政サービスの充実		

組織の概要（主な業務）

経営企画課は、市全体にかかわる計画や各部局との総合調整を担う課として業務を行うとともに、総合計画の政策・施策が着実に推進できるよう、外部評価委員会による評価及び検証、施策評価システム等により進捗管理を行っています。また、統計法に基づく各種基幹統計調査を行うとともに、見やすい形で様々なデータをホームページ等で公開をすることで、市民への情報提供を行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】
・市制20周年事業は、自主事業および市民公募事業ともに円滑に実施され、延べ262,628人もの参加者を得るなど、市制20周年にふさわしい盛り上がりとなりました。
・三重大学松阪多気サテライトには職員が配置され、松阪市との協働事業、産官学の連携を強化しています。また、新たに名古屋工業大学との包括連携協定が締結され、共同研究等取り組みが進んでいます。
・国勢調査は、大きな事故・トラブルもなく実施できました。
・総合計画評価委員会を予定通りに開催し、適切な進捗管理に努めました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】
・市民意識調査のWeb回答数が伸びない傾向にあります。設問数等見直すことで、回答率の上昇をめざします。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・包括連携協定を締結している各大学と連携し、地域課題の解決に向けた事業を積極的に展開します。
・三重大松阪多気サテライトの機能を最大限に活用し、産官学の共創を加速させます。
・「Re:Schoolまつさか」を推進し、民間事業者とのパートナーシップにより公共サービスの最適化を図ります。
・統計調査の重要性を踏まえ、ミスなく万全の体制で経済センサスを遂行します。
・教育委員会と連携し、高等専門学校の誘致を県に要望していきます。

組織の概要（主な業務）
組織の概要を紹介しています。

令和７年度の評価
令和７年度の取組について、【達成できたこと】【達成できなかったこと】という視点から総括します。※個別の事務・事業の評価については、「事務・事業管理シート」に示します。

令和８年度の重点取組
令和８年度に重点的に実施する取組について示しています。

【事務・事業管理シート】

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	広報松阪発行事業	7-②	31,851	30,725	広報発行ページ数			31,897	広報発行ページ数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					32ページ/月	34ページ/月	A		32ページ/月		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	ホームページ管理運営事業	7-②	7,844	7,844	情報書き込み件数			7,632	情報書き込み件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1,500件	1,640件	S		1,500件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
3	市民対話活動事業	7-②	1,121	1,121	①市政バスの利用状況 ②出前講座の利用件数			1,016	①市政バスの利用状況 ②出前講座の利用件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①40件 ②250件	①28件 ②187件	B		①30件 ②200件		

関係施策

『総合計画』の政策体系における位置づけを示します。「７－②」は「政策７の施策②」を表します。

当初予算（千円）/最終予算（千円）

令和７年度の当初予算額・最終予算額と令和８年度の当初予算額を示します。最終予算額は、補正予算を反映した額になります。

令和８年度の「当初予算」欄について、令和７年度で終了の事業は「終了」、令和７年度に他の事業と統合した事業は「統合」と表記しています。

活動指標/目標/実績/評価

対象年度事業の「活動指標」「目標」「実績」「評価」を示します。ひとつの事業に対して「活動指標」を複数設定する場合もあります。

※『部局長の「実行宣言」では、各所属に予算配当されている事務・事業を「事務・事業管理シート」に一覧化していますが、これに加えて、職員の創意工夫により、別途予算を確保せずに実施している取組や、他の所属に配当されている予算を執行して、事務・事業を実施している取組について、特に注力しているものを「ゼロ予算事業」として「事務・事業管理シート」に表記しています。

※『令和8年度　部局長の「実行宣言」』の実績値は、令和8年６月時点のものです。

3. 評価基準

『部局長の「実行宣言」』で使用する評価基準は以下のとおりです。

【令和7年度の評価】

分類	評価の目安
☆☆☆☆☆	目標を遥かに上回る
☆☆☆☆	目標を大きく上回る
☆☆☆	概ね目標通り
☆☆	目標にやや及ばない
☆	目標を大きく下回る
-	評価対象外（未実施等により評価できない場合に使用)

【施策の進捗状況、事務・事業管理シートの評価】

分類	評価の目安
S	目標達成度100%以上(完全履行及び目標超過)
A	目標達成度90%以上100%未満
B	目標達成度70%以上90%未満
C	目標達成度50%以上70%未満
D	目標達成度30%以上50%未満
E	目標達成度30%未満
-	評価対象外(未実施等により評価できない場合に使用)

4. 令和7年度　各部局の達成状況

評価	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆	☆☆	☆
秘書広報局			2		
防災対策課			1		
企画振興部		3	2		
総務部		1	1	2	
環境生活部		1	5		
健康福祉部		3	5		
産業文化部	2		5	4	
建設部			5		
消防団事務局				1	
会計管理課		1			
教育委員会事務局		2	1	1	
上下水道部			2		
議会事務局			1		
農業委員会事務局			1		
監査委員事務局			1		
選挙管理委員会事務局		1			

5. 各部局担当政策・施策一覧

部局名	部局長		担当政策	担当施策
秘書広報局	秘書広報局長	中西　章	7.市民に寄り添う市役所	①行政サービスの充実
			7.市民に寄り添う市役所	②情報発信・プロモーションの充実
防災対策課	防災担当参事	小泉　明弘	5.安全・安心な生活	③防災・危機管理対策の充実
企画振興部	企画振興部長	中井　弘明	7.市民に寄り添う市役所	①行政サービスの充実
			7.市民に寄り添う市役所	③健全な財政運営
	地域振興担当理事	蒲原　智之	4.人も地域も頑張る力	①市民活動・社会教育の推進
			4.人も地域も頑張る力	②中山間地域の振興
			7.市民に寄り添う市役所	①行政サービスの充実
総務部	総務部長	池田　肇	7.市民に寄り添う市役所	①行政サービスの充実
			7.市民に寄り添う市役所	②情報発信・プロモーションの充実
			7.市民に寄り添う市役所	③健全な財政運営
	税務担当理事	岡田　康	7.市民に寄り添う市役所	③健全な財政運営
環境生活部	環境生活部長	下倉　基彦	4.人も地域も頑張る力	⑤人権尊重・多様性社会の推進
			5.安全・安心な生活	①交通安全対策の充実
			5.安全・安心な生活	②防犯対策と消費者保護の充実
			6.快適な生活	①自然と生活の環境保全
			7.市民に寄り添う市役所	①行政サービスの充実
	清掃行政担当理事	福山　桂	6.快適な生活	②資源循環型社会の推進
健康福祉部	健康福祉部長	大西　学	2.いつまでもいきいきと	③地域福祉・生活支援の充実
			2.いつまでもいきいきと	④高齢者福祉の推進
			2.いつまでもいきいきと	⑤障がい福祉の推進

部局名	部局長		担当政策	担当施策
健康福祉部	保険健康担当理事	池田　博紀	2.いつまでもいきいきと	①健康づくりの推進
			2.いつまでもいきいきと	②地域医療の推進
	病院事業局長	沼田　雅彦	2.いつまでもいきいきと	②地域医療の推進
	こども局長	西浦　美奈子	1.輝くこどもたち	①こども・子育て支援の推進
			1.輝くこどもたち	②未就学児への支援
産業文化部	産業文化部長	岡田　久	3.活力ある産業	③商工業の振興
			3.活力ある産業	④企業誘致・連携の推進
			3.活力ある産業	⑤観光・交流の振興
			3.活力ある産業	⑦雇用・勤労者福祉の充実
			4.人も地域も頑張る力	③文化の振興
			5.安全・安心な生活	②防犯対策と消費者保護の充実
			6.快適な生活	③地域公共交通の充実
	競輪事業担当理事	福島　慎也	7.市民に寄り添う市役所	③健全な財政運営
	農林水産担当理事	西口　敏弘	3.活力ある産業	①農業・水産業の振興
			3.活力ある産業	②林業の振興
			3.活力ある産業	⑥松阪牛・地域ブランドの振興
建設部	建設部長	松本　尚久	5.安全・安心な生活	①交通安全対策の充実
			5.安全・安心な生活	④浸水対策の充実
			6.快適な生活	④都市空間・住環境の整備
			6.快適な生活	⑤道路等の整備
			7.市民に寄り添う市役所	①行政サービスの充実

部局名	部局長		担当政策	担当施策
消防団事務局	消防団事務局長	高橋　淳也	5.安全･安心な生活	③防災･危機管理対策の充実
会計管理課	会計管理者	武田　誉利子	7.市民に寄り添う市役所	①行政サービスの充実
上下水道部	上下水道事業管理者	塩野　直弘	5.安全･安心な生活	④浸水対策の充実
			6.快適な生活	⑥上下水道の整備
教育委員会事務局	教育長 教育委員会事務局長	中田　雅喜 若山　幸則	1.輝くこどもたち	①こども･子育て支援の推進
			1.輝くこどもたち	③学校教育の充実
			4.人も地域も頑張る力	①市民活動･社会教育の推進
			4.人も地域も頑張る力	④スポーツと連動したまちづくりの推進
議会事務局	議会事務局長	三木　敦	7.市民に寄り添う市役所	①行政サービスの充実
農業委員会事務局	農業委員会事務局長	駒田　浩久	3.活力ある産業	①農業･水産業の振興
監査委員事務局	監査委員事務局長	尼子　宗成	7.市民に寄り添う市役所	③健全な財政運営
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局長	上西　伸幸	7.市民に寄り添う市役所	①行政サービスの充実

第１章 各部局の令和８年度
「実行宣言」

秘書広報局　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
危機管理特命理事兼 秘書広報局長 中西　章	①	・秘書業務の円滑な運営に努めるとともに、二役部長会議を定期的に開催し、各部局との情報共有を図ります。 ・市民に大きな影響を及ぼす危機管理事案に対し、市民への情報提供を迅速に行うよう部局との連携を強化します。 ・カスタマーハラスメント対策においては、部局との情報共有を図り、危機管理相談員とともに対応に当たります。	7. 市民に寄り添う市役所 ①　行政サービスの充実
	②	・令和9年度にホームページ更新時期を迎えることから、現ホームページの課題を整理するなど研究を進めます。 ・市の情報を正確に伝えるため、わかりやすい「広報まつさか」づくりを行います。 ・「松阪ナビ」やSNSからの情報発信を積極的に行い、市民に広く利用いただけるよう努めます。	7. 市民に寄り添う市役所 ②　情報発信・プロモーションの充実
防災対策課　令和8年度 「実行宣言」			**関係施策**
防災担当参事 小泉　明弘	①	自助・共助・公助の強化をおこないます。 【自助】防災にそなえる（啓発冊子）を刷新し個人がおこなう防災対策の啓発を強化します。 【共助】地区防災計画策定を引き続き支援をします。加えて「地区防災カルテ」を作成し現状の見える化をおこないます。 【公助】避難所の機能強化を図ります。また、職員に対しきめ細かな防災研修をおこない、災害対応能力の向上をおこないます。	5. 安全・安心な生活 ③　防災・危機管理対策の充実
企画振興部　令和8年度 「実行宣言」			**関係施策**
企画振興部長 中井　弘明	①	・オンライン申請の更なる拡大を推進するとともに、先進的なデジタル技術の導入や民間活力の活用を検討し、自治体DXを推進することで、市民の利便性向上と職員の業務負担軽減の両立を図ります。 ・包括連携協定を締結している各大学の知見やリソースを最大限に活用し、地域課題の解決に直結する産官学連携を推進します。また、相互発展的な関係を深化させ、持続可能なまちづくりに向けた共創の輪を広げます。 ・「Re:Schoolまつさか」を推進し、民間事業者等の柔軟な発想やノウハウを市政に積極的に取り入れることで、休校施設の有効活用につなげます。あわせて、地域特性に適した成功モデルの確立を図り、将来にわたる公共サービスの持続可能性の確保に取り組みます。 ・庁内ネットワーク基盤や標準化対応済みの住民情報システム、その他各種システムの安定かつ安全な稼働を維持し、住民サービスを停滞させることなく安定的に提供します。	7. 市民に寄り添う市役所 ①　行政サービスの充実
	②	・見直しから5年が経過する公共施設使用料の改定に着手するとともに、関係部局との横断的な連携を強化し、施設の統廃合や民間活力の導入などの検討を行い、ライフサイクルコストの更なる削減を図ります。 ・BIツールを活用したダッシュボードの拡充により、庁内におけるデータ共有体制を強化します。あわせて、特定の行政課題に対し関係部局と仮説に基づいた共同分析を行い、施策の策定、事業の優先順位付け、および既存事業の最適化に向けたエビデンス（根拠）の提供に取り組みます。	7. 市民に寄り添う市役所 ③　健全な財政運営
地域振興担当理事 蒲原　智之	③	・令和8年度から、39施設がコミュニティセンターとなり8施設で住民自治協議会による指定管理となった。今後、コミュニティセンターの役割を一層充実させていくことをめざします。そのため、効率的かつ効果的な組織体制の構築を進めます。 ・住民自治協議会が管理運営するセンターを令和9年度に10地区以上をめざします。さらに、地域運営の持続可能性を高めるため、住民自治協議会の組織体制のあり方について協議を進めてまいります。	4. 人も地域も頑張る力 ①　市民活動・社会教育の推進
	④	・松阪市香肌地域づくり協同組合との連携をさらに強化し、地域産業の維持・発展に向けて派遣職員の増員を図るとともに、地域と一体となった空き家バンク業務を推進し、中山間地域への移住・定住促進に取り組みます。 また、地域おこし協力隊への活動支援および『道の駅 飯高駅』との連携を深め、地域活動や伝統文化の積極的な発信を通じて、中山間地域の魅力を高め、移住人口および交流人口の拡大を図ります。 ・過疎地域移住定住土地活用事業においては、ホームページ等による周知に加え、同組合や協力隊との連携、関係部署間の情報共有を徹底し、宮前地区における宅地分譲販売を着実に推進します。	4. 人も地域も頑張る力 ②　中山間地域の振興
	⑤	・各地域振興局管内において、地域が抱える課題を的確に把握し、住民自治協議会と協働して地元のイベントや祭りの企画・運営を積極的にサポートします。 ・地区公民館からコミュニティセンターへの移行に伴い、新たな運営体制が円滑に根付くよう、関係部署と緊密に連携しながら、地域の実情に即した支援を行っていきます。	7. 市民に寄り添う市役所 ①　行政サービスの充実
総務部　令和8年度 「実行宣言」			**関係施策**
総務部長 池田　肇	①	・地下受変電設備の改修を実施し、災害時における庁舎の機能継続性を強化します。また、電話交換システムPBXの更新に伴い、音声ガイダンス機能の導入及びカスハラ対策として職員の負担軽減に努めます。 ・障がい者雇用率は、2026年7月に引き上げられる法定雇用率3.0%を達成します。 ・優秀な人材確保のため、職員採用時期の前倒しとコミュニケーション能力向上に係る研修を実施します。 ・前年度に策定したパーパスを職員に周知し、行動指針をまとめます。 ・不祥事による職員の処分事案を削減するにあたり、公務員倫理研修等を強化し信頼回復に努めます。	7. 市民に寄り添う市役所 ①　行政サービスの充実
	②	・公正で開かれた市政の推進のため、より利用しやすい情報公開制度の実現を図るとともに、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。 ・公務員にとって非常に重要な「個人情報保護」「情報公開」について職員研修を実施し、理解を深めます。 ・引き続き、情報公開に関する手続きの更なるDX化について研究します。	7. 市民に寄り添う市役所 ②　情報発信・プロモーションの充実
	③	・健全な財政運営に寄与できるよう、実施計画及び予算編成ヒアリングにおいて、将来を見据えた実効的な「再定義・再構築」による見直し等に取り組みます。特に当初予算編成では、各部局に対し理解の得られる配分が行えるよう、前年度予算をもとに適切なシーリング幅の設定を行います。 ・実質公債費比率（※公債費による財政負担の度合いを示す。財政再生基準は35%以上、早期健全化基準は25%以上とされており、18%以上の場合には、起債に総務省の許可が必要となります。）を県内平均値以下に抑制できるように努めます。	7. 市民に寄り添う市役所 ③　健全な財政運営
税務担当理事 岡田　康	④	・社会経済の変化を的確に捉え、専門性とデジタル技術を駆使した適正・公平な賦課徴収を推進し、納税者に寄り添う利便性の高いサービスを提供し、地域社会の基盤となる自主財源の確保に努めてまいります。	7. 市民に寄り添う市役所 ③　健全な財政運営

環境生活部　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
環境生活部長 下倉　基彦	①	・人権問題についての正しい理解と認識を深めていただき、あらゆる差別をなくすため継続して啓発事業を実施していきます。 ・松阪市に住む外国人へのサポート充実を図ります。	4. 人も地域も頑張る力 ⑤　人権尊重・多様性社会の推進
	②	・引き続き「交通事故死者数ゼロのまち」をめざし、警察や関係機関と緊密に連携しながら、交通安全対策を総合的に推進します。 ・交通安全教育指導員「とまとーず」による交通安全教室の充実に加え、事業所や関係団体と連携した出前講座の実施、SNSやデジタル媒体の活用、開催時間帯の工夫等により、幅広い世代への交通安全教育の充実を図ります。 ・高齢者の交通事故防止対策を重点的に推進するとともに、「ハンドサインキャンペーン」等の取組を通じて、自動車、二輪車、歩行者すべての交通マナーの向上を図ります。 ・これらの取組により、関係機関と一体となって交通死亡事故ワースト上位からの脱却をめざします。	5. 安全・安心な生活 ①　交通安全対策の充実
	③	・「松阪市民を特殊詐欺等から守る条例」に基づき、市民への周知を徹底するとともに、警察や関係団体、金融機関、事業者等と連携し、特殊詐欺をはじめとする犯罪被害の未然防止に取り組みます。 ・青色防犯パトロールや街頭啓発活動、出前講座の充実を図るとともに、SNSやデジタル媒体を活用した情報発信を強化し、こどもから高齢者まで幅広い世代の防犯意識の向上を図ります。 ・地域、警察等との協働による防犯体制を一層強化し、「犯罪のないまちづくり」の実現をめざします。	5. 安全・安心な生活 ②　防犯対策と消費者保護の充実
	④	・環境にやさしい取り組みを推進する新たな登録制度「まつさかE-co-toネットワーク」を活用し、市民、事業者及び団体、教育機関と連携した環境啓発活動などを推進していきます。 また、引き続き松阪市地球温暖化対策実行計画に基づく公共施設のLED化を進め、令和8年度には公共施設のLED化率100%を実現します。	6. 快適な生活 ①　自然と生活の環境保全
	⑤	・戸籍のフリガナ記載について、令和8年5月26日以降に市長村長記録（戸籍への一括記載）を適正に実施します。 ・予約やわたり機能が付いた受付番号発券システムを関係課で一括導入し、市民サービスの充実を図ります。	7. 市民に寄り添う市役所 ①　行政サービスの充実
清掃行政担当理事 福山　桂	⑥	・家庭から排出されるごみを、安全・迅速かつ衛生的に収集する体制を維持します。また、各清掃施設において効率的かつ法令を遵守した適正な処理を遂行します。 ・クリーンセンターにおける焼却施設の排出ガスや最終処分場における放流水について、法令および周辺地域との協定書に基づき、継続的に基準値以下での管理を徹底し、安心できる地域環境を維持します。 ・前年度からの課題であるクリーンセンターでの「火炎検知器作動による破砕機への危険物混入による緊急停止」を未然に防ぐため、リチウムイオン電池、スプレー缶等の分別ルールについて、多様な広報媒体（HP、SNS、啓発チラシ等）や出前講座を活用し、市民への周知を強化します。さらに、危険物の根本的除去に向けた方策を検討してまいります。 ・本年度施行した「松阪市みんなで取り組む食品ロス削減条例」について、市民・事業者・関係団体等への周知に努め、継続的に事業を展開してまいります。また、条例制定による効果検証を行ってまいります。 ・新最終処分場の整備については、令和9年度の供用開始という目標を達成するため、工事の進捗状況を細部まで管理します。関係部署と密接に連携し、トラブルや遅延のないようリスク管理を徹底した上で、計画的な整備を推進します。	6. 快適な生活 ②　資源循環型社会の推進
健康福祉部　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
健康福祉部長 大西　学	①	・地域共生社会の実現に向けて、松阪市版包括的支援体制として市内全域13か所に、地域に身近な健康と福祉の相談窓口である「福祉まるごと相談室」を整備した。今年度は、組織改編により、地域共生社会の実現と地域包括ケアシステムの推進をめざす部署を統合し「地域包括支援センター」と「福祉まるごと相談室」が中心となり、関係機関が連携し、全世代を対象とした包括的相談支援体制や地域で支え合う地域づくりの機能強化を進めます。 ・福祉まるごと相談室では、地域課題やニーズ把握を行い、地域や関係機関と協働した取り組み等により、地域共生社会の実現に向けて進めます。また、今年度も子育て世帯への周知等を図るため、継続して紙おむつ専用ゴミ袋の配布を実施し、周知を図り、さらなる利用向上を図ります。 ・支援機関におけるネットワーク強化及びスキルアップを図るため、今年度も積極的に研修会（重層的支援ネットワーク会議等）を開催します。 ・いわゆるごみ屋敷対策として今後も支援チームによる定期訪問を重ね、丁寧な対応で当事者と関係を構築し、集積物の減少に向けた対応を継続していきます。 ・民生委員児童委員一斉改選の結果を受けて判明した課題に対応するため、積極的な広報活動を展開するとともに、「福祉まるごと相談室」や「民生委員・児童委員休日サポートセンター」からの活動支援を展開し、活動負担の軽減と地域福祉の担い手確保に取り組みます。 ・物価高騰などで生活困窮者を取り巻く環境が厳しいことから、関係機関と連携しながら生活困窮者の自立促進を継続して行います。 ・「ひろがる・つながるフードドライブ連携協定」を締結したフードバンク愛知へ活動拠点となる施設を市内公共施設に整備、提供することで、市内におけるフードバンク活動のさらなる活性化を図ります。 ・福祉まるごと相談室、住民自治協議会、民生委員児童委員、地域包括支援センター、中学校区などの区域について、異なる地区があるため、区域の再編について検討します。	2.いつまでもいきいきと ③　地域福祉・生活支援の充実
	②	・「第11次高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画」策定に取り組みます。 ・地域包括ケア推進会議を中心として、在宅医療と介護の分野における多職種間の連携を推進します。今年度は「”新しい認知症観”に基づいて認知症の人と共に暮らす地域」をテーマに、関係機関と情報共有を図り連携強化に取り組みます。 ・認知症当事者とその家族を支援するための仕組み「チームオレンジ」の啓発を図るとともに、「第11次高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画」の調査において認知症に関する意識調査結果を踏まえ「松阪市認知症施策推進計画」の策定に取り組みます。 ・独居高齢者や認知症高齢者が増加し、社会的孤立、孤独が社会問題となっています。このため、成年後見制度、終活（もめん）ノート、エンディングサポート事業等の充実に加え、特に身寄りのない高齢者等の支援を行うため、包括的な相談・調整窓口の整備、総合的な支援パッケージを提供する取組を進めていきます。	2. いつまでもいきいきと ④　高齢者福祉の推進
	③	・障がい福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国・県の動向を踏まえ、令和9年度を初年度とする次期計画の策定を行います。（障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画） ・障害者自立支援協議会専門部会に就労部会を新設し、障がいのある方の就労支援の充実を図ります。	2. いつまでもいきいきと ⑤　障がい福祉の推進

健康福祉部　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
保険健康担当理事 池田　博紀	④	・「第3次松阪市健康づくり計画」および「第2次歯と口腔の健康づくり計画」に基づき、各ライフステージが抱える課題に応じた施策を展開します。一人ひとりの健康意識を高め、主体的な取り組みを促進することで、市民間の健康格差の縮小を目指します。 ・健康寿命の延伸に向け、特定健診やがん検診等のデータを活用した「今、必要な方への個別支援」を徹底します。糖尿病性腎症等の重症化防止に向けた伴走支援や、がん検診後の精密検査フォローを強化します。あわせて、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することで、普及啓発から専門的な支援まで、切れ目のないフレイル予防を推進します。 ・「仲間と共に楽しみながら健康になる」環境づくりを推進します。健康への意識を共有できる仲間との活動は、モチベーションの維持に不可欠です。住民自治協議会や健康づくりグループによる自主的な活動を積極的に支援し、地域コミュニティの力を最大限に活用することで、市民の誰もが自然と健康になれるまちづくりに取り組みます。	2. いつまでもいきいきと ①　健康づくりの推進
	⑤	・松阪地域の救急医療体制を将来にわたり持続可能なものとするため、関係機関との連携および協議を継続します。 ・令和8年度より、松阪地区の一次救急体制を「松阪市休日・夜間応急診療所」への一拠点化および機能強化により集約し、安定した医療供給体制の構築に努めます。	2. いつまでもいきいきと ②　地域医療の推進
健康福祉部理事兼 病院事業局長 沼田　雅彦	⑥	・令和8年度は、新たに運営を行うこととなった指定管理者がその専門性を最大限に発揮し、円滑かつ適切な病院運営を行えるよう、市として伴走型のサポートを継続します。運営状況の把握と課題の早期共有に努め、指定管理者との強固な連携を維持します。 ・併せて、地域住民が将来にわたって安心・安全で質の高い医療を受け続けられるよう、かつ、地域包括ケアシステムの中核としての機能を果たしていけるよう、運営協議会において充分に協議し、指定管理者の病院運営に反映していきます。	2. いつまでもいきいきと ②　地域医療の推進
こども局長 西浦　美奈子	⑦	・庁内各部局の協力も得ながらこども計画の推進をはかります。また、「こどもの声を聴く」取組を展開できる方法を検討します。 ・DX推進の取組として、24時間オンライン相談事業を開始します。 ・養育費確保支援事業が効果的なものとなるよう運用体制の整備を行います。 ・子育て世帯訪問支援事業における「子育て世帯への家事・育児のサポート」の拡充を行い、子育て世帯への支援の充実を図ります。 ・子ども発達総合支援センター開設10周年記念事業として、施設を開放し発達に障がいや特性のある子どもへの理解を深めていただくイベントを地域の方々の協力を得て開催します。 ・誰でも通園制度の本格実施となる8年度は、登録・利用手続きを完全オンライン化したシステム環境のもと、「三雲北こども園」の利用定員を5名に拡大すると共に、市街地に位置する「私立ちいさな保育園」を新たな拠点に加え、より広くより多くの利用者ニーズに対応していきます。	1. 輝くこどもたち ①　こども・子育て支援の推進
	⑧	・施設の適正配置と安定の園運営を図るため、「松阪市立幼稚園・保育園あり方基本方針」を改訂し、各種支援施策と共に市民ニーズに応え、親子とも笑顔で子育てできる松阪市をめざします。また、私立園連携のもと、民間活力の更なる活用、各種手続、情報提供に関するシステムの検討や、認可外施設利用チケットの対象拡大、土曜共同保育の試行実施、保育士試験等受験料助成、など新たな取り組みにチャレンジし、子育て施策の可能性を探ります。加えて、給食費などを補助し、物価高騰の影響を受ける子育て家庭を応援します。	1. 輝くこどもたち ②　未就学児への支援
産業文化部　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
産業文化部長 岡田　久	①	・産業支援センターや商工団体・商店街連合会と連携し、「コミュニティファンド推進事業」「中小企業伴走型支援事業」などの事業を推進し、産業振興を通じた地域社会の課題解決力の強化を目指します。 ・これまでの支援補助金の中でも、「昔の風情を生かした中心市街地の空家・空き店舗改修補助金」など活用されていない補助金を検証し、今後の方向性を検討していきます。	3. 活力ある産業 ③　商工業の振興
	②	・令和7年度に完成したウッドピア北地区産業用地をはじめ市内産業用地への誘致活動を展開し、地域経済の活性化に取り組みます。また、引き続き市内にある産業用地への企業誘致と本社移転に取り組みます。 ・「中小企業エネルギー価格高騰対策緊急支援補助金」などによる市内中小企業の設備投資を支援します。 ・新たに創設した「産業用地民間開発支援事業補助金」を活用し、新規開発を行う民間ディベロッパーの産業用地開発を支援し、産業用地の確保に努めます。	3. 活力ある産業 ④　企業誘致・連携の推進
	③	・観光事業者等と協働し、本市の歴史・文化・食・自然を活かしながら、観光資源を磨き上げ、魅力あるイベントを誘客事業として企画・実施することで、国内外からの入込客数を増加させます。また、観光政策の評価基準についても検討を重ね、投資効果のあるターゲットを選択し、事業を行っていきます。	3. 活力ある産業 ⑤　観光・交流の振興
	④	・令和7年度新たに対象事業者となった企業等に、助成制度や支援制度を啓発し、障がい者雇用率2.7%の達成を目指します。 ・南三重地域若者地元定着推進事業では、就活ナビの求職者会員を増やし、就職を希望する若年層の地元就職を促進します。 ・「中小企業収益力向上・賃上げ環境整備補助金」などを通して、市内中小企業の設備投資やDX化を促進し、賃上げの環境整備や収益力の向上を支援します。	3. 活力ある産業 ⑦　雇用・勤労者福祉の充実
	⑤	・クラギ文化ホールなど文化施設において、あらゆる世代の市民が文化芸術や歴史文化に触れることができる機会を創っていくことで、利用率及び催物の満足度の向上に取り組みます。 ・旧長谷川治郎兵衛家および松坂城跡の保存整備について、整備検討委員会をはじめ文化庁・県教育委員会等との調整を密に行いながら着実に実施を進めるとともに、工事期間中においても入館者・来訪者数の維持に努めていきます。	4. 人も地域も頑張る力 ③　文化の振興
	⑥	・消費生活センターの質を高め、相談案件の解決度向上に努めます。 ・消費者被害やトラブルを未然に防ぐため、悪質商法の手口や対処法について関係機関と連携しながら周知啓発を行います。	5. 安全・安心な生活 ②　防犯対策と消費者保護の充実
	⑦	・令和5年度に策定した「松阪市地域公共交通計画」が令和9年度で終期を迎えるため、次期計画の策定に着手します。市の公共交通における現状や課題を洗い出すための調査・分析を行い、国が推奨する「公共交通計画アップデート」に対応した「第二次松阪市地域公共交通計画」の策定を進め、令和9年度中の完成を目指します。 ・バス路線については、利用者数の減少に伴い、一部区間において変更が検討されていますが、今後について、代替交通手段などの検討を進めます。	6. 快適な生活 ③　地域公共交通の充実
競輪事業担当理事 福島　慎也	⑧	・収益の増加・安定的な運営に努め、一般会計への繰り出しを強化するため、①モーニングからミッドナイトまで全ての時間帯での開催　②本場開催のGⅢナイター競輪、GⅢ開設記念競輪の円滑な実施③ネットユーザーへの車券購入促進や来場促進のための魅力ある企画の実施④幼児から大人まで各年齢層で楽しめる参加型イベント等を通じてサイクルスポーツの振興や新規顧客の獲得⑤地域のご理解のもと、施設整備を計画的に実施するとともに、整備期間中の開催日程等について中央団体と適切な調整を行います。	7. 市民に寄り添う市役所 ③　健全な財政運営

産業文化部　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
農林水産担当理事 西口　敏弘	⑨	・農業経営の効率化などを図るための基盤整備を推進し、あわせて担い手への農地集積を行うとともに、担い手の経営発展に向けた農業用機械・施設の導入について支援することで、農地集積率のアップを目指します。 ・中山間地域においては、猟友会の協力による有害鳥獣捕獲や、侵入防止柵の設置、追い払い等による有害鳥獣対策を継続するとともに、新たな対策が必要であると思われる有害鳥獣については県などの関係機関と連携して対策方法の研究を行います。あわせて、獣害に強い薬用作物(ミシマサイコ)については、雑草管理などが栽培時の負担となっていることから、省力化など栽培方法の研究を行い、栽培農家および面積の拡大・普及に取り組みます。 ・農業経営の安定化と生産性向上を目指し、農道や用排水路などの農業施設における修繕や基盤整備などを支援し、農業者の負担軽減に取り組みます。 ・水産資源の保護と増殖に向けた取組について、種苗放流にかかる支援などを継続的に行うことで、水産資源の回復と漁獲量の増加をめざします。	3. 活力ある産業 ① 農業・水産業の振興
	⑩	・素材生産量の拡大について、主伐の推進に向けた「緑の再生事業」及び「森林作業道整備事業」、木材搬出の効率化につながる林道舗装と架線集材支援など、引き続き取組を進めます。 ・木造住宅建築促進事業の目標達成に向け、支援対象となる住宅の延床面積を60㎡以上から50㎡以上に緩和し、支援の拡充を図るとともに、県内外に広くPRを行い地域材の需要拡大を図ります。(目標115棟) ・令和9年度のJ-クレジットの認証に向けて、プロジェクト計画及び森林経営計画に基づいた間伐による森林整備を進めます。	3. 活力ある産業 ② 林業の振興
	⑪	・毎年変化する寄附者ニーズを捉えるため、ポータルサイト上の動向や人気カテゴリ、レビュー内容などを継続的に調査、分析し、返礼品提供事業者と連携しながら、寄附者にとって魅力的で選ばれやすい返礼品の拡充を進めていきます。 ・松阪牛の振興について、松阪牛発祥の地(飯南町深野)を中心として、メディアや地域おこし協力隊などを活用した情報発信を継続的に行い、昔ながらの肥育手法を見聞する機会を創出することで、発祥の地における肥育農家存続の支援に努めます。また、海外での認知度向上や、インバウンド需要を促進するための情報発信・PR活動を三重県等の関係機関と連携しながら国内外で広く展開していきます。	3. 活力ある産業 ⑥ 松阪牛・地域ブランドの振興
建設部　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
建設部長 松本　尚久	①	・地域の声を聞きながら、引き続き通学路などの歩行空間や交通安全施設の整備を行うと共に、他部局や大学と連携し、EBPMによる事故減少の取組をさらに前に進め、効果的な対策を実施していきます。	5. 安全・安心な生活 ① 交通安全対策の充実
	②	・市管理河川等における河川整備や浚渫を着実に実施するとともに、国管理河川のネック点の解消に向けた事業を進めます。令和8年度からスタートする松阪地区水災害対策協議会については、市内の二級河川とその支川や公共下水道、農業施設などを対象に、県、市が連携し、引き続き床上浸水ゼロを目指した対策を実施していきます。	5. 安全・安心な生活 ④ 浸水対策の充実
	③	・都市空間の整備は、松阪駅西地区施設整備において、事業者の決定および基本計画・基本設計を進めていきます。併せて、公園施設長寿命化計画に基づく施設の修繕についても引き続き進めていきます。 ・住環境の整備は、空家対策において管理不全空家の解消と「空き家の終活　お助けプロジェクト」により空家の処分に向けた後押しをします。既存集落活性化型地区計画においては、モデルとなる地区の計画策定を目指します。市営住宅については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画通り解体を進めます。	6. 快適な生活 ④ 都市空間・住環境の整備
	④	・緊急輸送道路の舗装修繕と橋梁修繕の確実な実施と、狭あい道路を整備することで地域の安全性や快適性の向上を図ります。	6. 快適な生活 ⑤ 道路等の整備
	⑤	・事業執行に当たっては、引き続き所属課のニーズや利用者の目線に立ち、所属課に寄り添いながら、建築の専門的知見を生かした助言を行い、コストやメンテナンス性にも配慮するとともに、緊密な連携のもと、安全かつ適正な工事監理により、工期内の完了に努めます。	7. 市民に寄り添う市役所 ① 行政サービスの充実
消防団事務局　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
消防団事務局長 高橋　淳也	①	・地域防災体制の充実強化を図るために、消防団員の確保に取り組みます。 ・消防団協力事業所件数の新規認定数の向上と認定事業所の維持を図ります。 ・消防団員の集約による出動体制強化のため、地域の実情に応じた消防団の再編を進めます。 ・再編による余剰車両を老朽化した他の分団車両と交換し、長寿命化とオークションによる売却など有効活用を図ります。 ・消防団ドローンチームの運用と活動の強化を図ります。 ・消防団総合力向上研究会の中で、消防団の諸課題を整理し、より良い消防団活動としていくため、消防団とともに課題解決のための研究を進めます。	5. 安全・安心な生活 ③ 防災・危機管理対策の充実
会計管理課　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
会計管理者 武田　誉利子	①	・会計事務の業務量の削減に向け、効率化、事務改善に取り組みます。 ・会計事務に携わる職員の意識の醸成を継続して図ります。 ・公金の有利な預け入れに取り組みます。	7. 市民に寄り添う市役所 ① 行政サービスの充実
上下水道部　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
上下水道事業管理者 塩野　直弘	①	・雨水施設ストックマネジメント計画に基づき大口ポンプ場(除塵設備)外の改築更新と、日常の維持管理による安定した排水運転の実施に取り組みます ・水災害対策協議会において、県河川4流域(三渡川、百々川、阪内川、愛宕川)の浸水対策を県と連携して進めます。	5. 安全・安心な生活 ④ 浸水対策の充実
	②	・上下水道事業の安定経営に努めるとともに、料金収納率についても高い水準を維持できるよう取り組みます。また、三重県企業庁に対し、県営水道料金の引き下げに向け根拠を整理したうえで、しっかりと要求を行うとともに、受水費の改定が水道事業経営に及ぼす影響についても、検証・研究に取り組んでまいります。 ・水道事業建設改良工事においては、安心・安全な水の安定供給を目指し、水道老朽管の更新を着実に進めるとともに、基幹管路及び避難所等の重要施設へ接続する管路の耐震化や、災害時給水栓の整備を引き続き推進します。 また、AI管路劣化診断の導入により、リスク評価に基づいた優先的な漏水調査を実施し効率化を図るとともに、老朽管更新計画の策定に反映させることで、科学的根拠に基づいた効率的な管路管理システムを構築します。 ・公共下水道事業(汚水)は、経営戦略に基づき面整備工事による未普及対策、及び、マンホールトイレ設置などによる地震対策を進めます。また公共下水道事業(雨水)は、継続事業である神道川雨水幹線等の工事のほか、国、県等と一体的に浸水対策を計画し進めます。	6. 快適な生活 ⑥ 上下水道の整備

教育委員会事務局　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
教育長 中田　雅喜 教育委員会事務局長 若山　幸則	①	・放課後児童クラブ運営基本方針に基づき、各児童クラブの意向を踏まえ指定管理者制度導入に向けた必要な手続きを迅速に進め、円滑に指定管理者制度を導入できるよう取り組みを進めていきます。 ・長期休業中子どもの居場所づくりにおいて、ニーズに対応するため、新たな保育場所の確保や指導員の確保等、関係機関等と協力し体制を整えていきます。 ・小学生の朝の居場所づくりにおいて、ニーズ調査の結果を踏まえ、モデル校を2校選定し実践研究を行います。	1. 輝くこどもたち ①　こども・子育て支援の推進
	②	・小中学校の再編活性化については、第2期の対象校としている学校（複式学級の発生が見込まれている小学校）とその関連校において協議を開始していきます。協議に際しては、保護者の声を重視し、地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえて進めます。 ・子どもたちが、持続可能な社会の創り手として、生涯を通して充実した生活を送るための支援体制を構築するとともに、子どもたちが自らの健康課題に気づき、自ら改善できる自己管理能力を育成するための健康教育の充実に取り組みます。 ・「児童生徒にじいろ支援計画」に基づき、校務支援システムと連携したスクールライフノートの「心の天気」やWEBQU、小さなSOSを発信できるKOKOROBO-J等、教育ログや教育データを利活用して、教員が児童生徒の心の変化にいち早く気づき、適切な支援につなげるだけでなく、児童生徒自身が自分の気持ちに気づき、言葉にして表現したり、自分で相談方法を選択し、相談して良かったと思える経験を得たりすることができるシステムを構築します。また、全ての中学校区に「にじいろ教室」を設置し、にじいろサポーターを新たに配置することで、相談体制の充実を図るとともに、積極的なアウトリーチ型支援を進め、中学校を卒業した生徒や就学前の不安や悩みを抱える保護者への支援の充実を図ります。 ・学力向上については、OECDとの研究から得たプロンプトを活用し、問題作成や形成的評価など、AIを活用した教育の研究を進めます。また、非認知能力の育成を目指し、「松阪型探究モデル」を開発するとともに、教育ログや教育データを利活用した授業改善の研究を進めます。 ・児童生徒用の新たなタブレット端末を配布するとともに最適かつ安定的なICT教育環境の整備に取り組みます。加えて「情報の時間」カリキュラムを策定し、学習の基盤となる情報活用能力の育成を進め、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。 ・教育の質の向上を図るため、教育活動への生成AIの効果的な利用、特に校務利用に対する研究を進めます。あわせて、学校現場における生成AI利活用の実践事例を創出し、その成果を好事例集としてまとめ、各校への普及・展開を図ります。 ・関係機関と連携し、不登校児童生徒や、その保護者の支援を行うため、相談体制の充実に努めるとともに、体験活動や保護者会、研修の機会を創出します。 ・コミュニティスクールの機能を活用し、中学校における部活動の充実を進めていきます。 ・安全・安心で魅力ある学校給食の充実を図るとともに、学校給食における食品ロス削減の取り組みを行っていきます。	1. 輝くこどもたち ③　学校教育の充実
	③	・趣味クラブ・サークルに対する応益負担の在り方については、より具体的な取り組みに関して市民意識調査等を実施し、多くの市民の意見を踏まえ、生涯学習の充実を図る観点から、趣味クラブ・サークル活動の在り方も含め関係機関と協議を行っていきます。	4. 人も地域も頑張る力 ①　市民活動・社会教育の推進
	④	・スポーツを「する」楽しみ、「観る」感動、「支える」喜びを感じることができるように取り組みます。 ・みえ松阪マラソン2026大会については、第5回記念大会としてフルマラソンの部10,000人、5kmの部1,000人、健康ウオークの部2,000人と参加人数を設定し、PR活動等に積極的に取り組みます。 ・松阪市総合体育館の大規模改修に伴う実施設計業務については、令和8年7月を目途に委託し、令和9年度に工事着工できるよう取り組みます。 ・中部台テニスコートのGコートについては、3X3バスケットコートに変更するにあたり、利用者に対し周知期間をできる限り設けながら、3X3バスケットコートが令和9年4月1日からスタートできるよう工事着工に取り組みます。 ・松阪公園プールは令和8年中に解体し、跡地活用（駐車場利用）に取り組みます。 ・市のスポーツ振興を図るため、スポーツ激励金交付対象者が増えるよう、各種スポーツ団体等に働きかけます。	4. 人も地域も頑張る力 ④　スポーツと連動したまちづくりの推進
議会事務局　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
議会事務局長 三木　敦	①	・老朽化する議場の機器設備更新に伴い、すべての人が傍聴、視聴しやすい環境を整備する制度設計に努めます。 ・常任委員会の機能強化のため、決算審査を踏まえた委員会の政策立案・政策提言につながる仕組みづくりについて、議員と連携し取り組みます。 ・議会活動の「見える化」や市民参加を図るため、様々な媒体を活用して、議会活動に関する情報の積極的な発信に努めます。	7. 市民に寄り添う市役所 ①　行政サービスの充実
農業委員会事務局　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
農業委員会事務局長 駒田　浩久	①	・農業委員・農地利用最適化推進委員と共に、耕作放棄地の解消と発生防止に努め、次世代へ繋ぐ農地利用の最適化を進めます。	3. 活力ある産業 ①　農業・水産業の振興
監査委員事務局　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
監査委員事務局長 尼子　宗成	①	・住民監査請求等の手続きや決算審査意見書・各種監査結果報告書の作成について、予定期日内に適正に処理をします。	7. 市民に寄り添う市役所 ①　行政サービスの充実
選挙管理委員会事務局　令和8年度 「実行宣言」			関係施策
選挙管理委員会事務局長 上西　伸幸	①	・選挙制度は住民が政治に参加する最大の機会であり民主主義の根幹であります。 　今年度に予定されている選挙はありませんが、令和9年度早々に三重県議会議員選挙が予定されております。 　公平・公正な選挙の執行を目指して、今年度はその選挙にむけた準備を効率的に進めるとともに投開票日を含め大きなミスなく終了できるように努めます。	7. 市民に寄り添う市役所 ①　行政サービスの充実

第２章 各施策の「評価」と「実行宣言」

1. 輝くこどもたち　①こども・子育て支援の推進

評価者	こども局長　西浦　美奈子	
令和7年度　実行宣言		
・令和7年度を始期とする「松阪市こども計画」をもとにこども施策に関わる各機関で、こどもをまんなかにこどもの権利を尊重した取組を進めます。 ・子育て支援のワンストップ拠点として「こども家庭センター」で、母子保健と児童福祉が連携して、妊娠を希望する方、妊娠期から子育て期のすべての世帯へ切れ目なく支援していきます。また、児童虐待相談に対して、引き続き児童相談所等の関係機関と連携をより密にして児童虐待の早期発見・早期解消に努めます。ひとり親家庭への支援、少子化対策推進としてパパ向け講座の開催などを継続実施していきます。 ・従前の児童発達支援地域スクール事業を見直し、住民自治協議会等との共催方式にて実施することで子ども発達総合支援センターと地域の結び付きを強化します。 ・こども誰でも通園（試行的事業）は、令和8年度からの本格実施を見据え、全ての未就園児が利用できるよう実施施設の拡充、登録予約システムの導入を図り、こどもの成長の支援、育児の孤立感の軽減に努めます。		
↓		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆☆
・令和7年度を始期とするこども計画により、「こどもをまんなかにこどもの権利を尊重する」ことを大切に関係各課で取組みました。その進捗については、子ども・子育て会議において、点検評価を行いました。 ・2年目となるこども家庭センターでは3係が連携して、妊娠を希望する方、妊娠期から子育て期のすべての世帯へ切れ目なく支援する体制が整いました。児童虐待相談では、児童相談所をはじめ、医療機関、学校、地域等の関係機関と連携をより密にして児童虐待の早期発見・早期対応に努め、今年度も重篤案件の発生を防止しました。 ・「児童発達支援地域スクール」を「いんくるコミュ」に事業改変し、市内3地区で住民自治協議会（徳和、花岡、米之庄）との共催により開催したことで、発達に障害や特性のある子どもの地域事業への参加について考えていただく機会となりました。 ・こども誰でも通園は県内に先駆けた試行的事業の実績を生かし、利用者からはこどもが家族以外の人とかかわりを持つことで成長が感じられた、子育ての不安を相談できたなど、本事業の目的である子育て期の孤立感、悩みの負担軽減、こどもの成長の効果につながり、アンケートでは「満足」「やや満足」で100%を占める回答が得られました。令和8年度からの本格実施に向け、事業実施の意向があった私立小規模保育事業所に対し、開始に向けた伴走支援を行い、市内2か所で受け入れできるよう体制整備に努めました。		
↓		
令和8年度 実行宣言		
・庁内各部局の協力も得ながらこども計画の推進をはかります。また、「こどもの声を聴く」取組を展開できる方法を検討します。 ・DX推進の取組として、24時間オンライン相談事業を開始します。 ・養育費確保支援事業が効果的なものとなるよう運用体制の整備を行います。 ・子育て世帯訪問支援事業における「子育て世帯への家事・育児のサポート」の拡充を行い、子育て世帯への支援の充実を図ります。 ・子ども発達総合支援センター開設10周年記念事業として、施設を開放し発達に障がいや特性のある子どもへの理解を深めていただくイベントを地域の方々の協力を得て開催します。 ・誰でも通園制度の本格実施となる8年度は、登録・利用手続きを完全オンライン化したシステム環境のもと、「三雲北こども園」の利用定員を5名に拡大すると共に、市街地に位置する「私立ちいさな保育園」を新たな拠点に加え、より広くより多くの利用者ニーズに対応していきます。		

評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則	
令和7年度　実行宣言		
・放課後児童クラブの運営について、指定管理者制度への早期移行に向けた取組を行います。 ・放課後児童クラブと学校との連携を強化し、学校の様子、クラブの様子等情報交流が図れる仕組みを作ります。		
↓		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆
・放課後児童クラブ指定管理者制度導入検討委員会及び教育改革推進会議を開催し検討重ね、放課後児童クラブ運営基本方針を策定しました。 ・放課後児童クラブにおける児童の諸問題等に対応するため、学校との連携を図れる体制を構築しました。		
↓		
令和8年度 実行宣言		
・放課後児童クラブ運営基本方針に基づき、各児童クラブの意向を踏まえ指定管理者制度導入に向けた必要な手続きを迅速に進め、円滑に指定管理者制度を導入できるよう取り組みを進めていきます。 ・長期休業中子どもの居場所づくりにおいて、ニーズに対応するため、新たな保育場所の確保や指導員の確保等、関係機関等と協力し体制を整えていきます。 ・小学生の朝の居場所づくりにおいて、ニーズ調査の結果を踏まえ、モデル校を2校選定し実践研究を行います。		

施策の進捗状況						
数値目標①	項　目	妊娠届出時面談におけるサポートプラン作成率			目標種別	→
	評価者	こども局長　西浦　美奈子				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	100%	100%	100%	100%
	実　績	ー	100%	100%	ー	ー
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	全ての妊娠届出者に対し「たまひよガイド」を活用したサポートプランの作成を行います。妊娠届出時妊婦とともに作成したサポートプランを赤ちゃん訪問時に一緒に確認します。それにより、保護者が子育ての見通しを持てるようになり、必要なサービス、支援を一緒に考えます。				
数値目標②	項　目	児童虐待による死亡等重篤事例件数			目標種別	→
	評価者	こども局長　西浦　美奈子				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	0　件	0　件	0　件	0　件
	実　績	0　件	0　件	0　件	ー　件	ー　件
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	こども家庭センターで、母子保健と児童福祉の一体的な支援を行うとともに各関係機関との連携により、死亡等重篤な案件を発生させないよう取り組みます。				
数値目標③	項　目	就学時等における発達に関する相談についての個別保護者アンケート満足度			目標種別	⤴
	評価者	こども局長　西浦　美奈子				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	95.0　%	95.0　%	95.0　%	95.0　%
	実　績	90.0　%	93.1　%	100.0　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	C	S	ー	ー
	今後の方針	教育支援委員会の審議結果について不安や疑問を抱く保護者の声を傾聴し、最善の就学先が決定できるよう丁寧な説明を行います。				
数値目標④	項　目	こども誰でも通園制度の実利用者数			目標種別	⤴
	評価者	こども局長　西浦　美奈子				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	25　人	50　人	75　人	100　人
	実　績	ー	68　人	63　人	ー　人	ー　人
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	市内2拠点における本格実施の安定運営を確保しつつ、新たな課題の洗い出し、さらなる利用者ニーズに応えることができる運営をめざします。また、利用状況を踏まえ、新規拠点の検討も進めていきます。				
数値目標⑤	項　目	指定管理者制度に変更した放課後児童クラブ数			目標種別	⤴
	評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	0　クラブ	0　クラブ	0　クラブ	10　クラブ
	実　績	0　クラブ	0　クラブ	0　クラブ	ー　クラブ	ー　クラブ
	評　価	ー	ー	E	ー	ー
	今後の方針	指定管理者制度導入に向けた必要な手続きを迅速に進め、円滑に指定管理者制度を導入できるよう取り組みを進めていきます。				

関係所属
こども家庭センター、こども未来課、子ども発達総合支援センター、保険年金課、生涯学習課、企業誘致連携課、学校支援課

1. 輝くこどもたち　②未就学児への支援

評価者	こども局長　西浦　美奈子

令和7年度　実行宣言

・引き続き、「みなみこども園」の令和9年4月開園をはじめとした、公立園の再編統廃合の取組を進めていくことで、こどもにとってより良い保育・教育環境を整備していきます。
　また、新たに始める事業として、「エプロン・手口拭きのサブスク利用補助」、「子育て支援センターの土日開所の拡充」、「保育コンシェルジュの設置による寄り添い型の窓口支援」など、より一層、子育て支援施策を充実させます。

↓

令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆

・「松阪市立幼稚園・保育園あり方基本方針」に基づき、公立の幼稚園、保育園の統廃合を進めていく中、令和8年4月より、私立保育園4園を「幼保連携型認定こども園」に移行するために必要な手続き等を支援し、更なる利用者ニーズに対応できる環境を整えました。
・公立では西黒部幼稚園、機殿幼稚園、朝見幼稚園、漕代幼稚園の閉園手続きを完了し、港幼稚園、こだま小規模保育事業所は令和7年度末で休園の整理をしました。一方、令和9年4月開園予定のみなみこども園については、移転工事の予算化、業者決定、議会承認を滞りなく進め工事に着手することができました。
・県内初の「エプロン・手口拭きのサブスク利用補助」を公私立保育園で実施できました。「子育て支援センターの土日開所の拡充」を森のくまさんで開始し、利用者の兄弟姉妹における土日利用を可能としました。また、子育て支援センターとこども未来課窓口に保育コンシェルジュを設置し、手続き窓口から、様々な子育て相談や悩みに寄り添う相談窓口に強化しました。

↓

令和8年度 実行宣言

・施設の適正配置と安定の園運営を図るため、「松阪市立幼稚園・保育園あり方基本方針」を改訂し、各種支援施策と共に市民ニーズに応え、親子とも笑顔で子育てできる松阪市をめざします。また、私立園連携のもと、民間活力の更なる活用、各種手続、情報提供に関するシステムの検討や、認可外施設利用チケットの対象拡大、土曜共同保育の試行実施、保育士試験等受験料助成、など新たな取り組みにチャレンジし、子育て施策の可能性を探ります。加えて、給食費などを補助し、物価高騰の影響を受ける子育て家庭を応援します。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	保育園待機児童数（4/1国基準）			目標種別	→
	評価者	こども局長　西浦　美奈子				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	0　人	0　人	0　人	0　人
	実　績	0　人	0　人	0　人	ー　人	ー　人
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	4月1日国基準の待機児童は令和元年度に発生しましたが、以降は受け入れ児童数に合わせた保育士を配置することで待機児童は発生していません。ただし、途中入園については毎年一定数の待機が発生することから、今後も入園申し込み状況等を注視しながら、待機児童対策を行っていきます。				

数値目標②	項　目	育児休業明け入園予約申し込みに対する利用児童数の割合			目標種別	⤴
	評価者	こども局長　西浦　美奈子				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	60　%	73　%	86　%	100　%
	実　績	ー	63　%	84　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	達成率は上がりましたが、園の受入体制が整わないケースが一定数ありました。令和8年度も、育児休業明けのスムーズな職場復帰ができるよう受け皿となる保育施設の確保に努めます。				
数値目標③	項　目	入園申し込みのオンライン申請率			目標種別	⤴
	評価者	こども局長　西浦　美奈子				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	25　%	44　%	62　%	80　%
	実　績	7　%	20　%	41　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	B	A	ー	ー
	今後の方針	オンライン申請率は順調に伸び、全保護者への保育アプリ及び申請書類配布時のチラシ告知等の取組によるもの考えています。更にオンライン申請をご利用いただけるよう、利用啓発や利用しやすい申請フォーム等の検討を進めていきます。				
数値目標④	項　目	エプロン・手口ふきのサブスクに関する保護者満足度			目標種別	⤴
	評価者	こども局長　西浦　美奈子				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	90　%	90　%	90　%	90　%
	実　績	ー	99　%	99　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	令和7年度からはエプロン・手口拭きの全園児加入と、利用料の半額補助で、保護者の負担軽減および保育士の業務負担の軽減を図りました。アンケート結果でも高い満足度評価をいただけたことから、引き続き保護者、保育士の有力な負担軽減策として実施していきます。				

関係所属
こども未来課

1. 輝くこどもたち　③学校教育の充実

評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則

令和7年度 実行宣言

・小中学校の再編活性化については、令和8年4月開校予定の東部北小学校、東部南小学校、よねのしょう小学校において、子どもたちが新たな学校生活に円滑に移行できるよう、さらに具体的な協議・調整を進めます。閉校となる学校施設及び跡地の活用については、他の公共施設への転用や民間活用も含めた検討を地域とともに進めます。また、第2期の対象校としている学校（複式学級の発生が見込まれている小学校）とその関連校において協議を開始していきます。
・子どもたちにとって生きるための礎となる「健やかな身体」を育むために健康教育の充実を図り、子どもたちが健康状態や心身の発達のついて自ら考え、自ら行動できる自己管理能力の育成に取り組みます。
・学力向上については、モデル校を指定し、AIによる分析データをフィードバックし、問題解決能力等を育成する研究を進めていきます。また、自己肯定感を高める指導方法の工夫・改善を進めます。さらに、様々な社会変化や技術革新に対応した教員の資質向上を図るために、教育イノベーションプロジェクトをはじめ、企業や大学と連携し、教科横断的な学習を進めるSTEAMプロジェクトなど、現代的な諸課題の解決に求められる資質・能力の育成を図る研究・実践を進めていきます。
・児童生徒用タブレット端末の利活用を進めるとともに、統合型校務支援システムを導入することで、子どもたちの学習状況や心身の状態のデータを可視化し、一人ひとりに応じたきめ細やかな支援を進める等、教育ログの活用により、教育の質の向上に取り組みます。
・子どもたちにとって最適なICT環境を進めるとともに、学習の基盤となる情報活用能力の育成を進め、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。
・児童生徒用タブレット端末を活用し、LTEモデルの特性を活かし、経済格差が教育格差につながらないよう、ICTを活用した指導方法や教材の開発に取り組みます。
・関係機関、関係施設と連携し、不登校児童生徒や、その保護者の支援を行う等、相談事業の充実に努めます。
・安全・安心で魅力ある学校給食の充実を図ります。

令和7年度　評価　☆評価　☆☆☆☆

・小中学校の再編活性化について、東部中学校区6小学校の再編、松ケ崎小学校と米ノ庄小学校の再編、大江中学校区1小1中と飯高中学校区2小1中の再編見送りを決定したことにより、子どもたちにとってより良い教育環境の実現という効果をもたらしました。閉校となる学校施設及び跡地の活用について、旧松ケ崎小学校には私立通信制高等学校の移転が決定し、他の学校施設についてはRe:Schoolまつさかにて活用方法の検討を進めることとなりました。
・就学援助や健康診断等の事業を適切に実施することで、経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者への支援、児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進に努めることができました。
・市標準学力調査や学級満足度尺度調査等、各種調査の教育ログや教育データを利活用した「個別最適な学び」の実現に努めた結果、全国学力・学習状況小学校調査において、10年連続全国値を上回り、継続的な成果が見られました。
・新たな不登校児童生徒支援計画である「児童生徒にじいろ支援計画」に基づき9中学校に相談員や支援員を配置し、相談体制を充実させたことで、年間の相談対応件数が、令和6年度の38,606件から41,370件へと増加しました。このことに伴い、学校内外の誰かとつながれている不登校児童生徒の割合が、90.6%（全国61.7%）と全国値を大きく上回るとともに、登校の状態に改善が見られた不登校児童生徒の割合も56.6%（全国30.1%）と全国値を大きく上回りました。
・統合型校務支援システムを導入し、今後のデータ利活用による教育の質の向上、情報一元化によるセキュリティ強化への筋道をつけました。
・指導者用パソコンの更新、通信環境の整備、中学校での採点支援システムを導入を進め、校務の効率化を実現しました。これにより、教員が子どもたちと向き合う時間を確保しました。
・物価高が継続していることから、物価上昇分の給食費を継続支援（R7.4まで：15%／R7.10から：20%）を行いました。加えて、栄養摂取基準を満たし、かつ各学校において食育の推進が図れるよう、食文化を伝える和食の日や各健康週間など、行事ごとに工夫した献立を作成し、給食を提供しました。

令和8年度 実行宣言

・小中学校の再編活性化については、第2期の対象校としている学校（複式学級の発生が見込まれている小学校）とその関連校において協議を開始していきます。協議に際しては、保護者の声を重視し、地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえて進めます。
・子どもたちが、持続可能な社会の創り手として、生涯を通して充実した生活を送るための支援体制を構築するとともに、子どもたちが自らの健康課題に気づき、自ら改善できる自己管理能力を育成するための健康教育の充実に取り組みます。
・「児童生徒にじいろ支援計画」に基づき、校務支援システムと連携したスクールライフノートの「心の天気」やWEBQU、小さなSOSを発信できるKOKOROBO-J等、教育ログや教育データを利活用して、教員が児童生徒の心の変化にいち早く気づき、適切な支援につなげるだけでなく、児童生徒自身が自分の気持ちに気づき、言葉にして表現したり、自分で相談方法を選択し、相談して良かったと思える経験を得たりすることができるシステムを構築します。また、全ての中学校区に「にじいろ教室」を設置し、にじいろサポーターを新たに配置することで、相談体制の充実を図るとともに、積極的なアウトリーチ型支援を進め、中学校を卒業した生徒や就学前の不安や悩みを抱える保護者への支援の充実を図ります。
・学力向上については、OECDとの研究から得たプロンプトを活用し、問題作成や形成的評価など、AIを活用した教育の研究を進めます。また、非認知能力の育成を目指し、「松阪型探究モデル」を開発するとともに、教育ログや教育データを利活用した授業改善の研究を進めます。
・児童生徒用の新たなタブレット端末を配布するとともに最適かつ安定的なICT教育環境の整備に取り組みます。加えて「情報の時間」カリキュラムを策定し、学習の基盤となる情報活用能力の育成を進め、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。
・教育の質の向上を図るため、教育活動への生成AIの効果的な利用、特に校務利用に対する研究を進めます。あわせて、学校現場における生成AI利活用の実践事例を創出し、その成果を好事例集としてまとめ、各校への普及・展開を図ります。
・関係機関と連携し、不登校児童生徒や、その保護者の支援を行うため、相談体制の充実に努めるとともに、体験活動や保護者会、研修の機会を創出します。
・コミュニティスクールの機能を活用し、中学校における部活動の充実を進めていきます。
・安全・安心で魅力ある学校給食の充実を図るとともに、学校給食における食品ロス削減の取り組みを行っていきます。

施策の進捗状況						
数値目標①	項 目	「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合 ※※全国学力・学習状況調査で、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合			目標種別	⤴
	評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	75.7 %	77.2 %	78.7 %	80.0 %
	実 績	74.2 %	73.4 %	75.2 %	― %	― %
	評 価	―	E	D	―	―
	今後の方針	キャリア・パスポートを活用し、自分の夢や未来への希望について話し合うなど、小学校から継続したキャリア教育に取り組みます。地元企業や地域で活躍する職業人等の協力を受けるとともに、家庭や地域、異校種の学校(園)と連携し、社会に開かれた教育活動に取り組みます。				
数値目標②	項 目	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合 ※※全国学力・学習状況調査で、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合			目標種別	⤴
	評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	83.5 %	84.6 %	85.8 %	87.0 %
	実 績	83.1 %	82.2 %	85.2 %	― %	― %
	評 価	―	E	S	―	―
	今後の方針	各中学校区の人権フォーラムの活動を通じて、子どもたちが「なかま」として認め合える関係を築き、自尊感情を高めることができるように取組みます。また、松阪市人権教育研究会の活動により、教職員の確かな人権感覚と指導力の向上を図ります。				
数値目標③	項 目	学級満足度尺度調査(Q-U)の満足度 ※学校生活・活動に満足し、意欲的に取り組んでいる子どもたちの割合			目標種別	⤴
	評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	67.5 %	68.0 %	68.5 %	69.0 %
	実 績	67.0 %	68.0 %	66.4 %	― %	― %
	評 価	―	S	E	―	―
	今後の方針	Q-Uを活用した学級づくりや子どもたちの自尊感情とソーシャルスキルを育む取組を推進します。 相談体制の充実を図るとともに、さまざまな教育データや教育ログを活用し、子どものメンタル不調の予兆に子ども自身や教職員が早期に気付き、迅速かつ適切な支援につなげます。				
数値目標④	項 目	「毎日朝食を食べている」と回答した児童生徒の割合			目標種別	⤴
	評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	小 96.0 % 中 92.0 %	小 96.0 % 中 92.0 %	小 96.0 % 中 92.0 %	小 96.0 % 中 92.0 %
	実 績	小 92.8 % 中 91.0 %	小 92.0 % 中 90.9 %	小 91.3 % 中 89.4 %	小 ― % 中 ― %	小 ― % 中 ― %
	評 価	―	E	E	―	―
	今後の方針	朝食メニューコンクールに取り組むとともに、栄養教諭や食育担当等と連携し、授業において朝食の重要性を伝えていきます。				

施策の進捗状況						
数値目標⑤	項　目	むし歯のない児童生徒の割合			目標種別	⤴
	評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	小 62.2 % 中 67.0 %	小 64.7 % 中 68.5 %	小 67.1 % 中 70.0 %	小 69.5 % 中 71.5 %
	実　績	小 59.8 % 中 65.5 %	小 62.3 % 中 71.2 %	小 64.8 % 中 74.2 %	小 ― % 中 ― %	小 ― % 中 ― %
	評　価	―	S	S	―	―
	今後の方針	各校における歯みがき指導を推進していくとともに、フッ化物洗口の実施校および実施学年を拡大していくことで、むし歯のない児童生徒の割合を高めていきます。				
数値目標⑥	項　目	食文化や行事食などの給食献立回数			目標種別	⤴
	評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	36.0 回	40.0 回	45.0 回	50 回
	実　績	35.0 回	36.0 回	40.0 回	― 回	― 回
	評　価	―	S	S	―	―
	今後の方針	学校給食では、和食文化を積極的に取り入れているが、薄れてきつつある食文化もあることから、給食を通してそれらを伝えます。また、園児・児童・生徒の楽しみにしている行事食も含めて、四季を感じ魅力ある献立を追加していくことで、学校給食として食育に取り組みます。				
数値目標⑦	項　目	非構造部材の耐震対策実施済学校の割合			目標種別	⤴
	評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	27.7 %	31.9 %	34.0 %	38.3 %
	実　績	25.5 %	27.7 %	27.7 %	― %	― %
	評　価	―	S	D	―	―
	今後の方針	学校施設は、児童・生徒が一日の大半をすごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には防災の拠点となることから、非構造部材の耐震対策を実施し、防災機能強化を図ります。				
数値目標⑧	項　目	教育データの利活用を通じて、学習指導や校務効率化に取り組んだ学校の割合			目標種別	⤴
	評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	70.0 %	74.0 %	77.0 %	80.0 %
	実　績	―	72.3 %	74.5 %	― %	― %
	評　価	―	S	S	―	―
	今後の方針	個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、教育の質を向上させていくため、児童生徒用タブレット端末を用いた効果的な実践例の創出・横展開を図るなど、ICT活用の日常化を進めます。また、統合型校務支援システム等に蓄積した教育データを活用することで、教育の質の向上に取り組みます。				

2. いつまでもいきいきと ①健康づくりの推進

評価者	保険健康担当理事　池田　博紀

令和7年度　実行宣言

・「第3次松阪市健康づくり計画」の2年目として、さらに健康づくりを推進していくために、市民、地域、行政がどのような取組が必要であるかを市民とともに考え、引き続き全年代を通して重点施策「健康応援プロジェクト～血管を守ろう～」に取り組みます。
・引き続き「ナッジ理論」を活用した啓発や、受診しやすい環境づくりなど、特定健康診査、がん検診等の受診率向上を図り、疾病予防、医療費抑制に取り組みます。

↓

令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆

・昨年度実施した医師講演会およびワークショップは、知識の啓発にとどまらず、市民が自ら考え行動するきっかけとなりました。ワークショップを通じて得られた意見については、今後の施策立案における重要な住民ニーズとして活用します。
・「ナッジ理論」を活用した啓発や、託児付き健診・土日検診の実施等、受診しやすい環境整備に取り組みました。また、がん検診受診券発行意向調査や検診・精密検査の未受診者に対する受診勧奨を徹底し、早期治療の促進と医療費の適正化を図りました。
・特定健康診査については、受診期間の2か月延長や広報誌での啓発等を実施しましたが、受診率は前年度を下回る結果となりました。
・糖尿病性腎症重症化予防事業については、受診勧奨および保健指導を継続的に実施し、住民の健康増進と医療費の増加抑制に努めました。

↓

令和8年度 実行宣言

・「第3次松阪市健康づくり計画」および「第2次歯と口腔の健康づくり計画」に基づき、各ライフステージが抱える課題に応じた施策を展開します。一人ひとりの健康意識を高め、主体的な取り組みを促進することで、市民間の健康格差の縮小を目指します。
・健康寿命の延伸に向け、特定健診やがん検診等のデータを活用した「今、必要な方への個別支援」を徹底します。糖尿病性腎症等の重症化防止に向けた伴走支援や、がん検診後の精密検査フォローを強化します。あわせて、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することで、普及啓発から専門的な支援まで、切れ目のないフレイル予防を推進します。
・「仲間と共に楽しみながら健康になる」環境づくりを推進します。健康への意識を共有できる仲間との活動は、モチベーションの維持に不可欠です。住民自治協議会や健康づくりグループによる自主的な活動を積極的に支援し、地域コミュニティの力を最大限に活用することで、市民の誰もが自然と健康になれるまちづくりに取り組みます。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	「毎日カラダを動かそう！+10（プラステン）」の取組に参加した人数			目標種別	⤴
	評価者	保険健康担当理事　池田　博紀				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	6,200　人	6,800　人	7,400　人	8,000　人
	実　績	0　人	6,520　人	7,501　人	ー　人	ー　人
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	楽しみながら体を動かすことができるように、市民の健康づくりを支援・促進します。				
数値目標②	項　目	フッ化物洗口を全学年で実施している小学校の割合			目標種別	⤴
	評価者	保険健康担当理事　池田　博紀				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	36.1　%	52.7　%	67.7　%	80.6　%
	実　績	19.4　%	36.1　%	52.8　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	小・中学校でのフッ化物洗口事業の継続支援を行います。				
数値目標③	項　目	特定健康診査受診率（40歳～74歳）			目標種別	⤴
	評価者	保険健康担当理事　池田　博紀				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	44.3　%	47.4　%	50.5　%	53.6　%
	実　績	40.6　%	41.1　%	38.8　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	E	E	ー	ー
	今後の方針	引き続き、新40歳到達者に受診案内通知を送付し、未受診者へ対しても「ナッジ理論」を活用したハガキ等で受診勧奨を行い、受診率向上に努めます。				

関係所属
保険年金課、健康づくり課

2. いつまでもいきいきと　②地域医療の推進

評価者	保険健康担当理事　池田　博紀	
令和7年度　実行宣言		
・救急医療体制のあり方について、関係機関で連携し、協議を継続します。松阪市休日・夜間応急診療所の土曜日深夜帯診療を休止し、松阪地区の救急医療体制を将来に亘り、持続可能な体制とするための取組を行います。また取組にあたり、市民に分かりやすい周知を行います。引き続き、医療機関の適正受診や「かかりつけ医」について普及啓発を行います。		
↓		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆☆
・松阪地域の救急医療体制のあり方について、関係機関と連携し協議を重ねました。その結果、松阪地区の救急医療体制を将来にわたり持続可能とするため、令和8年度より一次救急における深夜帯診療を廃止する方針を決定しました。また、これに伴い令和8年度より、3基幹病院において救急搬送以外の深夜帯救急外来患者の受け入れ体制を週3回へ拡充しました。		
↓		
令和8年度 実行宣言		
・松阪地域の救急医療体制を将来にわたり持続可能なものとするため、関係機関との連携および協議を継続します。 ・令和8年度より、松阪地区の一次救急体制を「松阪市休日・夜間応急診療所」への一拠点化および機能強化により集約し、安定した医療供給体制の構築に努めます。		

評価者	健康福祉部理事兼病院事業局長　沼田　雅彦	
令和7年度　実行宣言		
・令和8年4月1日から社会福祉法人恩賜財団済生会支部三重県済生会による指定管理が支障なく始められるように、実務的で具体的な協議・調整を継続します。 　また、指定管理者制度の活用においては、職員の待遇等の協議・調整が極めて重要であることから、引き続き指定管理者と協議・調整を進めるとともに、職員面談等をしっかり実施し、職員の意向の把握と疑問・不安の解消に努めます。 　さらに、医療、住まい、介護、生活支援、予防の切れ目のない地域包括ケアシステムの強化に向け、関係部門との連携に努めます。		
↓		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・令和8年4月1日からの指定管理者制度への円滑な移行に向け、社会福祉法人恩賜財団済生会支部三重県済生会と実務的・具体的な協議を重ねた結果、予定どおり運営を開始することができました。 ・特に最優先課題として取り組んだ職員の処遇問題については、指定管理者との交渉により、より良い条件での合意に至りました。併せて、全職員を対象とした面談を実施し、疑問や不安の解消に努めたことで、多くの職員の継続雇用を確保し、医療体制の安定維持に繋げることができました。 ・地域包括ケアシステムの強化に向けた組織再編についても、健康福祉部内に病院事業局市民病院事業管理課を置くこととし、関係部門との連携による推進体制が整いました。		
↓		
令和8年度 実行宣言		
・令和8年度は、新たに運営を行うこととなった指定管理者がその専門性を最大限に発揮し、円滑かつ適切な病院運営を行えるよう、市として伴走型のサポートを継続します。運営状況の把握と課題の早期共有に努め、指定管理者との強固な連携を維持します。 ・併せて、地域住民が将来にわたって安心・安全で質の高い医療を受け続けられるよう、かつ、地域包括ケアシステムの中核としての機能を果たしていけるよう、運営協議会において充分に協議し、指定管理者の病院運営に反映していきます。		

施策の進捗状況						
数値目標①	項目	「かかりつけ医がいる」と答えた人の割合			目標種別	⤴
	担当部局長	保険健康担当理事　池田　博紀				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	75.0　%	75.0　%	75.0　%	75.0　%
	実　績	74.1　%	74.9　%	72.2　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	B	E	ー	ー
	今後の方針	身近にかかりつけ医を持ち、健康上の相談や受診ができるよう、普及啓発に努めます。				
数値目標②	指標名	救急搬送患者のうち、傷病程度が軽症であった人の割合（暦年）			目標種別	⤵
	担当部局長	保険健康担当理事　池田　博紀				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	53.5　%	53.5　%	53.5　%	53.5　%
	実　績	56.6　%	51.0　%	50.5　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	市民の適切な受診行動を促進するため、周知啓発を行います。				
数値目標③	指標名	救急医療対策を目的に、多職種連携した会議の開催回数			目標種別	⤴
	担当部局長	保険健康担当理事　池田　博紀				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	5回以上	5回以上	5回以上	5回以上
	実　績	5　回	6　回	5　回	ー	ー
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	松阪地区の救急医療体制のあり方について、関係機関で連携し、協議を継続します。				

関係所属
健康づくり課、市民病院事業管理課

2.いつまでもいきいきと ③地域福祉・生活支援の充実

評価者	健康福祉部長　大西　学

令和7年度　実行宣言

・地域共生社会をめざし、包括的な支援体制を構築するため、「福祉まるごと相談室」の市内全域13か所設置に向けて残る3か所の設置を進めます。
・福祉まるごと相談室では、地域課題やニーズ把握を行うとともに、子育て支援や健康づくり、介護予防の取組も行い、支え合いの地域づくりに繋げ、地域の福祉基盤の強化を進めます。特に、利用割合が低い子育て世帯への周知や利用向上を図るため、紙おむつ専用ゴミ袋の配布等で周知を図ります。
・さらなる支援機関におけるネットワーク強化のため、昨年度に引き続き積極的に研修会（重層的支援ネットワーク会議等）を開催します。
・いわゆるごみ屋敷対策として今後も支援チームによる定期訪問を重ね、丁寧な対応で当事者と関係を構築し、集積物の減少に向けた対応をします。
・民生委員児童委員の一斉改選に向け、活動負担の軽減につながる行政サポート体制として「民生委員・児童委員休日サポートセンター」の開設や福祉まるごと相談室のより一層の支援体制など、地域福祉の担い手確保に取り組みます。
・生活困窮者の自立促進を図るため、関係機関と連携し、相談者に寄り添った支援を行います。
・「ひろがる・つながるフードドライブ連携協定」を締結したフードバンク愛知の協力のもと、生活困窮世帯への食品支援に向けて検討をすすめます。

令和7年度　評価　☆評価　☆☆☆☆

・目標としていた福祉まるごと相談室の全13か所設置をすべて完了しました。市内全域に地域に身近な相談窓口を配置したことで、市民がより迅速かつ円滑に必要な支援へつながる環境を整備し、包括的な相談支援体制を確立しました。
・福祉まるごと相談室単位で関係機関と緊密に連携し、地域における福祉基盤の強化を推進しました。とりわけ子育て世帯へのアプローチとして紙おむつ専用ゴミ袋の無料交付を行った結果、相談窓口の周知が進み、潜在的なニーズの掘り起こしと利用向上を実現しました。
・昨年度に続き、重層的支援ネットワーク会議を開催し、40を超える庁内外の支援機関が参加され、事例検討会を通じて相互理解を深めるとともに、支援者同士が顔の見える関係を築く取り組みを進めることができました。
・「ごみ屋敷」対策として、支援チームによる月3回以上の定期訪問を継続的に実施しました。福祉的な視点から粘り強く当事者と信頼関係を構築したことで、集積物の改善が進み、最終的に問題解決に至り条例の適用対象外となる成果を上げました。
・民生委員・児童委員の活動負担軽減を図るため、8月に「民生委員・児童委員休日サポートセンター」を開設し、平日・休日を問わない相談支援体制を構築しました。12月の一斉改選に向け、行政サポート体制の充実を軸に地域への働きかけを強化したものの、地域における人間関係の希薄化や制度認知度の低下に加え、退職後も就労を継続する高齢者が増加したことによる地域の人材不足が大きく影響し、結果として欠員地区は前回の11地区から19地区へ増加しました。
・物価高騰により生活困窮者の相談件数が増加傾向にありますが、関係機関と連携を図り丁寧な支援ができました。
・「ひろがる・つながるフードドライブ連携協定」に基づき、フードバンク愛知との連携を深め、生活困窮世帯への支援を推進し、ワークセンター等でのひとり親世帯への継続的な食品配布や、政府備蓄米を活用した支援を実施しました。また、フードバンク愛知の活動拠点を市内公共施設に整備する方針を具体化し、今後の支援体制のさらなる拡大に向けた基盤を築くことができました。

令和8年度 実行宣言

・地域共生社会の実現に向けて、松阪市版包括的支援体制として市内全域13か所に、地域に身近な健康と福祉の相談窓口である「福祉まるごと相談室」を整備しました。今年度は、組織改編により、地域共生社会の実現と地域包括ケアシステムの推進をめざす部署を統合し「地域包括支援センター」と「福祉まるごと相談室」が中心となり、関係機関が連携し、全世代を対象とした包括的相談支援体制や地域で支え合う地域づくりの機能強化を進めます。
・福祉まるごと相談室では、地域課題やニーズ把握を行い、地域や関係機関と協働した取り組み等により、地域共生社会の実現に向けて進めます。また、今年度も子育て世帯への周知等を図るため、継続して紙おむつ専用ゴミ袋の配布を実施し、周知を図り、さらなる利用向上を図ります。
・支援機関におけるネットワーク強化及びスキルアップを図るため、今年度も積極的に研修会（重層的支援ネットワーク会議等）を開催します。
・いわゆるごみ屋敷対策として今後も支援チームによる定期訪問を重ね、丁寧な対応で当事者と関係を構築し、集積物の減少に向けた対応を継続していきます。
・民生委員児童委員一斉改選の結果を受けて判明した課題に対応するため、積極的な広報活動を展開するとともに、「福祉まるごと相談室」や「民生委員・児童委員休日サポートセンター」からの活動支援を展開し、活動負担の軽減と地域福祉の担い手確保に取り組みます。
・物価高騰などで生活困窮者を取り巻く環境が厳しいことから、関係機関と連携しながら生活困窮者の自立促進を継続して行います。
・「ひろがる・つながるフードドライブ連携協定」を締結したフードバンク愛知へ活動拠点となる施設を市内公共施設に整備、提供することで、市内におけるフードバンク活動のさらなる活性化を図ります。
・福祉まるごと相談室、住民自治協議会、民生委員児童委員、地域包括支援センター、中学校区などの区域について、異なる地区があるため、区域の再編について検討します。

施策の進捗状況

数値目標①	項目	福祉まるごと相談室の相談対応件数			目標種別	⤴
	担当部局長	健康福祉部長　大西　学				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	3,000 件/年	4,300 件/年	4,900 件/年	5,000 件/年
	実　績	1,709 件/年	3,081 件/年	6,315 件/年	ー　件/年	ー　件/年
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	地域との連携を深め、地域の困りごとの掘り起こしや相談者に寄り添った支援を継続していきます。				

施策の進捗状況						
数値目標②	項目	多機関協働による対応件数(重層的支援会議等)			目標種別	⤴
	担当部局長	健康福祉部長　大西　学				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	17 件/年	18 件/年	19 件/年	20 件/年
	実　績	14 件/年	19 件/年	17 件/年	ー　件/年	ー　件/年
	評　価	ー	S	B	ー	ー
	今後の方針	複合的な課題を抱えた困難事案に対して、多機関協働により効果的な支援ができるよう取り組みます。				
数値目標③	項目	ひきこもり支援推進事業における新規相談件数			目標種別	⤴
	担当部局長	健康福祉部長　大西　学				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	64 件/年	66 件/年	68 件/年	70 件/年
	実　績	63 件/年	63 件/年	56 件/年	ー　件/年	ー　件/年
	評　価	ー	E	E	ー	ー
	今後の方針	支援内容の充実を図りながら、相談者に寄り添った支援を継続していきます。				
数値目標④	項目	生活困窮者自立支援相談プラン作成件数			目標種別	⤴
	担当部局長	健康福祉部長　大西　学				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	85 件/年	85 件/年	85 件/年	85 件/年
	実　績	80 件/年	90 件/年	91 件/年	ー　件/年	ー　件/年
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	相談者に寄り添った支援を行い、ハローワークへの就労支援要請に繋げていきます。				
数値目標⑤	項目	民生委員・児童委員選出率			目標種別	⤴
	担当部局長	健康福祉部長　大西　学				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	100 %	100 %	100 %	100 %
	実　績	97 %	97 %	95 %	ー　%	ー　%
	評　価	ー	E	E	ー	ー
	今後の方針	令和10年12月の一斉改選に向け、民生委員児童委員の充足率100%をめざし取組を進めます。				

関係所属
健康福祉総務課、保護自立支援課

2. いつまでもいきいきと ④高齢者福祉の推進

評価者	健康福祉部長　大西　学

令和7年度　実行宣言

・「第11次高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画」策定のための委員会の立ち上げ、各種調査等に取り組みます。
・地域包括ケア推進会議を中心として、在宅医療と介護の分野における多職種間の連携を推進します。今年度は「災害時における地域包括ケアシステム」をテーマに、関係機関の災害時の対応に関する情報共有を図ります。
・認知症当事者とその家族を支援するための仕組み「チームオレンジ」の啓発を図るとともに、「松阪市認知症基本計画」（令和8年度策定予定）策定に向け、「第11次高齢者保健計画」の調査において認知症に関する意識調査に取り組みます。
・高齢化率の上昇に伴い、独居高齢者や認知症高齢者が増加し、社会的孤立、孤独が社会問題となっています。このため、成年後見制度、終活（もめん）ノート、エンディングサポート事業等の充実に加え、終活登録事業等、特に身寄りのない高齢者等の支援を行うため、包括的な相談・調整窓口の整備、総合的な支援パッケージを提供する取組を進めます。

令和7年度　評価　☆評価　☆☆☆

・「第11次高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画」策定のため、策定委員会を立ち上げました。第1回策定委員会で、5種類の調査内容を協議し調査を実施しました。
・「松阪市地域包括ケア推進会議」を年3回開催し、住民団体を含む医療・介護・福祉等各関係機関の災害に対する取組を共有しました。また、「多職種勉強会」を年2回開催し、225アカウントの参加がありました。「在宅要介護者への災害支援」をテーマに在宅医療と介護の連携、多職種間の情報共有と周知を図りました。
・認知症当事者とその家族を支援するための仕組み「チームオレンジ」は市内で3団体が登録し、地域で支援する体制の構築と周知を図りました。また、「松阪市認知症基本計画」策定に向け、「第11次高齢者保健福祉計画」の調査の中で認知症に関する設問を新たに取り入れました。認知症カフェなどで認知症の当事者や家族の声を聴き、認知症施策に反映できるよう取り組みました。
・身寄りのない高齢者等が抱える生活上の課題に対応するため、国のモデル事業実施自治体である愛知県大府市、京都府京都市への視察、県内で終活登録事業を実施している四日市市への視察を実施しました。

令和8年度 実行宣言

・「第11次高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画」策定に取り組みます。
・地域包括ケア推進会議を中心として、在宅医療と介護の分野における多職種間の連携を推進します。今年度は「”新しい認知症観”に基づいて認知症の人と共に暮らす地域」をテーマに、関係機関と情報共有を図り連携強化に取り組みます。
・認知症当事者とその家族を支援するための仕組み「チームオレンジ」の啓発を図るとともに、「第11次高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画」の調査において認知症に関する意識調査結果を踏まえ「松阪市認知症施策推進計画」の策定に取り組みます。
・独居高齢者や認知症高齢者が増加し、社会的孤立、孤独が社会問題となっています。このため、成年後見制度、終活（もめん）ノート、エンディングサポート事業等の充実に加え、特に身寄りのない高齢者等の支援を行うため、包括的な相談・調整窓口の整備、総合的な支援パッケージを提供する取組を進めていきます。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	松阪市版エンディングノート活用方法を学んだ市民の数				目標種別 ⤴
	評価者	健康福祉部長　大西　学				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	3,100　人	3,200　人	3,300　人	3,500　人
	実　績	3,013　人	2,156　人	2,436　人	ー　人	ー　人
	評　価	ー	E	E	ー	ー
	今後の方針	超高齢社会を迎え、ひとり暮らし高齢者の増加が予想されるため、「もめんノート」の記入の啓発と同時に、家族との「人生会議」の大切さを伝えていきます。				

施策の進捗状況							
数値目標②	項　目	認知症高齢者等個人賠償責任保険の加入者数（実人数）				目標種別	⤴
	評価者	健康福祉部長　大西　学					
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目　標	ー	400　人	420　人	440　人	450　人	
	実　績	341　人	404　人	455　人	ー　人	ー　人	
	評　価	ー	S	S	ー	ー	
	今後の方針	超高齢社会を迎え認知症高齢者が増加する中、認知症になっても地域で安心して生活できるよう「認知症個人賠償責任保険」と「おかえりSOSネットワーク」の周知に努めます。					
数値目標③	項　目	介護予防活動のリーダー（介護予防いきいきサポーター）の数（実人数）				目標種別	⤴
	評価者	健康福祉部長　大西　学					
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目　標	ー	850　人	870　人	890　人	900　人	
	実　績	826　人	856　人	881　人	ー　人	ー　人	
	評　価	ー	S	S	ー	ー	
	今後の方針	介護予防活動のリーダーを養成し地域の集うの場の拡充と充実を図り、健康寿命の延伸をめざし、高齢者自身が介護予防に向けた取組ができるよう努めます。					

関係所属
健康福祉総務課、保険年金課、介護保険課

2. いつまでもいきいきと ⑤障がい福祉の推進

評価者	健康福祉部長　大西　学

令和7年度　実行宣言

・障がい者が日々の暮らしの中で抱えているニーズや課題にきめ細かく対応し、適切な障害福祉サービス等に結びつけていくための支援が提供できる体制や多種多様な相談に対応するため、令和8年度に障がい福祉課内に基幹相談支援センターを設置できるよう取り組みます。
・サービス事業所への定期訪問や障害者自立支援協議会専門部会に関わり、より一層各サービス事業所との関係づくりに努めます。

↓

令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆

・令和7年度の基幹相談支援センター設置に向けた取り組みについては、計画通り体制整備を進め、令和8年4月1日に「松阪市障がい者基幹相談支援センター「マーベル」を開設しました。今後は、地域の関係機関との連携強化を図り、障がいのある方が安心して地域で暮らせる包括的な支援体制の確立を目指していきます。
・障害者自立支援協議会の各専門部会において、現場が抱える課題を幅広く共有するとともに、実効性のある解決策を見出すべく、多職種と連携し協議を深めました。

↓

令和8年度 実行宣言

・障がい福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国・県の動向を踏まえ、令和9年度を初年度とする次期計画の策定を行います。（障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画）
・障害者自立支援協議会専門部会に就労部会を新設し、障がいのある方の就労支援の充実を図ります。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	計画相談支援利用者数（人/月）			目標種別	⤴
	評価者	健康福祉部長　大西　学				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	368　人/月	377　人/月	386　人/月	395　人/月
	実　績	359　人	375　人/月	387　人/月	ー　人/月	ー　人/月
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	障がいの特性に応じた多様なニーズに対応するため、相談支援体制の充実に取り組みます。				
数値目標②	項　目	グループホーム利用者数（人/月）			目標種別	⤴
	評価者	健康福祉部長　大西　学				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	185　人/月	195　人/月	205　人/月	216　人/月
	実　績	175　人	181　人/月	218　人/月	ー　人/月	ー　人/月
	評　価	ー	C	S	ー	ー
	今後の方針	国の社会福祉施設等施設整備事業費補助金、三重県障害者グループホーム緊急整備事業費補助金の活用を勧め、施設の指定に向けた適切な情報提供等を行うことでグループホームの設置を推進します。				
数値目標③	項　目	登録手話通訳者数（人）			目標種別	⤴
	評価者	健康福祉部長　大西　学				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	12　人	14　人	15　人	16　人
	実　績	14　人	14　人	16　人	ー　人	ー　人
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	聴覚障がい者の意思疎通支援の充実に取り組みます。				

関係所属
障がい福祉課、保険年金課

3. 活力ある産業 ① 農業・水産業の振興

評価者	農林水産担当理事　西口　敏弘

令和7年度　実行宣言

・担い手への農地集積を進めるため、農業経営を効率的に行うための基盤整備を推進し、担い手の経営発展に向けた農業用機械・施設の導入について支援を行います。また、令和7年4月から農地の貸借手続きが変わり、農地中間管理機構を介した手続きに移行されたことから、担い手や地権者の方々には、必要に応じて制度の説明会などを開催するとともに、市の利用権設定が終了する際の切り替えにかかる事務手続き等については、寄り添ったきめ細やかな支援を行います。
・中山間地域においては、猟友会の協力による有害鳥獣捕獲や、侵入防止柵の設置、追い払い等による有害鳥獣対策を継続するとともに、獣害に強い薬用作物(ミシマサイコ)については、作付けの普及が進んでいないことから、農福連携なども視野に入れながら、生産者の拡大に向けた取組を進めます。
・カーボンニュートラルの取組として、化学農薬や化学肥料を抑えた環境保全に効果の高い営農活動を推進します。
・農家の負担軽減を図るため、農道や用排水路など農業施設の修繕等に対して支援を行います。
・水産資源の保護と増殖に向けた取組について、種苗放流にかかる支援などを継続的に行うことで水産資源の回復と漁獲量の増加をめざします。

↓

令和7年度　評価	☆評価	☆☆

・担い手への農地集積を図るため、地域計画の策定については、新規21地区、見直しは15地区で行い、また、担い手への農業用機械・施設の導入の支援については、がんばる認定農業者等支援補助金により11経営体を支援しました。しかしながら、法改正に伴う農地中間管理機構での賃貸借方法の変更について周知を行うことで、担い手の貸借面積は微増となったものの、全国的な米の増産傾向により、水田での麦・大豆などの作付けが減少し、担い手への作業受委託面積が減少したことから集積率の目標達成には至りませんでした。
・有害鳥獣対策については、猟友会の協力を得て有害鳥獣捕獲を進めるとともに、地域での防護柵整備へ支援を行うことで、主にイノシシ・シカなどの有害鳥獣による農作物被害額は減少しました。
・獣害に強いミシマサイコについては、6軒の農業者に栽培いただき、作付け面積570㎡に対して収穫量が約16㎏とおおむね目標としている栽培水準に近づきました。また、農福連携には至りませんでしたが、新たに関心を持たれた方に対して、栽培マニュアルの提供を行うなど生産者拡大に努めました。
・農業分野における環境保全の取組として、国の環境保全型農業直接支払交付金の活用を促すことで、化学肥料や化学農薬の使用低減に取り組む農業者6経営体を支援しました。
・地域の農家組織が行う農道や用水路など農業施設の維持修繕等に対し、原材料支給約170件、農業施設修繕に関する工事11件を実施するなど支援に努めました。
・水産資源の保護・増殖については、生育環境整備のため「砕石覆砂」を行い、あさりや蛤などの二枚貝の資源回復に取り組みました。また、猟師漁港施設の整備を実施し、漁港の利便性などを図りました。

↓

令和8年度 実行宣言

・農業経営の効率化などを図るための基盤整備を推進し、あわせて担い手への農地集積を行うとともに、担い手の経営発展に向けた農業用機械・施設の導入について支援することで、農地集積率のアップを目指します。
・中山間地域においては、猟友会の協力による有害鳥獣捕獲や、侵入防止柵の設置、追い払い等による有害鳥獣対策を継続するとともに、新たな対策が必要であると思われる有害鳥獣については県などの関係機関と連携して対策方法の研究を行います。あわせて、獣害に強い薬用作物(ミシマサイコ)については、雑草管理などが栽培時の負担となっていることから、省力化など栽培方法の研究を行い、栽培農家および面積の拡大・普及に取り組みます。
・農業経営の安定化と生産性向上を目指し、農道や用排水路などの農業施設における修繕や基盤整備などを支援し、農業者の負担軽減に取り組みます。
・水産資源の保護と増殖に向けた取組について、種苗放流にかかる支援などを継続的に行うことで、水産資源の回復と漁獲量の増加をめざします。

評価者	農業委員会事務局長　駒田　浩久

令和7年度　実行宣言

・農業委員・農地利用最適化推進委員と共に耕作放棄地等のフォローアップ(改善指導等)に努めていきます。

↓

令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆

・農業委員・農地利用最適化推進委員の協働による農地パトロール(9月～10月)、各委員において農地活用相談等を継続して実施することで、耕作放棄地の発生防止・改善活動を図ることができました。

↓

令和8年度 実行宣言

・農業委員・農地利用最適化推進委員と共に、耕作放棄地の解消と発生防止に努め、次世代へ繋ぐ農地利用の最適化を進めます。

施策の進捗状況						
数値目標①	項　目	市内耕地面積のうち、担い手農家への農地集積率			目標種別	⤴
	評価者	農林水産担当理事　西口　敏弘				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	58.5　%	61.3　%	64.0　%	66.8　%
	実　績	55.7　%	56.8　%	56.7　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	D	E	ー	ー
	今後の方針	全国的に減少傾向にある認定農業者などの経営基盤強化に向けた支援に努めることで、担い手への集積率向上をめざします。				
数値目標②	項　目	野生鳥獣による農作物被害額			目標種別	⤵
	評価者	農林水産担当理事　西口　敏弘				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	10,965　千円	10,810　千円	10,655　千円	10,500　千円
	実　績	11,120　千円	12,608　千円	10,111　千円	ー	ー
	評　価	ー	E	S	ー	ー
	今後の方針	猟友会と連携して有害鳥獣の捕獲に努めるとともに、被害農地への防護柵設置に支援を行うことで農作物被害の軽減を図ります。				
数値目標③	項　目	ガザミなど種苗放流種の漁獲量			目標種別	⤴
	評価者	農林水産担当理事　西口　敏弘				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	10.5　ﾄﾝ	11　ﾄﾝ	11.5　ﾄﾝ	12　ﾄﾝ
	実　績	10　ﾄﾝ	12.2　ﾄﾝ	13.7　ﾄﾝ	ー　ﾄﾝ	ー　ﾄﾝ
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	ガザミなど水産資源の保護と増殖に向けた種苗放流などへの支援を継続的に行うことで、安定した漁獲量の増加をめざします。				
数値目標④	項　目	耕作放棄地等のフォローアップ(改善指導等)			目標種別	→
	評価者	農業委員会事務局長　駒田　浩久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	55　件	55　件	55　件	55　件
	実　績	55　件	55　件	55　件	ー　件	ー　件
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	農業委員・農地利用最適化推進委員の協働による農地パトロールを実施し、耕作放棄地のフォローアップに努めます。				

関係所属
農水振興課、農村整備課、農業委員会事務局

3. 活力ある産業　②林業の振興

評価者	農林水産担当理事　西口　敏弘

令和7年度　実行宣言

・素材生産量の拡大について、主伐の推進に向けた「緑の再生事業」及び「森林作業道整備事業」、木材搬出の効率化につながる林道舗装と架線集材支援など、引き続き取組を進めます。
・木造住宅建築促進事業の目標達成に向け、事業の一本化と併せて補助金単価の見直しによる支援の拡充を図るとともに、県内外に広くPRを行い地域材の需要拡大を図ります。（目標115棟）
・プロジェクト計画及び森林経営計画に基づき、令和5年度から令和6年度に施業を行った森林を対象としたJ-クレジットの創出を行います。

↓

令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆

・主伐の推進に向けた「緑の再生事業」及び「森林作業道整備事業」、木材搬出の効率化につながる林道舗装と架線集材支援などの効果により、素材生産量は近年で最も高い数値となりました。
・松阪の木を使用した住宅建築の支援棟数は68棟（目標115棟）で、建築資材等の価格高騰等により着工時期を見合わせる事例が多く、新築木造住宅建築数が停滞し目標を達成することはできませんでしたが、木造住宅建築促進事業補助金で支援した松阪の木の材積は1,049㎥から1,124㎥に増加しました。
・国の審査を経て、5,429t-CO2のJ-クレジットが認証されました。（発行量は、5,267t-CO2）

↓

令和8年度 実行宣言

・素材生産量の拡大について、主伐の推進に向けた「緑の再生事業」及び「森林作業道整備事業」、木材搬出の効率化につながる林道舗装と架線集材支援など、引き続き取組を進めます。
・木造住宅建築促進事業の目標達成に向け、支援対象となる住宅の延床面積を60㎡以上から50㎡以上に緩和し、支援の拡充を図るとともに、県内外に広くPRを行い地域材の需要拡大を図ります。（目標115棟）
・令和9年度のJ-クレジットの認証に向けて、プロジェクト計画及び森林経営計画に基づいた間伐による森林整備を進めます。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	間伐による森林整備面積（累計）			目標種別	⤴
	評価者	農林水産担当理事　西口　敏弘				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	1,520　ha	2,280　ha	3,040　ha	3,800　ha
	実　績	762　ha	1,467　ha	2,214　ha	ha	ha
	評　価	―	A	A		
	今後の方針	未整備森林の公益的機能（動物が棲息する場の提供や、土砂災害防止、水質の浄化など）を発揮できるよう、森林所有者への意向調査に基づく整備面積の確保に努めます。				
数値目標②	項　目	主伐による木材生産量（累計）			目標種別	⤴
	評価者	農林水産担当理事　西口　敏弘				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	46,600　㎥	73,200　㎥	102,100　㎥	133,200　㎥
	実　績	22,233　㎥	53,091　㎥	90,394　㎥	㎥	㎥
	評　価	―	S	S		
	今後の方針	引き続き「緑の再生事業補助金」及び「森林作業道整備事業補助金」の活用を推進するとともに、架線集材と経営計画の樹立が円滑に行えるよう支援を進めます。				
数値目標③	項　目	適切な森林管理によるJ-クレジット創出量（累計）			目標種別	⤴
	評価者	農林水産担当理事　西口　敏弘				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	1,591　t-CO2	7,160　t-CO2	7,160　t-CO2	14,260　t-CO2
	実　績	1,591　t-CO2	1,591　t-CO2	7,020　t-CO2	t-CO2	t-CO2
	評　価	―	S	A		
	今後の方針	プロジェクト計画及び森林経営計画に基づいた間伐による森林整備を進めるとともに、2年に1度の計画でJ-クレジットの創出に取り組みます。				

関係所属
林業・西部農水振興課

3. 活力ある産業　③ 商工業の振興

評価者	産業文化部長　岡田　久

令和7年度　実行宣言

・産業支援センターや商店街連合会と連携し、中心市街地の空家・空店舗への出店を促進し、松阪駅周辺に賑わいを創出します。

↓

令和7年度　評価	☆評価	☆☆

・産業支援センターにおいては、専門家派遣による個別の経営課題解決を推進したほか、北部・香肌商工会へ出張相談窓口を設置し、市内事業者の経営安定化に向けた取り組みを推進しましたが、相談件数は目標値に対し、8割に留まりました。相談件数が大幅に減少した主な要因は、商店街や個人事業主等への周知不足により連携が不十分であったことであり、今後は積極的な周知活動を通じた連携強化と利用促進が必要です。
・創業支援では店舗改装補助金や保証料補給については前年度同様、多くの事業所の方々に活用いただきましたが、創業支援から創業者数につながった人数は目標値を下回りました。これまでの支援体制を見直し、商工会議所や産業支援センターなどと連携しながら、創業希望者のニーズをくみ取り、創業につなげることが必要です。
・松阪駅周辺の活性化を目的とし、サンクスパレードと連携した『ホコ天』の開催や、みえ松阪マラソンに合わせた『カンパイ商店街』の実施により、多くの来訪者を誘引しました。これらの動きを単発で終わらせることなく、継続的な視点で駅周辺の賑わい創出に取り組んでいく必要があります。

↓

令和8年度 実行宣言

・産業支援センターや商工団体・商店街連合会と連携し、「コミュニティファンド推進事業」「中小企業伴走型支援事業」などの事業を推進し、産業振興を通じた地域社会の課題解決力の強化を目指します。
・これまでの支援補助金の中でも、「昔の風情を生かした中心市街地の空家・空き店舗改修補助金」など活用されていない補助金を検証し、今後の方向性を検討していきます。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	産業支援センターへの相談件数			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	975　件	980　件	990　件	1,000　件
	実　績	973　件	929　件	774　件	ー　件	ー　件
	評　価	ー	E	E	ー	ー
	今後の方針	各補助金の内容を随時HPに掲載し、窓口用の補助内容一覧を作成して情報発信を行います。また、昨年に引き続き、各商工会にて月1回程度の出張相談窓口を開設し、市内事業所が経営相談をしやすい環境を整備し、経営支援を行います。				
数値目標②	項　目	創業支援から創業につながった人数(全体)			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	30　人	32　人	34　人	35　人
	実　績	20　人	33　人	24　人	ー　人	ー　人
	評　価	ー	S	D	ー	ー
	今後の方針	関係団体と連携し、創業支援施策の周知と活用を図り、市内の創業者を増やしていきます。				
数値目標③	項　目	創業支援から創業につながった人数(若年層)			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	4　人	6　人	8　人	10　人
	実　績	2　人	3　人	3　人	ー　人	ー　人
	評　価	ー	C	E	ー	ー
	今後の方針	関係団体と連携し、創業支援施策の周知と活用を図り、市内の創業者を増やしていきます。				

関係課
商工政策課

3. 活力ある産業　④ 企業誘致・連携の推進

評価者	産業文化部長　岡田　久

令和7年度　実行宣言

・新規企業立地及び既存企業の再投資の実現のため、企業、金融機関等への訪問や面談等による継続的な誘致活動を行うとともに新たな産業用地の整備を進め、地域の経済成長につながる企業の誘致に取り組みます。また、「中小企業伴走型ハンズオン支援事業」により、企業の経営力向上に取り組むほか、企業の技術や製品の販路拡大を支援する等、多面的な経営支援を行います。さらに、中小企業の子育て支援の促進に向けた取組やJ－クレジットの事業者への販売促進に注力します。

令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆

・令和7年度の企業立地件数は2件で、市内企業の設備投資による協定と本社機能移転を果たした企業による協定によるもので、累計件数は5件になりました。
・ウッドピア松阪北地区の造成工事が完了したことと並行して、完成した2区画に対し、企業誘致活動を開始しました。
・「企業立地促進条例」「工場立地法に基づく準則を定める条例」の一部改正や、「中小企業エネルギー価格高騰対策緊急支援補助金」「産業用地民間開発支援事業補助金」を創設するなど、市内企業への支援策や企業誘致を促進するための施策を強化しました。
・中小企業のカーボンニュートラル実現に向けて、省エネ診断や省エネ機器への更新を促進（29件）しました。
・市内事業者の子育て応援の機運を醸成するため、「企業支援くるみん認定取得奨励金」により、仕事と子育ての両立支援に取り組む事業者（2件）を支援しました。

令和8年度 実行宣言

・令和7年度に完成したウッドピア北地区産業用地をはじめ市内産業用地への誘致活動を展開し、地域経済の活性化に取り組みます。また、引き続き市内にある産業用地への企業誘致と本社移転に取り組みます。
・「中小企業エネルギー価格高騰対策緊急支援補助金」などによる市内中小企業の設備投資を支援します。
・新たに創設した「産業用地民間開発支援事業補助金」を活用し、新規開発を行う民間ディベロッパーの産業用地開発を支援し、産業用地の確保に努めます。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	企業立地件数（累計）			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	3　件	6　件	9　件	12　件
	実　績	2　件	3　件	5　件	―　件	―　件
	評　価	―	S	E	―	―
	今後の方針	企業情報の収集、及び産業用地情報の発信に努め、市内への新規企業進出、及び市内企業の再投資を促進します。				
数値目標②	項　目	市内事業者に対する連携支援件数（累計）			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	17　件	25　件	33　件	40　件
	実　績	10　件	20　件	30　件	―　件	―　件
	評　価	―	S	S	―	―
	今後の方針	企業が直面する課題について、個社の実態を丁寧に聞き取り、最適な連携を提案します。				

関係所属
企業誘致連携課

3. 活力ある産業　⑤ 観光・交流の振興

評価者	産業文化部長　岡田　久

令和7年度　実行宣言

・公民連携を活用したインバウンド需要にも対応できる観光誘客プロモーション事業を引き続き展開し、国内外からの入込客数を増加させます。また、行きたくなるまち「まつさか」として、旅先に選んでいただけるよう、新しく取り組むイベント実施にあたり、民間事業者および関係各課と連携しながら観光客誘致につなげていきます。

令和7年度　評価　☆評価　☆☆☆

・市内において「松阪の一夜inクリスマスナイト(12月)」や「ランタンフェスティバル(2月)」などのイベントを開催し、市内外からの観光誘客に繋げました。期間中の来場者はクリスマスナイトでは37,365人、ランタンフェスティバルは16,000人といずれも想定人数を上回る盛況ぶりでした。また、イベント期間中、文化財センターはにわ館や歴史民俗資料館と連携し、文化財施設への入館者増員につなげることもできました。
・国分中部(株)との包括連携協定に基づき、関西圏において阪急交通社の「たびコト塾」や阪急百貨店阪急うめだ本店での「松阪うまいもんフェア」を開催するなど、松阪市が旅先として選ばれるよう観光誘客事業を実施しました。
・またSNSや訪日外国人向けサイトでは松阪市の魅力発信を展開し、インバウンド需要も含め情報発信を積極的に行いました。
・市内施設の入込客数は着実に増加傾向にあります。また、観光消費額の増加についても物価高騰の要因もあるが観光客による活発な消費があると分析しています。宿泊者数については2024年の「松阪シティホテル」閉館、中国からの旅行客の減少などの影響はあるものの、閉館したホテル以外のモニタリング対象宿泊施設においては、前年度を上回る結果となりました。

令和8年度 実行宣言

・観光事業者等と協働し、本市の歴史・文化・食・自然を活かしながら、観光資源を磨き上げ、魅力あるイベントを誘客事業として企画・実施することで、国内外からの入込客数を増加させます。また、観光政策の評価基準についても検討を重ね、投資効果のあるターゲットを選択し、事業を行っていきます。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	モニタリング対象10施設入込客数増減率(平均)			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	102　%	105　%	108　%	110　%
	実　績	100　%	104　%	105　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	旅行者が松阪の歴史・文化に触れ、食を満喫し、自然を体験できる環境を提供するため、受入体制の整備や観光資源の磨き上げなどに取り組むとともに、「松阪市に行きたい」と旅先に選択していただけるよう引き続きPRに努めます。				
数値目標②	項　目	観光消費額(推計)増減率			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	102　%	105　%	108　%	110　%
	実　績	100　%	146　%	164　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	観光事業者等と連携し、市内で体験できる資源を発掘し、松阪を訪れた際の消費額増加に取り組むことで滞在時間の延伸を図ります。				
数値目標③	項　目	モニタリング対象宿泊施設宿泊者数増減率			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	105　%	110　%	115　%	120　%
	実　績	100　%	97　%	101　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	E	E	ー	ー
	今後の方針	円安に伴うインバウンドの増加を見込み、国内外の旅行者に行きたいまちとして「松阪」を選んでもらうため、付加価値を付けた事業を推進します。				

関係所属
観光交流課

3. 活力ある産業　⑥ 松阪牛・地域ブランドの振興

評価者	農林水産担当理事　西口　敏弘

令和7年度　実行宣言

・寄附者ニーズに応じた返礼品の拡充に加え、申し込みサイトで返礼品の表示、閲覧率を向上するためのサムネイル画像の改修とレビュー獲得（返礼品評価）に取り組むことで返礼品の魅力、発信力を高めていきます。また、寄附者の約50％を占める関東圏において、「ふるさと納税大感謝祭」を開催し、さらなるファン獲得をめざします。
・松阪牛の振興については、松阪牛発祥の地（飯南町深野）にスポットをあてた取組として、メディアや地域おこし協力隊などを活用した情報発信や、牛舎見学ツアーなどを企画し、昔ながらの肥育手法を見聞する機会を創出することで、松阪市発祥の地における肥育農家存続の支援に繋げます。
・松阪牛の指定と場であり、且つ松阪牛1頭1頭の個体情報や肥育農家情報など、導入から出荷までをデータ管理する松阪牛独自のトレサビリシティシステムである「松阪牛個体識別管理システム」を管理運用している（株）三重県松阪食肉公社を支援していきます。

↓

令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆☆☆

・ふるさと納税は、返礼品の拡充（R6年度末923品→R7年度末1,123品）や返礼品ページの改修をはじめ、制度変更に伴う9月の駆け込み需要時期に合わせたWEB広告の配信や、首都圏で「ふるさと納税大感謝祭」を開催するなど、返礼品、ひいては松阪市の魅力を高める取り組みを進め、全国の方々から過去最高となる34億5千万円のご寄附を募ることができました。
・松阪牛発祥の地において、殿町中学校の生徒をはじめ、メディアや地域おこし協力隊などによる情報発信を22回行うとともに、松阪牛関連の特設サイト「うまっつぁか！松阪牛」の更新、PR動画の作成など松阪牛の美味しさや魅力などを発信しました。
・（株）三重県松阪食肉公社が管理運用する「松阪牛個体識別管理システム」の認知度向上を図るため、周知チラシを刷新するなどシステムの円滑な運用に努め、松阪牛ブランドの維持・向上に取り組みました。

↓

令和8年度 実行宣言

・毎年変化する寄附者ニーズを捉えるため、ポータルサイト上の動向や人気カテゴリ、レビュー内容などを継続的に調査、分析し、返礼品提供事業者と連携しながら、寄附者にとって魅力的で選ばれやすい返礼品の拡充を進めていきます。
・松阪牛の振興について、松阪牛発祥の地（飯南町深野）を中心として、メディアや地域おこし協力隊などを活用した情報発信を継続的に行い、昔ながらの肥育手法を見聞する機会を創出することで、発祥の地における肥育農家存続の支援に努めます。また、海外での認知度向上や、インバウンド需要を促進するための情報発信・PR活動を三重県等の関係機関と連携しながら国内外で広く展開していきます。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	飯南町深野（松阪牛発祥の地）における特産松阪牛の肥育頭数			目標種別	⤴
	評価者	農林水産担当理事　西口　敏弘				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	40　頭	43　頭	47　頭	50　頭
	実　績	37　頭	41　頭	44　頭	ー　頭	ー　頭
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	特産松阪牛の素牛導入支援を継続的に行うことで肥育農家の負担軽減に努め、肥育頭数の増頭をめざします。				
数値目標②	項　目	ふるさと応援寄附金の額			目標種別	⤴
	評価者	農林水産担当理事　西口　敏弘				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	20　億円	21　億円	22　億円	23　億円
	実　績	17　億円	24　億円	34　億円	ー　億円	ー　億円
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	寄附者ニーズおよびデータ分析に基づき、返礼品提供事業者との連携を強化することで、魅力的な返礼品の拡充を推進します。				
数値目標③	項　目	ふるさと応援寄附金の返礼品として「松阪牛」を選ばれた方の人数			目標種別	⤴
	評価者	農林水産担当理事　西口　敏弘				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	62,000　人	65,000　人	68,000　人	71,000　人
	実　績	53,000　人	75,000　人	109,000　人	ー　人	ー　人
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	『松阪牛』を核として、地域の多様な特産品についても寄附者の幅広い趣向に添った返礼品を拡充し、ふるさと納税を通じた松阪市の総合的なブランド力強化をめざします。				

関係所属
地域ブランド課、農水振興課

3. 活力ある産業　⑦ 雇用・勤労者福祉の充実

評価者	産業文化部長　岡田　久

令和7年度　実行宣言

・障がい者雇用では、法定雇用率2.5%の達成に向けて、令和6年度に新たに対象事業者となった企業を中心に、さらなる雇用促進を促すため、助成制度や支援制度について啓発を進めます。
　また、南三重地域若者地元定着推進事業では、就活ナビの求職者会員を増やすために新たな取組を推進していきます。

令和7年度　評価　☆評価　☆☆

・障がい者雇用率は、前年度比0.02ポイント減の2.39%となりました。雇用率算定の対象事業所数は168社から175社へ増加したものの、法定雇用率達成企業数は101社（前年度比1社増）に留まり、その結果、達成企業の割合は59.5%から57.7%へと低下しました。引き続き、既存事業である優良事業所等の表彰制度やバスツアー（優良事業所訪問）の実施、ゼロ雇用事業所への訪問説明を行うとともに、障がい者雇用優良事業所を訪問し優良事例を研究する活動を、ハローワークや関係機関、民間事業者との連携を図りながら進めていきます。
・南三重地域若者地元定着推進事業においては、合同企業説明会にて「南三重地域ブース」を設置し、南三重地域の企業3社の出展を通じた面談活動を実施しました。あわせて「南三重就活ナビ」のPRや会員求職者数の獲得に注力するとともに、同ナビを活用したマッチングを促進することで、南三重地域への就職者増加に向けた取組を展開しましたが、就職者数は目標値を下回る結果となりました。改めて就職希望者へのアプローチを関係機関と連携しながら取り組みます。

令和8年度 実行宣言

・令和7年度新たに対象事業者となった企業等に、助成制度や支援制度を啓発し、障がい者雇用率2.7%の達成を目指します。
・南三重地域若者地元定着推進事業では、就活ナビの求職者会員を増やし、就職を希望する若年層の地元就職を促進します。
・「中小企業収益力向上・賃上げ環境整備補助金」などを通して、市内中小企業の設備投資やDX化を促進し、賃上げの環境整備や収益力の向上を支援します。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	高校生の地元就職率			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度（H30～R4平均値）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	45.0　%	46.0　%	47.0　%	48.0　%
	実　績	45.5　%	45.4　%	43.5　%	―　%	―　%
	評　価	―	E	E	―	―
	今後の方針	就職を希望する高校生の地元就職を促進する資料として、地元の求人予定企業を紹介するガイドブック「企業案内」を作成し、松阪管内及びその周辺の高等学校等へ配布する取組を行います。				
数値目標②	項　目	障がい者雇用率			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	2.50　%	2.50　%	2.70　%	2.70　%
	実　績	2.28　%	2.41　%	2.39　%	―　%	―　%
	評　価	―	C	C	―	―
	今後の方針	事業者及び市民に対して障がい者雇用の機運を醸成するとともに、障がい者の職業的自立を支援するために、ハローワーク等の関係機関と連携し、障がい者雇用の促進を図る事業に取り組みます。				

施策の進捗状況						
数値目標③	項　目	就労の広場からつながった就職者数			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	52 人/年	53 人/年	54 人/年	55 人/年
	実　績	50 人/年	51 人/年	46 人/年	ー 人/年	ー 人/年
	評　価	ー	C	E	ー	ー
	今後の方針	ハローワークや福祉関連の部署等と連携し、相談者に寄り添った支援を行い、1人でも多くの相談者が就労に繋がるよう取組を進めます。				
数値目標④	項　目	南三重就活ナビからつながった就職者数			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	5 人/年	10 人/年	10 人/年	10 人/年
	実　績	3 人/年	0 人/年	1 人/年	ー 人/年	ー 人/年
	評　価	ー	E	E	ー	ー
	今後の方針	県内大学の学生や合同企業説明会の来場者に向けて南三重就活ナビのPRを行い、就活ナビの会員求職者数増加の取組を実施するとともに、就活ナビを活用して南三重地域への就職者を増やす取組を進めます。				

関係所属
商工政策課

4. 人も地域も頑張る力　①市民活動・社会教育の推進

評価者	地域振興担当理事　蒲原　智之	
令和7年度　実行宣言		
・令和8年度から、地区市民センターと地区公民館を地域の拠点となるコミュニティセンターとして位置付け、その役割を一層充実させていくことをめざします。そのため、関係部署と緊密に協議を行い、効率的かつ効果的な組織体制の構築を進めます。 ・住民自治協議会が管理運営するセンターを令和9年度に10地区以上をめざします。さらに、市民に対し、コミュニティセンター化に関する情報を広く発信していきます。		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆☆
・令和7年度は、6月議会において既存の36施設をコミュニティセンターとして位置付ける条例改正を行い、従前の施設と合わせて39施設体制としました。あわせて教育委員会等の関係部署と協議を重ね、令和8年度以降の円滑な運用に向けた基盤を整備しました。 　その結果、令和8年度より8地区において住民自治協議会による指定管理を開始する運びとなりました。令和9年度に向けては、新たに4地区から指定管理の申し出を受けており、目標である『10地区以上』の達成に向け、着実に取り組みが進んでいます。今後は、コミュニティセンター化の意義や詳細について、市民への周知・広報活動をさらに強化してまいります。		
令和8年度 実行宣言		
・令和8年度から、39施設がコミュニティセンターとなり8施設で住民自治協議会による指定管理となった。今後、コミュニティセンターの役割を一層充実させていくことをめざします。そのため、効率的かつ効果的な組織体制の構築を進めます。 ・住民自治協議会が管理運営するセンターを令和9年度に10地区以上をめざします。さらに、地域運営の持続可能性を高めるため、住民自治協議会の組織体制のあり方について協議を進めてまいります。		

評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則	
令和7年度　実行宣言		
・松阪市公民館運営基本方針（仮称）の策定をし、主要5公民館の連携と各地域でおこなわれる生涯学習の支援体制を整えます。 ・各地区の青少年健全育成会の組織体制について、現状を再確認し、必要に応じ見直しを行います。		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・松阪公民館を事務局とし、5公民館が住民自治協議会の生涯学習活動に対する支援を行う体制づくりとして、「生涯学習推進連絡会議」を設置し、地区コミュニティセンター移行後も引き続き生涯学習活動が活発に行うことができる体制を構築しました。 ・各地区の青少年健全育成会については、特に嬉野管内で地区公民館が事務局を担っていたこともあり、各公民館と今後の組織体制について協議を行いました。		
令和8年度 実行宣言		
・趣味クラブ・サークルに対する応益負担の在り方については、より具体的な取り組みに関して市民意識調査等を実施し、多くの市民の意見を踏まえ、生涯学習の充実を図る観点から、趣味クラブ・サークル活動の在り方も含め関係機関と協議を行っていきます。		

施策の進捗状況						
数値目標①	項 目	指定管理者制度導入コミュニティセンター数			目標種別	⤴
	評価者	地域振興担当理事　蒲原　智之				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	3.0 地区	3.0 地区	8.0 地区	10.0 地区
	実 績	1.0 地区	3.0 地区	3.0 地区	― 地区	― 地区
	評 価	―	S	S	―	―
	今後の方針	住民自治協議会が持続的に運営し地域に応じた利活用ができるよう進めていきます。				
数値目標②	項 目	地域づくり活動への参加率			目標種別	⤴
	評価者	地域振興担当理事　蒲原　智之				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	51.0 %	55.0 %	57.5 %	60.0 %
	実 績	50.4 %	51.2 %	49.5 %	― %	― %
	評 価	―	S	E	―	―
	今後の方針	地域づくりにおける住民自治協議会と市の協働を推進し、活動の支援と充実を図ります。				
数値目標③	項 目	市民活動センター活動団体の新規登録者数			目標種別	→
	評価者	地域振興担当理事　蒲原　智之				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	20団体／年	20団体／年	20団体／年	20団体／年
	実 績	20団体／年	25団体／年	22団体／年	―	―
	評 価	―	S	S	―	―
	今後の方針	市民活動団体の活動の支援と活性化を図ります。				
数値目標④	項 目	講座開設数			目標種別	⤴
	評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	950 講座	970 講座	990 講座	1,000 講座
	実 績	941 講座	938 講座	1,084 講座	― 講座	― 講座
	評 価	―	E	S	―	―
	今後の方針	講座開設については、ICT機器を活用し主催以外の公民館でも受講できる体制を作ります。				
数値目標⑤	項 目	公民館講座満足度			目標種別	⤴
	評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	87 %	88 %	89 %	90 %
	実 績	86 %	83 %	99 %	― %	― %
	評 価	―	E	S	―	―
	今後の方針	住民ニーズに沿った講座開設に努めていきます。				
数値目標⑥	項 目	図書館の電子図書の貸し出し人数			目標種別	⤴
	評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	1,200 人	1,500 人	1,800 人	2,000 人
	実 績	1,143 人	1,223 人	1,218 人	― 人	― 人
	評 価	―	S	E	―	―
	今後の方針	電子図書の蔵書数を常時15,000タイトル以上保持していきます。				

関係所属
地域づくり連携課、嬉野地域振興局、三雲地域振興局、飯南地域振興局、飯高地域振興局、生涯学習課

4. 人も地域も頑張る力　②中山間地域の振興

評価者	地域振興担当理事　蒲原　智之

令和7年度　実行宣言

・松阪市香肌地域づくり協同組合との強力なパートナーシップを維持し、人材派遣を拡大することで、地元企業と連携した新たな雇用の創出に努めます。また、空家バンク制度の利用を推進し、移住者への適切なアドバイスやサポートを提供し、安心して移住できる環境を整えます。さらに、地域おこし協力隊において、中山間地域の魅力に関する情報を積極的に発信し、移住人口や関係人口を増やす取組を行います。また、トレイルラン大会やその他の地域資源を活かしたイベントの企画・実施を通じて、地域の魅力を発信します。
・過疎地域移住定住土地活用事業において、飯高町宮前の土地を造成し、移住者・定住者向けの住宅用地等として有効活用していきます。

令和7年度　評価　☆評価　☆☆☆

・松阪市香肌地域づくり協同組合の職員4名を派遣し、組合員である管内事業所7者の事業維持・向上に貢献しました。また、同組合が運用する空家バンク業務においても、増加する移住希望者への丁寧な対応を通じて、移住・定住の促進を強力に推し進めました。
・地域おこし協力隊については、地域の伝統文化の発信に加え、モルックなどのニュースポーツを通じた交流により、地域活性化と住民の健康増進を図りました。あわせて、トレイルラン大会やサイクリング大会を主催し、多様な地域資源を活用した魅力発信に取り組みました。
・過疎地域移住定住土地活用事業においては、飯高町宮前の用地造成を進め、移住・定住者向けの受け皿となる基盤整備を推進しました。

令和8年度 実行宣言

・松阪市香肌地域づくり協同組合との連携をさらに強化し、地域産業の維持・発展に向けて派遣職員の増員を図るとともに、地域と一体となった空き家バンク業務を推進し、中山間地域への移住・定住促進に取り組みます。
また、地域おこし協力隊への活動支援および『道の駅 飯高駅』との連携を深め、地域活動や伝統文化の積極的な発信を通じて、中山間地域の魅力を高め、移住人口および交流人口の拡大を図ります。
・過疎地域移住定住土地活用事業においては、ホームページ等による周知に加え、同組合や協力隊との連携、関係部署間の情報共有を徹底し、宮前地区における宅地分譲販売を着実に推進します。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	空家バンク成約世帯数（累計）			目標種別	⤴
	評価者	地域振興担当理事　蒲原　智之				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	156　件	176　件	196　件	216　件
	実　績	136　件	164　件	185　件	―　件	―　件
	評　価	―	S	S	―	―
	今後の方針	松阪市香肌地域づくり協同組合と連携し、空き家バンク制度を活用して移住者の増加を目指します。				
数値目標②	項　目	香肌地域づくり事業協同組合　派遣労働者数			目標種別	⤴
	評価者	地域振興担当理事　蒲原　智之				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	2　人	3　人	5　人	5　人
	実　績	0　人	2　人	4　人	―　人	―　人
	評　価	―	S	S	―	―
	今後の方針	組合員への人材派遣を通じて、担い手不足に悩む事業所の支援と、移住希望者の定職・定住の促進を図ります。				
数値目標③	項　目	観光施設の宿泊者数（飯南・飯高地域）			目標種別	⤴
	評価者	地域振興担当理事　蒲原　智之				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	19,704　人	20,136　人	20,568　人	21,000　人
	実　績	19,272　人	21,410　人	21,045　人	―　人	―　人
	評　価	―	S	S	―	―
	今後の方針	地域資源の活用と情報発信の拡充によって交流人口の増加を図ります。				

関係所属

地域づくり連携課、嬉野地域振興局、飯南地域振興局、飯高地域振興局

4. 人も地域も頑張る力　③ 文化の振興

評価者	産業文化部長　岡田　久

令和7年度　実行宣言

・国宝に指定された「三重県宝塚一号墳出土埴輪」の保存活用や市制20周年記念事業等を関係部署と連携しながら、進めていきます。また、令和6年度に改修した市民文化会館の利用を促進し、市民が文化芸術に触れることができる機会を創っていきます。

令和7年度　評価　☆評価　☆☆☆

・文化活動の推進に対する市民満足度は17.3%となり、目標値18%を0.7ポイント下回りました。令和6年度調査では、三井家関係や小津安二郎に関する周年事業の効果により高い満足度を得ましたが、令和7年度はその反動が調査結果に影響したものと評価しています。一方で、市制20周年記念事業を多数実施し、国宝船形埴輪を中心としたはにわ館企画展では多くの入館者を記録するなど、着実な成果を上げることができました。
・3館の利用率は75.8%となり、目標の83%に対して7.2ポイント届きませんでした。しかし、コロナ禍以降、徐々に活動再開や公演の実施が進む中で利用率も回復傾向を示し、営利目的の貸館利用などを含め、現在は過去3年間で75%から76%台の水準を維持しています。さらに目標に近づくためには、新たな貸館利用の獲得が課題と考えます。
・文化財施設を訪れる児童（小学生）については目標を達成したが、生徒（中学生、高校生）については目標に達しませんでした。子ども向けワークショップや展示を通じての学習により、「児童」が文化財に親しむ機会を提供することはできましたが、一方で「生徒」向けプログラムの展開が集客に結びついていなかったことから、内容を見直す必要があります。

令和8年度 実行宣言

・クラギ文化ホールなど文化施設において、あらゆる世代の市民が文化芸術や歴史文化に触れることができる機会を創っていくことで、利用率及び催物の満足度の向上に取り組みます。
・旧長谷川治郎兵衛家および松坂城跡の保存整備について、整備検討委員会をはじめ文化庁・県教育委員会等との調整を密に行いながら着実に実施を進めるとともに、工事期間中においても入館者・来訪者数の維持に努めていきます。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	文化活動の推進に対する市民満足度			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	17.0　%	18.0　%	19.0　%	20.0　%
	実　績	16.6　%	30.0　%	17.3　%	―　%	―　%
	評　価	―	S	C	―	―
	今後の方針	市民が郷土の文化財に愛着や誇りが持てるよう、魅力のある企画展や情報発信を積極的に行っていきます。また、教育や観光等他分野との連携を進めていきます。				
数値目標②	項　目	松阪市民文化会館・コミュニティ文化センター・嬉野ふるさと会館の一日当たりの利用率（3館合計利用日数／3館合計開館日数）			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	82.0　%	83.0	84.0　%	85.0　%
	実　績	75.1　%	76.7　%	75.8　%	―　%	―　%
	評　価	―	E	E	―	―
	今後の方針	クラギ文化ホールなどの会館において、魅力ある自主事業を展開するなど、より一層の施設利用を促進し、市の文化振興を図っていきます。				
数値目標③	項　目	過去一年間に学校以外で文化財施設に一回以上行ったことのある児童生徒の割合			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	児童　71　% 生徒　61　%	児童　72　% 生徒　62　%	児童　73　% 生徒　63　%	児童　75　% 生徒　65　%
	実　績	児童 70　% 生徒 62　%	児童　81　% 生徒　61　%	児童　77　% 生徒　53　%	児童　―　% 生徒　―　%	児童　―　% 生徒　―　%
	評　価	―	S	A	―	―
	今後の方針	これからの文化の担い手となる子どもが参加しやすい企画展示や講座等を開催します。				

関係所属
文化課

4. 人も地域も頑張る力 ④ スポーツと連動したまちづくりの推進

評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則

令和7年度　実行宣言

・スポーツを「する」楽しみ、「観る」感動、「支える」喜びを感じることができるように取り組みます。
・「伝えたい！スポーツのチカラプロジェクト」では市制20周年記念事業の「ダンスドリームプロジェクト」をEXILEのメンバー等のサポートを得て、市内公立中学校の保健体育のダンス授業で取り組みます。
・みえ松阪マラソン2025については、定員を1.3万人の参加を得るため、初マラソン挑戦推進の取り組み、SDGs、公式イメージソングの発表、インフルエンサー等の情報発信、市制20周年記念事業の一環としてスペシャルサンクスパレード開催に取り組みRUNNETによる12月開催のフルマラソン7,000人以上の大規模大会の中で3年連続第1位をめざします。

令和7年度　評価　☆評価　☆☆☆☆

・みえ松阪マラソン2025大会に向けて、ランナーエントリー開始の告知と併せて市制20周年記念事業の一環として、みえ松阪マラソンの開催を支えていただいている市民の皆様に感謝の意を込めた「みえ松阪マラソンスペシャルサンクスパレード」を開催し6万人が来場しました。
・みえ松阪マラソンについては、第4回大会を12月21日に開催し12,280人の参加があり、雨天での開催ということもありRUNNETでは12月開催のフルマラソン7,000人以上の大規模大会の中で第3位との評価でしたが、関連イベントを含め約15億円の経済波及効果がありました。
・ダンスドリームプロジェクトについては、市内のすべての公立中学校が参加し、56クラス約1,750人の生徒がEXILE TETSUYA氏監修のDVD教材を活用してダンス授業を実施しました。さらにダンス授業の成果発表の場として、ダンスドリーム交流会を開催しました。プロジェクトに参加した生徒を対象としたアンケートでは「仲間と取り組むことの達成感を感じた」が88%と高くプロジェクトの目的を達成することができました。
・ダンスドリームプロジェクト、夢の学校、みえ松阪マラソンなど中学生を対象とした取り組みを「夢の循環プロジェクト」としてプロジェクト化し子どもたちの夢を育むきっかけを創出できるよう取り組みを進めてきたことがスポーツ庁より評価され、「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰2025を受賞することができました。

令和8年度 実行宣言

・スポーツを「する」楽しみ、「観る」感動、「支える」喜びを感じることができるように取り組みます。
・みえ松阪マラソン2026大会については、第5回記念大会としてフルマラソンの部10,000人、5kmの部1,000人、健康ウオークの部2,000人と参加人数を設定し、PR活動等に積極的に取り組みます。
・松阪市総合体育館の大規模改修に伴う実施設計業務については、令和8年7月を目途に委託し、令和9年度に工事着工できるよう取り組みます。
・中部台テニスコートのGコートについては、3X3バスケットコートに変更するにあたり、利用者に対し周知期間をできる限り設けながら、3X3バスケットコートが令和9年4月1日からスタートできるよう工事着工に取り組みます。
・松阪公園プールは令和8年中に解体し、跡地活用（駐車場利用）に取り組みます。
・市のスポーツ振興を図るため、スポーツ激励金交付対象者が増えるよう、各種スポーツ団体等に働きかけます。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	気軽にスポーツを行うことができる環境づくりに対する満足度			目標種別	⤴
	評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	3.02　/5	3.05　/5	3.08　/5	3.10　/5
	実　績	3.00　/5	3.36　/5	3.05　/5	―　/5	―　/5
	評　価	―	S	S	―	―
	今後の方針	スポーツ施設長寿命化計画に基づき、スポーツ施設の充実に本格的に取り組みます。				
数値目標②	項　目	スポーツボランティアへの参加意欲			目標種別	⤴
	評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	33.0　%	33.6　%	34.2　%	35.0　%
	実　績	32.4　%	32.4　%	26.5　%	―　%	―　%
	評　価	―	E	E	―	―
	今後の方針	みえ松阪マラソンを核とし、多くの市民の方々にボランティア参加への魅力向上に努めます。				

施策の進捗状況							
数値目標③	項　目	「みえ松阪マラソン」に対するランナーからの総合評価				目標種別	⤴
	評価者	教育長　中田　雅喜・教育委員会事務局長　若山　幸則					
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目　標	ー	85.0　点	85.0　点	85.0　点	85.0　点	
	実　績	80.9　点	86.9　点	84.2　点	ー　点	ー　点	
	評　価	ー	S	B	ー	ー	
	今後の方針	新たな視点の取組により、より完成度の高い大会をめざします。					

関係所属
スポーツ課、清掃事業課

4. 人も地域も頑張る力　⑤ 人権尊重・多様性社会の推進

評価者	環境生活部長　下倉　基彦	
令和7年度 実行宣言		
・「松阪市市民意識調査」の調査結果をもとに、男女共同参画社会に実現に向けた施策の指針とする「松阪市男女共同参画プラン」の改定を進めます。 　また、人権に関する啓発に取り組み、市民意識の高揚を図ります。		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・政府による男女共同参画基本計画を踏まえながら、「松阪市男女共同参画プラン」改定に関する作業を進めることができました。 また、講演会・フォーラム・街頭啓発など人権・多様性社会の推進に向けた啓発活動を実施することができました。		
令和8年度　実行宣言		
・人権問題についての正しい理解と認識を深めていただき、あらゆる差別をなくすため継続して啓発事業を実施していきます。 ・松阪市に住む外国人へのサポート充実を図ります。		

施策の進捗状況						
数値目標①	項　目	人権が尊重されている社会になっていると感じる市民の割合			目標種別	⤴
	評価者	環境生活部長　下倉　基彦				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	85.0　%	85.0　%	85.0　%	85.0　%
	実　績	33.1　%	―　%	53.0　%	―　%	―　%
	評　価	―	―	D	―	―
	今後の方針	市民一人ひとりの人権が尊重され、あらゆる差別をなくすための行動を促すとともに、すべての人々が希望と誇りをもって社会参加できる地域社会に向けて啓発活動を実施していきます。				
数値目標②	項　目	市役所利用者の通訳満足度			目標種別	⤴
	評価者	環境生活部長　下倉　基彦				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	70.0　%	70.0　%	70.0　%	70.0　%
	実　績	―　%	―　%	100.0　%	―　%	―　%
	評　価	―	―	S	―	―
	今後の方針	外国人住民に対し、通訳者を配置し母語による生活情報等の提供や説明、市窓口業務の支援を行い住民サービスの充実に努めます。				
数値目標③	項　目	家庭生活において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合			目標種別	⤴
	評価者	環境生活部長　下倉　基彦				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	50.0　%	50.0　%	50.0　%	50.0　%
	実　績	28.7　%	29.3　%	28.0　%	―　%	―　%
	評　価	―	E	E	―	―
	今後の方針	家庭生活において、性別による固定的役割分担意識を見直すための意識啓発活動を実施していきます。				

関係所属
人権・多様性社会課

5. 安全・安心な生活　①交通安全対策の充実

評価者	環境生活部長　下倉　基彦	
令和7年度　実行宣言		
・今年度の実行宣言として、再度「交通事故死者数ゼロのまち」をめざし、関係機関が緊密に連携して様々な交通安全対策に取り組み交通死亡事故ワースト上位を脱却します。		
↓		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・関係機関と緊密に連携し、「とまとーず」による交通安全教室や四季の交通安全運動、各種啓発活動を実施するなど、交通安全対策の推進に取り組みました。 その結果、交通事故死傷者数については目標を大きく上回る改善が見られ、交通事故の抑制に一定の成果を上げることができました。一方で、交通安全教室の延べ参加者数は目標に届かず、また、交通マナーが悪いと感じる市民の割合も増加しており、交通安全意識の浸透には課題が残る結果となりました。 ・今後は、交通安全教室の実施方法や対象の拡充を図るとともに、関係機関と連携した啓発活動を強化し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を一層推進していく必要があります。		
↓		
令和8年度 実行宣言		
・引き続き「交通事故死者数ゼロのまち」をめざし、警察や関係機関と緊密に連携しながら、交通安全対策を総合的に推進します。 ・交通安全教育指導員「とまとーず」による交通安全教室の充実に加え、事業所や関係団体と連携した出前講座の実施、SNSやデジタル媒体の活用、開催時間帯の工夫等により、幅広い世代への交通安全教育の充実を図ります。 ・高齢者の交通事故防止対策を重点的に推進するとともに、「ハンドサインキャンペーン」等の取組を通じて、自動車、二輪車、歩行者すべての交通マナーの向上を図ります。 ・これらの取組により、関係機関と一体となって交通死亡事故ワースト上位からの脱却をめざします。		

評価者	建設部長　松本　尚久	
令和7年度　実行宣言		
・地域の実情を把握し、引き続き通学路などの歩行空間や交通安全施設の整備を行うと共に、他部局と連携し、EBPMによる事故減少の取組を推進します。		
↓		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・令和7年度も、通学路交通安全プログラムや地域と連携し、通学路のグリーンベルトなど安全対策に取り組み、木の郷1号線の歩道整備を完了しました。三重県管理の道路については、要望6件のうち、2件の整備を実施いただきました。また、令和7年度よりEBPMの取組を始め、過去10年分の事故データをマップ上で可視化し、対策路線の優先順位を決めることができました。令和8年度の実施にあたっては、名古屋工業大学と連携し、効果的な対策について研究を進めていきます。		
↓		
令和8年度 実行宣言		
・地域の声を聞きながら、引き続き通学路などの歩行空間や交通安全施設の整備を行うと共に、他部局や大学と連携し、EBPMによる事故減少の取組をさらに前に進め、効果的な対策を実施していきます。		

施策の進捗状況						
数値目標①	項　目	交通安全教室延べ参加者数			目標種別	↑
	評価者	環境生活部長　下倉　基彦				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	19,000　人	19,000　人	19,000　人	19,000　人
	実　績	12,612　人	12,218　人	10,017　人	ー　人	ー　人
	評　価	ー	E	E	ー	ー
	今後の方針	交通安全意識の浸透と、正しい交通ルールやマナーの周知徹底のため、引き続き交通安全教育指導員「とまとーず」を活用して、市内の保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校、高齢者を中心に交通安全教室を行います。				

施策の進捗状況						
数値目標②	項　目	交通事故死傷者数(1月～12月)			目標種別	⤵
	評価者	環境生活部長　下倉　基彦				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	285　人	280　人	275　人	270　人
	実　績	317　人	292　人	238　人	ー　人	ー　人
	評　価	ー	B	S	ー	ー
	今後の方針	引き続き、幼児から高齢者まで全年代を対象とした「とまとーず」の交通安全教室、「四季の交通安全運動」等での啓発、推奨像伝達式等を継続的に実施し、地域、関係機関、行政が一体となって、様々な交通安全啓発活動に取り組みます。また、高齢者の死亡事故が多いことから、交通安全教室等を通じ、明るく目立つ色の服装と夜光反射材着用の啓発を行います。				
数値目標③	項　目	交通マナーが悪いと感じる市民の割合			目標種別	⤵
	評価者	環境生活部長　下倉　基彦				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	28.5　%	27.0　%	26.0　%	25.0　%
	実　績	29.4　%	30.1　%	31.2　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	E	E	ー	ー
	今後の方針	引き続き、三重県全体で取り組んでいる「ハンドサインキャンペーン」、「まもってくれてありがとう運動」の周知を図り、「とまとーず」の交通安全教室で交通ルール遵守と交通マナーの大切さを訴えます。自動車、二輪車、歩行者全ての交通マナー向上に取り組みます。				
数値目標④	項　目	交通安全対策に対する市民満足度			目標種別	⤴
	評価者	環境生活部長　下倉　基彦				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	2.76　/5	2.79　/5	2.82　/5	2.85　/5
	実　績	2.73　/5	2.75　/5	2.70　/5	ー　/5	ー　/5
	評　価	ー	C	E	ー	ー
	今後の方針	引き続き、関係機関・関係団体と連携し、交通安全啓発を推進することで、交通マナーの向上と交通安全意識の定着を図ってまいります。				
数値目標⑤	項　目	通学路の安全対策(グリーンベルト等の路面標示・転落防止柵等の設置)			目標種別	⤴
	評価者	建設部長　松本　尚久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	6　路線	8　路線	10　路線	12　路線
	実　績	4　路線	6　路線	8　路線	ー　路線	ー　路線
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	引き続き、学校、地域、警察と連携した交通安全対策に努めます。				
数値目標⑥	項　目	通学路における路肩拡幅又は歩道整備完了路線			目標種別	⤴
	評価者	建設部長　松本　尚久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	1　路線	2　路線	2　路線	3　路線
	実　績	0　路線	1　路線	2　路線	ー　路線	ー　路線
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	引き続き、関係機関、関係団体等と連携し、交通安全啓発等に取り組んでまいります。				

関係所属
地域安全対策課、土木課、建設保全課

5. 安全・安心な生活　②防犯対策と消費者保護の充実

評価者	環境生活部長　下倉　基彦	
令和7年度　実行宣言		
・地域・警察などの関係機関と協働及び連携し、防犯パトロールの強化や防犯啓発活動の充実等の取組により、こどもから高齢者まで全ての市民の願いである「犯罪のないまちづくり」の実現をめざします。		
↓		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・地域や警察などの関係機関と連携し、青色防犯パトロールや街頭啓発活動、出前講座の実施など、防犯対策の推進に取り組みました。また、「松阪市民を特殊詐欺等から守る条例」を制定し、防犯体制の強化を図りました。 ・しかしながら、刑法犯認知件数（自転車盗）及び特殊詐欺件数はいずれも目標を達成することができず、特に特殊詐欺については被害が増加するなど、厳しい状況となりました。さらに、防犯に関する出前講座についても目標件数に届かず、幅広い世代への啓発機会の確保が課題となっています。 ・今後は、条例の周知を徹底するとともに、警察や関係団体に加え、金融機関や事業者等との連携を強化し、実効性の高い防犯対策を推進していく必要があります。		
↓		
令和8年度 実行宣言		
・「松阪市民を特殊詐欺等から守る条例」に基づき、市民への周知を徹底するとともに、警察や関係団体、金融機関、事業者等と連携し、特殊詐欺をはじめとする犯罪被害の未然防止に取り組みます。 ・青色防犯パトロールや街頭啓発活動、出前講座の充実を図るとともに、SNSやデジタル媒体を活用した情報発信を強化し、こどもから高齢者まで幅広い世代の防犯意識の向上を図ります。 ・地域、警察等との協働による防犯体制を一層強化し、「犯罪のないまちづくり」の実現をめざします。		

評価者	産業文化部長　岡田　久	
令和7年度　実行宣言		
・消費者被害やトラブルを未然に防ぐため、悪質商法の手口や対処法について効率的な周知方法を関係機関と連携しながら啓発をしていきます。引き続き消費生活センターでの相談解決度を高め、消費者被害を防ぎます。		
↓		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・消費生活センターへの相談件数は前年度を上回り、近年は増加傾向が続いています。相談内容の傾向としては、通信販売の定期購入トラブルやSNS・インターネット広告に起因する事案が目立ち、「再相談」を要するケースが増加しています。これに伴い、事案1件あたりの難易度が高くなっています。一方、若年層においては、借入の容易さを背景とした詐欺的手口によるトラブルが増加傾向にあります。 ・「消費生活センター解決度」は目標値を下回りましたが、これは相談者との音信不通により処理を継続できなかった事案が主な要因であり、相談件数が増加する中でも、解決度そのものは極めて高水準を維持しています。		
↓		
令和8年度 実行宣言		
・消費生活センターの質を高め、相談案件の解決度向上に努めます。 ・消費者被害やトラブルを未然に防ぐため、悪質商法の手口や対処法について関係機関と連携しながら周知啓発を行います。		

施策の進捗状況						
数値目標①	項　目	刑法犯認知件数（自転車盗）（1月～12月）			目標種別	↘
	評価者	環境生活部長　下倉　基彦				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	105　件	100　件	95　件	90　件
	実　績	110　件	144　件	140　件	ー　件	ー　件
	評　価	ー	E	E	ー	ー
	今後の方針	可能な限り青色防犯パトロールを増加させ、地域の安全確保に努めます。さらに、出前講座を通じて地域住民の防犯意識を高めてもらうことで、コミュニティ全体で犯罪抑止に向けた意識を強化します。これらの取組を通じて、安全で安心なまちづくりをめざします。				

施策の進捗状況						
数値目標②	項 目	特殊詐欺件数(1月～12月)			目標種別	⤵
	評価者	環境生活部長　下倉　基彦				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	5 件	5 件	5 件	5 件
	実 績	32 件	46 件	58 件	― 件	― 件
	評 価	―	E	E	―	―
	今後の方針	「特殊詐欺等被害防止機器購入補助金」制度を活用し、自動応答録音機能を有する電話機器等の導入費用を補助や警察やその他の関係機関と連携し、街頭での啓発活動を積極的に実施します。さらに、SNSを活用して重要な情報を発信し、住民に対して注意喚起を行います。加えて、「広報まつさか」での特集記事や、デジタルサイネージを活用した情報提供を行うことで、広く市民に対する防犯意識の向上を図ります。				
数値目標③	項 目	出前講座件数(防犯対策)			目標種別	⤴
	評価者	環境生活部長　下倉　基彦				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	15 件	15 件	15 件	15 件
	実 績	10 件	13 件	12 件	― 件	― 件
	評 価	―	C	D	―	―
	今後の方針	現時点では、すべての出前講座に対する申し込みが実施されており、今後もこの方針を維持していきます。さらに、松阪警察と連携し老人クラブ連合会や松阪市シルバー人材センターの総会などの場を通じて、講話の機会を設けます。				
数値目標④	項 目	消費生活センター解決度			目標種別	→
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	99.0 %	99.0 %	99.0 %	99.0 %
	実 績	99.4 %	99.7 %	98.0 %	― %	― %
	評 価	―	S	E	―	―
	今後の方針	消費者の疑問や不安を解消し、年々複雑化・巧妙化する消費者トラブルの被害を未然に防ぐため、相談内容に応じた情報提供や助言を行うとともに、適切な専門機関への「つなぎ」を実施します。				
数値目標⑤	項 目	消費生活センター相談件数			目標種別	⤴
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	1,450 件	1,450 件	1,475 件	1,500 件
	実 績	1,447 件	1,599 件	1,872 件	― 件	― 件
	評 価	―	S	S	―	―
	今後の方針	積極的に専門的なセミナーや研修等に参加し、常に最新の情報を把握するとともに知識の向上を図ることで、絶えず変化する消費者問題に対応した相談業務に努めます。				

関係所属
地域安全対策課、商工政策課

5. 安全・安心な生活　③防災・危機管理対策の充実

評価者	防災担当参事　小泉　明弘	
令和7年度　実行宣言		
・大規模災害発生に備えて、地域の初動対応力の向上を図るため、実災害を想定した実効性のある実動訓練を実施します。 ・大規模災害発生に備えて、ハザード関連地区を選定し、重点的かつ継続的に地域支援に取り組み「地区防災計画」の策定を推進します。 ・大規模災害発生に備えて、市の行う防災設備や備蓄品の整備事業と、市民や地域活動への助成等のソフト事業との両面から事前防災に取り組み、市民の防災ニーズに応えます。		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・令和7年度松阪市総合防災訓練において、市内の全住民自治協議会に参画いただき、地域の実情に応じた避難訓練や避難所開設訓練等を実施し3，034人の方に参加いただき、地域防災力の向上が図られました。 ・ハザード関連地区を中心に、地域防災力の要となる地区防災計画の策定を積極的に支援し、3地区において地区防災計画が策定となり、地域防災力の向上が図られました。 ・避難所へ簡易給水槽、ポータブル電源、簡易ベッド等の追加配備し、避難所の機能強化を行いました。 また、市民や地域活動へのソフト事業としては、住民自治協議会や単位自治会40団体に対し防災訓練、防災資機材整備・修繕に対し補助を行いました。 これらにより市民の防災意識や、災害発生時の初動対応力は確実に向上しているものと考えますが、さらなる地域防災力向上を図るため継続的に支援をおこない引き続き防災対策事業に取り組みます。		
令和8年度 実行宣言		
自助・共助・公助の強化をおこないます。 【自助】防災にそなえる（啓発冊子）を刷新し個人がおこなう防災対策の啓発を強化します。 【共助】地区防災計画策定を引き続き支援をします。加えて「地区防災カルテ」を作成し現状の見える化をおこないます。 【公助】避難所の機能強化を図ります。また、職員に対しきめ細かな防災研修をおこない、災害対応能力の向上をおこないます。		

評価者	消防団事務局長　高橋　淳也	
令和7年度　実行宣言		
・地域防災体制の充実強化を図るために、消防団員の確保に取り組みます。 ・消防団協力事業所の新規認定数の向上に取り組み、消防団活動の活性化を図ります。 ・消防団活動の強化と効率化を図るために、消防施設の維持管理や適正な配置、そして、消防団車両や消防用機械器具の計画的な更新配備を進めます。 ・地域の消防力を低下させないことに配意しながら、地域の実情に応じた消防団組織の再編を進めます。 ・津波災害時における消防団員の活動要領や安全管理体制の確立を進めます。 ・災害時における消防団による避難行動要支援者への支援体制について引き続き研究します。		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆
・消防団員数は、昨年度に比べて若干ではあるが増加していますが、この数値をもって増加傾向とはいえず更なる取り組み強化が必要であると考えます。 ・消防団協力事業所については、毎年、新たに申請していただく事業所もありますが、更新時に条件を満たすことが出来なくなった事業所も出てくることで相殺されています。 ・昨年度、飯高方面団では6班、飯南方面団で9班、松阪方面団で1班で再編が進みました。このことにより余剰車両16台を他の方面団への再配置（長寿命化）を計画し、消防団車庫も同様に自治会への譲渡等を進めました。 ・津波災害時における消防団活動について、新たな南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しが公表され、現状では活動要領等を更新できていません。 ・避難行動要支援者を把握できるようリストを作成して、各振興局に配布をおこない、大規模災害時には消防団がそのリストをもとに活動を行えるような体制を整えました。		
令和8年度 実行宣言		
・地域防災体制の充実強化を図るために、消防団員の確保に取り組みます。 ・消防団協力事業所件数の新規認定数の向上と認定事業所の維持を図ります。 ・消防団員の集約による出動体制強化のため、地域の実情に応じた消防団の再編を進めます。 ・再編による余剰車両を老朽化した他の分団車両と交換し、長寿命化とオークションによる売却など有効活用を図ります。 ・消防団ドローンチームの運用と活動の強化を図ります。 ・消防団総合力向上研究会の中で、消防団の諸課題を整理し、より良い消防団活動としていくため、消防団とともに課題解決のための研究を進めます。		

施策の進捗状況						
数値目標①	項 目	災害に対する備えをしている市民の割合				目標種別 ⤴
	評価者	防災担当参事　小泉　明弘				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	40.1 %	43.2 %	46.3 %	50.0 %
	実 績	37.7 %	50.0 %	44.9 %	― %	― %
	評 価	―	S	S	―	―
	今後の方針	地域等へ出向し実施する対面での防災啓発に加えて、市広報誌に防災コラムを連載し、継続的に広く市民に災害への備えを促します。				
数値目標②	項 目	市の防災対策への市民満足度				目標種別 ⤴
	評価者	防災担当参事　小泉　明弘				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	2.93 /5	2.95 /5	2.98 /5	3.00 /5
	実 績	2.90 /5	2.82 /5	2.90 /5	― /5	― /5
	評 価	―	E	E	―	―
	今後の方針	大規模災害発生に備えて、市の行う防災設備や備蓄品の整備事業と、市民や地域活動への助成等のソフト事業との両面から事前防災に取り組み、市民の防災ニーズに応えます。				
数値目標③	項 目	住民自治協議会における地区防災計画の策定率				目標種別 ⤴
	評価者	防災担当参事　小泉　明弘				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	20.1 %	27.9 %	32.6 %	34.9 %
	実 績	16.3 %	25.6 %	32.5 %	― %	― %
	評 価	―	S	S	―	―
	今後の方針	「地区防災計画」の策定に向けハザード関連地区を選定し、重点的かつ継続的に地域支援に取り組みます。				
数値目標④	項 目	消防団員数				目標種別 →
	評価者	消防団事務局長　高橋　淳也				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	1,250 人	1,250 人	1,250 人	1,250 人
	実 績	1,203 人	1,191 人	1,222 人	― 人	― 人
	評 価	―	E	E	―	―
	今後の方針	各種イベントや街頭において、女性分団や機能別団員(予防広報団員)による積極的な広報活動、また、様々な媒体を活用した積極的な広報活動を行い、消防団員の確保に取り組みます。				
数値目標⑤	項 目	消防団協力事業所の認定数				目標種別 →
	評価者	消防団事務局長　高橋　淳也				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	31 事業所	32 事業所	33 事業所	34 事業所
	実 績	30 事業所	31 事業所	31 事業所	― 事業所	― 事業所
	評 価	―	A	A	―	―
	今後の方針	企業や事業所に消防団活動への理解と協力を得られるよう働きかけ、被雇用者が入団しやすく、消防団活動がしやすい環境づくりに取り組みます。				

関係所属
防災対策課、消防団事務局

5. 安全・安心な生活　④浸水対策の充実

評価者	建設部長　松本　尚久	
令和7年度　実行宣言		
・市管理河川等における河川整備や浚渫を着実に実施するとともに、国管理河川のネック点の解消に向けた協議を進めます。県・市で構成する松阪地区浸水対策検討会は今年度で終了しますが、新たな協議会を立上げ、市内の二級河川を対象に、引き続き床上浸水ゼロをめざした対策を実施していきます。		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・市管理河川における河川整備や浚渫については、九手川の整備が完了するなど着実に進めました。あわせて、国管理河川におけるネック点の解消に向けては、国および県と協議を進め、令和8年度より三重県において事業を進めることとなりました。また、松阪地区浸水対策検討会の終了後、新たに松阪地区水災害対策協議会を発足し、引き続き床上浸水ゼロを目指して、三重県ほか関係部局と連携して対策を実施していきます。		
令和8年度 実行宣言		
・市管理河川等における河川整備や浚渫を着実に実施するとともに、国管理河川のネック点の解消に向けた事業を進めます。令和8年度からスタートする松阪地区水災害対策協議会については、市内の二級河川とその支川や公共下水道、農業施設などを対象に、県、市が連携し、引き続き床上浸水ゼロを目指した対策を実施していきます。		

評価者	上下水道事業管理者　塩野　直弘	
令和7年度　実行宣言		
・雨水施設ストックマネジメント計画に基づき大口ポンプ場（除塵設備）外の改築更新と、日常の維持管理による安定した排水運転の実施に取り組みます。 ・特定都市河川流域（中村川）及び、県河川4流域（三渡川、百々川、名古須川、愛宕川）の浸水対策を国・県と連携して進めます。		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・雨水施設ストックマネジメント計画に基づき大口ポンプ場（除塵設備）外の改築更新設計と、日常の維持管理による安定した排水運転の実施に取組みました。 ・特定都市河川流域（中村川）では、流域水害対策協議会に出席し、雨水管理総合計画の策定について報告しました。また、県河川4流域（三渡川、百々川、名古須川、愛宕川）の浸水対策については、10年間の対策実績を共有するとともに、令和8年度からは水災害対策協議会として、引続き浸水対策に取り組むこととなりました。		
令和8年度 実行宣言		
・雨水施設ストックマネジメント計画に基づき大口ポンプ場（除塵設備）外の改築更新と、日常の維持管理による安定した排水運転の実施に取り組みます ・水災害対策協議会において、県河川4流域（三渡川、百々川、阪内川、愛宕川）の浸水対策を県と連携して進めます。		

施策の進捗状況							
数値目標①	項　目	排水ポンプ及び樋門(15施設)の大雨時の稼働率				目標種別	→
	評価者	建設部長　松本　尚久					
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目　標	―	100%	100%	100%	100%	
	実　績	100%	100%	100%	―	―	
	評　価	―	S	S	―	―	
	今後の方針	確実な運用を目指します。					
数値目標②	項　目	準用河川甚太川河川改修工事の整備率				目標種別	⤴
	評価者	建設部長　松本　尚久					
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目　標	―	25.0　%	50.0　%	75.0　%	100.0　%	
	実　績	0.0%　%	30.0　%	44.0　%	―	―	
	評　価	―	S	B	―	―	
	今後の方針	ハード対策を着実に推進していくと共に、ハザードマップの周知などソフト対策も進め、流域の関係者すべてが連携して浸水対策を進めていきます。					
数値目標③	項　目	雨水排水施設(6機場)の大雨時の稼働率				目標種別	→
	評価者	上下水道事業管理者　塩野　直弘					
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目　標	―	100%	100%	100%	100%	
	実　績	100%	100%	100%	―	―	
	評　価	―	S	S	―	―	
	今後の方針	ポンプ場施設が常時排水運転できるよう施設の維持管理に努め、ストックマネジメント計画に基づく改築更新を進めます。					

関係所属
農村整備課、建設総務課、土木課、建設保全課、上下水道部

6. 快適な生活　①自然と生活の環境保全

評価者	環境生活部長　下倉　基彦

令和7年度　実行宣言

・日常における身近な省エネ行動の促進として家庭等における節水や節電など、一人ひとりの身近な省エネ行動の重要性を広報やイベント等で周知し、省エネ行動の実践を促していきます。また、松阪市地球温暖化対策実行計画に基づく公共施設のLED化を進め、令和7年度には小中学校や幼稚園・保育園、放課後児童クラブ等のLED化を完了します。加えて、施設の規模が大きいワークセンター松阪や清掃施設などのLED化も推進していきます。

令和7年度　評価　☆評価　☆☆☆☆

・令和7年度においては、小中学校 15校、保育園・こども園 14園のほか、松阪市民病院やワークセンターなど規模の大きい施設をはじめとする公共施設 19施設のLED化を完了し、消費電力の削減、並びに温室効果ガス排出量の削減に大きく寄与しました。
　また、R12（2030）年までにLED化率100%という目標に対し、R8年度での早期達成が可能となりました。

令和8年度 実行宣言

・環境にやさしい取り組みを推進する新たな登録制度「まつさかE-co-toネットワーク」を活用し、市民、事業者及び団体、教育機関と連携した環境啓発活動などを推進していきます。
また、引き続き松阪市地球温暖化対策実行計画に基づく公共施設のLED化を進め、令和8年度には公共施設のLED化率100%を実現します。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	温室効果ガス排出量（市全域）R12（2030）年までに47%削減（H25（2013）年基準）			目標種別	⤴
	評価者	環境生活部長　下倉　基彦				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	20.2　%	23.0　%	25.8　%	954.9千t-CO_2 ※基準年から 37.1%減
	実　績	1,254.8千t-CO_2 （R3）※基準年から 17.4%減	16.9　%	20.2　%	―　%	―　%
	評　価	―	E	C	―	―
	今後の方針	国や県などが公表する各部門における排出量（2年前の実績数値）から算定した「松阪市における温室効果ガス排出量」を指標とし、「地域脱炭素ロードマップ」や「松阪市地球温暖化対策実行計画」に沿った取り組みを推進することで脱炭素社会の実現をめざします。				
数値目標②	項　目	公共施設のLED化（R12（2030）年までに100%）			目標種別	⤴
	評価者	環境生活部長　下倉　基彦				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	44.7　%	70.4　%	99.0　%	100.0　%
	実　績	30.6　%	44.7　%	72.1　%	―　%	―　%
	評　価	―	S	S	―	―
	今後の方針	「松阪市公共施設における照明のLED導入基本方針」をもとに、引き続き公共施設のすべての照明のLED化を推進します。				
数値目標③	項　目	公用車のEV化（R12（2030）年までに100%）			目標種別	⤴
	評価者	環境生活部長　下倉　基彦				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	10.1　%	21.7　%	45.0　%	59.4　%
	実　績	3.0　%	10.1　%	22.6　%	―　%	―　%
	評　価	―	S	S	―	―
	今後の方針	「松阪市公用車のEV導入基本方針」をもとに、引き続き、代替車がない場合や災害対応のために一定数保有するガソリン車を除き、すべての公用車のEV化を推進します。				

関係所属
環境課

6. 快適な生活　②資源循環型社会の推進

評価者	清掃行政担当理事　福山　桂

令和7年度　実行宣言

・家庭から出るごみを安全・迅速に、かつ衛生的に収集し、清掃各施設において適切な処理をしていきます。
また、クリーンセンターにおける排出ガスや最終処分場における放流水の水質を法令や協定書に基づき基準値以下とし、周辺地域の環境保全を維持するとともに、施設等での火災防止のため、引き続き充電式小型家電並びに危険ごみ（リチウムイオン電池、スプレー缶等）の分別指導や啓発に取り組みます。
・ごみ減量・3Rの推進の取組として、EBPMに基づき引き続きナッジの視点も取り入れた啓発事業や取組を推進し、さらに（仮称）食品ロス条例の制定に向けた検討を進めてまいります。
・新最終処分場の整備については、令和9年度の供用開始をめざし、適正な進捗管理に取り組んでまいります。

↓

令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆

・クリーンセンター、最終処分場における排出ガスおよび放流水の水質管理を徹底し、全ての数値において法令・協定書に基づく基準値以下を達成し、周辺地域の環境保全を維持することができました。

・施設等における火災防止については、充電式小型家電・危険ごみの分別について、HPやYouTube視聴、職員によるチラシ等配布、出前講座や施設見学の機会を通じた啓発を実施しました。しかしながら、クリーンセンターでの火災検知器作動による破砕機の緊急停止件数は140回（前年度比＋4回）となり、誤排出によるトラブル防止の取り組みを一層強化する必要があります。

・ごみ減量・3Rの推進の取組として、松阪市において市の責務はもとより、地域みんなで連携しながら食品ロスの削減を推進し、事業者等や市民にも役割を担っていただき、さらに市の施設も率先して食品ロスの削減を推進していくことを目的とした「松阪市みんなで取り組む食品ロス削減条例」を制定しました。

・新最終処分場の整備については、令和9年度の供用開始に向け、スケジュールに基づいた適正な進捗管理を行い、工事の進捗率は約30%で概ね計画どおり進捗を図ることができました。

↓

令和8年度 実行宣言

・家庭から排出されるごみを、安全・迅速かつ衛生的に収集する体制を維持します。また、各清掃施設において効率的かつ法令を遵守した適正な処理を遂行します。

・クリーンセンターにおける焼却施設の排出ガスや最終処分場における放流水について、法令および周辺地域との協定書に基づき、継続的に基準値以下での管理を徹底し、安心できる地域環境を維持します。

・前年度からの課題であるクリーンセンターでの「火炎検知器作動による破砕機への危険物混入による緊急停止」を未然に防ぐため、リチウムイオン電池、スプレー缶等の分別ルールについて、多様な広報媒体（HP、SNS、啓発チラシ等）や出前講座を活用し、市民への周知を強化します。さらに、危険物の根本的除去に向けた方策を検討してまいります。

・本年度施行した「松阪市みんなで取り組む食品ロス削減条例」について、市民・事業者・関係団体等への周知に努め、継続的に事業を展開してまいります。また、条例制定による効果検証を行ってまいります。

・新最終処分場の整備については、令和9年度の供用開始という目標を達成するため、工事の進捗状況を細部まで管理します。関係部署と密接に連携し、トラブルや遅延のないようリスク管理を徹底した上で、計画的な整備を推進します。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	資源化率（総ごみ量のうち総資源化量の占める割合）			目標種別	↑
	評価者	清掃行政担当理事　福山　桂				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	12.2　%	13.0　%	13.7　%	24.0　%
	実　績	9.90　%	9.57　%	9.03　%	―　%	―　%
	評　価	―	E	E	―	―
	今後の方針	ごみの分別等、効果的な周知・啓発を検討するとともに、リサイクルに取り組みます。				

施策の進捗状況						
数値目標②	項　目	家庭系ごみ(集団回収を含む)1人1日当たりのごみ排出量			目標種別	⤵
	評価者	清掃行政担当理事　福山　桂				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	682　g	666　g	650　g	646　g
	実　績	680　g	665　g	661　g	ー　g	ー　g
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	「松阪市みんなで取り組む食品ロス削減条例」の啓発を進め、ごみ排出量の削減に取り組みます。				
数値目標③	項　目	市民意識調査に係る廃棄物(ごみ)対策に対する満足度			目標種別	⤴
	評価者	清掃行政担当理事　福山　桂				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	3.22　/5	3.25　/5	3.27　/5	3.30　/5
	実　績	3.19　/5	3.15　/5	3.16　/5	ー　/5	ー　/5
	評　価	ー	E	E	ー	ー
	今後の方針	社会情勢や市民ニーズの変化をとらえ、効果的な広報・啓発に取り組みます。				
数値目標④	項　目	最終処分量の減量			目標種別	⤵
	評価者	清掃行政担当理事　福山　桂				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	6,546　t/年度	6,257　t/年度	5,969　t/年度	1,200　t/年度
	実　績	6,922　t/年度	6,527　t/年度	6,369　t/年度	ー　t/年度	ー　t/年度
	評　価	ー	S	B	ー	ー
	今後の方針	最終処分量を減量するため、一般廃棄物排出量の削減・リサイクルに取り組みます。				

関係所属
清掃事業課、清掃施設課

6. 快適な生活　③地域公共交通の充実

評価者	産業文化部長　岡田　久

令和7年度　実行宣言

・飯南管内の公共交通再編は、地域住民、関係者、関係機関と協議や連携を行い、令和8年度の運行開始ができるよう取り組みます。
・地域に対し、地域公共交通カルテの周知説明や出前講座を実施するなど、市内で局地的に交通空白となっている地域において、地域主体の交通システムであるおでかけ交通の導入検討や、既存の公共交通の利用促進を支援します。

令和7年度　評価　☆評価　☆☆

・公共交通機関の年間利用回数、年間利用者数はいずれも目標数値には達しず、前年度の実績も下回る結果となりました。要因としては人口減少による路線バス利用者の減少で、特に国道166号を走る路線にそれが現れています。また、松阪熊野線の廃止路線の影響もあり、年間利用者は全体で32,000人ほど減少しました。一方で令和7年度のコミュニティバスの年間利用者は1,000人ほど微増しました。
・飯高地区で運行しているコミュニティ交通「かはだ」の再編を進め、飯南・大石地区までの運行エリアの拡大と運行時間の延長を行うことで利便性の確保に努めました。
・公共交通計画において「リーディング（重点）事業」に位置づけられている「おでかけ交通」の普及を図るため、導入を検討している地域住民組織に対し、他地域での先進事例の紹介や市の支援制度に関する説明を行いました。その結果、宇気郷住民協議会において、市内2例目となる「おでかけ交通」として、令和8年4月より住民主体の「共助版ライドシェア」の運行が開始されます。
・公共交通の利用促進を図るため、夏季休業期間中の小中学生を対象に「コミュニティバス運賃無料キャンペーン」を実施しました。期間中、対象となる10路線において合計861人の利用があり、次世代を担う子どもたちに対し、公共交通を身近に体験する機会を創出しました。

令和8年度 実行宣言

・令和5年度に策定した「松阪市地域公共交通計画」が令和9年度で終期を迎えるため、次期計画の策定に着手します。市の公共交通における現状や課題を洗い出すための調査・分析を行い、国が推奨する「公共交通計画アップデート」に対応した「第二次松阪市地域公共交通計画」の策定を進め、令和9年度中の完成を目指します。
・バス路線については、利用者数の減少に伴い、一部区間において変更が検討されていますが、今後について、代替交通手段などの検討を進めます。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	住民1人あたり公共交通機関年間利用回数			目標種別	→
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	8.00　回	8.00　回	8.00　回	8.00　回
	実　績	7.16　回	7.50　回	7.37　回	ー　回	ー　回
	評　価	ー	D	E	ー	ー
	今後の方針	小中学生を対象に夏休みフリーライドキャンペーンを実施する等、将来を担う子どもたちに気軽に公共交通に親しむ機会を創出し、継続的な利用促進を図っていきます。				
数値目標②	項　目	路線バス年間利用者数			目標種別	→
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	1,136　千人	1,136　千人	1,136　千人	1,136　千人
	実　績	998　千人	1,027　千人	995　千人	ー　千人	ー　千人
	評　価	ー	E	E	ー	ー
	今後の方針	松阪駅前バスのりばにデジタルサイネージを設置することにより、観光客や市民に対して分かりやすい交通案内を実現し、利用者増加を目指します。				
数値目標③	項　目	鈴の音バス（市街地循環線）地域負担率			目標種別	→
	評価者	産業文化部長　岡田　久				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	39.9　%	39.9　%	39.9　%	39.9　%
	実　績	28.5　%	29.2　%	29.1　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	E	E	ー	ー
	今後の方針	利用者増加による運賃収入の確保や、協賛金をいただいている企業に引き続き丁寧にお願いし、財源の確保に努めます。				

関係所属
商工政策課

6. 快適な生活　④都市空間・住環境の整備

評価者	建設部長　松本　尚久

令和7年度　実行宣言

・都市空間の整備は、引き続き公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の修繕を実施します。松阪駅西地区の整備については、ワークショップを開催して基本構想の確認を行い、事業者の公募を進めます。
・住環境の整備は、空家対策において、新事業である「空き家の終活　お助けプロジェクト」を軌道にのせ、空家の解消に繋げます。土地利用の再定義については、既存集落活性化型地区計画において、地域と話し合いを継続していきます。市営住宅については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画通り解体を進めます。

令和7年度　評価　☆評価　☆☆☆

・都市空間の整備については、公園施設長寿命化計画に基づく修繕において、補助金配分の影響により、当初予定より実施件数を絞って対応しました。松阪駅西地区施設整備については、予定通りワークショップを開催し、基本計画・基本設計に進めることができました。また、事業者の公募についても継続して進めていきます。
・住環境の整備については、新事業である、「空き家の終活　お助けプロジェクト」について、35件の申請をいただき、徐々に周知されており、手応えを感じています。土地利用の再定義については、集落活性化型地区計画を進めていくため、地域の話し合いを継続しています。市営住宅については、長寿命計画に基づき計画通り解体を進めました。

令和8年度 実行宣言

・都市空間の整備は、松阪駅西地区施設整備において、事業者の決定および基本計画・基本設計を進めていきます。併せて、公園施設長寿命化計画に基づく施設の修繕についても引き続き進めていきます。
・住環境の整備は、空家対策において管理不全空家の解消と「空き家の終活　お助けプロジェクト」により空家の処分に向けた後押しをします。既存集落活性化型地区計画においては、モデルとなる地区の計画策定を目指します。市営住宅については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画通り解体を進めます。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	C判定空家等(※)の解消数(累計) ※住めない空家(居住するには建て替え又は相当な修繕等が必要)			目標種別	↑
	評価者	建設部長　松本　尚久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	120　軒	180　軒	240　軒	300　軒
	実　績	60　軒	104　軒	158　軒	ー　軒	ー　軒
	評　価	ー	B	B	ー	ー
	今後の方針	無料相談会や補助金活用のPRを実施し、C判定空家の減少をめざします。				
数値目標②	項　目	老朽化住宅からの住替え件数(累計)			目標種別	↑
	評価者	建設部長　松本　尚久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	88　戸	89　戸	94　戸	96　戸
	実　績	82　戸	84　戸	85　戸	ー　戸	ー　戸
	評　価	ー	D	D	ー	ー
	今後の方針	引き続き、入居者のニーズに沿った住み替え先の提案など、親身な交渉を行い、計画的な住み替えを進めます。				

施策の進捗状況						
数値目標③	項　目	宝塚団地・上川町団地の解体棟数（累計）				目標種別 ⤴
	評価者	建設部長　松本　尚久				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	12　棟	14　棟	18　棟	22　棟
	実　績	8　棟	12　棟	14　棟	ー　棟	ー　棟
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	松阪市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な解体を実施します。				
数値目標④	項　目	公園施設長寿命化工事の実施数				目標種別 ⤴
	評価者	建設部長　松本　尚久				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	2　施設	72　施設	246　施設	318　施設
	実　績	0　施設	2　施設	23　施設	ー　施設	ー　施設
	評　価	ー	S	D	ー	ー
	今後の方針	松阪市公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設整備の維持管理や更新を実施します。				

関係所属
土木課、地籍用地課、住宅課、都市計画課、建築開発課

6. 快適な生活　⑤道路等の整備

評価者	建設部長　松本　尚久

令和7年度　実行宣言

・計画的な道路の整備と、狭あい道路や歩行空間の確保など道路環境の改善を図ります。道路照明灯のLED化については、最終年度であり、確実に整備を実施し、安全性を高め快適な道路環境を提供します。

令和7年度　評価　☆評価　☆☆☆

・道路の整備については、橋梁の修繕および狭あい道路の整備整備促進補助金で伸びがなかったものの、舗装の修繕、道路の完成路線については、概ね計画通りに進捗しました。道路照明等のLED化についても整備が完了しました。

令和8年度 実行宣言

・緊急輸送道路の舗装修繕と橋梁修繕の確実な実施と、狭あい道路を整備することで地域の安全性や快適性の向上を図ります。

施策の進捗状況

数値目標①	指標名	舗装修繕延長			目標種別	⤴
	評価者	建設部長　松本　尚久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	2.6　km	3.6　km	4.6　km	5.0　km
	実　績	1.3　km	2.4　km	3.6　km	ー　km	ー　km
	評　価	ー	B	S	ー	ー
	今後の方針	緊急輸送道路の老朽化した舗装の修繕工事を実施し、災害発生時の輸送ルートの確保を図ります。				
数値目標②	指標名	狭あい道路整備促進補助金　補助件数(累計)			目標種別	⤴
	評価者	建設部長　松本　尚久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	210　件	250　件	290　件	330　件
	実　績	172　件	197　件	225　件	ー　件	ー　件
	評　価	ー	C	C	ー	ー
	今後の方針	狭あい道路の整備を促進することで、地域の安全性や快適性の向上を図ります。				

施策の進捗状況						
数値目標③	指標名	2巡目点検に基づき対策が必要な橋りょうの修繕数(累計)				目標種別 ⤴
	評価者	建設部長　松本　尚久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	4　橋	12　橋	20　橋	26　橋
	実　績	0　橋	4　橋	7　橋	ー　橋	ー　橋
	評　価	ー	S	C	ー	ー
	今後の方針	道路メンテナンス事業補助金を活用して、早期の修繕を実施し長寿命化を図ります。				
数値目標④	指標名	道路整備の完成路線数				目標種別 ⤴
	評価者	建設部長　松本　尚久				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	2　路線	3　路線	5　路線	6　路線
	実　績	0　路線	2　路線	3　路線	ー　路線	ー　路線
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	地域と対話しながら、緊急性や道路利用に沿った整備方法を決定し、快適に利用できる道路整備を進めます。				

関係所属
建設総務課、土木課、建設保全課、建築開発課

6. 快適な生活　⑥上下水道の整備

評価者	上下水道事業管理者　塩野　直弘

令和7年度　実行宣言

・令和7年度も引き続き経営基盤強化に向け、水道料金、下水道使用料の高水準の料金収納率の維持に努めるとともに普及率、水洗化率の向上による収入増を図ります。また、持続可能な水道料金の研究に取り組んでまいります。
・水道事業建設改良工事においては引き続き、安心・安全な水の供給のため水道管路の耐震化、老朽管、老朽施設の更新とともに、避難所などの重要施設へ接続する水道管の耐震化と災害時用給水栓の整備を進めます。
・公共下水道事業（汚水）は、経営戦略に基づき面整備工事による未普及対策、及び、マンホールトイレ設置などによる地震対策を進めます。また、浄化槽、農集、公共下水道による整備区域の見直し検討を継続します。
・公共下水道事業（雨水）は、雨水幹線等の工事のほか、雨水管理総合計画に基づく松阪市公共下水道計画の見直しに着手します。

令和7年度　評価　☆評価　☆☆☆

・令和7年度の料金収納率については前年度より0.08ポイント増となり、現状を維持できました。なお、下水道使用料は普及率が増加したことから収入増となりました。また、水道料金の研究につきましては令和7年度に水道事業経営戦略の中間見直しを行ったなかで、今後の動向を慎重に見極めつつ、必要に応じて適切な時期に対応方針を決めるよう整理しました。
・基幹管路の耐震化については令和6年度末の耐震適合率41．5%に対し、令和7年度末には42．1%（0．6ポイント増）へ向上し、老朽管の更新については、目標どおり450mの整備を進めました。
また、災害用給水栓は、ワークセンター松阪へ2箇所、徳和小学校へ1箇所の計3箇所において整備を進めました。
・公共下水道事業（汚水）は、日丘町、久保町などへの整備を実施し、令和7年度末普及率は前年度比0.3ポイント増の63.5%となりました。またマンホールトイレ設置工事を3施設で実施し、地震対策を進めました。
・公共下水道事業（雨水）は、神道川雨水幹線、桜町1号雨水幹線外で整備工事を実施し、また、雨水管理総合計画に基づき、公共下水道事業計画に、百々川第5排水区を追加しました。

令和8年度 実行宣言

・上下水道事業の安定経営に努めるとともに、料金収納率についても高い水準を維持できるよう取り組みます。また、三重県企業庁に対し、県営水道料金の引き下げに向け根拠を整理したうえで、しっかりと要求を行うとともに、受水費の改定が水道事業経営に及ぼす影響についても、検証・研究に取り組んでまいります。
・水道事業建設改良工事においては、安心・安全な水の安定供給を目指し、水道老朽管の更新を着実に進めるとともに、基幹管路及び避難所等の重要施設へ接続する管路の耐震化や、災害時給水栓の整備を引き続き推進します。
また、AI管路劣化診断の導入により、リスク評価に基づいた優先的な漏水調査を実施し効率化を図るとともに、老朽管更新計画の策定に反映させることで、科学的根拠に基づいた効率的な管路管理システムを構築します。
・公共下水道事業（汚水）は、経営戦略に基づき面整備工事による未普及対策、及び、マンホールトイレ設置などによる地震対策を進めます。
また公共下水道事業（雨水）は、継続事業である神道川雨水幹線等の工事のほか、国、県等と一体的に浸水対策を計画し進めます。

施策の進捗状況

数値目標①	項　目	水源の水質事故件数			目標種別	→
	評価者	上下水道事業管理者　塩野　直弘				
	年　度	令和5年度（基準）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	0件	0件	0件	0件
	実　績	0件	0件	0件	―	―
	評　価	―	S	S	―	―
	今後の方針	引き続き、水源の水質事故0件に努めます。				

施策の進捗状況						
数値目標②	項　目	基幹管路の耐震化率			目標種別	⤴
	評価者	上下水道事業管理者　塩野　直弘				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	40.9　%	41.0　%	41.6　%	42.1　%
	実　績	39.7　%	41.5　%	42.1　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	引き続き、「松阪市水道事業ビジョン」に基づき、基幹管路の耐震化を進めていきます。				
数値目標③	項　目	下水道普及率			目標種別	⤴
	評価者	上下水道事業管理者　塩野　直弘				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	62.6　%	63.0　%	63.4　%	63.7　%
	実　績	63.1　%	63.2　%	64.5　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	松阪市公共下水道経営戦略に基づき、管渠整備を進めていきます。				
数値目標④	項　目	上水道の整備に対する市民満足度			目標種別	⤴
	評価者	上下水道事業管理者　塩野　直弘				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	3.71　/5	3.81　/5	3.90　/5	4.00　/5
	実　績	3.61　/5	3.40　/5	3.49　/5	ー　/5	ー　/5
	評　価	ー	E	E	ー	ー
	今後の方針	引き続き、上水道の耐震化や災害時用給水栓の整備を進め、市民満足度の向上に努めていきます。				
数値目標⑤	項　目	下水道の整備に対する市民満足度			目標種別	⤴
	評価者	上下水道事業管理者　塩野　直弘				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	3.30　/5	3.36　/5	3.42　/5	3.50　/5
	実　績	3.24　/5	3.17　/5	3.23　/5	ー　/5	ー　/5
	評　価	ー	E	E	ー	ー
	今後の方針	汚水管渠整備を進めるとともに、不明水対策や地震対策としてマンホールトイレ工事など実施し、市民満足度の向上に努めていきます。				

関係所属
環境課、上下水道部

7. 市民に寄り添う市役所　①行政サービスの充実

評価者	危機管理特命理事兼秘書広報局長事務取扱　中西　章	
令和7年度　実行宣言		
・秘書業務の円滑な運営に努めるとともに、二役部長会議において各部局の情報共有を図ります。 ・あらゆる危機管理事案に対し迅速な対応により、早期の事態収拾を図ります。 ・カスタマーハラスメント対策として、関連するマニュアルの見直しなどを行い実効性を高めます。		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・各種外部団体等からの依頼や部局との協議などの情報整理を行い、二役のスケジュール管理を適切に対応しました。 ・二役部長会議を、毎週火曜日に開催することで、各部局の情報を横断に共有することができました。 ・危機管理事案の対応においては、情報の一元管理、速やかな報告、迅速な対応に努めましたが、市民への情報提供が遅延するなど、情報提供のあり方に課題を残しました。 ・カスタマーハラスメント対策については、人事部局とともにマニュアルを大幅見直しを行いました。		
令和8年度 実行宣言		
・秘書業務の円滑な運営に努めるとともに、二役部長会議を定期的に開催し、各部局との情報共有を図ります。 ・市民に大きな影響を及ぼす危機管理事案に対し、市民への情報提供を迅速に行うよう部局との連携を強化します。 ・カスタマーハラスメント対策においては、部局との情報共有を図り、危機管理相談員とともに対応に当たります。		

評価者	企画振興部長　中井　弘明	
令和7年度 実行宣言		
・オンライン申請や書かない窓口の拡大など、市民にとってより利便性の高い窓口サービスの提供に取り組みます。 ・民間団体などの公益的活動をヒト・モノ・カネ・ノウハウの面から支える（仮称）コミュニティ財団の設立をめざし、市民や企業などへの啓発活動を行い、財団設立に向けた賛同者の掘り起こしを行います。 ・庁内ネットワーク基盤と各種システムを継続的かつ安定的に、安全に稼働させ、様々な住民サービスを途切れなく提供します。また、住民サービスの基盤となる住民情報システムの標準化・共通化対応を含む次期住民情報システムの更新業務を正確かつ確実に実施し、更新後も安定稼働をめざします。 ・市制20周年記念事業の自主事業については、多くの方が参加いただける様に周知広報を行いトラブル等なく開催するとともに、市民公募事業については、団体等とも連絡調整をは図るとともに、様々な媒体でPRを行うなど伴走支援しシビックプライドの醸成を図ります。また、選考委員会において事業の振り返りを行い検証を行います。		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆☆
・オンライン申請総合窓口「ちゃちゃっと手続き」における申請可能件数を、前年度の240件から284件へ拡大し、市民の利便性向上を実現しました。 ・（仮称）コミュニティ財団の設立に向け、令和7年5月から6月にかけて市内事業者を対象としたアンケート調査を実施し、実態把握を行いました。また、市民や企業等の理解促進を図るため、令和8年2月にシンポジウムを開催し、気運の醸成に努めました。 ・庁内ネットワーク基盤および各種システムを安定稼働させ、住民サービスを滞りなく提供しました。また、住民情報システムの標準化・共通化対応を伴う次期システムの更新業務については、正確かつ確実に遂行し、更新後も安定した運用を実現しました。 ・市制20周年記念事業は、自主事業および市民公募事業を円滑に運営し、延べ262,628人の参加を得るなど、市制20周年の節目を盛大に祝うことができました。特に市民公募事業では、SNS活用による戦略的な広報展開と団体への伴走支援を徹底したことで、地域主体の参画意欲が高まり、シビックプライドの醸成に寄与しました。なお、選考委員会での検証結果は実施報告書へ集約し、今後の周年事業運営に向けた貴重な知見として活用します。		
令和8年度 実行宣言		
・オンライン申請の更なる拡大を推進するとともに、先進的なデジタル技術の導入や民間活力の活用を検討し、自治体DXを推進することで、市民の利便性向上と職員の業務負担軽減の両立を図ります。 ・包括連携協定を締結している各大学の知見やリソースを最大限に活用し、地域課題の解決に直結する産官学連携を推進します。また、相互発展的な関係を深化させ、持続可能なまちづくりに向けた共創の輪を広げます。 ・「Re:Schoolまつさか」を推進し、民間事業者等の柔軟な発想やノウハウを市政に積極的に取り入れることで、休校施設の有効活用につなげます。あわせて、地域特性に適した成功モデルの確立を図り、将来にわたる公共サービスの持続可能性の確保に取り組みます。 ・庁内ネットワーク基盤や標準化対応済みの住民情報システム、その他各種システムの安定かつ安全な稼働を維持し、住民サービスを停滞させることなく安定的に提供します。		

7. 市民に寄り添う市役所　①行政サービスの充実

評価者	地域振興担当理事　蒲原　智之	
令和7年度 実行宣言		
・各地域振興局管内の地域が抱える課題を明らかにし、住民自治協議会と協働して地元のイベントや祭りの企画・運営をサポートします。また、「福祉まるごと相談室」と連携して幅広い福祉サービスを提供し、地域住民一人ひとりが安心して暮らせる環境づくりに努めます。		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・各住民自治協議会への地区担当職員の配置を継続し、地域課題の把握や、地元のイベント・祭りの運営支援に努めました。また、コミュニティセンター化に向けた住民自治協議会に説明会を重ねるなど、対話を通じた合意形成を図りました。 ・福祉面においては、『福祉まるごと相談室』に地域づくり支援職員を配置しました。この連携体制により、地区担当としての役割と福祉の専門的な知見を融合させることで、地域住民の個別の課題に対して、より迅速かつきめ細かな支援を提供できる環境を整えました。		
令和8年度 実行宣言		
・各地域振興局管内において、地域が抱える課題を的確に把握し、住民自治協議会と協働して地元のイベントや祭りの企画・運営を積極的にサポートします。 ・地区公民館からコミュニティセンターへの移行に伴い、新たな運営体制が円滑に根付くよう、関係部署と緊密に連携しながら、地域の実情に即した支援を行っていきます。		

評価者	総務部長　池田　肇	
令和7年度　実行宣言		
・開庁時間の短縮とともに、1階に非常用発電装置を利用した照明設備を増設するなど、市民ニーズに対応できるより良い庁舎環境の維持に努めます。障がい者雇用率は、法定雇用率2.8%を達成いたします。 ・フレックスタイム制の導入、カスハラアンケートの実施により、職員のワーク・ライフ・バランスに配慮し、働き方改革に取り組むことで魅力ある職場環境づくりをめざします。更に松阪市職員のあるべき姿を明示したパーパスを策定します。 ・市議会議員選挙後の新しい議員体制の下で、条例・予算等基本的な行政制度の説明を行います。		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆
・令和7年度職員の不祥事による処分事案（9件・12人）が多く発生し、市民の皆様の信用失墜を招き、ご迷惑をおかけしました。 ・本庁舎1階災害時用照明設備工事を計画どおり実施し、災害時等の緊急時においても市民の安全な利用環境を確保するとともに、災害対策本部を設置する本庁舎の機能維持・強化に努めました。 ・障がい者雇用率は2.83（前年度2.82）で、法定雇用率2.8を達成しました。 ・R7.10.1より実施したフレックスタイム制の導入、開庁時間の短縮等により働き方改革を推進するとともに、リスペクトレターやカスハラアンケートの実施「カスタマーハラスメント、不当要求対応マニュアル」の策定等で、職場環境の向上に取り組みました。パーパス策定については最終案を決定し、R8年度で周知を図ることとしました。 ・R7.8に市議会議員選挙後の新しい議員体制の下で、条例・予算等基本的な行政制度の説明を行いました。		
令和8年度 実行宣言		
・地下受変電設備の改修を実施し、災害時における庁舎の機能継続性を強化します。また、電話交換システムPBXの更新に伴い、音声ガイダンス機能の導入及びカスハラ対策として職員の負担軽減に努めます。 ・障がい者雇用率は、2026年7月に引き上げられる法定雇用率3.0%を達成します。 ・優秀な人材確保のため、職員採用時期の前倒しとコミュニケーション能力向上に係る研修を実施します。 ・前年度に策定したパーパスを職員に周知し、行動指針をまとめます。 ・不祥事による職員の処分事案を削減するにあたり、公務員倫理研修等を強化し信頼回復に努めます。		

7. 市民に寄り添う市役所　①行政サービスの充実

評価者	環境生活部長　下倉　基彦	
令和7年度　実行宣言		
・戸籍氏名のフリガナ記載について、通知書印刷発送、届出対応等、適正に実施します。 　また、住民情報システムの標準化対応を確実に実施し、更新後も安定稼働を行うとともに、他部署と情報共有を行うことで戸籍住民課が管轄する住民記録システムに混乱が生じないように運用を行います。		
↓		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・戸籍のフリガナ記載については、令和7年5月26日の第3号施行日以降、82，853通の通知書を作成発送するとともに、7月1日から12月26日までの間、本庁戸籍住民課斜め向かい側に特設ブースを設置し、大きな混乱なく届出等に対応できました。 また、関係各課との協議等を経て令和7年9月16日に住民情報システムの標準化移行を終え、戸籍住民課が管轄する住民記録システムについても問題なく運用を行っています。 ・マイナンバーカードについて、人口に対して交付した総数を表す交付率は、令和7年度末で100%を超えています。死亡・転出等を除く保有枚数率は、令和7年度末で82．1%に達しています。		
↓		
令和8年度 実行宣言		
・戸籍のフリガナ記載について、令和8年5月26日以降に市長村長記録（戸籍への一括記載）を適正に実施します。 ・予約やわたり機能が付いた受付番号発券システムを関係課で一括導入し、市民サービスの充実を図ります。		

評価者	建設部長　松本　尚久	
令和7年度　実行宣言		
・事業執行に当たっては、所属課のニーズや利用者の目線に立ちながら、建築の専門家としてのアドバイスを加え、スケジュール調整や施工状況の情報共有など所属課と連携を密にし、安全かつ適正な工事監理により工期内の完了に努めます。		
↓		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・所属課や施設管理者とのスケジュール調整や施工状況等の情報共有は、定例打合せへの同席などにより連携強化を図り、工期内での円滑な工事完了をすることができました。また、所属課等のニーズの集約や優先順位を明確にすることで、完成形のイメージを共有した上での事業執行ができました。今後も継続して、安全かつ適正な工事監理による工期内の完了に努めます。		
↓		
令和8年度 実行宣言		
・事業執行に当たっては、引き続き所属課のニーズや利用者の目線に立ち、所属課に寄り添いながら、建築の専門的知見を生かした助言を行い、コストやメンテナンス性にも配慮するとともに、緊密な連携のもと、安全かつ適正な工事監理により、工期内の完了に努めます。		

7. 市民に寄り添う市役所　①行政サービスの充実

評価者	会計管理者　武田　誉利子	
令和7年度　実行宣言		
・会計事務の業務量の削減に向け、効率化、事務改善に取り組みます。 ・会計事務に携わる職員の意識の醸成を継続して図ります。 ・公金の有利な預け入れに取り組みます。		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆☆
・令和8年3月から水道料金、下水道使用料についても公共料金口座振替サービスを導入しました。これにより納付書の作成、審査、納入済通知書の整理等が不要となり、事務の効率化が更に進みました。 ・会計事務に関する職員の意識の醸成については、グループウエアによる会計事務情報「会計管理課からのお願い」の提供（8回）とLoGoフォームを使用して「財務スタディ（収入・支出）」を実施し、職員の会計処理等に対する意識および知識の向上に努めました。 ・地方債や地方公共団体金融機構債など7本の債券の購入や定期預金を利用し、安全で堅実な資金運用を行いました。		
令和8年度 実行宣言		
・会計事務の業務量の削減に向け、効率化、事務改善に取り組みます。 ・会計事務に携わる職員の意識の醸成を継続して図ります。 ・公金の有利な預け入れに取り組みます。		

評価者	議会事務局長　三木　敦	
令和7年度　実行宣言		
・市民に負託された議会の広聴機能を強化するため、定期的に開催される議会報告会のあり方の見直しや、各種団体等市民との意見交換会等の開催について、議員との連携及び情報共有を図りながら取り組みます。 ・議会活動の「見える化」や市民参加を図るため、様々な媒体を活用して、議会活動に関する情報の積極的な発信に努めます。		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・議会報告会について、議会改革特別委員会作業部会で協議を重ね、結果、これまでの一方的な市民への報告から、常任委員会活動の一環として新たに位置づけ、多様な市政課題について市民と広く意見交換を行う場へと変更するため、令和8年2月定例会で議会基本条例を改正しました。また、委員会等が市民等の活動場所等へ出向き、市民等が日頃感じている市政への想いを聴取し、議会の役割や政策課題等について意見交換を行う「議員と話す出前トーク」を制度化し、令和8年4月がら本格実施を始めます。これらの制度設計に関わり、一定のサポートができました。 ・議会活動の「見える化」については、本会議、常任委員会等のYouTubeライブ配信を行うことにより、市民に向けた議会活動の積極的な情報発信に努めることができました。		
令和8年度 実行宣言		
・老朽化する議場の機器設備更新に伴い、すべての人が傍聴、視聴しやすい環境を整備する制度設計に努めます。 ・常任委員会の機能強化のため、決算審査を踏まえた委員会の政策立案・政策提言につながる仕組みづくりについて、議員と連携し取り組みます。 ・議会活動の「見える化」や市民参加を図るため、様々な媒体を活用して、議会活動に関する情報の積極的な発信に努めます。		

7. 市民に寄り添う市役所　①行政サービスの充実

評価者	監査委員事務局長　尼子　宗成	
令和7年度　実行宣言		
・住民監査請求等の手続きや各種監査の意見書の作成について、予定期日内に適正に処理をします。		
↓		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・住民監査請求は、ありませんでした。 ・決算審査意見書・各種監査結果報告書の作成については、事前に監査委員と複数回、協議・調整を行うなど、計画的に進めた結果、すべて予定期日内に完了することができました。		
↓		
令和8年度 実行宣言		
・住民監査請求等の手続きや決算審査意見書・各種監査結果報告書の作成について、予定期日内に適正に処理をします。		

評価者	選挙管理委員会事務局長　上西　伸幸	
令和7年度　実行宣言		
・選挙事務においては、選挙人や事務従事者等の投票所の環境を良好にするため、エアコンが設置されている公共施設へ変更するよう取り組みます。 ・選挙公報の配布においては、配布率の向上に取り組みます。 また、将来の有権者に向けた啓発活動に積極的に取り組みます。		
↓		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆☆
・エアコンが設置されている投票所への変更は概ね対応済みとなっています。また、未設置の投票所についてもスポットクーラーを設置するなどの対応を行いました。投票会場に未設置となった2箇所の投票所についても控室にはエアコンが設置されており緊急時の対応は可能であったとともに次回以降は対応予定です。 ・選挙広報の配布率の向上については新聞折込から各戸配布（委託業務）への変更により対応しました。 また、将来の有権者への啓発活動については、7小学校及び1中学校で出前講座（授業）を実施しました。（524人参加）		
↓		
令和8年度 実行宣言		
・選挙制度は住民が政治に参加する最大の機会であり民主主義の根幹であります。 今年度に予定されている選挙はありませんが、令和9年度早々に三重県議会議員選挙が予定されております。 公平・公正な選挙の執行を目指して、今年度はその選挙にむけた準備を効率的に進めるとともに投開票日を含め大きなミスなく終了できるように努めます。		

施策の進捗状況						
数値目標①	項　目	市民意識調査の各政策満足度平均				目標種別 ⤴
	評価者	企画振興部長　中井　弘明				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	3.01　/5	3.04　/5	3.07　/5	3.10　/5
	実　績	2.98　/5	3.12　/5	2.99　/5	ー　/5	ー　/5
	評　価	ー	S	E	ー	ー
	今後の方針	社会の変化や多様化するニーズに対応しながら、ここに住んで良かったと思える松阪市をめざします。				
数値目標②	項　目	電子申請できる手続きの種類				目標種別 ⤴
	評価者	企画振興部長　中井　弘明				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	200　手続き	250　手続き	300　手続き	350　手続き
	実　績	151　手続き	240　手続き	284　手続き	ー　手続き	ー　手続き
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	市役所に行かなくても様々な手続きができるよう、さらにオンライン申請(電子申請)の拡大・拡充を進め、市民の利便性向上に取り組みます。				
数値目標③	項　目	マイナンバーカード交付率				目標種別 ⤴
	評価者	環境生活部長　下倉　基彦				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	ー	83.0　%	85.5　%	88.0　%	90.0　%
	実　績	80.6　%	90.7　%	100.0　%	ー　%	ー　%
	評　価	ー	S	S	ー	ー
	今後の方針	啓発、出張申請等により更なる交付率アップをめざします。				

関係所属
秘書課、経営企画課、情報システム課、市政改革課、嬉野地域振興局、三雲地域振興局、飯南地域振興局、飯高地域振興局、総務課、財務課、職員課、契約監理課、戸籍住民課、建設総務課、営繕課、会計管理課、議会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局

7. 市民に寄り添う市役所　② 情報発信・プロモーションの充実

評価者	危機管理特命理事兼秘書広報局長事務取扱　中西　章	
令和7年度　実行宣言		
・市民の皆様に必要な情報を正確に確実に伝えられるよう、様々な情報発信ツールの充実に努めます。 ・市の情報を正確に伝えるため、わかりやすい「広報まつさか」づくりに努めます。 ・「松阪ナビ」やSNSからの情報発信を積極的に行います。		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・ホームページの充実については、過去の情報のページを削除を行うとともに、市の補助金等まとめたサブサイトを作成するなど充実に努めました。 ・「広報まつさか」については、毎月の特集記事の充実、各部局のイベント等の情報など市が発信する情報の発信を行いました。 ・「松阪ナビ」については、より多くの皆様に利用いただくため、牛まつりでダウンロードキャンペーンを行うなど普及に努めました。		
令和8年度 実行宣言		
・令和9年度にホームページ更新時期を迎えることから、現ホームページの課題を整理するなど研究を進めます。 ・市の情報を正確に伝えるため、わかりやすい「広報まつさか」づくりを行います。 ・「松阪ナビ」やSNSからの情報発信を積極的に行い、市民に広く利用いただけるよう努めます。		

評価者	総務部長　池田　肇	
令和7年度　実行宣言		
・公正で開かれた市政の推進のため、より利用しやすい情報公開制度の実現を図るとともに、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。 ・公務員にとって非常に重要な「個人情報保護」「情報公開」について職員研修を実施し、理解を深めます。 ・ロゴフォームを活用した情報提供について、効果等の検証を行います。 ・情報公開に関する手続きの更なるDX化について研究します。		
令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆
・公文書公開93件、個人情報公開51件の請求があり、制度の基本原則に則って公開しました。 ・個人情報保護・情報公開に関する研修を各1回実施し、職員の制度に対する理解を深めました。 ・ロゴフォームを活用した情報提供について、効果等の検証を行った結果、業務時間が削減され、市民はオンライン手続きで設計書の受け取りが可能になったことで利便性が向上しました。 ・情報公開請求で多数を占める「金額入り設計書」について、ロゴフォームを活用した情報提供に移行（令和7年3月24日から運用）し、431件の申出があり、制度の基本原則に則って提供しました。		
令和8年度 実行宣言		
・公正で開かれた市政の推進のため、より利用しやすい情報公開制度の実現を図るとともに、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。 ・公務員にとって非常に重要な「個人情報保護」「情報公開」について職員研修を実施し、理解を深めます。 ・引き続き、情報公開に関する手続きの更なるDX化について研究します。		

施策の進捗状況						
数値目標①	項 目	市ホームページにおける月平均閲覧数			目標種別	→
	評価者	危機管理特命理事兼秘書広報局長事務取扱　中西　章				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	220,000　件	220,000　件	220,000　件	220,000　件
	実 績	219,906　件	223,360　件	228,152　件	―　件	―　件
	評 価	―	S	S	―	―
	今後の方針	古い情報の整理を行うとともに、新しい情報の積極的な発信を行います。				
数値目標②	項 目	松阪ナビダウンロード数			目標種別	⤴
	評価者	危機管理特命理事兼秘書広報局長事務取扱　中西　章				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	35,000　DL	42,000　DL	45,000　DL	45,000　DL
	実 績	31,642　DL	38,956　DL	42,685　DL	―　DL	―　DL
	評 価	―	S	S	―	―
	今後の方針	「広報まつさか」などで、簡単で便利な「松ナビ」の周知に努めます。				
数値目標③	項 目	情報公開・情報提供に対する市民満足度			目標種別	⤴
	評価者	総務部長　池田　肇				
	年 度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標	―	2.95　/5	3.00　/5	3.05　/5	3.10　/5
	実 績	2.95　/5	3.24　/5	2.96　/5	―　/5	―　/5
	評 価	―	S	E	―	―
	今後の方針	情報公開制度の主旨に基づいた適正執行と並行して、情報提供範囲の拡大への取組により、引き続き市民満足度の向上に努めてまいります。				

関係所属
広報広聴課、総務課

7. 市民に寄り添う市役所　③健全な財政運営

評価者	総務部長　池田　肇

令和7年度　実行宣言

・健全な財政運営に寄与できるよう、実施計画及び予算編成ヒアリングにおいて、将来を見据えた実効的な「再定義」による見直し等に取り組みます。特に予算当初編成では、各部局に対し理解の得られる配分が行えるよう、前年度予算をもとに適切なシーリング幅の設定を行います。
・実質公債費比率（※5）を県内平均値以下に抑制できるように努めます。

令和7年度　評価　☆評価　☆☆☆☆

【歳入】

・予算の収支均衡を図る中で、財政調整基金を年度間の調整財源として最大限活用しながらも、可能な限り抑制しました。また、市債については、合併特例事業債の発行が令和6年度で終了したため、こども子育て・脱炭素・防災減災・DX等の新たな課題に対し、創設・拡充された起債を有効に活用しました。

【歳出】

・物価高騰対応重点支援給付金事業等の国の交付金等を有効に活用するため、追加上程を行うなど迅速な対応に努めました。
・予算規模は拡大したものの、「再定義」による見直しにより事業の統廃合等を行い、事務の効率化等に努めることができました。

令和6年度　財政力指数(※1)	0.588（県内平均 0.631）
令和6年度　経常収支比率(※2)	87.0（県内平均 92.8）
令和6年度　公債費負担率(※3)	10.5（県内平均 12.7）
令和6年度　実質収支比率(※4)	7.6（県内平均 4.7）
令和6年度　実質公債費比率(※5)	1.9（県内平均 5.7）

※1 地方公共団体の財政力を示す指数であり、通常、 基準財政収入額/基準財政需要額で求められた数値の過去3年間の平均値をいう。
※2 財政構造の弾力性を測定する比率であり、経常経費充当一般財源額/（経常一般財源総額（収入額）＋臨時財政対策債）×100で求められる。人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる経常一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。
※3 当該団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、次の算式で求められる。
公債費充当一般財源/一般財源総額×100
　この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえ、一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
※4 実質収支の標準財政規模に対する割合をいう。概ね3～5%程度が望ましいと考えられている。
なお、実質収支が赤字の場合の実質収支比率が一定の限度を超える団体は、翌年度の地方債の発行が制限される。
※5 公債費による財政負担の度合いを示す。財政再生基準は35%以上、早期健全化基準は25%以上とされており、18%以上の場合には、起債に総務省の許可が必要となります。

令和8年度 実行宣言

・健全な財政運営に寄与できるよう、実施計画及び予算編成ヒアリングにおいて、将来を見据えた実効的な「再定義・再構築」による見直し等に取り組みます。特に当初予算編成では、各部局に対し理解の得られる配分が行えるよう、前年度予算をもとに適切なシーリング幅の設定を行います。
・実質公債費比率（※5）を県内平均値以下に抑制できるように努めます。

評価者	税務担当理事　岡田　康

令和7年度　実行宣言

・社会構造の変化に対応した、高い専門性による適正・公平な賦課（課税）徴収と納税者の利便性の向上に取り組み、納税者の信頼確保と安定的な財政運営のための自主財源の確保に努めます。

令和7年度　評価　☆評価　☆☆

・「年収の壁」等の税制改正に伴う大きな変化に対応し、経済状況を詳細に把握した上で、生活困窮者への配慮と両立しながら、差押えを含む厳正な滞納整理を推進しました。
・市民サービス向上・DXの推進として、申告相談の予約制拡大や電子申告の推進により、利便性向上と専門的な相談体制の構築に取組みました。
・物価高騰や可処分所得の低下など厳しい経済情勢の中、経済活動、市民生活への影響などから市税等の現年度収納率は目標に及びませんでした。

令和8年度 実行宣言

・社会経済の変化を的確に捉え、専門性とデジタル技術を駆使した適正・公平な賦課徴収を推進し、納税者に寄り添う利便性の高いサービスを提供し、地域社会の基盤となる自主財源の確保に努めてまいります。

7. 市民に寄り添う市役所　③健全な財政運営

評価者	企画振興部長　中井　弘明

令和7年度　実行宣言

・策定から10年が経過する「松阪市公共施設等総合管理計画」の見直しを行うとともに、関係部局等と施設の統廃合や民間活力の活用などについて横断的な検討を行い公共施設のライフサイクルコストの削減に取り組みます。
・デジタル技術や民間活力の活用などによる業務効率化に取り組み、職員の業務負担の軽減に努めます。また、各種データに基づく政策立案を推進するため、BIツールを用いた各種ダッシュボードの作成を進めるとともに、継続的なデータ分析の体制構築やデータの活用の在り方についても検討します。

↓

令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆☆

・「松阪市公共施設等総合管理計画」の見直しを行い、令和8年3月に改訂を完了しました。あわせて関係部局と横断的な協議を進めた結果、市有財産の売却、市営住宅の解体等により約15.7億円のライフサイクルコスト削減を実現しました。
・データ利活用環境の整備に向け、個人情報の取扱いに関する根拠整理を行い、個人情報保護審査会への諮問を経てガイドラインを策定するとともに、住民情報を安全に統計加工できる「統計用データ加工ツール」を導入しました。また、BIツールを使ったダッシュボードの作成として、地域安全対策課および建設保全課と連携して、市内の重大交通事故状況を可視化する取り組みを行いました。

↓

令和8年度 実行宣言

・見直しから5年が経過する公共施設使用料の改定に着手するとともに、関係部局との横断的な連携を強化し、施設の統廃合や民間活力の導入などの検討を行い、ライフサイクルコストの更なる削減を図ります。
・BIツールを活用したダッシュボードの拡充により、庁内におけるデータ共有体制を強化します。あわせて、特定の行政課題に対し関係部局と仮説に基づいた共同分析を行い、施策の策定、事業の優先順位付け、および既存事業の最適化に向けたエビデンス（根拠）の提供に取り組みます。

評価者	競輪事業担当理事　福島　慎也

令和7年度　実行宣言

・収益の増加・安定的な経営に努め、一般会計への繰り出しを強化するため、①モーニングからミッドナイトまで全ての時間帯での開催　②初開催の業界推進競輪（GⅢ）ミッドナイト競輪の円滑な実施③ネットユーザーへの車券購入促進や来場促進のための魅力ある企画の実施④幼児から大人まで各年齢層で楽しめる参加型イベント等を通じてサイクルスポーツの振興や新規顧客の獲得に努めるとともに「松阪サイクルトレーニングセンター」を活用し自転車競技者の育成を進めます。

↓

令和7年度　評価	☆評価	☆☆☆☆☆

・5億3千9百万円を一般会計に繰り出し健全な財政運営に資することができました。令和7年度の総売上額は約349億円、対前年度比で約15億円の増となりました。令和6年度に更新した年間最高売上額約334億円をさらに更新することができました。GⅢグレードの開催においては、9月ミッドナイト競輪は売上26億円、10月開設記念競輪は売上59億円であり、それぞれ目標額を上回ることができ売上増になりました。
・全てのSNSを活用して参加選手の紹介やイベント、ファンサービス情報を全国のネットユーザーに発信し、若年層並びに新規ユーザーの満足度の向上に努めました。また、全ての開催に企業協賛を得ることで来場者やネット投票者へのファンサービスが充実できました。
・恒例の補助輪外しや自転車乗り方教室などのサイクルイベントのほか、ランタンを飛ばす「キラキラリングナイト」を開催したところ250人の参加がありました。また、フードバンク愛知の食料品などの配布場所として、地域の利便性に貢献できました。
・自転車競技者育成プロジェクトとして、松阪サイクルクラブと連携するとともに、「松阪サイクルトレーニングセンター」の利用状況は、開館日数282日、延べ利用者数1,315人の利用となり、自転車競技者の育成支援を図りました。

↓

令和8年度 実行宣言

・収益の増加・安定的な運営に努め、一般会計への繰り出しを強化するため、①モーニングからミッドナイトまで全ての時間帯での開催　②本場開催のGⅢナイター競輪、GⅢ開設記念競輪の円滑な実施③ネットユーザーへの車券購入促進や来場促進のための魅力ある企画の実施④幼児から大人まで各年齢層で楽しめる参加型イベント等を通じてサイクルスポーツの振興や新規顧客の獲得⑤地域のご理解のもと、施設整備を計画的に実施するとともに、整備期間中の開催日程等について中央団体と適切な調整を行います。

施策の進捗状況						
数値目標①	項　目	市債残高(一般会計)※臨時財政対策債を除く			目標種別	→
	評価者	総務部長　池田　肇				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	263億以下	263億以下	263億以下	263億以下
	実　績	263億	257億	248億※	―	―
	評　価	―	S	S	―	―
	今後の方針	臨時財政対策債を除く市債残高が、263億円を超えないようにするとともに、引き続き交付税措置のある市債の活用に努めます。(※実績は3月補正後の予算額。決算額は、予算額未満となります。)				
数値目標②	項　目	市税の現年度課税分の収納率			目標種別	⤴
	評価者	税務担当理事　岡田　康				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	98.82　%	98.85　%	98.87　%	98.90　%
	実　績	98.79　%	98.81　%	98.68　%	―　%	―　%
	評　価	―	E	E	―	―
	今後の方針	専門性の追求と適正・公平な賦課徴収、デジタル化(DX)による効率化・高度化に取組み、さらに納税者の視点に立った利便性の高いサービスの提供を通じて信頼を深化させ、安定的な財政運営を支える自主財源の確保に努めます。				
数値目標③	項　目	公共施設トータルコスト削減目標に対しての達成率			目標種別	⤴
	評価者	企画振興部長　中井　弘明				
	年　度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目　標	―	17.9　%	20.4　%	22.9　%	25.4　%
	実　績	15.4　%	18.8　%	21.7　%	―　%	―　%
	評　価	―	S	S	―	―
	今後の方針	公共施設の統廃合、当該施設で行われている業務の見直しや新たな民間活力の積極的な活用など、様々な視点から施設の管理運営の効率化に取り組んでいきます。				

関係所属
財務課、市民税課、資産税課、収納課、債権回収対策課、市政改革課、総務課、競輪事業課

第３章 各所属の「評価」と「重点取組」

組織名	秘書課	作成者（評価者）	秘書担当参事　松井　祐介
関係する『総合計画』施策	7－①　行政サービスの充実		

組織の概要（主な業務）

秘書課は、市政運営の根幹である市長及び副市長の政策形成や政策判断などをサポートする調整的役割を担う秘書業務及び危機管理案件等の情報管理や関係部局との内部統制を行う部署です。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・年間を通じて横断的・効率的な二役部長会議を行うことで、市幹部相互の意思疎通が図れました。
・各種団体等や各部局からの様々な依頼に対して、二役のスケジュール管理を効率よく行えました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・今年度は松阪市長が三重県市長会の会長に就任予定であり、年4回開催される定例会議のうち、1回は松阪市において開催される可能性があります。定例会議を開催した場合、三重県下14市の市長が来松されることから安全な会議の開催が重要となります。

【秘書課】事務事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	市政功労等顕彰事業	7-①	169	169	市政功労者数（人、団体）			169	市政功労者数（人、団体）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10人（団体）	8人、6団体	S		10人（団体）		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	秘書一般経費	7-①	6,920	6,920	三重県政及び東海市長会への要望件数			6,920	三重県政及び東海市長会への要望件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					各3件	各5件	S		各3件		

組織名	広報広聴課	作成者（評価者）	課長　津村　明子
関係する『総合計画』施策	7－②　情報発信・プロモーションの充実		

組織の概要（主な業務）

広報広聴課では様々なツールを組み合わせ、迅速な情報発信と多くの市政情報を積極的に提供する広報業務や、市民の皆さまからの意見を聴く広聴業務を行っています。市民の皆さまに関心の高い情報収集・情報発信を行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・広報まつさかについて、フィリピノ語対応の26言語の「マイ広報紙」の導入を進め、外国人のカバー率の向上（97%）を図りました。

・ホームページについても、「マイ広報紙」により、毎月の広報掲載情報を多言語で発信することが可能となりました。

・松阪ナビの周知を広報まつさかや行政チャンネル、牛まつりで積極的に行い、利用促進を図り、前年度比で9,215人ダウンロード増となりました。（R6年度7,314人　令和7年度16,529人）

・松阪市行政チャンネルでは既存番組数は維持に努め、広報の特集と行政チャンネルの特集を連携させ、紙媒体でも映像でも見られるようにしました。また、市公式YouTubeの登録者数が6,000人を超え、収益についても初めて年間を通して13万円以上の収益を超えました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・広報まつさかの文字の多さやページ数の多さが課題であり、掲載記事の精査に加え、目につくページ（裏表紙）の活用方法、「1秒で伝わる見出しや図」の挿入等、市民にとって必要な情報が読みやすくかつ受け取りやすくできるよう改善すべきです。

・ホームページについては、以前から指摘があるように、ページ数の多さや類似ページの点在など、「見やすさ・検索しやすさ」が課題であり、情報書き込み件数もここ数年横ばいとなっています。特に緊急情報については、トップページのサイネージを各課で早急に更新、ほかの不要なページや古い情報の削除についても徹底していくことで、市民が必要な情報をすぐにキャッチできる仕組みづくりに努めます。

・SNSでの行政情報発信について、伝える情報を受け取りやすい工夫をする必要性がさらに高くなっています。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・広報紙のさらなる見やすさ、読みやすさの向上のため、「情報のかけ橋委員会」や市民アンケートで意見を集め、令和9年1月にリニューアルを行います。

・ホームページの見やすさ、検索のしやすさをさらに充実させるため、令和9年度の更新に向けて外部団体等から意見を集め、課題の整理を行います。

・行政チャンネルの特集番組など魅力ある番組制作に努め、公式YouTubeを活用して情報発信に取り組みます。

【広報広聴課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	広報松阪発行事業	7-②	31,851	30,725	広報発行ページ数			31,897	広報発行ページ数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					32ページ/月	34ページ/月	A		32ページ/月		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	ホームページ管理運営事業	7-②	7,844	7,844	情報書き込み件数			7,632	情報書き込み件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1,500件	1,640件	S		1,500件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
3	市民対話活動事業	7-②	1,121	1,121	①市政バスの利用状況 ②出前講座の利用件数			1,016	①市政バスの利用状況 ②出前講座の利用件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①40件 ②250件	①28件 ②187件	B		①30件 ②200件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
4	行政情報番組制作事業	7-②	31,145	31,145	自主制作特集本数			31,145	自主制作特集本数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					40本	50本	S		40本		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
5	広報一般経費	7-②	6,366	6,366	各部局からの情報提供件数			6,637	各部局からの情報提供件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1,500件	1,364件	A		1,500件		

組織名	防災対策課	作成者（評価者）	防災担当参事　小泉　明弘
関係する『総合計画』施策	５－③　防災・危機管理対策の充実		

組織の概要（主な業務）

防災対策課は『災害時の人的被害ゼロ』を防災ビジョンに掲げ、「災害に強い安全なまちづくり」の実現に向け、防災・減災の基礎となる「市民の防災意識の高揚」と「自助・共助」による初動体制の強化を進め市民・地域とともに防災対策に努めています。令和3年3月「松阪防災の日」「松阪防災週間」制定に伴い、家庭や地域で防災について話し合い、防災の日常化に向けて防災訓練や啓発活動などの取組を実施しています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・令和7年度松阪市総合防災訓練において、市内の全住民自治協議会に参画いただき、地域の実情に応じた避難訓練や避難所開設訓練等を実施し3，034人の方に参加いただき、地域防災力の向上が図られました。
・ハザード関連地区を中心に、地域防災力の要となる地区防災計画の策定を積極的に支援し、3地区において地区防災計画が策定となり、地域防災力の向上が図られました。
・避難所へ簡易給水槽、ポータブル電源、簡易ベッド等の追加配備し、避難所の機能強化を行いました。
また、市民や地域活動へのソフト事業としては、住民自治協議会や単位自治会40団体に対し防災訓練、防災資機材整備・修繕に対し補助を行いました。
これらにより市民の防災意識や、災害発生時の初動対応力は確実に向上しているものと考えますが、さらなる地域防災力向上を図るため継続的に支援をおこない引き続き防災対策事業に取り組みます。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・自助・共助・公助の強化をおこないます。
【自助】防災にそなえる（啓発冊子）を刷新し個人がおこなう防災対策の啓発を強化します。
【共助】地区防災計画策定を引き続き支援をします。加えて「地区防災カルテ」を作成し現状の見える化をおこないます。
【公助】避難所の機能強化を図ります。また、職員に対しきめ細かな防災研修をおこない、災害対応能力の向上をおこないます。

【防災対策課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	防災一般経費	5-③	15,084	14,457	防災担当職員の防災士資格取得率	50.0%	92.9%	S	15,924	防災担当職員の防災士資格取得率	100.0%		
2	防災啓発事業	5-③	17,386	10,920	災害に対する備えをしている市民の割合	50.0%	44.9%	B	23,123	災害に対する備えをしている市民の割合	50.0%		
3	防災訓練事業	5-③	1,000	493	防災関係機関との総合防災訓練	1回	1回	S	700	防災関係機関との総合防災訓練	1回		
4	防災設備等管理事業	5-③	63,945	58,996	同報系防災行政無線及び移動系無線（ＩＰ無線）の稼働率	100.0%	100.0%	S	68,800	受水槽取水口設置の進捗率	30.0%		
5	一般木造住宅耐震補強等事業費補助金	5-③	81,313	11,466	耐震診断の受診戸数	300戸	159	C	79,397	耐震施策（除却含む）事業の補助件数	150件		
6	防災行政無線整備事業	5-③	88,616	94,973	防災行政無線中継局2局の更新工事の進捗率	100.0%	100.0%	S	終了				
7	高齢者世帯家具転倒防止支援事業	5-③	650	205	家具固定実施件数	50戸	12戸	E	420	家具固定実施件数	30戸		
8	国民保護法推進事業	5-③	206	206	国民保護協議会の開催	1回	1回	S	206	国民保護協議会の開催	1回		
9	地域防災計画策定事業	5-③	4,679	3,997	防災会議委員への防災情報提供	1回	1回	S	4,713	防災会議委員への防災情報提供	1回		
10	災害用備蓄管理事業	5-③	17,795	17,795	災害用備蓄品配備計画に基づく非常食の備蓄率（食糧）	100.0%	100.0%	S	17,711	災害用備蓄品配備計画に基づく非常食の備蓄率	100.0%		
11	地域防災活動推進助成金	5-③	1,670	1,670	助成金交付団体数	20団体	39団体	S	1,670	助成金交付団体数	20団体		
12	避難路沿道建築物耐震改修等事業費補助金	5-③	31,633	20,510	耐震診断受診件数	1戸	0戸	E	7,726	耐震補強設計および改修の補助件数	1件		
13	耐震シェルター設置事業補助金	5-③	8,000	1,501	耐震シェルター設置戸数	8戸	2戸	E	3,000	耐震シェルター設置戸数	3戸		

【防災対策課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	防災出前講座や地域訓練への参加・支援・指導	5-③			出前講座・地域訓練支援回数	50回	99回	S		出前講座・地域訓練支援回数	50回		
2	親子防災キャンプの実施	5-③			親子で参加できる防災講座の実施	20組	24組	S		親子で参加できる防災講座の実施	20組		

組織名	経営企画課	作成者（評価者）	課長　林　典亜
関係する『総合計画』施策	7－①　行政サービスの充実		

組織の概要（主な業務）

経営企画課は、市全体にかかわる計画や各部局との総合調整を担う課として業務を行うとともに、総合計画の政策・施策が着実に推進できるよう、外部評価委員会による評価及び検証、施策評価システム等により進捗管理を行っています。また、統計法に基づく各種基幹統計調査を行うとともに、見やすい形で様々なデータをホームページ等で公開をすることで、市民への情報提供を行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・市制20周年事業は、自主事業および市民公募事業ともに円滑に実施され、延べ262,628人もの参加者を得るなど、市制20周年にふさわしい盛り上がりとなりました。
・三重大学松阪多気サテライトには職員が配置され、松阪市との協働事業、産官学の連携を強化しています。また、新たに名古屋工業大学との包括連携協定が締結され、共同研究等取り組みが進んでいます。
・国勢調査は、大きな事故・トラブルもなく実施できました。
・総合計画評価委員会を予定通りに開催し、適切な進捗管理に努めました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・市民意識調査のWeb回答数が伸びない傾向にあります。設問数等見直すことで、回答率の上昇をめざします。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・包括連携協定を締結している各大学と連携し、地域課題の解決に向けた事業を積極的に展開します。
・三重大松阪多気サテライトの機能を最大限に活用し、産官学の共創を加速させます。
・「Re:Schoolまつさか」を推進し、民間事業者とのパートナーシップにより公共サービスの最適化を図ります。
・統計調査の重要性を踏まえ、ミスなく万全の体制で経済センサスを遂行します。
・教育委員会と連携し、高等専門学校の誘致を県に要望していきます。

【経営企画課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	市制20周年記念イベント推進事業	7-①	18,515	18,515	市民意識調査における地域への愛着のある人の割合			終了			
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					73.0%	68.9%	A				
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	定住自立圏構想推進事業	7-①	496	496	具体的取組の平均進捗率			433	具体的取組の平均進捗率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50.0%	80.7%	S		62.5%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
3	松阪市政推進会議事業	7-①	801	801	市政に対する提案および改善案の実行数			801	市政に対する提案および改善案の実行数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3件	2件	C		3件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
4	総合計画策定事業	7-①	5,443	3,381	各施策の平均達成度			5,368	各施策の平均達成度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50.0%	38.1%	B		75.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
5	若者チャレンジ松阪創造事業	7-①	311	311	平均参加人数			311	平均参加人数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					15人	20人	S		15人		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
6	企画一般経費	7-①	4,051	4,051	各施策の平均達成度			3,713	各施策の平均達成度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50.0%	38.1%	B		75.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
7	Ｒｅ：Ｓｃｈｏｏｌまつさか推進事業	7-①	―	―	―			814	民間事業者等から利活用の提案を受けた件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―				3件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
8	統計調査一般経費	7-①	3,481	3,481	調査員の登録数			399	調査員の登録数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					162人	162人	S		162人		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
9	各種基幹統計調査事業	7-①	101,529	101,529	調査員の登録数			11,751	調査員の登録数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					162人	162人	S		162人		

組織名	市政改革課	作成者（評価者）	デジタル未来戦略局長　中尾　珠巳
関係する『総合計画』施策	7－①　行政サービスの充実		
	7－③　健全な財政運営		

組織の概要（主な業務）

市政改革課は、「事務事業の見直し」、「DXの推進」、「公民連携」、「組織の見直し」等の行財政改革や、市が保有する公共施設の「適正配置」、「長寿命化」、「有効活用」等を主導します。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・オンライン申請総合窓口「ちゃちゃっと手続き」の申請可能な手続き数を、前年の240件から284件に拡大しました。
・民間団体などの公益的活動をヒト・モノ・カネ・ノウハウの面から支える（仮称）コミュニティ財団の設立を目指すにあたり、市民や企業などの関心を深めるため、令和8年2月にシンポジウムを開催しました。この結果、財団の設立には、企業からの出資、協力等を得るための調整が必要であることから、令和8年度以降は商工政策課にて引き続き財団の設立にむけた取組みを行うこととしました。
・各種データに基づく政策立案を推進するため、個人情報を使うための根拠をまとめ、個人情報保護審査会に諮問しガイドラインを作成しました。
・データ分析を行うために必要な住民情報を抽象化し、統計データとして取り扱うため、「統計用データ加工ツール」を導入しました。
・地域安全対策課、建設保全課と連携し、重大事故の状況分析を行うためのダッシュボードを作成しました。
・「松阪市公共施設等総合管理計画」の見直しを行い、令和8年3月に改定を行いました。また、小学校の統合をはじめとした公共施設の統廃合などについて、関係部局と横断的な協議を行い、公共施設のライフサイクルコストの削減に取り組みました。その結果として、市有財産の売却、市営住宅の解体等により約15.7億円のライフサイクルコストを削減しました。
・職員アワード表彰の一環として職員提案を募集し、23件の提案を受け付け、このうち5件の具体的な取り組みに結び付けました。
・共創デスクを通じて民間から21件の提案を受け付け、そのうち9案件を担当部局との具体的な協力に結び付け、6事業者とは連携協定の締結にいたりました。
・行政組織のあり方を検討し、健康福祉部の改編や、組織統合、係の統合を行いました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・継続的なデータ分析の体制構築について検討を進める必要があります。
・職員の適正数については、関係課とともに引き続き取り組む必要があります。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・「松阪市行財政改革推進方針2021」作成から5年を経過したため、見直しを検討します。
・総務省「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」の改訂にともない、令和8年度までを計画期間とする「松阪市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画」の改訂を行います。
・オンライン申請の更なる拡大を進めるとともに、様々なデジタル技術の導入や民間活力の活用などについて検討を行い、市民の利便性向上と、職員の業務負担の軽減に取り組みます。
・BIツールの導入により、市が保有する様々なデータから各種ダッシュボードを作成し、関係部局にその情報を共有・提供していきます。また、特定のテーマや仮説に基づくデータ分析について関係部局と協力しながら取り組み、施策の決定や事業の優先順位、各事業の見直しなどに有益な情報の提供に努めます。
・関係部局等と施設の統廃合や民間活力の活用などについて横断的な検討を行い公共施設のライフサイクルコストの削減に取り組みます。
・公の施設の使用料の見直しに関する基本方針に基づき、公共施設の使用料の見直しを行います。
・行政組織のあり方や人員配置等に関する調査・研究に取り組み、限られた人員で効率的に業務が行える体制作りに取り組みます。

【市政改革課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	行財政改革推進事業	7-①	1,286	627	行革取組みを実施した所属割合	100.0%	100.0%	S	1,152	行革取組みを実施した所属割合	100.0%		
2	コミュニティファンド推進事業	7-①	953	407	(仮称)コミュニティ財団設立	―	―	―	商工政策課へ所管替				
3	公共施設マネジメント推進事業	7-③	2,878	1,754	公共施設トータルコスト削減施設数	10件	10件	S	90,510	公共施設トータルコスト削減施設数	10件		
4	公共施設点検管理事業	7-③	40,728	39,991	質の高い点検調査の実施	63施設	62施設	A	21,708	質の高い点検調査の実施	54施設		
5	ＤＸ推進事業	7-①	7,906	6,162	行政手続きのオンライン化（累計）	250申請	284申請	S	7,081	行政手続きのオンライン化（累計）	300申請		

【市政改革課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標	目標	実績	評価	当初予算（千円）	活動指標	目標	実績	評価
1	「市民のための市役所」に向けた組織のあり方	7-①			検討課題に対する取組割合	100.0%	100.0%	S		検討課題に対する取組割合	100.0%		
2	「民間活力の導入」の推進	7-①			新規民間活力導入事業数	1件	5件	S		新規民間活力導入事業数	1件		
3	有料広告事業等の推進	7-②			広告等媒体数	15件	16件	S		広告等媒体数	15件		
4	「公共施設マネジメント」に関する職員研修の実施	7-②			公共施設マネジメント研修の理解度	80.0%	100.0%	S		公共施設マネジメント研修の理解度	80.0%		
5	施設カルテの更新・公表	7-②			施設カルテの更新・公表	1回	1回	S		施設カルテの更新・公表	1回		

組織名	情報システム課	作成者（評価者）	課長　三村　幸也
関係する『総合計画』施策	7－①　行政サービスの充実		

組織の概要（主な業務）

情報システム課は、市の根幹となる窓口業務で利用する住民情報システム、内部業務で利用するグループウェアシステムなどの各システム、これらの基盤となる庁内ネットワーク基盤等を市の業務に支障が出ないよう管理、運用しています。また、市民の方々の大切な情報資産を守るために技術的な対応を通じて情報セキュリティ対策にも取り組んでいます。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・庁内ネットワーク基盤と各種システムを継続的かつ安定的に運用し、住民サービスを途切れることなく提供することができました。また、住民サービスの基盤となる住民情報システムにおいて、標準化・共通化対応を含む次期住民情報システムの更新業務を正確かつ確実に実施し、更新後の安定運用も実現しました。
・職員が内部情報システム操作用として使用している職員用パソコン合計1,950台のうち、令和元年度・2年度に導入した合計1,650台に30台を追加した職員用パソコン1,680台の更新を正確かつ確実に実施し、更新後も安定した運用管理を行い、業務の効率性を維持し、円滑化を図りました。
・福祉まるごと相談室をはじめとする各拠点の新設・変更・閉鎖等にあわせて、計画的に庁内ネットワークの整備を行いました。
・テレワークシステム・Web会議用機材の貸出し及び運用管理を行い、業務環境の利便性向上を図りました。
・RPA・会議録・AI-OCR・ビジネスチャットツール・生成AIシステム等の運用管理を行い、業務環境の利便性向上を図りました。
・「松阪市情報セキュリティ基本方針」を市長部局他9機関において共同策定し、本市の「サイバーセキュリテ ィを確保するための方針」として位置づけ公表を行いました。
・職員のセキュリティ意識の高揚を図るために、複数回にわたって職員の情報セキュリティ研修を実施しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・導入済みの各種システム（アプリ）を職員が十分に活用できるよう、ITリテラシーの向上を促進する必要があります。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・住民情報システム操作用として使用する約400台のシンクライアント端末について、更新作業を正確かつ確実に実施し、更新後も安定した運用管理を継続します。
・住民情報システム用として使用する約120台のプリンターについて、更新作業を正確かつ確実に実施し、更新後も安定した運用管理を継続します。
・総合行政ネットワーク（LGWAN）の接続回線を冗長化し、システムの安定稼働を実現することで、さらなる安定運用を図り、市民サービスの向上を目指します。

【情報システム課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	庁内ＯＡ化推進事業	7-①	99,297	61,682	職員用パソコン貸与数			112,445	職員用パソコン貸与数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1,980台	1,980台	A		1,980台		
2	システム管理事業	7-①	316,195	303,882	基幹業務システムの稼働率			415,730	基幹業務システムの稼働率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					99.9%	100.0%	S		99.9%		
3	庁内ネットワーク管理事業	7-①	245,969	245,969	庁内ネットワークの稼働率			276,164	庁内ネットワークの稼働率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					99.9%	99.9%	A		99.9%		
4	住民情報システム標準化事業	7-①	349,131	308,040	住民情報システム標準化の進捗率（本移行）			終了	―		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	A		―	―	―
5	ＩＴ推進一般経費	7-①	3,695	3,695	セミナー、研修会等への参加回数（延べ）			4,116	セミナー、研修会等への参加回数（延べ）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					20回	40回	S		20回		
6	住民情報システム更新事業	7-①	103,367	102,020	住民情報システム更新の進捗率（本移行）			終了	―		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	A		―	―	―

組織名	地域づくり連携課	作成者（評価者）	課長　世古　元志
関係する『総合計画』施策	４－① 市民活動・社会教育の推進		
	４－②　中山間地域の振興		

組織の概要（主な業務）

地域づくり連携課は、地域の特性を生かした住民主体の自律的なまちづくりを推進しています。そのために地域の拠点となる公共施設のコミュニティセンターの整備、住民自治協議会や自治会等の地縁団体や市民活動団体の支援をはじめ、これらの地域団体と企業、行政が連携・協働し、まちづくりに取り組んでいます。

また、少子高齢化や人口減少が進む中山間地域を活性化する取組の一つとして移住促進の取組を進めています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・コミュニティセンターの整備については、地区公民館・地区市民センター39館のコミュニティセンターへの移行を進めました。また、コミュニティセンターモデル地区実施検証検討会を立上げ、指定管理のモデル地区である徳和・松尾・米ノ庄地区コミュニティセンターの運営状況等の検証を行い、今後の円滑な指定管理への移行が進められるよう、メリットや課題等を住民自治協議会と共有しました。
・地域の元気応援事業について、市民活動団体の応募が増加し、地域づくりの活性化への促進につながりました。
・地域おこし協力隊によるSNSを活用した情報発信やイベント開催により、地域の情報を多くの方に伝えることができました。
・移住促進については、松阪市香肌地域づくり協同組合への委託により居住面や就労面についてワンストップで行い、より円滑な相談支援体制の充実を図りました。
・鎌中地域交流センターを拠点として、地域（鎌田中学校区：第四・港・第一）と学校の連携支援を行うことができました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・住民自治協議会の認知度及び参加率が減少しました。地域の拠点としてより使いやすいコミュニティセンターの周知と行事の多様化に向けて、住民自治協議会とさらなる連携を図りながら進める必要があります。
・移住支援補助金については、移住に関する地域要件を中山間地域から松阪市内全域に拡大するなどの要件緩和により、1件の利用がありましたが、依然申請が少ない状況にあります。今後、補助金のさらなる周知を図っていく必要があります。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・コミュニティセンターの整備については、住民自治協議会が管理運営するセンターを令和9年度時点で10地区以上をめざします。
・コミュニティセンターの利活用の通じた住民自治協議会活動のさらなる周知を図ります。
・コミュニティセンターへの移行に向けた、建物等の改修を計画的に行い、市民が利用しやすい施設に改善します。
・地域おこし協力隊による情報発信やカフェ等のイベントの実施により、移住しやすい環境整備及び移住施策の理解の促進に努めます。
・松阪市香肌地域づくり協同組合と連携し、居住面や就労面等の総合的なサポートを進めるとともに、空家バンクの登録・契約件数の増加等により、移住や定住の促進を図ります。
・飯高町地内にある未利用地を造成し、定住を目的とした宅地分譲販売を行い、移住定住者の増加を図ります。

【地域づくり連携課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	地域マネジメント推進事業	4-①	642	642	市民アンケートにおける「住民自治協議会」の認知度			642	市民アンケートにおける「住民自治協議会」の認知度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					80.0%	70.2%	B		80.0%		
2	地区集会所建設補助金	4-①	17,034	17,034	補助団体数			22,500	補助団体数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10団体	17団体	S		10団体		
3	広報活動交付金	4-①	136,144	136,144	年3回の適正交付			134,585	年３回の適正交付		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3回/年	3回/年	S		3回/年		
4	住民自治協議会活動交付金	4-①	124,012	128,016	市民アンケートにおける「住民自治協議会」への参加率			157,911	市民アンケートにおける「住民自治協議会」への参加率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					55.0%	49.5%	A		57.5%		
5	地域の元気応援事業市民活動サポート補助金	4-①	200	200	市民活動サポート部門の応募数			700	市民活動サポート部門の応募数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					6団体	7団体	S		6団体		
6	過疎地域移住定住土地活用事業	4-①	22,900	22,900	事業の進捗率			9,400	事業の進捗率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	90.0%	A		100.0%		
7	市民活動センター管理運営事業	4-①	23,483	23,483	市民活動センター活動団体の新規登録件数			21,824	市民活動センター活動団体の新規登録件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					20団体／年	22団体／年	S		20団体／年		
8	指定管理者選定委員会事業	4-①	85	85	指定管理者選定委員会の開催件数			0	指定管理者選定委員会の開催件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2回	2回	S		―		
9	地域づくり連携一般経費	4-①	4,023	4,023	ペーパーレス化　用紙の削減（用紙の枚数）			4,286	ペーパーレス化　用紙の削減（用紙の枚数）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					77,000枚	62,874枚	S		77,000枚		
10	コミュニティ助成事業補助金	4-①	52,500	24,900	コミュニティ助成事業への応募団体数			32,500	コミュニティ助成事業への応募団体数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					4団体	25団体	S		4団体		
11	空家バンク活用補助金	4-②	6,700	6,700	メディアや会議等を通じた広報活動の実施			6,030	メディアや会議等を通じた広報活動の実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5回	5回	S		5回		
12	移住定住促進事業	4-②	6,962	6,962	空家バンク契約成立件数（累計）			9,397	空家バンク契約成立件数（累計）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					176件	186件	S		196件		
13	地域おこし協力隊活動事業	4-②	8,330	8,330	SNS等での情報発信件数			8,330	SNS等での情報発信件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					400回	713回	S		400回		
14	地域おこし協力隊活動補助金	4-②	6,000	6,000	移住定住を促進するイベントの実施			6,000	移住定住を促進するイベントの実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5回	22回	S		5回		
15	移住支援補助金	4-②	5,044	5,044	移住支援補助金の利用件数			4,644	移住支援補助金の利用件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5組	1組	E		5組		
16	田舎暮らしと温泉が楽しめるサテライトオフィス推進事業	4-②	1,216	1,216	レンタルオフィスの稼働率			1,216	レンタルオフィスの稼働率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					60.0%	100.0%	S		60.0%		

【地域づくり連携課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
17	松阪市住民自治協議会連合会運営交付金	4-①	15,279	15,279	事業の実施率	100.0%	100%	A	16,525	事業の実施率	100.0%		
18	地区市民センター管理運営事業	4-①	108,646	107,057	地区市民センター利用件数	9,000件	8,441件	A	0	地区市民センター利用件数	―		
19	コミュニティセンター管理運営事業	4-①	38,938	38,938	指定管理者制度導入コミュニティセンター数	3地区	3地区	S	242,712	指定管理者制度導入コミュニティセンター数	8地区		
20	コミュニティセンター施設整備事業	4-①	51,010	51,010	整備計画における施設の改修	1件	2件	S	23,678	整備計画における施設の改修	1件		

【地域づくり連携課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標	目標	実績	評価	当初予算（千円）	活動指標	目標	実績	評価
1	地域交流センター	4-①			地域と学校が連携した取り組み	10回	33回	S		地域と学校が連携した取り組み	10回		

組織名	嬉野地域振興局	作成者（評価者）	局長　紀平　幸信
関係する『総合計画』施策	4－①　市民活動・社会教育の推進		
	4－②　中山間地域の振興		
	7－①　行政サービスの充実		

組織の概要（主な業務）

嬉野地域振興局は管内の行政サービスと防災の拠点です。住民自治協議会の「地域計画」実現に向け、地域や市民団体との連携・協働に取り組んでいます。また地域特性を生かした住民主体の自律的なまちづくりを推進する拠点施設としての役割を持つコミュニティセンターの運営を住民自治協議会と協力して取り組みます。管内では中山間地域である嬉野宇気郷、中郷地区は人口減少対策のための移住促進、中川地区は都市化に伴う地域コミュニティ機能の脆弱対策、中原地区は浸水対策など、各地区が抱える多様な課題解決に向け、地域や防災関係団体、関係課等と連携し、各地域振興局や関係部局と情報共有を図りながら、安全・安心なまちづくりに取り組んでいます。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・住民自治協議会会長会や自治会部会理事会を定期的に開催し、各住民自治協議会との情報共有を図り、地域の課題解決や地域づくり活動を支援することができました。
・8月の「嬉野おおきん祭り」、10月の「うれしのHalloweenフェスティバル」では多数の方々にご来場いただけたことで、市民参加型のイベントとして地域間、世代間の交流を図ることができました。
・貴重な地域資源を次世代に継承していくため、八田城山公園と髯山等の遊歩道の環境整備、市の花である「ヤマユリ」自生地ややまゆり園の獣害防護柵と国重要文化財の鴟尾レプリカモニュメントの点検・管理等、案内看板等の取替を行い、訪れる方のための環境整備と、なめり湖公園での「なめり湖桜まつり」の開催を支援することで、地域の魅力アップに努めるとともに、交流を図ることができました。
・地域づくり連携課や地域おこし協力隊と連携して人口減少著しい中山間地域への移住促進のため、臨時空き家相談会などを開催し、移住や空家に係る相談や情報提供などを積極的に進めることができました。
・振興局における市民サービス向上等を検討する嬉野三雲連携会議を6回開催し、災害対策や地域防災の対応、地域活性化のための行事や住民自治協議会との連携などについて協議・情報共有し、行政サービスの機能強化を図りました。
・情報発信のため、振興局だより「うれし伝」を毎月、年間12回発行し、管内の様々な行事や地域活動の紹介など情報発信して、地域コミュニティの醸成を図りました。
・『福祉まるごと相談室嬉野』（令和4年7月開設）は、アウトリーチによる伴走型支援を軸として、住民自治協議会と緊密に連携しながら、包括的な支援体制の深化を図ることができました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・地域づくり活動を進める人材の減少や高齢化等により、終了となったイベントもあり、次世代に負担なく地域資源を継承していけるかが課題となってきていることから、各種事業の内容や手法について見直しを進めます。
・地域資源の保全や整備を進めるとととともに、各種イベントを通じて地域がより一層活性化する支援を行います。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・各住民自治協議会、市民活動団体との情報共有を図り、地域の課題解決、活動支援の更なる充実を図ります。
・各住民自治協議会や地域団体と協働しながら地域資源の整備を進めるとともに、魅力化を図り、情報発信を強化します。
・松阪市香肌地域づくり協同組合、地域おこし協力隊、地域づくり連携課、飯南・飯高地域振興局と連携し、中山間地域の活性化・移住促進を進めていきます。また、移住者を受け入れる空家の確保が課題となっていることから、中山間地域（嬉野宇気郷、中郷）にある各住民自治協議会とも連携して空家バンクへの登録物件を増やします。
・市民サービス向上に向けて、三雲地域振興局との情報共有と連携を図ります。
・『福祉まるごと相談室』では社会的な孤立解消を目指し、孤立させない居場所づくりの構築を図ります。地域社会に溶け込める居場所を整備するため、社会福祉協議会や地域と連携した具体的な枠組みの検討を開始します。
・各地区コミュニティセンターがを地域づくりの拠点施設として、指定管理や地域独自の利活用が図れるよう、各住民自治協議会と協議を進めます。

【嬉野地域振興課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	嬉野地域振興局管理運営事業	7-①	40,125	38,147	市民サービスの向上を検討する嬉野三雲連携会議の開催回数	6回	6回	S	41,832	市民サービスの向上を検討する嬉野三雲連携会議の開催回数	6回		
2	嬉野地域振興局施設整備事業	7-①	6,780	6,780	事業の進捗管理回数	3回以上	3回	S	2,655	事業の進捗率	100.0%		
3	地域活性化事業	4-①	18,510	18,326	イベント参加者数（11事業）	23,650人	27,536人	S	18,710	イベント参加者数（11事業）	21,850人		
4	中山間地域活性化事業補助金	4-②	7,080	5,519	イベント参加者数（15事業）	8,500人	9,004人	S	7,080	イベント参加者数（16事業）	9,700人		
5	中川新町地域交流センター管理運営事業	7-①	9,705	9,590	施設利用率（部屋、時間区分から算出）	29.0%	27.9%	A	10,370	施設利用率（部屋、時間区分から算出）	29.0%		
6	地域集会所管理事業	4-①	900	900	地域集会所の譲渡件数	1箇所	1箇所	S	500	地域集会所の譲渡件数	―		
7	地域集会所施設整備事業	4-①	―	―	―	―	―	-	1,925	事業の進捗率	100.0%		

【嬉野地域振興課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	三雲地域振興局との情報共有と連携の推進	7-①			連携会議回数	6回	6回	S		連携会議回数	6回		
2	嬉野管内独自の広報誌「うれし伝」の発行	7-②			広報誌発行回数	12回	12回	S		広報誌発行回数	12回		
3	うれしのを美しくする運動の活性化	6-②			参加者数	5,000人以上	6,125人	S		参加者数	5,000人以上		

組織名	三雲地域振興局	作成者（評価者）	局長　北浦　達也
関係する『総合計画』施策	4－① 市民活動・社会教育の推進		
	7－①　行政サービスの充実		

組織の概要（主な業務）

三雲地域振興局は、各種手続きなどの行政サービスの提供と地域の安全を守る防災対策を行う拠点であり、2階には三雲天白公民館も併設され、生涯学習活動の拠点ともなっています。また、三雲管内の4つの住民自治協議会の運営や活動を支援するとともに、協働して地域づくりや地域振興に取り組んでいます。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・令和8年度4月からの地区コミュニティセンターのスタートするため、それぞれの住民自治協議会への説明及び協議を繰返し行い、各地区、地域住民の拠点となる地区コミュニティセンターを開始することができました。
・「振興局だより」を毎月定期発行することで市民への情報発信ができました。
・福祉まるごと相談室への相談件数が着実に増加しており、市民に寄り添う窓口として効果をもたらすことができました。
・民生/児童委員の改選が行われ、新たな委員となり福祉まるごと相談室と連携体制の構築をすることができました。
・武四郎まつりでは、来場者数が増加したことで、松浦武四郎の功績とアイヌ文化の伝承を中心に、地域振興に寄与することができました。
・三雲、嬉野の北部地域としての地域間の連携強化し、嬉野地域振興局や農林、建設、教育、上下水道の各事務所等と合同会議を定期的に開催し、各所属の取組などを情報共有し、連携強化に繋がりました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・南海トラフ地震に備え、地域拠点となる三雲地域振興局の機能保持対策を独自の防災対策会議を立ち上げ、防災訓練等で検証していきます。
・警報等発令時による災害対策本部三雲支部の機能維持対策の調整とマニュアル化を行います。
・住民自治協議会と連携を図り、まちづくりの拠点となる地区コミュニティセンターの運営を支援していきます。

【三雲地域振興課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	三雲地域振興局管理運営事業	7-①	28,519	26,770	市民サービス向上を検討する嬉野三雲連携会議の開催回数			30,400	市民サービス向上を検討する嬉野三雲連携会議の開催回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					6回	6回	A		6回		
2	三雲地域振興局施設整備事業	7-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,430	1,375	年度内の工事進捗率			1,714	年度内の工事進捗率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	A		100.0%		

【三雲地域振興課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
1	三雲管内独自の振興局だより「みくも」を年12回発行	7-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
					月1回の発行				月1回の発行		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					12回	12回	A		12回		
2	各地域の団体（住民自治協議会、自治会、消防団等）との連携・協力体制	4-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
					各団体との連携のための会議等への出席回数（住民自治協議会、自治会、消防団、その他団体）				各団体との連携のための会議等への出席回数（住民自治協議会、自治会、消防団、その他団体）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					20回以上	31回	A		20回以上		
3	地域活性化事業として「武四郎まつり」等を開催	4-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
					武四郎まつりの参加者数				武四郎まつりの参加者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5,000人以上	5,800人	A		5,000人以上		

組織名	飯南地域振興局	作成者（評価者）	局長　左路　有
関係する『総合計画』施策	4－① 市民活動・社会教育の推進		
	4－②　中山間地域の振興		
	7－①　行政サービスの充実		

組織の概要（主な業務）

飯南地域振興局は管内の行政サービスと防災の拠点となっており、人口減少、少子高齢化という過疎地域特有の課題解決のため、飯高地域振興局及び特定地域づくり事業協同組合などの関係機関と連携し、地域の働き手や移住者への就労支援などを行い、地域経済の活性化を図るとともに、地域資源を活用して観光交流人口や関係人口、移住人口の増加につながる事業に取り組んでいます。

また、地域と連携・協働しながら、地域住民の活動への支援と安全・安心な暮らしの確保、豊かな自然の活用や歴史文化の継承などの事業にも取り組んでいます。さらに、地域を担う人材を育成する飯南高等学校の活性化と魅力化に向けた取組を支援しています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・飯高地域振興局と連携し、香肌峡の自然等の地域資源を生かし観光交流人口の増加を図るため、「第5回まつさか香肌峡サイクリング大会」を開催し、県内外から188名が出走され、香肌峡および飯南飯高地域の情報発信や知名度向上に努めました。
・過疎地域の活性化を図るため、「過疎地域の持続的な発展を考える会」を年3回開催し、過疎地域持続的発展計画を評価するとともにその実現に向けた取組や後期計画（R8～12）の素案策定について意見交換を行いました。
・飯南地域振興局に令和5年7月「福祉まるごと相談室」を設置し、住民の困りごとに対して住民自治協議会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員などの方々と連携しながら地域に寄り添った支援を行いました。
・「いいなん・ふれあい祭り」を開催し、飯南地域内外から多くの方にお越しいただくとともに運営委員や参加された方々による様々な演出を行うことができ、地域の活性化に寄与しました。（来場者数：2,700人）
・飯南産業文化センターのホール吊り天井改修と照明設備のLED化を実施することで、より安全安心で快適に利用できる環境を整備しました。
・松阪市西部地域の連携強化として、飯高地域振興局や建設、農林、教育事務所と隔月に連携会議を開催し、各地域の取組などを情報を共有し、連携強化に繋げました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・飯南高等学校の魅力化と活性化、地域を担う人材育成のため県外生徒募集に取り組んできました。飯南高校に関心を示す生徒はいましたが入学に至らなかったため、令和5年度で地域みらい留学への取組を終了したことにより、飯南高等学校との連携会議が減少しました。今年度も引き続き飯南高等学校が取り組むイベントなどで連携し、地域を活性化していきます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・管内の住民自治協議会と市民活動団体と情報共有を図り、地域の活動・運営の支援を継続的に行います。
・地域に合った地域づくりの拠点としてコミュニティセンターで活動できるよう住民自治協議会と協議していきます。
・第6回まつさか香肌峡サイクリング大会を開催し、香肌峡や飯南飯高地域の魅力を情報発信するとともに交流人口の増加に努めていきます。
・「いいなん・ふれあい祭り」を開催し、ステージや出店を通じて多くの方々へ参加を呼び掛けるなど「地域とともに作りあげる祭り」をめざすと同時に、地域の良さをPRし来場者と住民の交流を図っていきます。

【飯南地域振興課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	飯南地域振興局管理運営事業	7-①	26,444	26,444	飯南飯高連携会議の開催	6回	6回	S	28,234	飯南飯高連携会議の開催	6回		
2	飯南地域振興局施設整備事業	7-①	1,656	800	計画、契約、着工、施工、完成時の確認	5回	5回	S	2,818	計画、契約、着工、施工、完成時の確認	5回		
3	飯南産業文化センター管理運営事業	7-①	13,122	13,122	会館利用率（部屋、利用時間帯から算出）	25.0%	25.6%	S	13,738	会館利用率（部屋、利用時間帯から算出）	25.0%		
4	飯南産業文化センター施設整備事業	7-①	59,512	59,512	計画、契約、着工、施工、完成時の確認	5回	5回	S	1,183	計画、契約、着工、施工、完成時の確認	5回		
5	飯南コミュニティセンター管理事業	7-①	2,686	2,686	庁内の整理整頓とチェック	12回	12回	S	2,639	庁内の整理整頓とチェック	12回		
6	過疎地域交流施設管理運営事業	4-②	5,611	5,611	半期ごとの点検	2回	2回	S	6,104	半期ごとの点検	2回		
7	過疎地域魅力アップ推進事業	4-②	4,444	4,444	参加者の満足度	85.0%	98.9%	S	4,444	参加者の満足度	85.0%		
8	田舎暮らし交流移住促進事業	4-②	8,410	8,410	調整企画会議と進捗管理	12回	12回	S	7,960	調整企画会議と進捗管理	12回		

【飯南地域振興課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	飯南かわら版の発行	7-②			毎月発行	12回	12回	S		毎月発行	12回		
2	飯高地域振興局との情報共有と連携の推進	7-①			連携会議の開催	6回	6回	S		連携会議の開催	6回		
3	飯南高校活性化のための検討	4-②			連携及び支援強化のための会議への参加	6回	6回	S		連携及び支援強化のための会議への参加	6回		

組織名	飯高地域振興局	作成者（評価者）	局長　野呂　幸伸
関係する『総合計画』施策	4－① 市民活動・社会教育の推進		
	4－②　中山間地域の振興		
	7－①　行政サービスの充実		

組織の概要（主な業務）

飯高地域振興局管内は市面積の約4割という広範囲な行政エリアを有し、その9割以上を山林が占める中山間地域で、地域振興局が行政サービス及び防災の拠点となっています。人口の急減に伴い、少子高齢化が著しく進み、集落機能や生活環境の維持、防災対策などの課題に取り組むとともに、飯南地域振興局や様々な部署と連携して、香肌峡の自然や歴史文化などの地域資源を活用し、観光交流人口や移住・定住人口の増加及び地域の担い手の確保を目標に掲げ、地域活性化に取り組んでいます。さらに、地域を担う人材を育成するため県立飯南高等学校の活性化と魅力化に向けた取組を支援しています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・第3回トレイルラン大会について、過去の状況から開催時期を変更したところ快晴に恵まれ、体調を崩す選手やスタッフもなく順調に開催することができました。また、地域住民や職員のボランティアスタッフの尽力もあって、参加者からは沿道の応援やスタッフのおもてなし、ふるまい等に対して高評価をいただきました。
・移住定住促進事業について、松阪市香肌地域づくり協同組合との連携を深めることにより空家バンクの充実を図ることができました。特に、協同組合スタッフによる迅速で丁寧な対応により物件の現地案内は118件、契約成立件数が22件となりました。
また、問い合わせや物件案内の状況を分析することにより、取り組みの効率化を図ることができました。
・地域の理解と協力のもと、飯高管内4箇所において直営コミュニティセンターを設置することができました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・松阪市香肌地域づくり協同組合と連携して進めている人材派遣業務について、当初の目標であった派遣職員の雇用人数（4人）を達成することができましたが、様々な事情により2名が退職したことで令和7年度末の雇用職員は2名となりました。組合員事業所とも連携を深めて派遣の需要を把握するとともに、派遣職員にとっても継続して働きやすい職場環境を整え、かつ派遣職員の雇用について多くの媒体を用いることが必要となりました。
・2次医療救護所の設置に向けて松阪市防災訓練で取り組みを進めましたが、医師や職員の当地への派遣、医療器具等の備蓄に関する対策や関係部署との協議が必要となりました。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・松阪市香肌地域づくり協同組合と連携して空き家バンク利用促進などを図りながら移住定住に向けた取り組みを進めます。
・松阪市香肌地域づくり協同組合との協力のもと派遣職員の増員を図り、地域産業の維持・活性化に努めます。
・地域活性化の拠点である道の駅飯高駅の利用促進に取り組み、地域経済の活性化や交流人口の増加に努めます。
・第4回まつさかトレイルラン大会の開催に向け、地元住民自治協議会や地域団体、ボランティアスタッフ等と連携を深めて大会の成功を目指すとともに、香肌峡や香肌イレブンなど当地域の知名度アップと交流人口の増加に繋げていきます。
・宮前地区における宅地分譲販売に取り組み、当地域への移住定住の促進に繋げていきます。
・第2次医療救護所の設置に向けた検討など、災害時の地域住民の安全を守る取り組みを進めます。

【飯高地域振興課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	飯高地域振興局管理運営事業	7-①	45,079	45,079	市民サービス向上を検討する飯南飯高連携会議の開催			48,075	市民サービス向上を検討する飯南飯高連携会議の開催		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					6回	6回	S		6回		
2	飯高山岳救助隊支援事業補助金	4-②	236	236	登山道巡視等活動回数			236	登山道巡視等活動回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5回	5回	S		5回		
3	飯高総合開発センター管理事業	7-①	6,807	6,807	庁舎内の整理整頓とチェック			6,410	庁舎内の整理整頓とチェック		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					12回	12回	S		12回		
4	飯高総合開発センター施設整備事業	7-①	4,500	3,357	施設整備の進捗管理			42,870	施設整備の進捗管理		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					4回	4回	S		4回		
5	特定地域づくり事業協同組合支援事業	4-②	15,629	15,629	派遣職員数			13,150	派遣職員数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3人	4人	S		4人		

【飯高地域振興課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	出張所（川俣、森、波瀬）業務の効率化	7-①			旧出張所（川俣、森、波瀬）業務の連携連絡				旧出張所（川俣、森、波瀬）業務の連携連絡		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3回	3回	S		3回		
2	過疎地域の持続的発展を考える会	4-②			会議の開催				会議の開催		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2回	3回	S		2回		
3	飯高管内独自の振興局だより「飯高とっときだより」の発行	7-②			年12回発行				年12回発行		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					12回	12回	S		12回		
4	飯南地域振興局との情報共有と連携の推進	7-①			連携会議の開催				連携会議の開催		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					6回	6回	S		6回		
5	飯南高校活性化のための検討及び支援	4-②			連携及び支援強化のため定例会議を開催				連携及び支援強化のため定例会議を開催		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					6回	6回	S		6回		

組織名	総務課	作成者（評価者）	行政担当参事　大野　千賀子
関係する『総合計画』施策	7－①　行政サービスの充実		
	7－②　情報発信・プロモーションの充実		

組織の概要（主な業務）

総務課は条例、規則、規程、要綱などの制定や改正、市の業務における法務相談など、市の事務・事業に関連する法務全般について支援しています。

また、市の事務・事業に関し市民への説明責任を明らかにし、市民の市政へ理解と信頼を深めるための情報公開制度の推進や、市の取り扱う個人情報の適正な管理・保護に関する業務を行っています。

そのほかに、社会に有益な人材の育成を目的とする給付型の奨学金の給付、市の文書の保管・収受・発送及び各課からの依頼による印刷業務並びに公平委員会、固定資産評価審査委員会及び行政不服審査会事務局などの事務も担っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・大学奨学金を給付し、社会に貢献するための学びを応援しました。
・弁護士法務相談を実施し、44件の法的問題の解決に寄与しました。
・個人情報保護、情報公開に関する研修を実施し、職員の制度に対する理解を深めました。
・条例、規則等の改正にかかる相談、助言、指導にあたり、適正な法令事務を執行しました。
・庁内外あての文書等を適切かつ正確に発送、収受するとともに、保管状況を保ちました。
・各課からの依頼に応じ、緊急な案件であっても可能な限り正確かつ早期に印刷し提供しました。
・ロゴフォームを活用した情報提供について、効果等の検証を行った結果、業務時間が削減され、市民はオンライン手続きでの受け取り（金額入り設計書）が可能になり利便性が向上しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・松阪市総合計画では、審議会等の会議録の迅速な公開を掲げています。しかしながら、かなりの部分の議事録等が未掲載状態となっていることが確認されました。審議会等の会議録の迅速な公開を実現するため、庁内への周知徹底を図り、適時性のある情報提供に努め、効果的な運用体制の構築に向けて検討を進めます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・公平かつ公正な行政運営は、法令の正確な理解と正しい運用の下にあり、職員としての知識と理解を高めるため、法令データの正確な提供に努めます。また、より高度な法的対応が求められる場合、リーガルアドバイザーや顧問弁護士の適切な支援を提供します。
・文書管理をはじめとして、庁内での文書印刷業務、逓送便業務など、各所属の日常業務を支える役割を着実に果たします。
・各部局で作成されている「業務マニュアル」について、現在の利用状況や課題を検証し、活用の実態を把握した上で、今後の改善・活用方法について研究します。
・審議会等の会議録の迅速な公表に努めます。
・引き続き、情報公開に関する手続きの更なるDX化について研究します。

【総務課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	大学奨学金給付事業	7-①	5,407	4,087	奨学生応募者の人数			4,567	奨学生応募者の人数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					30人	30人	S		30人		
2	個人情報保護・情報公開事業	7-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,182	2,096	情報公開制度研修の受講職員の満足度			1,998	個人情報保護制度研修の受講職員の満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					85.0%	84.80%	A		85.0%		
3	弁護士法務支援事業	7-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,004	2,004	法務相談により政策決定がなされた案件数			2,004	法務相談の実施件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					48件	44回	A		48件		
4	文書管理事業	7-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			17,714	17,443	文書管理に関する職員研修の実施回数			18,785	逓送便の運行回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1回	1回	S		1回／日※平日のみ		
5	行政不服審査事業	7-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			232	232	行政不服審査制度にかかる研修会の実施及び参加回数			212	行政不服審査制度にかかる研修会への参加回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2回	2回	S		2回		
6	総務一般経費	7-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			15,432	15,432	部局長の実行宣言の振り返りの評価			15,548	部局長の実行宣言の振り返りの評価		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					☆☆☆	☆☆☆	S		☆☆☆		
7	公平委員会事業	7-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			603	603	委員会及び研修会への参加回数			507	委員会及び研修会への参加回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5回	5回	S		5回		
8	固定資産評価審査委員会事業	7-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			178	178	委員会及び研修会への参加回数			178	委員会事務局員の研修参加回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2回	0回	-		2回		

組織名	財務課	作成者（評価者）	課長　西口　裕登
関係する『総合計画』施策	7－①　行政サービスの充実		
	7－③　健全な財政運営		

組織の概要（主な業務）

財務課は、持続可能で健全な財政運営をめざした適正な予算編成・執行管理に努めるとともに、公有財産の適正かつ効率的な管理、市民の利便性・効率性の高い庁舎機能の確保を図り、「市民に優しく親しまれる市役所づくり」の実現をめざしています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・決算ベースをもとにした要求基準を設定し、当初予算編成に取り組みました。また、施策評価システムの施策達成度と市民意識調査の結果を予算へ反映することで、事業内容や効果を再検証する機会となりました。
・実施計画に引き続き「再定義」を実施し、経費削減の観点からも見直しを行い、事業統合や事業内容の見直しによる歳出の削減に取り組みました。
・令和6年度に「再定義」の取組として行った実施計画提出資料と予算要求提出資料の統一化について様式の見直しを行い、各所属が資料作成しやすく、査定側もヒアリング時に確認しやすい様式に変更しました。
・財政状況の公表を6月と12月の年2回、松阪市ホームページへの掲載や広報まつさかと一緒にご家庭へ届けることができました。

・カーボンニュートラル宣言に基づく取組として、電気自動車4台と充電設備2台分を増設しました。
・本庁舎1階災害時用照明設備工事を行い、災害時等の機能強化に努めました。
・隣接地の安全確保のため、民家に隣接している殿町山林、花岡官林道竹林の伐採を行いました。
・普通財産の一般競争入札を実施し、当該財産の売却が成立しました。（1件：大津保育園）

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・公用車の安全運転利用を推進しましたが、事故件数は増加となりました。（集中管理車、R6：7件→R7：13件）
・財産管理委員会を1回開催しましたが、具体的に新たな未利用地の活用はできませんでした。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・実施計画と予算編成の流れをスムースにし、作成及びヒアリング時の事務効率をあげるため、令和7年度に引き続き、「様式の見直し」を行います。

・庁内清掃業務において、障がい者を雇用しており、働きやすい職場環境の整備に努めます。
・カーボンニュートラル宣言の取組として、環境課と協力し充電設備の導入を行います。
・災害時等の機能強化のため、地下1階受変電設備の改修を実施します。
・庁舎隣接地の用地取得を進めるとともに、通学路等に隣接する市有地の樹木伐採を行い、安全管理に努めます。
・普通財産へ移管された物件について、適正な管理に努めるとともに、売却に向けた手続きを推進します。
・電話交換システムPBXの更新に伴い、開庁時間の変更に対応した音声ガイダンス機能、カスハラ対策として、録音可能な機器「トビラフォン」を導入します。さらに、ディスプレイ付き電話機へ交換することで、電話対応におけるトラブルを機器で極力抑え、職員の負担軽減及び対応品質の向上に努めます。

【財務課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	財政管理事業	7-③	8,394	8,251	財政状況の公表			8,494	財政状況の公表		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2回	2回	S		2回		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	庁舎等維持管理事業	7-③	181,756	187,476	市民からの意見等への対応協議の実施			198,299	市民からの意見等への対応協議の実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					12回	12回	S		12回		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
3	庁舎等整備事業	7-①	7,650	4,010	予定工事の進捗率			151,030	予定工事の進捗率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.00%	S		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
4	市有財産管理事業	7-③	19,116	22,235	未利用地の処分			45,254	未利用地の処分		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1件以上	1 件	S		1件以上		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
5	旧立野町別館解体事業	7-③	140,000	116,250	予定工事の進捗率			281,000	予定工事の進捗率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50.0%	100.00%	S		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
6	旧市民病院看護師宿舎解体事業	7-③	36,000	36,000	予定工事の進捗率			54,000	予定工事の進捗率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					20.0%	100.00%	S		100.0%		

【財務課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	財産管理推進委員会	7-③			未利用地の活用、対策				未利用地の活用、対策		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2回以上	1 回	C		2回以上		

組織名	職員課	作成者（評価者）	人事育成担当参事　橋本　尚由
関係する『総合計画』施策	7－①　行政サービスの充実		
	7－③　健全な財政運営		

組織の概要（主な業務）

職員課は、「定員適正化方針」に沿った職員採用による人材の確保と、市民ニーズや行政課題に柔軟かつ迅速に対応できる職員の人材育成をめざしています。また、各部局の業務量に見合った適正な人員を配置に取り組むとともに、職員の健康管理にも配慮しつつ「最少の経費で最大の効果」が得られるよう努めています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・職場環境としては、障がい者雇用率は2.83％（前年度2.82％）で、昨年度に引き続き法定雇用率を達成できました。
・R7.10.1よりフレックスタイム制を導入し、数名の職員が継続的に利用されていますが、依然として利用者数が少ないため制度のさらなる周知が必要と考えています。また、同日より窓口開庁時間を9時から16時30分とすることで、これまで勤務時間外に準備行為を実施していたものの勤務時間内で実施することができるようになるとともに、確保できた時間でミーティングなどが開催できる体制が整い、働き方改革に則した職場環境整備を実施しました。
・パーパス作成PTが作成したパーパス案の中から職員の投票により松阪市職員のあるべき姿として「一人ひとりに寄り添い　信頼を紡ぐ　ともに織りあげる豊かなまち」を策定しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・パーパスは策定できたものの、完成が10月目標であったが3月末となり、各種計画、浸透、理解を進める段階に年度内に進めることができませんでした。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・障がい者雇用率は、法定雇用率3.0％を達成します。
・開庁時間の変更に伴う影響、効果測定を市政改革課と共同で実施し、今後の事務改善につなげていきます。
・分限処分方法に関し運用手法の明確化を実施するとともに、早期に導入できるよう検討を実施します。
・昨今、雇用環境の激変により職員採用が困難な状況下にある。それらを打開するため職員採用時期を前倒しするなど様々な方法を検討するとともにその早期実施につなげます。
・R8年3月にパーパスを作成できたことを受け、行動指針の作成を行うとともに、ネガティブリスト（やってはいけないリスト）へのブレークダウンの各課検討を指示するとともにその作成に助力するなどパーパスの浸透フェーズの実行を行います。

【職員課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	職員研修事業	7-①	5,186	3,395	職員アンケート調査による研修の理解度			5,357	職員アンケート調査による研修の理解度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					90.0%	93.8%	S		90.0%		
2	職員採用試験事業	7-①	5,062	3,948	採用試験総受験者数			4,770	採用試験総受験者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					350人	347人	A		350人		
3	職員自己啓発推進事業	7-①	466	466	通信教育受講者修了者数			586	通信教育受講者修了者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50人	38人	B		50人		
4	職員福利厚生事業	7-①	228,636	193,215	産休・育休による欠員に対する補充率			256,622	産休・育休による欠員に対する補充率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
5	安全衛生事業	7-①	12,279	15,437	二次検査等受診結果通知書の提出率			12,107	健康診断二次検査等受診結果通知書の提出率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50.0%	32.30%	C		50.0%		
6	当直関連業務事業	7-①	9,278	9,278	宿日直の業務日誌及び報告事項のチェック			9,849	宿日直の業務日誌及び報告事項のチェック		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					週3日	週5日	S		週3日		
7	人事評価制度事業	7-①	3,630	3,630	職員アンケート調査による人事評価支援研修の理解度			3,510	職員アンケート調査による人事評価支援研修の理解度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					95.0%	97.5%	S		95.0%		
8	人事管理一般経費	7-①	17,218	17,501	部局長の実行宣言「施策7-①」に対する評価			20,630	部局長の実行宣言「施策7-①」に対する評価		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					☆☆☆☆☆	☆☆☆	C		☆☆☆☆☆		

組織名	契約監理課	作成者（評価者）	課長　長谷　直哉
関係する『総合計画』施策	7－① 行政サービスの充実		

組織の概要（主な業務）

契約監理課は、市が発注する公共工事、物品調達等の入札及び契約に関する業務並びに市が整備する道路や建物の工事検査を主な業務としています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

（契約監理事業）
・事業者の負担軽減のため、電子契約を令和6年10月より物品・業務委託から試行導入を開始し、令和7年4月より工事関係及び物品・業務委託において本格導入しました。電子契約率としては、57.1%（目標40.0%）（工事関係62.8%、物品・業務委託52.5%）で、目標を達成しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・発注公告後に業者からの質問等により、積算誤り等が発覚し、入札中止とするケースが何件かあったことから、その原因等について関係各課と共有し、チェック体制強化、見直し等により再発防止を促進し、適正な入札事務の執行に努めます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・電子契約率をあげるために、積極的に電子契約締結を啓発します。
・電子入札システムによる発注作業、開札等ミスが無いよう事務適正化に努めます。
・各課との連携や複数人によるチェックなど体制を強化し、入札・契約業務を適正に実施します。
・働き方改革等により、早期発注による工事の平準化と工事の週休2日制の取り組みを一層促進します。
・職員のスキルアップや情報共有を目的とした研修を実施します。

【契約監理課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	契約監理事業	7-①	22,207	22,207	電子契約率			19,836	電子契約率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					40.0%	57.1%	S		50.0%		

組織名	市民税課	作成者（評価者）	市民税担当参事　高村　直樹
関係する『総合計画』施策	7－③　健全な財政運営		

組織の概要（主な業務）

市民税課は、個人市県民税、法人市民税、軽自動車税（環境性能割・種別割）、市たばこ税について適正な課税を行い、公正かつ公平な税負担による安定的な自主財源の確保に努めています。
また、税務証明の交付においては、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの税務証明書交付や窓口における税務証明書交付手数料のキャッシュレス決済導入など、行政サービスの利便性向上に努めています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・税務窓口における税務証明書発行時の渡し間違い件数は0件でした。
・税務一般経費の適切な執行により、公平かつ適正な賦課事務を遂行することができました。
・阿坂地区市民センターの申告相談の事前予約を開始することができました。
・飯高管内の申告相談会場（旧川俣・森）を1カ所に統合することができました。
・個人市民税の未申告調査による所得把握率は71.08％（目標値67.0％）でした。
・eLTAXを利用した電子申告を開始することができました。
・軽自動車税の課税に対する審査申出容認件数は0件でした。
・市のホームページ、行政チャンネル、広報紙を活用し、税に関する様々な情報を情報発信し周知に努めることができました。（ホームページ多項目更新、行政チャンネル1回放送、広報紙15回掲載）
・職員講師による研修を10回開催、専門研修に延べ32名の職員が参加し、税務知識を深めスキルを向上させることができました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【重点取組と目標】
・税務証明書の発行に関して、複数職員による内容確認を徹底し発行誤りが生じないよう努めていきます。
・市民税課窓口の応対について、窓口呼出システムの導入にともないオペレーションの改善を図っていきます。
・社会情勢や経済状況等の変化を常に注視し、税収への影響を迅速に判断し税収見込の修正を行い、財政運営に活かしていきます。
・歳入予算の主要財源である市税の確保を図るため、法令等に従った適正な課税を行うとともに、未申告者の所得把握調査を行い、公平性の確保に努めていきます。
・申告相談について、来庁者数や状況を分析・研究し、市民に寄り添った申告相談となるよう最適化を図っていきます。
・税制改正等に対して情報収集を迅速に行い適切な対応に努め関係部署との緊密な情報共有を図り、また、専門的な研修に職員を継続的に参加させることで正確な税務知識の習得と法解釈能力のレベルアップを図り、高度化・複雑化する課税実務に対して適正判断に努めていきます。
・DXの活用として、eLTAXを通じた申告データのデジタル利活用を強化し、業務の効率化や行政サービスの向上に努めていきます。

【市民税課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	税務証明交付事業	7-③	1,524	1,524	税諸証明発行時の渡し間違い件数			2,617	税諸証明発行時の渡し間違い件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	0件	S		0件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	税務一般経費	7-③	18,841	18,841	税務一般経費の執行誤りの件数			19,933	税務一般経費の執行誤りの件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	0件	S		0件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
3	市民税賦課事業	7-③	75,275	77,878	未申告調査による所得把握率			77,891	未申告調査による所得把握率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					67.0%	71.08%	S		67.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
4	軽自動車税賦課事業	7-③	20,728	20,170	課税に対する審査申出容認件数			21,161	課税に対する審査申出容認件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	0件	S		0件		

組織名	資産税課	作成者（評価者）	課長　西井　哲史
関係する『総合計画』施策	7－③　健全な財政運営		

組織の概要（主な業務）

資産税課は、固定資産税（土地・家屋・償却資産）や都市計画税（土地・家屋）の課税事務を行います。
賦課基準日（毎年1月1日）時点で土地・家屋・事業に使う機械などの償却資産を所有している方へ課税するため、土地の分筆・合筆、家屋の新築・取り壊し、償却資産の増加・減少、また売買や相続等による所有者変更などの状況の変化を正確かつ速やかに把握することが重要であり、複雑な税制度を理解し、地方税法等の改正に的確に対応することも求められます。現地調査や航空写真を活用した現況把握などを行うとともに、所有者及びその関係者からの申告・届出などに基づき、適正かつ公平な課税に努めます。
また、地震、風水害、火災などの災害により、固定資産（土地、家屋、償却資産）に被害があった場合、被害の状況を把握するための現地調査を行います。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・固定資産課税台帳に登録された価格等について評価の見直しなどにより変更となった案件についても理解が得られるよう丁寧な説明を行うことができました。令和7年度は評価替え2年度目であったこともあり、不服審査の申し出はありませんでした。
・地方公共団体に対し、標準化基準に適合した情報システムの利用が義務付けられ、使用していた住民情報システムの切り替えが必要となったことから、事業者や関係者と協議検討を重ね、標準化システムへの移行を行いました。
・令和6年度に引き続き、新潟県小千谷市で開催された「住家の被害認定調査実地研修会」に2名の職員を派遣し、中越大震災により被災した建物や研修建物を利用した被害認定調査の調査方法を習得しました。
・来課者への対応は、担当者が不在でも正確及び迅速に対応ができるようロゴチャット等を活用した情報共有を行ったことにより、円滑で効率的な窓口対応を実施できました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・令和8年度は「令和9年度評価替え」に向けた準備年度となります。前回評価替え年度の令和6年度以降に出た評価に対する課題解決や、国の評価基準変更に適切に対応していきます。また、土地や家屋の現地調査・家屋調査、基準年度評価のための評価替鑑定を計画的かつ効率的にすすめ、適正な課税事務が出来るよう準備を進めます。
・固定資産税の課税の基礎となる固定資産課税台帳に登録された価格等が評価の見直しなどにより変更となった案件について、当該納税者への説明責任を果たし理解を得ていただけるよう対応していきます。
・来課者への対応は、課内でロゴチャット等を活用した情報共有を行うことにより、担当者が不在でも正確に対応できる体制をつくり、円滑で効率的な窓口対応を行います。
・令和7年度に、標準化基準に適合した情報システムへの切り替えを行いました。運用面や納税者からのご意見より課題も多く、2年度目に当たる令和8年度は、事業者や関係者と協議検討を重ね、できる限り課題の緩和に努めます。
・オンラインで開催されている研修会や会議等に引き続き参加するとともに、現地で行われる実地研修などにも積極的に参加し、職員のスキルアップを図り、専門的な知識を持つ人材の育成を行います。
・「登記課税連携システム」の令和9年度導入による課税事務の効率化を目指し、導入時の運用検討などの準備を行います。

【資産税課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	固定資産税賦課事業	7-③	61,499	61,499	審査申出の申請件数			64,438	審査申出の申請件数（10件以下）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10件以下	0件	S		10件		
2	固定資産税評価替事業	7-③	66,112	66,112	審査申出の申請件数			22,773	審査申出の申請件数（10件以下）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10件以下	0件	S		10件		

各所属の「評価」と「重点取組」

組織名	収納課（債権回収対策課を含む）	作成者（評価者）	課長　加藤　知孝
関係する『総合計画』施策	7－③　健全な財政運営		

組織の概要（主な業務）

収納課は、安定的な行政運営を行うための自主財源の確保を図るため、市税等について税負担の公平性の確保を念頭に差し押さえを中心に徴収を行い収納率の向上に努めています。
また、社会の変化に伴う収納環境の変化に対応するため、納付方法や手段などの納税方法並びに収納環境を整備し、税の自主納付並びに納期内納税の推進を図っています。
併せて所管課から移管された強制徴収公債権（公課）について滞納処分などを行っています。
加えて、非強制徴収公債権・私債権については所管課の債権回収に必要な法的手続きの実行を支援しています。
強制徴収公債権（公課）並びに非強制徴収公債権・私債権を有する所管課には、債権の適正管理・回収に関する知識の増進及び意識の向上を図るための研修会を開催することで滞納整理体制の強化を図っています。
また、三重県地方税管理回収機構に職員を派遣することで、悪質滞納案件の解消並びに派遣する職員のスキルアップにより将来的な課内の滞納整理体制を強化していきます。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・三重県地方税管理回収機構に職員1名を派遣し、滞納解消に努めると共に派遣から帰還した職員のスキルを上げることができました。
・移管債権（5公課）の徴収率は40.8%（昨年度37.3%）となり、目標であった30%を上回ったことから達成となりました。
・公課を所管する課と債権管理に関する知識や情報を共有する場を設けました。
・非強制徴収公債権及び私債権に対する法的手続き（支払督促12件、通常訴訟10件、強制執行3件）を実施しました。
・一般職員及び新規採用者を対象にした債権の適正管理に関する研修を2回実施し、受講した職員の満足度は、目標値85%に対して86.9%でした。
・全庁的な未収債権（税以外）調査をもとに所管課にヒアリングを実施し、債務者ごとの回収計画等について助言・指導を行いました。法的手続きを依頼された所管課の満足度は95.7%でした。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・物価高騰や可処分所得の低下など厳しい経済情勢の中、経済活動、市民生活への影響などから市税等の現年度収納率は目標に及びませんでした。
・不動産のインターネット公売については、公売に取り掛かる前に一括納付がなされて差押え解除に至ったことから達成はできませんでしたが、 目標に向かって取り組んだことで、不動産の差押えが増え（4件）、職員の意識の醸成が図られたこともあり、今後の取り組み意欲が向上しました。インターネット公売に取り組む中で、この事業に対するスキル不足が明らかになったことから、今後は三重県地方税管理回収機構に派遣している職員とも連携しながら取り組みを進めていきたいと考えています。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・社会情勢の変化に柔軟に対応した「口座振替の推進」、「キャッシュレス決済の推進」等について、新たな取り組みを含めた強化を行い、納税者の利便性の向上並びに納付しやすい環境整備を行うことで納期内納付を推進していきます。
・滞納を放置することなく地方税法等の法律に基づき、迅速に厳正な滞納処分を執行することにより、滞納事案の早期完結を図ります。
・「web口振」、「納税相談窓口のあり方」等について検討を行い、市税等の収納環境の変化に対応し納税の利便性・公平性や徴収業務の効率化等を図っていきます。
・強制徴収公債権（公課）並びに非強制徴収公債権・私債権を有する所管課が、訂正な債権管理を行っていけるように引き続き支援を行ってまいります。
・滞納縮減につながる不動産公売など換価性の高い取り組みを強化することで、滞納事案の早期解決を図ります。
・今後も引き続き、納期内納付の推奨及び滞納を累積しない取組や滞納解消へ向けての取組を進めてまいります。
・滞納を繰り越さないために、現年度分の滞納整理を強化してまいります。

【収納課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	市税等過誤納還付金	7-③	100,000	100,000	市税の現年課税分の収納率			100,000	市税の現年課税分の収納率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					98.82%	98.68%	A		98.87%		
2	市税徴収事業	7-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			90,683	88,995	市税の現年課税分の収納率			90,843	市税の現年課税分の収納率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					98.82%	98.68%	A		98.87%		
3	債権回収対策事業	7-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,416	1,416	①移管債権の徴収強化(徴収率) ②職員向け研修、法的支援・相談に関する債権所管課の満足度			1,416	①移管債権の徴収強化(徴収率) ②職員向け研修、法的支援・相談に関する債権所管課の満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①30.0% ②85.0%	①40.8% ②86.9%	S		①30.0% ②85.0%		

【収納課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	債権管理職員研修会	7-③			債権管理の職員研修会の開催				債権管理の職員研修会の開催		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2回	2回	S		2回		

組織名	環境課	作成者（評価者）	課長　小林　一雅
関係する『総合計画』施策	6－①　自然と生活の環境保全		
	6－⑥　上下水道の整備		

組織の概要（主な業務）

松阪市環境基本条例第3条に定める基本理念に基づき、松阪市環境基本計画に定めるめざすべき環境像「うるおいある豊かな環境につつまれるまち　まつさか」の実現にむけてさまざまな取組を推進します。

政策係：環境における市の方向性（計画やビジョン等の策定）の検討、啓発活動に伴うイベントの企画や環境学習等の実施。
「松阪市ゼロカーボンビジョン」及び「松阪市地球温暖化対策実行計画」に基づく脱炭素社会実現にむけた取組の推進。
保全係：公害等に関する届出及び相談業務、狂犬病予防及び畜犬登録等の窓口業務、犬猫の去勢避妊手術費用補助金交付業務、専用水道に関する許認可及び管理業務、一般廃棄物し尿等収集運搬に関する許認可業務、騒音振動に関する調査業務、河川水質調査業務、開発行為に関する業務、公衆トイレ管理運営業務。
墓苑係：篠田山霊苑の管理・保全及び篠田山斎場の運営等、火葬・斎場の管理・運営業務。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・様々な企業と連携協定を締結し、脱炭素施策の一層の推進を図ることができました。
・脱炭素化住宅等促進補助金について、目標値の250件を上回る265件の補助金交付を行い、脱炭素社会へ向けて市民が「自分のこと」として取り組む意識の向上に繋げることができました。
・国、県の方針に沿って、令和8年度施行一般廃棄物（生活排水）処理基本計画を策定しました。
・松阪市犬猫去勢避妊手術費補助金について、973件の対象を審査し交付しました。
・松阪市犬猫多頭飼育崩壊防止等緊急支援補助金について、79匹（12名）に交付しました。
・公害等の苦情に関する報告書を作成した件数は58件でした。また、報告書の作成を行う必要のなかった相談232件に対応しました。
・狂犬病予防接種のうち集合注射は、41会場で501頭が接種を受けました。登録頭数9,489頭のうち予防注射接種総数は7,754頭で、接種率は81.72%となりました。
・畜犬システムの更新をR7.9.17にリリースし、問題なく運用を行いました。
・専用水道の新規許認可審査を1件行いました。
・15箇所で騒音等の調査業務を行い基準値以内であることを確認しました。
・15地点（14河川）で水質調査を行い基準値以内であることを確認しました。
・開発行為に関する届け出を20件受理しました。
・駅西公衆トイレ及び中町公衆トイレを適切に管理運営しました。
・近年、多様な宗教・価値観から様々な形態の埋葬が行われるようになり、お墓の管理に不安を感じる人が増え、墓じまいをされる方が増えてきたことから、市民のニーズに応える合同墓を設置しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・環境フェアの来場者数について、雨天であったため目標値を大幅に下回ってしまいました。
・狂犬病予防接種に関して、地域の実情を踏まえて集合注射実施会場の見直しを行っていく必要があります。
・2026年4月1日施行の改正水道法によりPFAS（PFOS、PFOA）の調査が義務付けされた為、専用水道を運営する事業者に対しても指導を強化していく必要があります。
・篠田山霊苑内の墓地への水道配水管が老朽化し、漏水の発生が多数見受けられるが、漏水発生箇所の断定ができないことから、発見次第、修繕を行う必要があります。
・近年の集中豪雨や大型台風、又強風や竜巻等の異常気象により篠田山霊苑内の樹木や竹林の倒木、倒竹があり、墓石や一般車両へ被害が発生していることから、根本的な伐採計画を検討する必要があります。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・環境にやさしいことに取り組むきっかけを作るための新たな制度である「まつさかE-co-to（ええこと）ネットワーク」を活用し、事業者や団体、教育機関が連携して環境啓発活動などを継続的に行うことによって、ひとりひとりの環境意識の変革を促していきます。
・令和7年度に新設した「松阪市犬猫多頭飼育崩壊防止等緊急支援補助金」の運用について、ボランティアスタッフ（サポーター）の処遇改善を行っていきます。また、多頭飼育に陥ってしまう飼い主に対して「飼い方の指導」や「多頭飼育に至った背景の調査」を行い、今後の指導内容（重層的支援）や市民に対して広く周知する方法（啓発方法）を検討していきます。

【環境課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	畜犬登録等事業	6-①	5,337	5,337	狂犬病予防注射の接種率の維持			5,671	狂犬病予防注射の接種率の維持		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					70.0%	77.64%	S		70.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	行旅死亡人取扱事業	6-①	1,453	1,453	行旅死亡人の事務処理			1,453	行旅死亡人等の処理		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
3	公衆便所管理事業	6-①	3,820	3,820	トイレの不具合件数			5,849	トイレの不具合件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					月1回以下	月1回以下	S		月１回以下		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
4	共同簡易飲料水供給施設管理事業	6-⑥	1,324	1,324	木梶、栃谷両地区の利用者からの苦情件数			300	木梶、栃谷両地区の利用者からの苦情件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	0件	S		0件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
5	犬猫去勢避妊手術費補助金	6-①	4,300	4,300	多頭飼育崩壊を防止するため、犬猫のメスの避妊手術件数			4,300	多頭飼育崩壊を防止するため、犬猫のメスの避妊手術件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50件	79件	S		50件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
6	環境衛生一般経費	6-①	2,092	2,092	備蓄消毒剤の適正な管理			2,068	備蓄消毒剤の適正な管理		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					180本	180本	S		180本		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
7	環境調査事業	6-①	4,824	4,824	調査に起因する騒音・振動・悪臭に関する苦情未処理件数			4,571	調査に起因する騒音・振動・悪臭に関する苦情未処理件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	0件	S		0件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
8	環境啓発活動事業	6-①	2,350	2,259	環境フェアの来場者数			3,153	環境フェアの出展事業者・団体数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					4,000人	2,000人	C		10団体		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
9	脱炭素化住宅等促進補助金	6-①	19,000	19,000	補助金の交付件数			21,000	補助金の交付件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					250件	265件	S		250件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
10	太陽光発電設備等設置費補助金	6-①	7,972	12,874	補助金の交付件数			20,358	補助金の交付件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					20件	17件	B		20件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
11	環境保全一般経費	6-①	6,882	6,973	環境審議会の開催回数			2,454	環境審議会の開催回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1回以上	1回	S		1回以上		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
12	斎場・火葬場管理事業	6-①	100,389	100,389	業務委託の進捗状況管理率			110,516	業務委託の進捗状況管理率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
13	篠田山墓地管理事業	6-①	24,223	24,223	業務委託の進捗状況管理率			25,272	業務委託の進捗状況管理率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
14	斎場・火葬場施設整備事業	6-①	24,720	24,720	修繕の進捗状況管理率			34,963	修繕の工程進捗状況管理率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
15	篠田山霊苑施設整備事業	6-①	93,505	87,469	修繕の進捗状況管理率			8,820	修繕の工程進捗状況管理率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
16	し尿業者許可事業	6-①	10	10	2年に1回の更新件数率			96	2年に1回の更新件数率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	―		100.0%		

【環境課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
17	し尿転送業務負担金	6-①	7,480	7,480	転送中の苦情件数			7,480	転送中の苦情件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	0件	S		0件		
18	松阪地区広域衛生組合分担金	6-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			326,970	326,970	し尿等の処理率			325,905	し尿等の処理率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
19	共同簡易飲料水供給施設整備事業	6-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			―	―	―			1,667	修繕の工程進捗状況管理率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	―		100.0%		
20	一般廃棄物処理基本計画策定事業	6-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			6,600	3,058	計画の策定			終了	―		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100%	S		―	―	―

【環境課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	環境基本計画の周知活動	6-①			計画の周知に向けた冊子（こども版）の小学5年生児童への配布				計画の周知に向けた冊子（こども版）の小学5年生児童への配布		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
2	まつさかE-co-toネットワーク	6-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
					―				登録企業・団体数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	―		40（社、団体）		

組織名	清掃事業課	作成者（評価者）	課長　水本　貴之
関係する『総合計画』施策	4－④　スポーツと連動したまちづくりの推進		
	6－②　資源循環型社会の推進		

組織の概要（主な業務）

清掃事業課は、ごみの分別・収集・処理を市民、事業者、行政が連携して取り組み、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、無駄なく資源を有効に利用できる資源循環型のまちづくりをめざします。
管理係：一般廃棄物処理業の許可、一般廃棄物集積所補助金申請　ほか
収集係：一般廃棄物の収集運搬、リサイクル処理　ほか
資源循環係：廃棄物の資源化・減量化、廃棄物減量のための補助　ほか

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・家庭系ごみ一人一日当たりのごみ排出量は、徐々に減量してきており、目標値666gのところ661gとなりました。
・不法投棄、持去りパトロールの実施を行うことで、集積所からのごみの持去り行為の一定の抑止につながりました。
・廃棄物集積所設置補助金を活用し、自治会等で運営する集積所の新設、修繕等に繋げました。
・毎日のミーティング時での注意喚起や、過去の公務災害事例を職員が目につきやすい所に貼り出すことにより、各々が注意をするようになり公務災害が減少しました。
・リサイクル事業については委託業者に対し、適切な選別にかかる指導を行ったことから、今年度も資源物の分別基準の品質検査はA判定となりました。
・ごみ減量・3R推進のための啓発講座開催数が、小学校の学習の場としての活用のほか、出前講座を活用されたことから、多くの方に啓発ができ、目標値を大きく上回りました。
・生ごみの堆肥化容器等購入補助金の申請については、ごみの減量に関心を持ってもらう目的で一定期間無料で生ごみ処理機を貸し出すことにより、補助金を活用した購入、ひいてはごみ減量に取り組む家庭の増につなげました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・塵芥収集車購入事業では、昨年度に更新した保冷車は、常時使用する車両でないものの、状況に応じて使い分ける意味でも必要なものとして購入しました。今回、納車時期が令和8年2月と、予定より大幅に遅れたこともあり、車両の稼働率は64.00%にとどまりましたが、犬や猫等の死骸を運搬する保冷車として一定の利用はあるため、稼働率は十分上がるものと見込んでおります。
・集団回収による資源物の回収量は、スーパー等の民間事業者による回収が多くなってきていることや、実施団体の減少等により回収量は減少傾向ですが、自治会等を単位とし、取り組んでいただくことで意識の向上が広がったり、分別の継続といったメリットもあることことから、引き続き活動の維持を目指します。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・昨年度末に「食品ロス削減条例」を制定したことから、市民や事業者にも食品ロス削減の役割を担っていただくためにも機会があれば随時、周知を行い、引き続き市の責務として努めていきます。
・リチウム電池等において、本来は資源物ですが、不燃物などに混入し、それを圧縮すると爆発する恐れがあります。このため、できる限り集積時に仕分けを行うほか、清掃施設課とともに市民に対して引き続き正しい廃棄の仕方の啓発および可能な対策を研究していきます。
・今年度、道路交通法が大きく改正され、これまでの収集の仕方において違反となることもあるため、交通安全研修を開催し、労務職員への周知の徹底及び収集委託業者に対しても同様に実施していきます。

【清掃事業課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	清掃一般経費	6-②	11,875	10,691	家庭系ごみ（集団回収含む）一人一日当たりのごみ排出量	666g以下	661g	S	11,831	家庭系ごみ（集団回収含む）一人一日当たりのごみ排出量	650ｇ以下		
2	松ヶ崎公園管理事業	4-④	18,697	18,057	グラウンド利用者数	24,000人以上	20,653人	B	8,290	グラウンド利用者数	24,000人以上		
3	リサイクルセンター施設整備事業	6-②	21,505	21,505	リサイクルセンター施設の見学者数	1,200人	2,677人	S	7,436	リサイクルセンター施設の見学者数	1,200人		
4	塵芥収集事業	6-②	532,424	512,457	監視パトロールの実施（不法投棄・持ち去り禁止等）	48回	60回	S	548,317	監視パトロールの実施（不法投棄・持ち去り禁止等）	48回		
5	廃棄物集積所設置補助金	6-②	2,250	2,250	申請件数	25件以上	32件	S	2,250	申請件数	25件以上		
6	塵芥収集車購入事業	6-②	1,938	2,089	購入車両の稼働率	80%以上	64%	B	―	購入車両の稼働率	―		
7	塵芥処理一般経費	6-②	10,822	9,869	公務災害の件数	5件以下	2件	S	12,091	公務災害の件数	5件以下		
8	リサイクル事業	6-②	68,307	67,193	資源物の分別基準の品質検査	A判定	A判定	S	69,015	資源物の分別基準の品質検査	A判定		
9	ごみ減量対策事業	6-②	2,656	2,075	ごみ減量のための啓発講座開催数	30件	66件	S	2,508	ごみ減量のための啓発講座開催数	30件		
10	生ごみ堆肥化容器等購入補助金	6-②	3,000	2,490	申請件数	70件	183件	S	3,000	申請件数	70件		
11	資源物集団回収活動補助金	6-②	7,506	5,406	集団回収量	2,000t	1,605t	B	6,903	集団回収量	2,000t		
12	リサイクルセンター管理事業	6-②	21,031	18,934	リサイクルセンター施設の見学者数	1,200人	2,677人	S	19,078	リサイクルセンター施設の見学者数	1,200人		
13	松ヶ崎公園施設整備事業	4-④	―	―	―	―	―	―	2,420	グラウンド利用者数	24,000人以上		

【清掃事業課】事務・事業管理シート（予算ゼロ事業）

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	自治会等の要請によるごみ回収地域の一斉清掃、草刈等に応じて収集する。	6-②			出勤回数	130回	156回	S		出勤回数	130回		
2	充電式小型家電による発火対策啓発、収集、処理方法を関係課等で協議（3回以上）する。	6-②			充電式小型家電によるパッカー車発火件数	3件以内	0件	S		充電式小型家電によるパッカー車発火件数	3件以内		

組織名	清掃施設課	作成者（評価者）	課長　野口　伸也
関係する『総合計画』施策	６－②　資源循環型社会の推進		

組織の概要（主な業務）

清掃施設課では、一般廃棄物のうち燃えるごみの焼却処理をはじめ、燃えないごみや粗大ごみの破砕選別処理、並びに燃えるごみを焼却した後の焼却灰や燃えないごみ等を破砕選別した後の破砕残渣などの埋立処分を行っています。
また、既存の一般廃棄物最終処分場の埋立割合が令和8年度末に100％（満杯）に達することが見込まれることから、新たな施設の整備に努め、令和9年度の供用開始を目指しています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・クリーンセンターの焼却処理に係る排出ガスを協定書基準値以下とする管理を行い、周辺地域の環境保全に努めました。
・一般廃棄物最終処分場の浸出水処理に係る放流水を協定書基準値以下とする水質を保持し、周辺地域の環境保全に努めました。
・新最終処分場の整備については、令和9年度供用開始に向け、スケジュールに基づいた適正な進捗状況管理を行い、工事の進捗率は約30％で概ね計画どおり進捗を図ることができました。
・クリーンセンターに持ち込まれた一般廃棄物の搬入者に対して荷下ろしの際に3Rの啓発をするとともに、事業系ごみの搬入業者を対象に展開検査を6回実施しごみの分別について指導及び啓発を行いました。
・上川町遊歩道公園の利用申込者数は、目標912人に対し、949人でした。
・未活用となっているクリーンセンター建設発生土をウッドピア松阪地区産業用地へ流用するため搬出し、搬出後の跡地を一時的に廃棄物の保管措置を講じるためのスペースを確保しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・燃えないごみに混入したリチウムイオン電池、カセットボンベ、スプレー缶等を破砕処理することで生じる火災検知器の作動により高速回転式破砕機が緊急停止した回数は140回（前年度比4回増）でした。今後も、燃えないごみ収集時の仕分けをはじめ、市民の皆様にごみの分け方、出し方の周知を図り、適正な燃えないごみの受け入れに努めてまいります。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・クリーンセンターにおける焼却施設の排出ガスについて、法令および周辺地域との協定書に基づき、継続的に基準値以下での管理を徹底し、安心できる地域環境を維持します。
・一般廃棄物最終処分場の浸出水処理に係る放流水を協定書に基づき、継続的に基準値以下とする水質を保持し、周辺地域の環境保全に努めます。
・前年度からの課題であるクリーンセンターでの「火災検知器作動による破砕機への危険物混入による緊急停止」を未然に防ぐため、リチウムイオン電池、スプレー缶等の分別ルールについて、多様な広報媒体（HP、SNS、啓発チラシ等）や出前講座を活用し、市民への周知を強化します。さらに、危険物の根本的除去に向けた方策を検討してまいります。
・新最終処分場の整備については、令和9年度の供用開始という目標を達成するため、工事の進捗状況を細部まで管理します。関係部署と密接に連携し、トラブルや遅延のないようリスク管理を徹底した上で、計画的な整備を推進します。
・クリーンセンター敷地内に災害廃棄物を一時的に保管措置を講じるスペースを災害時に備え整備します。
・クリーンセンターの廃棄物処分手数料の支払方法について、キャッシュレス決済に対応できるように計量システムの改修を行い、DX推進による業務の効率化と市民の利便性の向上に努めます。

【清掃施設課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	クリーンセンター管理事業	6-②	19,803	19,780	排気ガスの排出値を協定書基準値以下にする。 ①ばいじん ②HCl（塩化水素） ③SOx（硫黄酸化物） ④NOx（窒素酸化物） ⑤ダイオキシン類			23,471	排気ガスの排出値を協定書基準値以下にする。 ①ばいじん ②HCl（塩化水素） ③SOx（硫黄酸化物） ④Nox（窒素酸化物） ⑤ダイオキシン類		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①0.01g/㎥N ②50ppm ③50ppm ④100ppm ⑤ 0.1ng-TEQ/㎥N	①0.002mg/L ②40ppm ③6.3ppm ④82ppm ⑤0.099ng-TEQ/㎥N	S		①0.01g/㎥N ②50ppm ③50ppm ④100ppm ⑤ 0.1ng-TEQ/㎥N		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	最終処分場管理事業	6-②	7,497	7,497	処理水を協定書基準値以下に処理する。 ①BOD（生物化学的酸素要求量） ②COD（化学的酸素要求量） ③SS（浮遊物質）			7,817	処理水を協定書基準値以下に処理する。 ①BOD（生物化学的酸素要求量） ②COD（化学的酸素要求量） ③SS（浮遊物質）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①10mg/L ②20mg/L ③10mg/L	①3.1mg/L ②4.7mg/L ③検出せず	S		①10mg/L ②20mg/L ③10mg/L		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
3	上川町遊歩道公園管理事業	6-④	17,847	16,473	利用申込者数			3,914	利用申込者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					912人	949	S		843人		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
4	ごみ処理事業	6-②	336,894	336,102	排気ガスの排出値を協定書基準値以下にする。 ①ばいじん ②HCl（塩化水素） ③SOx（硫黄酸化物） ④NOx（窒素酸化物） ⑤ダイオキシン類			484,950	排気ガスの排出値を協定書基準値以下にする。 ①ばいじん ②HCl（塩化水素） ③SOx（硫黄酸化物） ④Nox（窒素酸化物） ⑤ダイオキシン類		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①0.01g/㎥N ②50ppm ③50ppm ④100ppm ⑤ 0.1ng-TEQ/㎥N	①0.002mg/L ②40ppm ③6.3ppm ④82ppm ⑤0.099ng-TEQ/㎥N	S		①0.01g/㎥N ②50ppm ③50ppm ④100ppm ⑤ 0.1ng-TEQ/㎥N		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
5	最終処分場事業	6-②	43,212	34,866	処理水を協定書基準値以下に処理する。 ①BOD（生物化学的酸素要求量） ②COD（化学的酸素要求量） ③SS（浮遊物質）			43,205	処理水を協定書基準値以下に処理する。 ①BOD（生物化学的酸素要求量） ②COD（化学的酸素要求量） ③SS（浮遊物質）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①10mg/L ②20mg/L ③10mg/L	①3.1mg/L ②4.7mg/L ③検出せず	S		①10mg/L ②20mg/L ③10mg/L		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
6	最終処分場施設整備事業	6-②	28,385	25,420	処理水を協定書基準値以下に処理する。 ①BOD（生物化学的酸素要求量） ②COD（化学的酸素要求量） ③SS（浮遊物質）			26,050	処理水を協定書基準値以下に処理する。 ①BOD（生物化学的酸素要求量） ②COD（化学的酸素要求量） ③SS（浮遊物質）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①10mg/L ②20mg/L ③10mg/L	①3.1mg/L ②4.7mg/L ③検出せず	S		①10mg/L ②20mg/L ③10mg/L		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
7	クリーンセンター施設整備事業	6-②	50,000	38,928	業務の進捗状況に対する評価			24,697	クリーンセンター開場日における一般廃棄物の受入れ体制		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					A	A	S		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
8	新最終処分場施設整備事業	6-②	1,058,695	1,058,516	業務の進捗状況に対する評価			2,059,637	業務の進捗状況に対する評価		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					A	A	S		A		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
9	新最終処分場環境整備事業	6-②	48,400	38,400	業務の進捗状況に対する評価			3,000	業務の進捗状況に対する評価		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					A	A	S		A		

【清掃施設課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
					排気ガスの排出値を協定書基準値以下にする。 ①ばいじん ②HCl（塩化水素） ③SOx（硫黄酸化物） ④NOx（窒素酸化物） ⑤ダイオキシン類				排気ガスの排出値を協定書基準値以下にする。 ①ばいじん ②HCl（塩化水素） ③SOx（硫黄酸化物） ④Nox（窒素酸化物） ⑤ダイオキシン類		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
1	ごみ処理事業	6-②			①0.01g/㎥N ②50ppm ③50ppm ④100ppm ⑤ 0.1ng-TEQ/㎥N	①0.002mg/L ②40ppm ③6.3ppm ④82ppm ⑤0.099ng-TEQ/㎥N	S		①0.01g/㎥N ②50ppm ③50ppm ④100ppm ⑤ 0.1ng-TEQ/㎥N		

組織名	戸籍住民課	作成者（評価者）	マイナンバーカード担当参事　山本　誠
関係する『総合計画』施策	7－①　行政サービスの充実		

組織の概要（主な業務）

戸籍住民課では、以下の業務を行っています。
・住民票の写し・戸籍・印鑑登録証明書等の証明書発行業務
・印鑑登録業務
・婚姻等の戸籍届、住所異動届等の受付
・おくやみコーナーでのワンストップサービス
・マイナンバーカードの普及促進及び交付申請業務

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・マイナンバーカードについて、来庁できないかたへのサポートとして、令和7年度においては出張申請を180回実施するなどし、保有枚数率は82.1%に達しています。
・戸籍のフリガナ記載について、通知書印刷発送、届出対応等、適正に実施し、混乱なく届出等に対応できました。
・住民情報システムの標準化対応を確実に実施し、戸籍住民課が管轄する住民記録システムに混乱が生じないように運用しています。
・利用者の利便性の向上を目的に、キオスク端末の更改を検討し、令和8年度導入を決定しました。
・印鑑条例を改正し、窓口でも、キオスク端末同様に印鑑登録カードの提示無く、マイナンバーカードと暗証番号で印鑑登録証明書を取れるようにし、利用者の選択肢を広げました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・マイナンバーカードの保有枚数率は82.1%に達していますが、未交付の方々のうち外出する手段が限定されている方々に対し個別出張申請を継続していくとともに、カード更新についても申請サポートを実施していきます。
・戸籍のフリガナ記載について、市町村長記録（戸籍への一括記載）を適正に実施します。
・予約やわたり機能が付いた受付番号発券システムを関係課で一括導入し、市民サービスの充実を図ります。
・キオスク端末を更改し、千円札の利用を可能とすることで、利用者の利便性の向上を目指します。

【戸籍住民課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	マイナンバーカード交付事業	7-①	99,020	95,614	マイナンバーカードの交付率			105,523	マイナンバーカードの保有枚数率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					85.5%	100.0%	S		82.2%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	戸籍住民基本台帳一般経費	7-①	116,819	105,046	手続きに要する所要時間の削減（R元年度比）			114,000	手続きに要する所要時間の削減（R元年度比）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					15.0%	15.0%	S		15.0%		

組織名	地域安全対策課	作成者（評価者）	課長　柳川　久史
関係する『総合計画』施策	5－①　交通安全対策の充実		
	5－②　防犯対策と消費者保護の充実		

組織の概要（主な業務）

「交通安全対策の充実」では、松阪市民の交通安全意識の高揚、交通ルールの遵守、交通マナーの向上を推進するため、様々な交通安全対策や啓発活動を行い、交通事故死者数ゼロのまちをめざします。
「防犯対策と消費者保護の充実」では、安全で安心なまちづくりをすすめるため、地域や関係団体と連携し、犯罪による被害者ゼロのまちをめざします。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・昨年度は、交通安全教室の実施や街頭啓発活動、高齢ドライバー対策（運転診断）といった事業を、警察や交通安全協会と連携して行い、交通ルールの遵守と交通マナーの向上に努めた結果、市民の交通安全意識の向上が図られ、重大事故の抑制につながりました。

・防犯対策としては、「松阪市民を特殊詐欺等から守る条例」を制定し、関係機関と連携した啓発活動等に取り組み、被害防止に向けた体制整備を図りました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・交通安全教室については、保育園・こども園、小中学校、老人会等を対象に実施しており、年齢層に応じた啓発に取り組んできましたが、働く世代への直接的な働きかけは十分とは言えない状況にとどまりました。また、住民協議会での実施についても参加者の高齢化が進んでいます。
・今年度は、事業所や企業等と連携した交通安全教室の実施や出前講座の拡充により、労働者層への啓発機会を創出します。あわせて、SNSやデジタル媒体の活用、開催時間帯の工夫などにより、幅広い世代が参加しやすい環境を整え、より効果的な啓発を実施します。また、スーパー等での街頭啓発活動を継続し、不特定多数の市民に対する注意喚起を行うことで、交通安全意識の向上を図ります。
・「松阪市民を特殊詐欺等から守る条例」については、周知が十分に行き届いておらず、市民の認知度は一部にとどまりました。今年度は、松阪警察署や松阪地区生活安全協会等と連携し、広報紙やSNS、地域での啓発活動を強化することで周知を徹底し、条例に基づく取組の実効性を高め、被害の減少につなげます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・「松阪市民を特殊詐欺等から守る条例」の周知と実効性の確保
　市民全体を対象に、広報紙やSNS、地域活動等を通じて条例の周知を徹底するとともに、高齢者を中心に具体的な被害防止対策（対策機器の導入支援等）を推進します。あわせて、金融機関やコンビニエンスストアと連携し、声かけや注意喚起を強化することで、特殊詐欺被害の減少を図ります。

・高齢者を中心とした交通安全対策の強化
　市内在住の高齢ドライバーを対象に、運転診断や体験型講習を実施し、安全運転意識の向上を図ります。

・幅広い世代への交通安全啓発の充実
　若年層や働く世代を対象に、デジタル媒体等を活用した啓発を行い、交通ルール遵守とマナー向上を促進します。

・地域と連携した防犯体制の強化
　住民協議会や警察等と連携し、防犯活動や情報共有を推進することで、犯罪被害の未然防止を図ります。

【地域安全対策課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	交通安全啓発事業	5-①	5,069	4,677	交通安全啓発延べ人数			4,470	交通安全啓発延べ人数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					7,000人	12,299人	S		7,000人		
2	交通安全教育推進事業	5-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			3,452	3,452	交通安全教室延べ参加者数			4,452	交通安全教室延べ参加者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					19,000人	10,017人	C		19,000人		
3	自転車駐車対策事業	5-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			8,678	8,678	放置自転車対策啓発延べ人数			8,913	放置自転車対策啓発延べ人数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					7,000人	5,840人	B		7,000人		
4	交通安全対策一般経費	5-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			6,041	6,032	交通事故死者数全国ワースト順位　前年以上			6,405	交通事故死者数全国ワースト順位　前年以上		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					交通事故死者数全国ワースト順位　前年より向上	21位	S		交通事故死者数全国ワースト順位　前年より向上		
5	高齢ドライバー運転能力自己診断事業	5-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			541	373	ドラレコ運転診断受講者数			541	ドラレコ運転診断受講者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					60人	43人	B		60人		
6	安全・安心なまちづくり推進事業	5-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,274	1,232	安全・安心施策推進協議会等の開催回数			1,276	安全・安心施策推進協議会等の開催回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2回	2回	S		2回		
7	防犯対策事業	5-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			8,601	9,593	防犯啓発活動等の開催回数			8,599	防犯啓発活動等の開催回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					14回	9回	C		14回		
8	防犯カメラ設置補助金	5-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,000	1,000	防犯カメラの設置台数			2,000	防犯カメラの設置台数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10台	16台	S		20台		
9	犯罪被害者日常生活支援事業	5-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			975	1,400	犯罪被害者の相談件数			1,400	犯罪被害者の相談件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3件	0件	S		3件		
10	特殊詐欺等被害防止機器購入補助金	5-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			800	800	特殊詐欺等被害件数			800	特殊詐欺等被害件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5件	58件	E		5件		

組織名	人権・多様性社会課	作成者（評価者）	課長　大川　悟司
関係する『総合計画』施策	４－⑤　人権尊重・多様性社会の推進		

組織の概要（主な業務）

人権・多様性社会課は、以下の実現をめざしています。
・一人ひとりの人権が尊重され、あらゆる差別をなくすための人権意識を高め、すべての人々が希望と誇りを持って社会に参加できる地域社会
・性別、国籍、障がい等にかかわらず個人として尊重され、個性と能力を十分に発揮することができる多様性社会（Diversity）
・誰も自死に追い込まれることのない社会

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・人権問題についての正しい理解と認識を深めていただくため、人権啓発強調月間や人権週間にあわせて街頭啓発や講演会、映画会等を実施し啓発を行いました。講演会「心をつなぐ集い」では、参加者の満足度が98.3%でした。
・人権関係職員等養成講座を開催し、人権教育啓発リーダーの養成を行いました。
・自死対策に関する事業として、松阪市雇用・生活・こころと法律の合同相談会を9月・12月・3月に開催し、こころに悩みを持つ方の相談を複合的に受けることができました。また、心の悩みを抱える方への相談の場として、公認心理師によるこころの相談会を毎月1回開催しました。
・外国人住民に対し、母語による生活情報等の提供・説明や窓口業務の支援を行いました。
・男女共同参画社会の実現に向けてさまざまな事業を実施し、フォーラム参加者の満足度は目標以上となりました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・自死対策を支える人材の育成に向けてメンタルパートナー講座を実施しましたが、受講者数は目標に達成することができませんでした。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・審議会等における女性委員の登用率が目標値の35%達成できるよう、各課、関係機関等にさらに意識を持っていただくための啓発を行っていきます。
・人権問題についての正しい理解と認識を深めていただき、あらゆる差別をなくすため継続して啓発事業を実施していきます。
・誰も自死に追い込まれることのないよう、自死予防対策、啓発に努めていきます。
・関係機関等と連携しながら多文化共生社会・多様性社会の確立に努めていきます。

【人権・多様性社会課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	人権啓発事業	4-⑤	4,087	4,087	人権講演会参加者満足度			4,187	人権講演会参加者満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					95.0%	98.3%	S		95.0%		
2	地域自死対策強化事業	4-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			882	882	メンタルパートナー養成講座参加者数			882	公認心理師によるこころの相談件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					300人	49人	E		30件		
3	人権啓発一般経費	4-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,991	2,991	人権施策審議会の開催回数			統合	―		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2回	1回	C		―		
4	男女共同参画行政推進事業	4-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,675	1,675	男女共同参画松阪フォーラム参加者満足度			1,678	男女共同参画松阪フォーラム参加者満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					95.0%	100.0%	S		95.0%		
5	国際交流事業団体補助金	4-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			617	617	補助金交付団体数			617	補助金交付団体数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					4団体	2団体	C		3団体		
6	多文化共生推進事業	4-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,085	1,085	多文化共生講演会(シンポジウム)の参加者数			1,071	多文化共生講演会(シンポジウム)の参加者満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					150人	参加17人・動画52回	C		95.0%		
7	生活オリエンテーション事業	4-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			8,724	8,724	通訳利用者の満足度			8,756	通訳利用者の満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					70.0%	100.0%	S		70.0%		
8	多様性社会一般経費	4-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			3,566	3,566	男女共同参画審議会の開催回数			統合	―		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3回	2回	C		―		
9	人権・多様性社会一般経費	4-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			―	―	―			6,732	①人権施策審議会の開催回数 ②男女共同参画審議会の開催回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	-		①2回 ②2回		

組織名	健康福祉総務課	作成者（評価者）	課長　久世　哲也
関係する『総合計画』施策	２－③　地域福祉・生活支援の充実		
	２－④　高齢者福祉の推進		

組織の概要（主な業務）

健康福祉総務課は、少子高齢化や人口減少が進むなか、複雑な課題を抱えた世帯や制度の狭間と言われるような世帯の課題解決のために、包括的な支援体制づくりとして重層的支援体制整備事業を活用し、体制整備を行うとともに、保健・福祉・子育て等幅広い分野を担う健康福祉部内の横断的施策の企画及び総合調整を行っています。

地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動を支援し、地域課題解決のため住民自治協議会の活動と連携しながら、地域における支え合い活動の普及を図り、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる地域社会をめざします。

高齢化が進む中、高齢者が安心して元気で暮らし続けられるよう、在宅福祉サービスや養護老人ホームの入所手続き、成年後見市長申立、介護予防教室の実施、認知症の人や家族の支援にも取り組んでいます。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・目標としていた福祉まるごと相談室、全13か所の設置が完了しました。市内全域に身近な相談窓口を配置したことで、市民がより迅速かつ円滑に必要な支援へつながる環境を整備し、包括的な相談支援体制を確立しました。
・福祉まるごと相談室単位で関係機関と緊密に連携し、地域における福祉基盤の強化を推進しました。とりわけ子育て世帯へのアプローチとして、紙おむつ専用ゴミ袋の無料交付を行った結果、相談窓口の周知が進み、潜在的なニーズの掘り起こしと利用向上を実現しました。
・「ごみ屋敷」対策として、支援チームによる月3回以上の定期訪問を継続的に実施し、福祉的な視点から粘り強く当事者と信頼関係を構築したことで、集積物の改善が進み、最終的に問題解決に至り、条例の適用対象外となる成果を上げました。
・民生委員・児童委員の活動負担軽減を図るため、8月に「民生委員・児童委員休日サポートセンター」を開設し、平日・休日を問わない相談支援体制を構築しました。
・「ひろがる・つながるフードドライブ連携協定」に基づき、フードバンク愛知との連携を深め、生活困窮世帯への支援を推進し、ワークセンター等でのひとり親世帯への継続的な食品配布や、政府備蓄米を活用した支援を実施しました。また、フードバンク愛知の活動拠点を市内公共施設に整備する方針を具体化し、今後の支援体制のさらなる拡大に向けた基盤を築くことができました。
・超高齢社会を迎え、今後ニーズが高まることが予想される「在宅医療と介護の連携」をテーマとした「在宅医療市民講演会」を開催し975人の参加がありました。
・松阪市版エンディングノート「もめんノート」は令和7年度2,436冊を配布し書き方を学んだ市民の人数の累計が19,763人になりました。地域包括支援センター職員が中心となり、「もめんノート」に自身の想いを記入することと同時に、家族との「人生会議」の大切さも伝えました。
・認知症初期集中支援チームは、認知症の疑いのある方への早期対応に努めています。令和7年度は29件の新規相談のうち21件は相談受付から14日以内に対応することができました。
・「成年後見センター」は年間246件の相談に応じ、認知症高齢者・精神障がい者やその家族への支援を行いました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・民生委員・児童委員の12月の一斉改選に向け、行政サポート体制の充実を軸に地域への働きかけを強化したものの、地域における人間関係の希薄化や制度認知度の低下に加え、退職後も就労を継続する高齢者が増加したことによる地域の人材不足が大きく影響し、結果として欠員地区は前回の11地区から19地区へ増加しました。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・地域福祉計画・地域福祉活動計画策定のための策定委員会の立ち上げ、各種調査等に取り組みます。なお、重層的支援体制整備事業実施計画も内包した計画により交付金の確保も行います。
・地域共生社会の実現に向けて、松阪市版包括的支援体制として市内全域13か所に、地域に身近な健康と福祉の相談窓口である「福祉まるごと相談室」を整備した。今年度は、組織改編により、地域共生社会の実現と地域包括ケアシステムのさらなる推進を目指し、高齢者福祉部門を担当する部署を統合、「地域包括支援センター」と「福祉まるごと相談室」が中心となり、関係機関が連携し、全世代を対象とした包括的相談支援体制や地域で支え合う地域づくりの機能強化を進めます。
・福祉まるごと相談室では、地域課題やニーズ把握を行い、地域や関係機関と協働した取り組み等により、地域共生社会の実現を推進します。また、今年度も子育て世帯への周知等を図るため、継続して紙おむつ専用ゴミ袋の配布を実施し、周知を図り、さらなる利用向上を図ります。
・支援機関におけるネットワーク強化及びスキルアップを図るため、今年度も積極的に研修会（重層的支援ネットワーク会議等）を開催します。
・いわゆるごみ屋敷対策として今後も支援チームによる定期訪問を重ね、丁寧な対応で当事者と関係を構築し、集積物の減少に向けた対応を継続していきます。
・民生委員・児童委員一斉改選の結果を受けて判明した課題に対応するため、積極的な広報活動を展開するとともに、「福祉まるごと相談室」や「民生委員・児童委員休日サポートセンター」からの活動支援を展開し、活動負担の軽減と地域福祉の担い手確保に取り組みます。
・物価高騰などで生活困窮者を取り巻く環境が厳しいことから、関係機関と連携しながら生活困窮者の自立促進を継続して行います。
・「ひろがる・つながるフードドライブ連携協定」を締結したフードバンク愛知へ活動拠点となる施設を市内公共施設に整備、提供することで、市内におけるフードバンク活動のさらなる活性化を図ります。
・地域包括ケア推進会議を中心として、在宅医療と介護の分野における多職種間の連携を推進します。今年度は「”新しい認知症観”に基づいて認知症の人と共に暮らす地域」をテーマに、関係機関と情報共有を図り連携強化に取り組みます。
・認知症当事者とその家族を支援するための仕組み「チームオレンジ」の啓発を図るとともに、「第11次高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画」の調査において認知症に関する意識調査結果を踏まえ「松阪市認知症基本計画」の策定に取り組みます。
・独居高齢者や認知症高齢者が増加し、社会的孤立、孤独が社会問題となっています。このため、成年後見制度、終活（もめん）ノート、エンディングサポート事業等の充実に向けた取組を進めていきます。

【健康福祉総務課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	社会福祉協議会補助金	2-③	139,472	139,472	災害ボランティアセンターサポートスタッフの養成者数			147,353	新規ボランティア登録者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					194人	184人	A		300人		
2	保護司会補助金	2-③	1,548	1,548	更生保護サポートセンター開設日数			1,548	更生保護サポートセンター開設日数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					240日/年	237日/年	A		240日/年		
3	遺族会補助金	2-③	693	693	上部団体役員会への参加率			625	上部団体役員会への参加率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					75.0%	75.0%	S		75.0%		
4	厚生団体補助金	2-③	40	40	松阪地区母親大会参加者数			40	松阪地区母親大会参加者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					80人	60人	B		70人		
5	民生委員児童委員協議会連合会活動費補助金	2-③	5,596	5,596	活動日数（一人平均）			5,595	活動日数（一人平均）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					8日/月	6.9日/月	B		5日/月		
6	民生委員児童委員一斉改選事業	2-③	1,123	935	民生委員・児童委員選出率			0	民生委員・児童委員選出率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	95.2%	A		—		
7	社会福祉法人指導監査等事業	2-③	1,015	1,015	設立認可、定款変更等の届出受理後、2週間以内の処理			1,015	定款変更等の届出受理後、2週間以内の処理		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
8	地区民生委員児童委員協議会補助金	2-③	10,055	10,055	研修の実施、地域活動の実施			10,130	研修の実施、地域活動の実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					各5回	研修5.4回/地域活動8.5回	A		各3回		
9	重層的支援体制推進事業	2-③	252,729	252,729	福祉まるごと相談室の相談対応件数			257,895	福祉まるごと相談室の相談対応件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					4,300件	6,315件	S		4,900件		
10	福祉まるごと相談室整備事業	2-③	24,600	19,486	福祉まるごと相談室の設置数			5,300	福祉まるごと相談室の移転整備数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					13か所	13か所	S		1件		
11	住居等における不良な生活環境改善事業	2-③	1,605	1,605	福祉的な支援による不良な生活環境改善件数			1,605	福祉的な支援による不良な生活環境改善件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1件	1件	S		1件		
12	社会福祉一般経費	2-③	5,844	5,844	経費の効率化（当初予算額からの削減額）			6,556	部局長実行宣言に掲げる健康福祉総務課の宣言に対する評価（R7～）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					300千円	384千円	S		☆☆☆☆		
13	福祉会館管理運営事業	2-③	11,483	10,883	会館利用団体等の利用回数			12,033	会館利用団体等の利用回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2,300回	3,333回	S		3,000回		
14	隣保館管理運営事業	2-③	33,988	31,989	来館者の施設利用満足度			37,081	来館者の施設利用満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					良い90%	87.7%	A		良い90%		
15	隣保館施設整備事業	2-③	18,506	14,003	改修工事完了に向けた進捗管理			77,649	改修工事完了に向けた進捗管理		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
16	隣保館事業	2-③	7,787	6,912	各隣保館における対前年度利用者比率			7,550	各隣保館における対前年度利用者比率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	101.0%	S		100.0%		
17	災害弔慰金	2-③	5,000	5,000	支給対象者の把握率			5,000	支給対象者の把握率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		

【健康福祉総務課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
18	小災害見舞金	2-③	1,300	1,300	対象者への見舞金支給までの期間			1,300	対象者への見舞金支給までの期間		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3日以内	2か月	E		2か月以内		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
19	民生委員・児童委員サポート事業	2-③	8,285	7,885	民生委員・児童委員休日サポートセンターの相談対応率			11,127	福祉まるごと相談室における民生委員・児童委員からの相談対応件数）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		130件/年		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
20	地域福祉計画策定事業	2-③	―	―	―			5,004	地域福祉（活動）計画策定委員会の開催回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	―		3回		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
21	フードドライブ活性化推進事業	2-③	―	―	―			10,400	個人・団体への支援金額（640円/kg）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	―		2,805万円		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
22	地域密着型サービス運営委員会事業	2-④	112	112	介護事業所の不正請求件数			139	介護事業所の不正請求件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	0件	S		0件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
23	介護サービス事業所監査事業	2-④	174	174	指定更新事業所に対する運営指導割合			561	指定更新事業所に対する運営指導割合		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
24	飯南ふれあいセンター管理事業	2-④	10,433	10,433	複合利用施設としての年間利用人数			9,885	複合利用施設としての年間利用人数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					8,000人	11,257人	S		9,000人		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
25	飯南ふれあいセンター施設整備事業	2-④	46,178	42,407	工期内での完成			20,471	工期内での完成		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					年度内	年度内	S		年度内		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
26	エンディングサポート事業	2-④	526	526	補助金の申請者数			526	市民啓発活動回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5人/年	4人/年	S		3回/年		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
27	高齢者虐待防止緊急一時保護事業	2-④	308	308	緊急時の初動開始（対応検討含）			308	緊急時の初動開始（対応検討含）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					24時間以内	24時間以内（4件）	S		24時間以内		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
28	老人クラブ活動事業補助金	2-④	6,372	5,900	活動補助申請のクラブ数			6,187	活動補助申請のクラブ数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					40件	27件	C		27件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
29	長寿者祝事業	2-④	4,078	4,078	満100歳訪問対象者へのお祝い			4,696	満100歳訪問対象者へのお祝い		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					60人	43人	B		60人		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
30	高齢者等活力推進事業	2-④	8,160	8,160	お元気応援ポイント事業の登録団体数			8,467	お元気応援ポイント事業の登録団体数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					760団体	813団体	S		790団体		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
31	成年後見サポート事業	2-④	13,579	13,579	相談件数			16,265	相談件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					280件	246件	B		350件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
32	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	2-④	662	662	保険加入者数			657	保険加入者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					450人	455人	S		500人		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
33	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	2-④	3,906	3,306	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業の延参加者数（累計）			5,171	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の延参加者数（累計）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2,160人	2,347人	S		2,750人		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
34	地域介護予防活動支援事業	2-④	11,055	11,055	いきいきサポーター登録者数			10,236	いきいきサポーター登録者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					870人	881人	S		930人		

【健康福祉総務課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
35	生活支援体制整備事業	2-④	29,795	29,795	地域資源の紹介機関紙の発行（年間）			30,663	地域資源の紹介機関紙の発行（年間）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3回	3回	S		3回		
36	地域包括支援センター事業	2-④	157,817	157,817	センターでの総合相談等個別対応件数			162,477	センターでの総合相談等個別対応件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					4,100人	3,871人	A		4,400人		
37	老人福祉一般経費	2-④	5,245	5,245	「もめんノート」の書き方講座を学んだ市民の延べ人数（累計）			4,279	「もめんノート」の書き方講座を学んだ市民の延べ人数（累計）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					17,000人	19,763人	S		21,000人		
38	日常生活用具給付事業	2-④	350	350	延べ利用者数			405	延べ利用者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					30人	18人	C		20人		
39	老人ホーム入所措置事業	2-④	276,739	276,739	入所措置利用延べ人数			279,043	入所措置利用延べ人数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1460人以下	1,384人	A		1440人以下		
40	松寿園管理運営事業	2-④	18,327	16,685	施設貸館の稼働率			終了	―		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					70.0%	52.2%	B		―		
41	飯高高齢者生活福祉センター管理事業	2-④	11,711	11,711	一定期間の居住を希望される高齢者への対応率			11,963	一定期間の居住を希望される高齢者への対応率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
42	飯高高齢者生活福祉センター施設整備事業	2-④	10,005	9,707	工期内での完成			44,000	工期内での完成		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					年度内	年度内	S		年度内		
43	飯高老人福祉センター管理運営事業	2-④	11,388	11,228	複合利用施設としての年間利用件数			11,017	複合利用施設としての年間利用件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1,000件	1,256件	S		1,000件		
44	飯高老人福祉センター施設整備事業	2-④	53,221	46,240	年度内の進捗率			0	年度内の進捗率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		―		
45	老人福祉費国県支出金返還金	2-④	485	485	県が示す期間内での手続き完了			478	県が示す期間内での手続き完了		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					年度内	年度内	S		年度内		
46	医療介護連携システム事業	2-④	330	330	システム使用者数			330	システム使用者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					950人	1,145人	S		1,000人		
47	サービス・活動事業	2-④	286,630	286,630	サービス延べ件数			291,010	サービス延べ件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					14,300件	13,438件	A		14,300件		
48	高額介護予防サービス費等相当事業	2-④	1,300	1,300	延べ件数			1,200	延べ件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					312件	202件	C		202件		
49	介護予防ケアマネジメント事業	2-④	39,370	39,370	ケアマネジメント延べ件数			39,370	ケアマネジメント延べ件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					9,200人	7,728人	B		9,200人		
50	一般介護予防事業	2-④	48,193	48,193	①一般介護予防事業の延べ参加者数 ②介護予防動画配信登録アカウント数			38,412	一般介護予防事業の延べ参加者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①8,200人 ②400アカウント	①9,023人 ②405アカウント	B		8,500人		
51	高齢者支援事業	2-④	52,915	52,915	紙オムツ給付延べ利用者数			53,325	紙オムツ給付延べ利用者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					9,000人	7,607人	B		9,000人		

【健康福祉総務課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
52	安心生きがい支援事業	2-④	379	379	チームオレンジの立ち上げ数			379	チームオレンジの立ち上げ数（累計）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3か所	3か所	S		4か所		
53	在宅医療・介護連携推進事業	2-④	26,552	26,600	多職種勉強会参加人数			27,813	多職種勉強会参加人数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					200人	225人	S		200人		
54	認知症総合支援事業	2-④	39,567	39,567	認知症初期集中支援チームの初回訪問（受付日より14日以内）実施率			40,783	認知症初期集中支援チームの初回訪問（受付日より14日以内）実施率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					85.0%	72.4%	B		85.0%		
55	地域ケア会議推進事業	2-④	21	21	地域ケア会議開催回数			20	地域ケア会議開催回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					20回	19回	A		20回		
56	審査支払手数料	2-④	1,368	1,368	総合事業の審査支払にかかる件数			1,368	総合事業の審査支払にかかる件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					24,000人	21,048人	B		24,000人		

【健康福祉総務課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	第4期地域福祉(活動)計画の推進業務	2-③			第4期地域福祉計画・活動計画関連事業の進捗管理				第4期地域福祉計画・活動計画関連事業の進捗管理		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
2	民生委員児童委員協議会連合会事務局	2-③			正副会長会議・理事会の開催				正副会長会議・理事会の開催		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					各11回	各11回	S		各11回		
3	日本赤十字社松阪支部事務局	2-③			社資・義援金の募金等の適正管理				社資・義援金の募金等の適正管理		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
4	社会福祉統計調査事業費	2-③			調査依頼時の実積率				調査依頼時の実績率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
5	戦没者追悼式事業費	2-③			追悼式出席者数				追悼式出席者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					300人	208人	A		300人		

組織名	障がい福祉課	作成者（評価者）	障がい福祉担当参事　青木　覚司
関係する『総合計画』施策	２－⑤　障がい福祉の推進		

組織の概要（主な業務）

障がい者が自らの意思に基づき、社会のあらゆる分野の活動に参加・参画し、その人らしく生き生きと自立した生活を送ることができるよう障がい者やその家族からの相談に応じ、関係機関と連携して必要な障害福祉サービスを提供します。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・障がいのある方やご家族が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができるよう、相談支援体制の整備を進め、その拠点として令和8年4月1日に「松阪市障がい者基幹相談支援センター『マーベル』」を開設しました。専門的な知見を持つ事業者に運営を委託し、多様な相談に総合的に対応していきます。
・障がいのある方が住み慣れた地域で自分らしく暮らす「地域移行」を支えるため、グループホームの整備を進め、新たに4施設増加しました。
・障がい福祉施策を総合的・計画的に推進するため、障がい者計画等の策定に取り組み、7年度は計画の根拠となる実態を把握するためのアンケート調査を実施しました。
・介護給付費等の支給に関する審査・判定については、障がいの種別特性に応じた2つの合議体体制を運用し、年間計24回開催しました。専門的見地から障害支援区分の判定や支給要否を慎重に審議することで、公正・公平かつ円滑な支給決定を行いました。
・意思疎通に困難を抱える方の日常生活を支えるため、手話通訳者および要約筆記者の安定的な確保に努め、情報保障の充実を図りました。また、今後の手話普及と支援の担い手を拡充するため、手話奉仕員養成講座を継続開催し、手話奉仕員の育成に取り組みました。

〔達成できなかったこと・改善すべき点〕

・障害福祉サービスの提供事業所による福祉避難所の協定締結に取り組みましたが、協定締結には至りませんでした。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・障がい福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、令和9年度を初年度とする「障がい者計画」「障がい福祉計画」「障がい児福祉計画」の一体的な策定に向けた取り組みを進めます。
・障がいのある方が地域で自立した生活を送れるよう、生活基盤であるグループホームの整備促進に努めます。
・災害時においても障がいのある方が安心して避難生活を送れるよう、福祉避難所の指定や受け入れ体制の強化に取り組みます。

【障がい福祉課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	重度障がい者外出支援事業	2-⑤	31,767	31,767	重度障がい者外出支援事業利用者数	1,000人	1,194人	S	34,902	重度障がい者外出支援事業利用者数	1,000人		
2	障がい者ケア事業	2-⑤	2,374	2,374	障がい者等からの相談件数	55件	13件	E	2,374	障がい者等からの相談件数	55件		
3	障がい者団体活動事業補助金	2-⑤	1,997	1,997	各障がい者団体の組織率	8.0%	6.6%	B	1,897	各障がい者団体の組織率	8.0%		
4	障がい者計画等策定事業	2-⑤	5,562	5,118	策定業務の進捗率	100.0%	100.0%	S	4,163	策定業務の進捗率	100.0%		
5	心身障害者扶養共済掛金助成金	2-⑤	72	72	三重県心身障害者扶養共済掛金助成金対象者数	1人	1人	S	72	三重県心身障害者扶養共済掛金助成金対象者数	1人		
6	手話普及啓発事業	2-⑤	2,354	2,354	手話施策推進会議市民委員の参画	3人	3人	S	2,354	手話施策推進会議市民委員の参画	3人		
7	障がい者福祉給付事業	2-⑤	2,092	2,092	重度障がい者（児）紙オムツ給付件数	350件	401件	S	2,184	重度障がい者（児）紙オムツ給付件数	350件		
8	特別障害者手当等給付事業	2-⑤	92,427	92,427	特別障害者手当受給者数	220人	259人	S	94,299	特別障害者手当受給者数	220人		
9	障がい者福祉一般経費	2-⑤	36,025	36,025	介護給付費等給付件数	32,500件	32,685件	S	38,880	介護給付費等給付件数	33,000件		
10	介護給付費等給付事業	2-⑤	5,340,486	5,098,486	介護給付費等給付件数	32,500件	32,685件	S	5,408,589	介護給付費等給付件数	33,000件		
11	自立支援医療費給付事業	2-⑤	229,287	229,287	自立支援医療費（育成医療・更生医療）給付決定件数	220件	184件	B	229,287	自立支援医療費（育成医療・更生医療）給付決定件数	220件		
12	障害者補装具費給付事業	2-⑤	51,243	51,243	障害者補装具費給付件数	300件	312件	S	51,243	障害者補装具費給付件数	300件		
13	障害者日常生活用具給付等事業	2-⑤	48,291	48,291	障害者日常生活用具給付件数	4,000件	4,166件	S	48,291	障害者日常生活用具給付件数	4,000件		
14	障害者日常生活支援事業	2-⑤	105,630	105,630	日中一時支援利用者数	330人	343人	S	105,630	日中一時支援利用者数	330人		
15	移動支援事業	2-⑤	84,000	84,000	移動支援利用者数	300人	384人	S	84,000	移動支援利用者数	300人		
16	地域活動相談支援事業	2-⑤	39,825	40,807	相談支援実人数	2,380人	2,325人	A	39,885	相談支援実人数	2,400人		
17	意思疎通支援事業	2-⑤	16,344	13,977	聴覚障がい者の意思疎通支援のための登録手話通訳者数	14人	16人	S	17,727	聴覚障がい者の意思疎通支援のための登録手話通訳者数	15人		

【障がい福祉課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
18	福祉ホーム運営事業補助金	2-⑤	320	320	福祉ホーム利用者数			320	福祉ホーム利用者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1人	1人	S		1人		
19	障害者総合支援認定審査事業	2-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			11,433	11,433	障害者自立支援認定審査件数			11,728	障害者自立支援認定審査件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					600件	655件	S		600件		
20	自立支援協議会事業	2-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			893	893	会議等開催回数			811	会議等開催回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					25回	24回	A		25回		
21	障害者福祉センター管理運営事業	2-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			6,747	6,109	障害者福祉センター利用者登録人数			7,494	障害者福祉センター利用者登録人数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					120人	102人	B		120人		
22	障害者福祉センター活動事業	2-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			17,861	17,821	障害者福祉センター社会参加促進事業利用人数			19,293	障害者福祉センター社会参加促進事業利用人数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100人	103人	S		100人		
23	障害児通所支援事業	2-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,345,417	1,355,595	障害児通所支援給付件数			1,509,810	障害児通所支援給付件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					16,500件	18,535件	S		17,000件		
24	障害児福祉手当等給付事業	2-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			25,085	25,085	障害児福祉手当受給者数			23,631	障害児福祉手当受給者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					120人	115人	A		120人		
25	障害福祉サービス事業所等運営支援交付金	2-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			10,154	20,410	対象事業者への交付率			0	対象事業者への交付率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	97.0%	A		―		

組織名	保護自立支援課	作成者（評価者）	保護自立支援担当参事　原田　純弥
関係する『総合計画』施策	２－③　地域福祉・生活支援の充実		

組織の概要（主な業務）

生活保護制度は、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともに、自立を助長することを目的とし、生活困窮者対策の中の最後のセーフティーネットとしての役割を担っています。このため、保護自立支援課では生活に困窮する方に、社会保障や生活困窮の支援対策、様々な生活課題に対応する福祉サービスなどの情報提供に努めるとともに、生活保護適正実施の基本となる訪問・面接活動により生活保護受給者の自立阻害要因を把握し、個々に必要な支援等を行います。
また、生活困窮世帯学習支援事業では、経済的理由等により学習環境の厳しさのある子どもたちに学習機会の提供を行い、基礎学力の向上に対するサポートを行います。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・生活困窮関係については、目標値をすべて達成しました。今後も今まで以上に寄り添った支援を行っていきます。
・生活保護関係については、後発医薬品の使用割合91.9%を超えました。これからも啓発活動を行っていきます。
・生活保護受給世帯への訪問計画に対する面接率90.3%を達成しました。保護の適正実施のため訪問率・面接率を今年度も目標達成を維持していきます。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・就労支援プログラム等の支援体制のもと就労開始件数が目標年30件でありましたが、26件という結果となりました。就労困難な方に対し一層丁寧な就労支援を行います。
・医療検討会での検討件数は86件でした。今後も就労可否の他にも生活習慣病予備軍の方にも広げ、有効活用を行います。
・生活保護受給者のマイナンバー所持率66.1%から65.3%に下落となりました。有効期限切れ等の要因が重なったものであるため所持の促進と更新の支援を行っていきます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

8年度の重点取り組みは、訪問活動調査の取り組みと就労支援による自立支援を行います。
・訪問計画に対して訪問率90%面接率80%を目標として保護の適正実施に努めます。
・自立支援プログラムの充実とハローワークとの連携を強化し就労開始の支援活動を行い自立促進に努め、目標30件とします。

【保護自立支援課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	中国残留邦人等生活支援給付事業	2-③	5,512	5,512	支援・相談員訪問面談回数			5,631	支援・相談員訪問面談回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					25回/年	46回/年	S		25回/年		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	生活困窮者自立相談支援事業	2-③	21,938	21,938	生活困窮者自立支援相談プラン作成件数			22,749	生活困窮者自立支援相談プラン作成件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					85件/年	89回/年	S		85件/年		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
3	生活困窮者住居確保給付金支給事業	2-③	4,883	1,418	給付終了時の就労又は増収率			4,883	給付終了時の就労又は増収率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					60.0%	100.0%	S		60.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
4	生活困窮者家計改善支援事業	2-③	6,035	6,035	生活困窮者家計再生プラン作成件数			6,261	生活困窮者家計再生プラン作成件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					30件/年	35件/年	S		30件/年		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
5	生活困窮者就労準備支援事業	2-③	6,652	6,652	生活困窮者就労準備支援プログラム作成件数			6,876	生活困窮者就労準備支援プログラム作成件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5件/年	6件/年	S		5件/年		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
6	生活困窮世帯学習支援事業	2-③	6,173	5,111	利用登録者の参加率			6,378	利用登録者の参加率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					85.0%	91.9%	S		85.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
7	物価高騰対応重点支援給付金事業	2-③	558,397	543,902	支給決定者への給付率			0	－		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	98.3%	A		－	－	－
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
8	生活保護受給者就労支援事業	2-③	3,661	3,661	自立支援プログラムによる就労開始、自立件数			4,059	自立支援プログラムによる就労開始、自立件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					30件/年	26件/年	B		30件/年		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
9	生活保護システム標準化事業	2-③	0	0	マイナンバーカード取得率			0	マイナンバーカード取得率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					70.0%	65.3%	A		75.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
10	嘱託医師報酬	2-③	900	900	医療検討会での検討件数			900	医療検討会での検討件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100件	86件	B		100件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
11	生活保護適正実施推進事業	2-③	5,985	8,251	後発医薬品の使用割合			6,346	後発医薬品の使用割合		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					90.0%	91.9%	S		90.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
12	生活保護一般経費	2-③	17,253	16,559	訪問計画に対する面接率			18,234	訪問計画に対する面接率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					80.0%	90.3%	S		80.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
13	生活保護扶助費	2-③	3,929,960	3,835,960	訪問計画に対する面接率			3,930,906	訪問計画に対する面接率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					80.0%	90.3%	S		80.0%		

組織名	介護保険課	作成者（評価者）	課長　大川　忍
関係する『総合計画』施策	２－④　高齢者福祉の推進		

組織の概要（主な業務）

介護保険課は、「第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画」に基づき、「介護を受けながら安心してできる暮らし」を支えるため、介護保険料の賦課徴収、介護度の認定にかかる訪問調査・審査、介護サービス事業者の指定や運営に係る指導・監査、介護給付の適正化などに取り組んでいます。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、介護給付の適正化と保険料収納の適正管理に努め、安定した介護保険事業の実施に取り組みました。

・「第11次高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画」策定のための第1回委員会を開催し、各種調査等を実施しました。

・ケアプラン検証を1事業所、ケアプラン点検を9事業所に対して実施するなど介護給付の適正化を図る事業を計画どおり実施しました。

・介護保険料の収納については、従前からの督促・催告と合わせ、令和5年度から65歳到達の2か月前に口座振替を勧奨する案内を発送し、初回の納付漏れを防止したこともあり、現年度の収納率は3月末で98.8%となり、5月末までに目標値（99.3%）を上回る結果となりました。

・介護認定審査会は、目標どおり298回開催しました。令和7年1月から試行的に開始したオンライン審査会の回数を、85回に増やしました。また、委員に対しアンケートを実施し、オンライン審査会の利便性の向上に努めています。委員が会場まで出向く時間が削減でき効率化が図れました。

・三重県実施の「ケアプランデータ連携システム活用促進県のモデル地域づくり事業」にモデル地域として応募し、市内の各事業所にシステム導入に関するメリット等の周知啓発を繰り返し、その結果加入事業所数が16事業所から102事業所に増加しました。

・物価高騰対策として介護サービス事業所に対し運営支援交付金を2回実施し、合計823事業所を支援しました。

・「高齢者施設・介護事業所に従事する職員の意識調査」において、職員のやりがい及びやりがいを損ねることについて調査し、その結果及び介護職員がケアの質を高めるために取り組んでいる内容等を事業所へフィードバックしました。また、カスタマーハラスメント防止を目的とした啓発チラシ（介護事業所向け、利用者等向けの2種類）を作成しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

三重県介護保険審査会に対する要介護認定不服申し立て（審査請求）が1件発生しました。今後も、訪問調査時において本人やご家族への評価基準の丁寧な説明を徹底するとともに、認定調査員への研修を継続的に実施します。不服申し立て件数0件を目指し、さらなる改善に努めてまいります。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・第9期介護保険事業計画に基づき、引き続き介護サービス提供体制の質的充実及び量的確保を進めるとともに、必要な介護サービスが必要な方に適切に提供されるよう介護給付の適正化に取り組みます。

・第10期介護保険事業計画においては、市民等のニーズに対応した質の高いサービス量の正確な把握と過去の実績を基に算出した事業費の推計値により、適正な保険料を算定するとともに介護人材不足の実態を明らかにし、その対策を盛り込むべく策定作業に取り組みます。

【介護保険課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	介護保険事業特別会計繰出金	2-④	2,966,965	2,924,151	ケアプラン点検等事業所数			3,056,069	ケアプラン点検等事業所数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10事業所	10事業所	S		10事業所		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	介護保険暫定サービス利用者負担助成金	2-④	122	122	認定調査前に死亡された暫定サービス利用件数			122	認定調査前に死亡された暫定サービス利用件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	0件	S		0件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
3	ホームヘルプ等利用者負担軽減措置事業	2-④	208	158	負担軽減措置事業利用者数			205	負担軽減措置事業利用者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50人	55人	S		50人		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
4	福祉有償運送運営協議会事業	2-④	197	197	輸送中の事故件数			197	輸送中の事故件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	0件	S		0件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
5	地域介護・福祉空間整備費補助金	2-④	―	―	―			38,590	対象事業者への補助制度の周知		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	-		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
6	公的介護施設等整備費補助金	2-④	4,253	0	対象事業者への補助制度の周知			0	対象事業者への補助制度の周知		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
7	一般管理経費	2-④	75,705	84,076	「第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画」策定の進捗			157,786	介護給付適正化研修会への参加回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	―		２回		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
8	介護保険事業計画等策定事業	2-④	404	404	①策定委員会の立ち上げ・開催 ②在宅実態調査の実施			7,465	介護保険事業計画の答申		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①1回 ②600件	①1回 ②592件	A		令和9年2月		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
9	三重県国民健康保険団体連合会負担金	2-④	900	900	第三者行為求償事務研修会への参加回数			900	第三者行為求償事務研修会への参加回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1回	2回	S		1回		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
10	賦課徴収事業	2-④	32,527	31,354	介護保険料の収納率向上（現年度）			35,484	介護保険料の収納率向上（現年度）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					99.3%	99.4%	S		99.3%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
11	認定調査等事業	2-④	123,302	121,711	三重県介護保険審査会への要介護認定不服申し立て件数			118,002	三重県介護保険審査会への要介護認定不服申し立て件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	１件	D		0件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
12	認定審査会運営事業	2-④	77,016	75,309	公平・公正かつ効率的な審査判定の実施回数			77,633	公平・公正かつ効率的な審査判定の実施回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					298回	298回	S		287回		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
13	趣旨普及事業	2-④	773	773	①介護保険ハンドブック送付数 ②イベント等における啓発冊子等の配布部数			850	①介護保険ハンドブック送付数 ②イベント等における啓発冊子等の配布部数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①65歳到達者全員 ②1,500部	①65歳到達者全員 ②1,000部	B		①65歳到達者全員 ②1,500部		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
14	介護給付適正化等事業	2-④	5,274	5,274	ケアプラン点検事業所数			5,341	ケアプラン点検事業所数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10事業所	10事業所	S		10事業所		

組織名	保険年金課	作成者（評価者）	課長　服部　隆典
関係する『総合計画』施策	1－①　こども・子育て支援の推進		
	2－①　健康づくりの推進		
	2－④　高齢者福祉の推進		
	2－⑤　障がい福祉の推進		

組織の概要（主な業務）

保険年金課は、病気にかかった時に安心して医療が受けられるよう、また将来の生活の保障である年金が受給できるよう、制度の安定した運営に取り組んでいます。

急速な高齢化、人口減少、働き方の変化、被用者保険への加入等、国民健康保険の加入者は年々減少傾向にあります。被保険者数の減少により、医療給付費は減少傾向でありますが、一人当たりの医療費は増えています。将来にわたって医療保険制度を持続させるためには、医療費適正化の取組が必要であります。そのためにも、特定健康診査の受診率向上やジェネリック医薬品の普及促進等を一層進めていきます。

また、障がい者、一人親家庭等の母又は父及び児童並びにこどもの保健の向上及び福祉の増進を図るために、福祉医療費の助成を行っていきます。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・特定健康診査の実施などにより疾病予防や医療費抑制を図り、国民健康保険及び後期高齢者医療制度の安定した運営に努めました。
・医療費適正化の取り組みとして、医療費通知、ジェネリック医薬品の差額通知などを行いました。
・国民健康保険税の納税奨励として、納税通知書発送時にチラシを同封するなど、啓発に努めました。
・糖尿病性腎症重症化予防事業として、受診勧奨及び保健指導を実施し、住民の健康増進と医療費の増加抑制を図りました。
・後期高齢者医療保険料の口座振替奨励、納期限到来の事前通知による納付忘れ防止などを行い、保険料収納率の向上に努めました。
・国民年金に関して、日本年金機構と連携し、資格異動、免除申請、裁定請求などの迅速かつ適切な処理に努めました。
・医療費助成事務に関して、振込口座や健康保険の変更申請をオンライン化し、利用者の利便性向上を図りました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・特定健診については、受診期間の延長、啓発などを実施しましたが、受診率は目標の47．4％に対し38.8％にとどまりました。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・国民健康保険運営協議会での協議を踏まえ、国民健康保険の安定的な運営を目指していきます。
・特定健康診査に関して、ナッジ理論を活用しながら様々な受診啓発を行うことで、受診率向上に努めます。また、糖尿病性腎症重症化予防事業に関しても、対象者が健康的な生活が維持できるように、保健師による保健指導を実施します。
・「慢性腎臓病と生活習慣病に関する市民公開講座」を開催し、疾病に関する正しい知識を普及啓発することで、発症等の予防を推進していきます。
・「子ども・子育て支援金制度」の創設に関して、早期にシステム改修を行い、国民健康保険税の適正な賦課に努めます。また、国民健康保険及び後期高齢者医療制度において、制度の趣旨を理解いただくために、被保険者への適切な周知及び説明に努めます。
・国民年金及び後期高齢者医療制度に関して、関係機関との連携を図り、安定的な運営を目指していきます。
・福祉医療費の適正な助成を行い、障がい者等受給者の保健の向上と福祉の増進に努めます。

【保険年金課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	国民健康保険事業特別会計繰出金	2-①	1,340,415	1,289,844	特定健診の受診率			1,262,387	特定健診の受診率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					47.4%	38.8%	B		50.5%		
2	医療費助成事業（障がい者）	2-⑤	521,488	426,488	助成データチェック業務に要する日数			521,649	助成データチェック業務に要する日数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					25日/月	22日/月	S		25日/月		
3	国民年金事務事業	2-④	1,805	2,132	国民年金制度の周知に向けた「広報まつさか」への記事掲載回数			3,826	国民年金制度の周知に向けた「広報まつさか」への記事掲載回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5回	12回	S		5回		
4	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2-④	2,752,439	2,683,062	財源確保のための収納率向上（現年度保険料収納率）			2,803,677	財源確保のための収納率向上（現年度保険料収納率）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					99.5%	99.3%	A		99.5%		
5	医療費助成事業（こども）	1-①	646,007	653,077	市民意識調査における児童・家庭福祉の推進の満足度			659,731	市民意識調査における児童・家庭福祉の推進の満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3.05以上	3.04	A		3.05以上		
6	医療費助成事業（一人親家庭等）	1-①	116,786	116,786	助成データチェック業務に要する日数			119,500	助成データチェック業務に要する日数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					25日/月	20日/月	S		25日/月		
7	一般管理経費	2-①	136,299	137,054	ジェネリック医薬品の差額通知、特定健診未受診者への受診勧奨通知回数			134,877	ジェネリック医薬品の差額通知、特定健診未受診者への受診勧奨通知回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2回	ジェネリック：2回 受診勧奨：1回	S		2回		
8	国保事業協力交付金	2-①	1,500	1,251	①医療機関における医科の返戻件数 ②医療機関における歯科の返戻件数			1,500	①医療機関における医科の返戻件数 ②医療機関における歯科の返戻件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①1,500件 ②300件	①1,423件 ②310件	A		①1,500件 ②300件		
9	三重県国民健康保険団体連合会負担金	2-①	3,014	2,925	第三者行為求償事務研修会への参加回数			2,877	第三者行為求償事務研修会への参加回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1回	3回	S		1回		
10	賦課徴収事業	2-①	159	159	賦課徴収専門講座・研修の受講人数			159	賦課徴収専門講座・研修の受講人数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3人	3人	S		3人		
11	納税奨励事業	2-①	5,855	5,855	国保税納付における口座振替の割合			5,093	国保税納付における口座振替の割合		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					対前年比増	0.1%増	S		対前年比増		
12	国保運営協議会事業	2-①	361	224	国保運営協議会の開催回数			354	国保運営協議会の開催回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2回	2回	S		3回		
13	保健衛生普及事業	2-①	12,052	12,052	①医療費のお知らせ ②ジェネリック医薬品の差額通知			12,097	①医療費のお知らせ ②ジェネリック医薬品の差額通知		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①2回 ②2回	①2回 ②2回	S		①2回 ②2回		
14	保健事業負担金	2-①	3,068	3,068	①医療機関における医科の返戻件数 ②医療機関における歯科の返戻件数			3,113	①医療機関における医科の返戻件数 ②医療機関における歯科の返戻件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①1,500件 ②300件	①1,423件 ②310件	A		①1,500件 ②300件		
15	健康フェスティバル補助金	2-①	2,700	2,700	健康フェスティバルへの参加者数			2,700	健康フェスティバルへの参加者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3,500人	約3,500人	S		3,500人		

【保険年金課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
16	歯と口腔の健康まつり補助金	2-①	900	900	歯と口腔の健康まつりへの参加者数			900	歯と口腔の健康まつりへの参加者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2,000人	未開催	－		2,000人		
17	疾病予防事業	2-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			250	250	糖尿病重症化予防受診勧奨における受診率			250	糖尿病重症化予防受診勧奨における受診率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					35.3%	38.1%	S		41.5%		
18	高額医療費資金貸付事業	2-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,400	2,400	高額医療費資金貸付申請に対する実施			2,400	高額医療費資金貸付申請に対する実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					申請に基づき実施	申請無	－		申請に基づき実施		
19	出産費資金貸付事業	2-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,200	1,200	出産費資金貸付に対する実施			1,200	出産費資金貸付に対する実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					申請に基づき実施	申請無	－		申請に基づき実施		
20	特定健康診査等事業	2-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			178,151	177,152	特定健診の受診率			180,081	特定健診の受診率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					47.4%	38.8%	B		50.5%		
21	一般管理経費	2-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			36,550	43,373	財源確保のための収納率向上（現年度保険料収納率）			45,212	財源確保のための収納率向上（現年度保険料収納率）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					99.5%	99.3%	A		99.5%		
22	徴収事業	2-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			9,364	9,364	口座振替での納付件数			11,618	口座振替での納付件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					28,000件	40,923件	S		28,000件		

組織名	健康づくり課	作成者（評価者）	課長　田島　栄子
関係する『総合計画』施策	2－①　健康づくりの推進		
	2－②　地域医療の推進		

組織の概要（主な業務）

健康づくり課は、「保健予防係」「地域医療係」の2係あり、
保健予防係は、「市民の健康寿命の延伸」「疾病の予防・早期発見」等を目的に、予防接種事業、健康増進事業、がん検診、歯と口腔の健康づくり等を担当しています。
地域医療係は、住民が住み慣れた地域で安心して医療を受け続けられるよう、「医療提供体制の維持・確保」のため、松阪地区の救急医療体制について関係機関と連携し、様々な取り組みを行っています。また、「松阪市休日・夜間応急診療所」において365日一次救急医療の提供を行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・医師講演会に加え、ワークショップを開催し、知識の普及のみならず、市民を巻き込んだ双方向の対話の場を作ったことで、市民が自ら考え行動するきっかけづくりとなりました。
・「第3次松阪市健康づくり計画」の2年目として、「食べる」「うごく」「受ける」の3つの分野において「健康応援プロジェクト～血管を守ろう～」に基づき、生活習慣病予防料理教室や運動教室、医師講演会などを開催し、全世代を通した取り組みをおこない、参加者の健康意識の向上を図ることができました。
・令和7年度新規事業である「がん患者支援」について、医療機関や介護事業所、理美容組合等関係機関に丁寧に周知を行い、前年度実施した県の実績を上回る結果となり、がん患者のQOL（生活の質）の向上につながりました。
・フッ化物洗口事業においては、小中学校での継続校への支援を継続するとともに、中学校4校で新たに開始し、県下において先進的にむし歯予防に取り組みました。
・「一次二次救急医療のあり方」については、検討会議において、松阪地区の救急医療体制を将来に亘り、持続可能な体制とするため、令和8年度からは一次救急における深夜帯診療を廃止し、三病院における深夜帯救急外来実施日を拡大すること、また、一次救急医療を松阪市休日・夜間応急診療所に一拠点化することについて協議したことを受け、方向性を決定しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・がん検診の受診率は依然として低く、その要因として検診に対する関心の低さや、受診に対する優先度の低さなどが考えられます。情報へのアクセスのしやすさや受診へのきっかけづくりなど、がん検診に対する正しい知識の普及や受診率向上に向けた新たな取り組みが必要です。
・「一次二次救急医療のあり方」について、引き続き検討・協議をおこない、持続可能な松阪地区の救急医療体制のあり方についての取り組みが必要です。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・「第3次松阪市健康づくり計画」および「第2次歯と口腔の健康づくり計画」に基づき、ライフステージ別の課題に応じた教室や講演会、検診やボランティア育成等地域や学校、企業等と連携し、組織の枠を超えた総合的な取り組みを行います。
・「一次二次救急医療体制のあり方」について、安定した松阪地区の救急医療体制維持のため引き続き協議・検討を行います。
・令和8年度より一次救急医療の一拠点化となり、松阪市休日・夜間の応急診療所の従事者の人員増、電子カルテの本格運用、受付システムの導入等機能強化をおこない、市民が安心して医療が受けられる体制の確保を行います。

【健康づくり課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	食生活改善推進員支援事業	2-①	253	253	食生活改善推進員研修会参加者数	800人	801人	S	334	食生活改善推進員研修会参加者数	800人		
2	献血推進協議会運営費補助金	2-①	140	140	定期献血における年間献血者数	500人	856人	S	140	定期献血における年間献血者数	500人		
3	予防接種事業	2-①	529,273	519,273	定期A類接種率	100.0%	99.9%	A	657,519	定期A類接種率	100.0%		
4	感染症予防事業	2-①	327	327	新型インフルエンザ対策に係るBCP策定率	100.0%	100.0%	S	323	新型インフルエンザ対策に係るBCP策定率	100.0%		
5	予防接種健康被害対策事業	2-①	21,340	20,340	予防接種健康被害発生時の健康被害調査委員会の開催	100.0%	100.0%	S	21,798	予防接種健康被害発生時の健康被害調査委員会の開催	100.0%		
6	食生活改善推進協議会補助金	2-①	310	310	食生活改善推進員地区グループ活動回数（委託事業を除く）	210回	258回	S	275	食生活改善推進員地区グループ活動回数（委託事業を除く）	210回		
7	骨髄移植ドナー支援事業助成金	2-①	210	210	ドナー数	2人	1人	C	210	ドナー数	2人		
8	予防接種費用助成金	2-①	11,207	8,207	おたふくかぜワクチン1回接種率（3歳児）	95.0%	90.0%	A	17,297	おたふくかぜワクチン1回接種率（3歳児）	95.0%		
9	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2-①	124,092	74,092	新型コロナワクチン接種率	60.0%	6.1%	E	統合	－	－	－	－
10	予防一般経費	2-①	9,032	9,032	松阪保健所管内市町保健衛生業務対策協議会が開催する研修会への保健予防係保健師出席率	85.0%	90%	S	7,156	松阪保健所管内市町保健衛生業務対策協議会が開催する研修会への保健予防係保健師出席率	85.0%		
11	健康づくり推進事業	2-①	3,513	3,513	松阪市健康づくり推進協議会の開催	1回	1回	S	3,340	松阪市健康づくり推進協議会の開催	1回		
12	健康教育事業	2-①	5,627	5,007	健康教育利用者数	9,000人	10,871人	S	5,514	健康教育利用者数	9,000人		
13	健康相談事業	2-①	475	475	健康相談利用者数	1,000人	1,829人	S	461	健康相談利用者数	1,000人		
14	健康診査事業	2-①	341,026	332,526	大腸がん検診受診率（40~69歳）	15.0%	7.60%	C	341,690	大腸がん検診受診率（40~69歳）	15.0%		
15	中学生ピロリ菌除菌治療費助成金	2-①	73	73	助成券発行対象者への受診勧奨率	100.0%	100.0%	S	73	助成券発行対象者への受診勧奨率	100.0%		
16	松阪市民病院事業会計繰出金	2-①	95,750	95,750	空調設備更新改修の実施	100.0%	100.0%	S	140,347	施設整備の実施	100.0%		

【健康づくり課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
17	健康センター管理運営事業	2-①	31,884	31,884	年間利用延べ人数（休日夜間応急診療所を除く）			40,257	年間利用延べ人数（休日夜間応急診療所を除く）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					30,000人以上	34,252人	S		30,000人以上		
18	健康センター施設整備事業	2-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,000	2,000	施設整備の実施			0	施設整備の実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		－		
19	三雲保健福祉センター管理運営事業	2-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			19,112	19,112	年間利用延べ人数			19,112	年間利用延べ人数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					14,000人	9,998人	B		10,000人		
20	三雲保健福祉センター施設整備事業	2-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			4,686	3,138	施設整備の実施			128,480	施設整備の実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
21	飯高保健センター管理運営事業	2-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			6,839	6,754	年間利用延べ人数			6,104	年間利用延べ人数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3,700人	2,732人	B		2,800人		
22	飯高保健センター施設整備事業	2-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,020	1,079	施設整備の実施			1,298	施設整備の実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
23	健診センター管理運営事業	2-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			800	3,019	健診センター施設修繕の実施			1,450	健診センター施設修繕の実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
24	歯科センター管理運営事業	2-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			5,703	5,703	歯科休日応急診療所開設率			6,110	歯科休日応急診療所開設率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
25	地域医療推進事業	2-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			33,201	33,201	休日夜間応急診療所開設率			16,444	休日夜間応急診療所開設率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
26	救急病院運営費補助金	2-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			52,506	52,506	二次救急開設率			116,604	二次救急開設率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
27	地域医療安定化対策支援補助金	2-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			5,060	5,060	かかりつけ医がある割合			5,060	かかりつけ医がある割合		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					80.0%	72.2%	A		75.0%		
28	休日夜間応急診療所管理運営事業	2-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			126,668	126,666	休日夜間応急診療所開設率			149,411	休日夜間応急診療所開設率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
29	飯高診療所事業	2-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,546	2,546	飯高診療所開設日数（3施設合計日数）			2,619	飯高診療所開設日数（３施設合計日数）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					580日	617日	S		580日		
30	飯高診療所医療機器整備事業	2-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,640	2,585	医療機器整備の実施			0	医療機器整備の実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
31	飯南眼科クリニック事業	2-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			22,279	22,279	飯南眼科クリニック開設日数			23,861	飯南眼科クリニック開設日数（R4～）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					226日	229日	S		225日		
32	がん患者支援助成金	2-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			3,052	3,052	がん患者ウィッグ等購入費助成件数			3,455	がん患者ウィッグ等購入費助成件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50件	72件	S		80件		
33	医療機関等における物価高騰対策支援事業補助金	2-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			25,320	25,320	申請のあった医療機関等への交付率			終了	－		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		－	－	－

組織名	市民病院事業管理課	作成者（評価者）	課長　前川　幸康
関係する『総合計画』施策	２－②　地域医療の推進		

組織の概要（主な業務）

松阪市民病院は、昭和21年9月に健康保険松阪市民病院として開設され、現在は、急性期病床269床（感染症病床2床）、緩和ケア病床20床、地域包括ケア病床39床の計328床を有する総合病院です。
令和8年4月1日から指定管理者制度の導入により、松阪市民病院の管理・運営は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部三重県済生会が行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

令和8年4月1日からの指定管理者制度への円滑な移行に向け、社会福祉法人恩賜財団済生会支部三重県済生会と実務的・具体的な協議を重ねた結果、予定どおり運営を開始することができました。
特に最優先課題として取り組んだ職員の処遇問題については、指定管理者との交渉により、より良い条件での合意に至りました。あわせて全職員を対象とした面談を実施し、疑問や不安の解消に努めたことで、多くの職員の継続雇用を確保し、医療体制の安定維持に繋げることができました。
また、地域包括ケアシステムの強化に向けた組織再編についても、健康福祉部内に病院事業局市民病院事業管理課を置くこととし、関係部門との連携による推進体制が整いました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

令和8年4月からの指定管理者制度への移行に向け、実務者レベルの協議を繰り返し行ってきたことで、おおむね目標を達成することができ、指定管理者による円滑な病院運営に切り替えることができましたが、今後も安定的に病院運営ができるよう、継続的に実務的な協議を実施していきます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

令和8年度は、新たに運営を行うこととなった指定管理者がその専門性を最大限に発揮し、円滑かつ適切な病院運営を行えるよう、市として伴走型のサポートを継続します。運営状況の把握と課題の早期共有に努め、指定管理者との強固な連携を維持します。
併せて、地域住民が将来にわたって安心・安全で質の高い医療を受け続けられるよう、かつ、地域包括ケアシステムの中核としての機能を果たしていけるよう、運営協議会において充分に協議し、指定管理者の病院運営に反映していきます。

【市民病院事業管理課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	松阪市民病院事業会計繰出金	2-②	2,342,029	2,342,029	自己資本比率			1,551,469	施設整備の実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50.0%	51.03%	S		100.0%		
2	IT推進事業	2-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			202,098	209,184	自己資本比率			終了	―		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50.0%	51.03%	S		―		
3	医療機器更新事業	2-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			350,000	350,000	自己資本比率			終了	―		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50.0%	51.03%	S		―		
4	建設附帯施設整備事業	2-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			372,937	277,187	自己資本比率			275,633	自己資本比率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50.0%	51.03%	S		50%以上		
5	その他市民病院事業会計全事業	2-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			7,053,262	7,251,816	自己資本比率			1,122,733	自己資本比率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50.0%	51.03%	S		50%以上		

組織名	こども未来課	作成者（評価者）	課長　渡邊　匡紀
関係する『総合計画』施策	1－①　こども・子育て支援の推進		
	1－②　未就学児への支援		

組織の概要（主な業務）

こども未来課は、保育幼稚園係、こども手当・給付係、保育園、幼稚園、認定こども園、子育て支援センター、児童センターで構成し、主に未就学児の子育て環境に関わる業務に取り組んでいます。
保育幼稚園係では、保育園・幼稚園・こども園等の運営及び補助金等、病児・病後児保育、一時預かり事業、子育て支援センターに関すること等を実施しています。
また、こども手当・給付係では、児童手当、児童扶養手当を始めとする各種給付業務及びひとり親に関する補助事業等のほか児童センター運営に関する業務を実施しています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・「こども誰でも通園」では、令和6年7月からの試行的事業の実績等を生かし、本格実施となる新たな国制度と既存事業との整合、利用者目線に立った運用方針等をきめ細かに検討・実施し、アンケートでは「満足・やや満足」で100％の評価をいただける事業として、令和8度の本格実施につなげることができました。また、三雲地域に1箇所だった事業拠点について、旧市内の市街地への新設をめざし、私立園の伴走支援を丁寧に取り組み、民間活力による2か所目の事業拠点の設置に向けた体制を整えました。
・みなみこども園の移転は、保護者、地域の意見も取り入れ、園、学校、関係者と検討を重ねた工事設計書を完成し、工事本体の契約には有利財源の確保、請負契約及び議会手続きを滞りなく進め、令和9年4月開園に向けた工事着工に繋げることができました。
・「養育費の実態調査」「養育費の相談体制の強化・拡充の検討」を行い、養育費強制執行に係る新たな補助制度を構築しました。令和8年度からの新補助制度のほか、相談窓口をこども家庭センターに集約することで、より広い相談に応える体制の強化を図りました。
・要支援児の受け入れに関し、公私立園、保育支援委員会等が連携・検討するスキームを強化し、令和8年度の試行実施につなげることができました。
・令和7年度から県内初の補助制度と共に導入した、「エプロン・手口ふきのサブスク」は、保護者アンケートで「満足・概ね満足・やや満足」で99.5％を占める高評価をいただき、保護者・保育士の負担軽減に繋がる効果的な取り組みとなりました。
・育休明け入園予約について、私立園の協力もあり、過去最多の31人の受入が決まり、受入率も84％と目標を上回りました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・入園申込みのオンライン申請率は、全保護者への保育アプリ及び申請書類配布時のチラシ告知等の取組により順調に伸ばすことができましたが、未だ約6割の方が窓口申請を利用しており、引き続き啓発を行っていきます。
・認可外保育施設の利用チケットで、申込者数に対する利用者数が少なく、原因分析と利用促進、対象児の拡大などの取り組みが必要です。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・誰でも通園制度の本格実施となる8年度は、登録・利用手続きを完全オンライン化したシステム環境のもと、「三雲北こども園」の利用定員を5名に拡大すると共に、市街地に位置する「私立ちいさな保育園」を新たな拠点に加え、より広くより多くの利用者ニーズに対応していきます。
・施設の適正配置と安定の園運営を図るため、「松阪市立幼稚園・保育園あり方基本方針」を改訂し、各種施策と共に市民ニーズに応え、親子とも笑顔で子育できる松阪市をめざします。
・私立園連携のもと、民間活力の更なる活用、要支援児の受入体制や各種手続、情報提供に関するシステムの検討を進めます。
・給食費などを補助し、物価高騰の影響を受ける子育て家庭を応援します。
・認可外施設利用チケットの対象拡大、利用状況の検証を行うと共に、保育の集団規模の確保や運営の効率化等を目的とした、土曜共同保育の試行実施・検証を行い、対象園の拡大を図ります。また、保育士試験等受験料助成など新たな取り組みにチャレンジし、子育て施策の可能性を探ります。

【こども未来課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	児童手当支給事業	1-①	3,450,362	3,450,362	現況届の提出率	100.0%	99.1%	A	3,219,105	現況届の提出率	100.0%		
2	交通遺児入進学卒業祝金支給事業	1-①	150	150	広報・窓口等による周知期間	12か月	12か月	S	150	広報・窓口等による周知期間	12か月		
3	子育て支援センター管理運営事業	1-①	43,424	43,424	公立子育て支援センターの延べ年間利用者数	27,000人	25,104人	A	43,841	公立子育て支援センターの延べ年間利用者数	26,000人		
4	私立子育て支援センター運営事業	1-①	19,200	19,200	私立子育て支援センターの延べ年間利用者数	15,000人	11,120人	B	19,200	私立子育て支援センターの延べ年間利用者数	11,000人		
5	育児負担軽減支援事業	1-①	3,250	3,250	申請者数	700人	372人	C	3,075	申請者数	500人		
6	病児・病後児保育事業	1-①	39,579	39,579	病児・病後児保育施設延べ利用児童数	700人	411人	C	35,977	病児・病後児保育施設延べ利用児童数	500人		
7	三世代同居・近居支援補助金	1-①	8,078	8,078	助成世帯数	35世帯	25世帯	B	8,078	助成世帯数	35世帯		
8	一時預かり事業	1-①	14,998	13,345	一時預かり延べ利用人数	500人	360人	B	11,841	一時預かり延べ利用人数	300人		
9	子育てのための施設等利用給付事業	1-②	49,440	49,440	給付率	100.0%	100.0%	S	49,440	給付率	100.0%		
10	乳児等通園支援事業	1-①	4,642	4,642	こども誰でも通園の実利用者数	108人	63人	C	13,049	こども誰でも通園の実利用者数	139人		
11	保育士確保対策事業	1-①	490	328	潜在保育士復職・就職支援研修会の参加者数	50人	35人	B	688	潜在保育士復職・就職支援研修会の参加者数	50人		
12	保育士修学支援事業	1-②	14,440	14,440	修学資金貸付申込件数	10件	10件	S	12,089	修学資金貸付申込件数	10件		
13	私立保育園・認定こども園等管理運営事業費補助金	1-②	207,521	207,521	私立認可保育園の受入れ児童数	2,400人	2,421人	S	227,786	私立認可保育園の受入れ児童数	2,310人		
14	私立保育園・認定こども園等延長保育促進事業費補助金	1-②	14,240	14,240	私立認可保育園の延長保育延べ利用児童数	10,000人	7,067人	B	14,240	私立認可保育園の延長保育延べ利用児童数	9,500人		
15	私立保育園・認定こども園等運営事業	1-②	3,202,433	3,012,433	私立認可保育園の受入れ児童数	2,400人	2,421人	S	3,291,287	私立認可保育園の受入れ児童数	2,310人		
16	私立保育園・認定こども園障がい児保育事業費補助金	1-②	103,224	106,260	私立認可保育園の障がい児保育実施園数	16園	15園	A	97,512	私立認可保育園の障がい児保育実施園数	16園		
17	私立保育園・認定こども園等低年齢児保育推進事業費補助金	1-②	14,625	14,625	私立認可保育園の受入れ0～2歳児数	1,100人	999人	A	14,625	私立認可保育園の受入れ0～2歳児数	1,100人		

【こども未来課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
18	私立保育園・認定こども園等施設整備費補助金	1-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			―	―	―			4,950	整備着工園数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	-	-		1件		
19	地域型保育給付事業	1-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			48,823	56,000	私立小規模保育事業施設の受入れ児童数			59,087	私立小規模保育事業施設の受入れ児童数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					19人	19人	S		19人		
20	保育園・認定こども園管理運営事業	1-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,178,578	1,168,384	公立保育園・認定こども園の受入れ児童数			1,326,818	公立保育園・認定こども園の受入れ児童数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1,625人	1,487人	A		1,560人		
21	保育園広域入園事業	1-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			28,905	8,905	申請受付から決定までに要する期間			19,459	申請受付から決定までに要する期間		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					25日以内	25日以内	S		25日以内		
22	保育園・認定こども園施設整備事業	1-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			101,074	72,327	緊急修繕整備率			9,636	緊急修繕整備率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
23	私立保育園等運営支援交付金	1-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			―	―	―			12,060	私立認可保育園等への交付園数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	―		17園		
24	保育園一般経費	1-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			7,159	7,098	公立保育園・認定こども園の受入れ児童数			7,862	公立保育園・認定こども園の受入れ児童数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1,625人	1,487人	A		1,560人		
25	自立支援教育訓練給付金	1-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			4,840	4,840	新規申請者数			9,840	新規申請者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					7人	8人	S		7人		
26	高等職業訓練給付金	1-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			29,203	29,203	新規申請者数			29,401	新規申請者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5人	7人	S		5人		
27	児童扶養手当支給事業	1-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			730,261	730,261	現況届の提出率			728,291	現況届の提出率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	97.8%	A		100.0%		
28	ファミリーサポートセンター利用支援補助金	1-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			332	332	延利用件数			332	申請者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					300件	632件	S		10人		
29	母子寡婦福祉会活動補助金	1-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			415	415	会員数			415	会員数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					140人	144人	S		140人		
30	母子・父子寡婦福祉資金貸付事務事業	1-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			93	93	申請受付から県担当部署へ送付するまでの日数			93	申請受付から県担当部署へ送付するまでの日数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5日以内	5日以内	S		5日以内		
31	児童センター管理運営事業	1-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			9,581	9,581	1日あたりの平均利用者数			10,373	1日あたりの平均利用者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					7人	14人	S		7人		
32	幼稚園管理運営事業	1-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			300,541	296,844	公立幼稚園の受入れ児童数			302,987	公立幼稚園の受入れ児童数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					315人	292人	A		315人		
33	幼稚園施設整備事業	1-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			16,186	16,601	緊急修繕整備率			2,760	緊急修繕整備率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
34	公立幼稚園等施設型給付事業	1-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			867	867	他市町における公定価格の算定回数の確認			867	他市町における公定価格の算定回数の確認		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1回	1回	S		1回		

【こども未来課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
35	子育てのための施設等利用給付事業	1-②	67,620	67,620	給付率			59,988	給付率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
36	私立幼稚園振興補助金	1-②	300	300	私立幼稚園の内科・歯科検診受診に対する補助率			343	私立幼稚園の内科・歯科検診受診に対する補助率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
37	私立幼稚園等施設型給付事業	1-②	126,340	126,340	公定価格の算定確認回数			147,472	公定価格の算定確認回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2回	2回	S		2回		
38	実費徴収に係る補足給付事業	1-②	1,901	1,901	スムーズな補てん運営（申請から支払いまで要する期間）			1,833	スムーズな補てん運営（申請から支払いまで要する期間）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					25日以内	25日以内	S		25日以内		
39	私立幼稚園ワンモアベイビー支援補助金	1-②	792	792	スムーズな補てん運営（申請から支払いまで要する期間）			1,259	スムーズな補てん運営（申請から支払いまで要する期間）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					25日以内	25日以内	S		25日以内		
40	副食材料費負担金	1-②	6,380	4,880	スムーズな補てん運営（申請から支払いまで要する期間）			5,940	スムーズな補てん運営（申請から支払いまで要する期間）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					25日以内	25日以内	S		25日以内		
41	みなみこども園移転改築事業	1-②	13,514	143,074	移転改築工事の進捗率			216,212	開園（R9.4.1）までの進捗率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					20.0%	39.0%	S		100.0%		

組織名	こども家庭センター	作成者（評価者）	所長　森本　亜由美
関係する『総合計画』施策	1－①　こども・子育て支援の推進		

組織の概要（主な業務）

こども家庭センターは、母子保健係・こども家庭支援係・子育て応援係の3係で、多様な価値観・考え方を尊重しつつ自分らしく結婚・出産・子育ての希望をかなえられるように「こどもと子育てを総合的に支える」という考えのもと誰もが幸せな人生を送れる松阪市をめざします。

母子保健係は「松阪版ネウボラ」を推進する母子保健事業を実施し、こども家庭支援係は、家庭での困りごとを聞き家庭児童相談、児童虐待相談、女性相談に対応します。子育て応援係は、こども・子育て支援推進、少子化対策として、こどもと子育てをされる方の視点に立って施策を考えます。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・母子保健と児童福祉の一体的支援にあたり、合同ケース会議を定期的に実施し支援方針を決定。周産期からの虐待予防を目的に特定妊婦の検討では各職員が統一した視点でアセスメントできるよう「リスクアセスメントシート」を活用し、児童福祉と母子保健が役割分担してケースの支援・管理を行いました。
・令和7年度新規事業の「支援対象児童等見守り強化事業」は、福祉まるごと相談室、松阪市社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら進めることができました。1年間の見守り支援で新たなサービスを利用したり、福祉まるごと相談室を身近な相談先として認識し、関係性が構築できた世帯もありました。
・多胎児支援内容の拡充として、ふたごちゃんみつごちゃんサロンを土曜日開催に変更したことで、就園している多胎児家庭も参加することができ交流の幅が広がりました。また、多胎児育児を経験した先輩ママ訪問では、担当保健師と一緒に家庭訪問することで各世帯の個別の悩みや不安を聞き、対応することができました。
・妊婦のための支援給付金では、支給決定に関する通知などにSMSを活用し事務量の削減と月2回の支給振込設定でスムーズな支給に務めました。また、相談の必要な方への対応ができるよう妊娠時、妊娠中、産後の計3回の面談機会で切れ目ない支援を実施しました。妊娠が継続しなかった方も支援給付金の対象となったことから、オンライン申請で心理的負担の軽減を図り、対面申請時の対応力向上のため、保健師がグリーフケアに関する研修を受講しました。
・2年度目の開催となるパパ向け講座では、『スマイルパパ』認定者のパパたちがLINEグループでつながり、仲間づくりのきっかけとなりました。
・令和7年度を始期とするこども計画をもとに、関係各課で取組を進めました。その進捗については、子ども・子育て会議において、点検評価を行いました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・2年目となる「支援対象児童等見守り強化事業」について、こども家庭センター内の所管を再構築します。支援対象のケースにかかることはこども家庭支援係が担当し、事業の周知、寄付への協力依頼などは子育て応援係とすることでより効果的な運営をめざします。
・こども計画の推進において「こどもの声」をきく取組を展開できる方法を検討します。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・24時間オンライン相談事業を開始し、DXを活用した相談体制の充実を図ります。
・養育費確保支援事業について、相談から養育費確保に向けた支援をパッケージとして整備実施していきます。
・子育て世帯訪問支援事業の拡充により、子育て世帯への家事・育児のサポート、相談を行い、子育て世帯の負担感と孤立感の軽減を図ります。
・こどもの意見聴取（こどもの声をきくこと）について、組織を超え取り組める機会がないか検討します。
・令和8年度に拡充する結婚支援事業、不妊・不育症治療助成事業の状況を注視し、自分らしい結婚・妊娠・出産・子育ての実現にむけたライフプランを考えるために必要な支援を検討します。

【こども家庭センター】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	こども家庭センター運営事業	1-①	7,985	7,519	こども家庭センター利用者数			9,000	こども家庭センター利用者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					18,000人	20,014人	S		20,000人		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	家庭児童相談事業	1-①	13,692	13,552	相談、通告に対する対応率			13,937	相談、通告に対する対応率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
3	子育て世帯訪問支援事業	1-①	4,723	4,723	相談に対する対応率			6,611	子育て世帯訪問支援事業の利用満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		80.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
4	子育て支援ショートステイ事業	1-①	1,147	1,147	相談に対する対応率			998	相談に対する対応率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
5	女性支援事業	1-①	4,126	4,093	ＤＶ相談等に対する対応率			4,156	ＤＶ相談等に対する対応率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
6	母子生活支援施設入所事業	1-①	15,983	15,936	施設からの自立世帯数			11,685	施設からの自立世帯数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1世帯	2世帯	S		1世帯		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
7	助産施設入所事業	1-①	4,000	4,000	申請受付から入所決定まで日数			4,000	申請受付から入所決定まで日数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5日以内	平均6日	B		5日以内		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
8	要保護児童対策事業	1-①	835	875	児童虐待による死亡等重篤件数			662	児童虐待による死亡等重篤件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	0件	S		0件		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
9	児童育成支援拠点事業	1-①	12,900	12,900	相談に対する対応率			13,810	相談に対する対応率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
10	子ども・子育て支援推進事業	1-①	1,207	1,207	子ども・子育て支援事業計画の点検・評価事業数			768	子ども・子育て支援事業計画の点検・評価事業数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					120事業	116事業	A		120事業		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
11	ひとり親家庭支援事業	1-①	436	436	LINE登録者数			436	LINE利用登録者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					670人	812人	S		800人		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
12	児童養護施設退所者等支援給付金	1-①	200	200	制度の周知率			800	制度の周知率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
13	ファミリーサポートセンター事業	1-①	12,375	12,375	年度末の登録会員数			12,805	年度末の登録会員数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					670人	686人	S		680人		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
14	地域少子化対策重点推進事業	1-①	948	617	受講者アンケートの満足度			1,108	受講者アンケートの満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					90.0%	91.3%	S		90.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
15	母子保健事業	1-①	135,329	125,029	産後ケア事業の利用者満足度			147,858	産後ケア事業の利用者満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					95.0%	98.5%	S		95.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
16	乳幼児健康診査事業	1-①	31,934	30,034	1歳6か月、3歳児健康診査受診率			31,521	1歳6か月、3歳児健康診査受診率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	99.2%	A		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
17	まつさかすくすく応援パッケージ事業	1-①	114,712	113,762	たまごギフトひよこギフト支給率			121,648	たまごギフトひよこギフト支給率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		

【こども家庭センター】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
18	不妊・不育症治療費助成金	1-①	17,467	14,467	特定不妊治療費・不育症治療費助成率			27,642	特定不妊治療費・不育症治療費助成率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
19	妊婦一般健康診査県外受診費助成金	1-①	1,804	1,804	妊婦一般健康診査県外受診費助成率			1,716	妊婦一般健康診査県外受診費助成率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
20	未熟児養育医療給付事業	1-①	19,145	19,145	給付対象者利用率			19,145	給付対象者利用率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
21	１か月児健康診査受診費助成金	1-①	1,239	989	健康診査費用助成率			1,107	1か月児健康診査費用助成率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
22	産婦健康診査県外受診費助成金	1-①	330	330	産婦健康診査県外受診費助成率			330	産婦健康診査県外受診費助成率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
23	新生児聴覚スクリーニング検査費用助成金	1-①	2,898	2,398	検査受検率			2,723	検査受検率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	93.2%	A		100.0%		
24	支援対象児童等見守り強化事業	1-①	4,392	4,392	延べ訪問世帯数			3,994	延べ訪問世帯数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					15世帯	20世帯	S		15世帯		
25	養育費確保支援事業	1-①	650	650	養育費を受け取っていない方への勧奨率			1,100	養育費を受け取っていない方への勧奨率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		

【こども家庭センター】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	出前講座「児童虐待について」	1-①			出前講座の実施				出前講座の実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2回	2回	S		2回		

組織名	子ども発達総合支援センター	作成者（評価者）	所長　松田　武己
関係する『総合計画』施策	1－①　こども・子育て支援の推進		

組織の概要（主な業務）

子ども発達総合支援センターは、心身の発達に心配がある又は障がいのある児童及びその家族へ途切れのない支援を提供することを目的に事業展開をしています。主として、心身の発達を促す療育・訓練を提供するとともに、保育園、幼稚園、認定こども園及び小中学校等関係機関との連携・協働によって子育て、就園・就学及び発達に関する相談支援を行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・心理士（師）1名の増員と言語聴覚士の欠員補充が完了し障がい福祉サービスの提供体制を整備することができました。
・「児童発達支援地域スクール」を「いんくるコミュ」に事業改変し、市内3地区で住民自治協議会（徳和、花岡、米之庄）との共催により実施したことで、発達に障害や特性のある子どもの地域事業への参加について考えていただく機会となりました。
・保育・幼稚園等を訪問し専門職が発達支援に関する相談を行う巡回相談について、これまでの心理士（師）に加えて新たに理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣したことで園職員の多様な相談に対応することができました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・利用状況から増員が必要と考える作業療法士、相談支援専門員は会計年度任用職員による確保ができませんでした。
・「いんくるコミュ」事業のアンケートでは、地域行事に参加しやすくなるために、保護者は地域住民が障がいに対する理解を深めることが必要と考え、バリアフリー環境の整備が必要とした地域住民との考えに違いがありました。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・いんくるコミュ事業、開設10周年記念施設開放事業など発達に障がいや特性のある子どもへの理解を深めていただく取組みを地域の方々の協力を得て実施します。
・特別な支援が必要な子どもの公立保育園への転園がシステム化されるため保育支援委員会を通じて円滑な運営に貢献します。

【子ども発達総合支援】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	子ども発達総合支援センター管理運営事業	1-①	90,714	90,714	利用者アンケート満足度			96,127	利用者アンケート満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					95.0%	92.0%	A		95.0%		
2	子ども発達総合支援センター施設整備事業	1-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			13,343	13,343	利用者アンケート満足度			0	－		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					95.0%	92.0%	A		－	－	-
3	育ちサポート推進事業	1-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			17,128	17,128	就園・就学及び発達に関する相談についての個別保護者アンケート満足度			18,120	就園・就学及び発達に関する相談についての個別保護者アンケート満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					95.0%	100.0%	S		95.0%		

組織名	商工政策課	作成者（評価者）	課長　川上　健一郎
関係する『総合計画』施策	３－③　商工業の振興		
	３－⑦　雇用・勤労者福祉の充実		
	５－②　防犯対策と消費者保護の充実		
	６－③　地域公共交通の充実		

組織の概要（主な業務）

商工政策課では、「人口減少対策」として、若い世代の人口流出に歯止めをかけ、市民の皆さまが安全・安心で快適な生活を実現できる基盤を築くため、商工業環境の充実、創業支援、中小企業・小規模事業者の事業力向上支援、魅力的な就労環境の整備や雇用機会の創出と安定、勤労者福祉の向上、安全・安心な消費生活環境の整備、利便性の高い地域公共交通の確保・維持に取り組みます。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・「生活支援！最大15％ポイント還元キャンペーン」では、市内で約19億3,000万円の消費が行われ、物価高騰の影響を受けている市民の皆様への生活支援はもちろん、市内の事業者様への支援にもなりました。
・創業支援に関する各事業において、創業者数自体は目標値に届かなかったものの、店舗改装補助金や保証料補給については多くの創業者の方々にご活用いただき、創業支援としての事業の定着を図ることができました。
・ワークセンター松阪において、施設設備修繕により令和7年11月17日から令和8年3月20日まで体育館の利用ができませんでしたが、目標の利用者数10万人は超えることができました。（105,159人）
・就労の広場における職業相談員による職業相談件数が1,021件となり、目標数値を上回りました。そのうち、46人が就職につながりました。
・消費生活センターを周知するため、出前講座を継続して実施しました。消費生活センターの相談件数は1,872件となり、前年度実績の1,599件を大幅に上回りました。
・松阪市地域公共交通計画において「リーディング（重点）事業」に位置づけられている「おでかけ交通」について、導入を検討している地域住民組織に対し、他地域での先進事例の紹介や市の具体的な支援方法について説明を行いました。その結果、宇気郷住民協議会においては、市内2例目となる「おでかけ交通」として、令和8年4月より住民主体の「共助版ライドシェア」の運行が開始されました。
・公共交通の利用促進事業として、小中学生を対象に夏休み期間中のコミュニティバス運賃無料キャンペーンを実施しました。期間中、対象となる10路線で合計861人の方にご利用いただきました。将来を担う子どもたちに気軽に公共交通に親しむ機会を創出するため、今後も継続的な利用促進を図っていきます。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・「昔の風情を生かした中心市街地の空家・空店舗改修補助金」については、4件のご相談をいただきましたが、物件に対する補助要件が想定よりも厳しかったこともあり、実際の事業活用者は0件にとどまりました。今後は補助要件等の見直しを行うとともに、より積極的な事業PRに努めていきます。
・「南三重地域若者地元定着推進事業」については、Instagramにて広告を出し周知を図りましたが、新規登録求職者数は17人にとどまりました。引き続きSNSでのプロモーションに加え、大学訪問を行い事業の周知に努めていきます。
・「中小企業奨学金返還支援補助金」については、企業登録に向けた相談は7社ありましたが、そのうち1社しか登録に至りませんでした。要因としては、補助金を活用する対象従業員がいなかったこと、また、就業規則の整備が必要なことが挙げられますが、企業の支出が増えるため、実施に向けては経営判断が必要不可欠になります。このことを踏まえ、活用しやすい制度への見直しが必要になります。
・市内各所には、局所的に見れば既存の公共交通の利用圏内に含まれない「交通不便地域」が点在しています。令和5年度に、住民自治協議会単位で公共交通の情報を整理した「地域公共交通カルテ」を作成し、全協議会へ配布いたしましたが、これまでに相談が寄せられていない地域もあるため、今後は客観的に公共交通が不足していると考えられる地域に対し、市側からも積極的に働きかけを行っていきます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・「昔の風情を生かした中心市街地の空家・空店舗改修補助金」については、産業支援センターと連携し周知強化・相談対応の充実による利用促進を図るとともに、補助要件の緩和を検討していきます。
・他部署から「コミュニティファンド推進事業」と「中小企業伴走型支援事業」を商工政策課（産業支援センター）へ業務移管し、産業振興を通じた地域社会の課題解決力の強化をめざします。
・「中小企業奨学金返還支援補助金」について、より活用しやすいよう制度の見直しを検討するとともに、市内中小企業の皆様へ制度の周知啓発を丁寧に行い、企業や対象者の方々に広く本制度を利用していただけるよう努めます。
・三重交通の「飯南波瀬線」については、利用者数の減少に伴い、「道の駅」から「わんわんパラダイス」間の運行廃止が検討されています。この路線は、当該区間に居住する高校生の通学に欠かせない移動手段であることから、市として代替交通手段の確保に向けて検討を進めます。
・令和5年度に策定した「松阪市地域公共交通計画」が令和9年度で終期を迎えるため、次期計画の策定に着手します。市の公共交通における現状や課題を洗い出すための調査・分析を行い、国が推奨する「公共交通計画アップデート」に対応した「第二次松阪市地域公共交通計画」の策定を進め、令和9年度中の完成をめざします。

【商工政策課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	勤労者総合福祉推進事業補助金	3-⑦	27,200	27,200	補助団体登録会員数の維持			27,200	補助団体登録会員数の維持		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					±0人	-49人	E		8,167人		
2	勤労者地域づくり活性化事業補助金	3-⑦	600	600	行事等参加者数の維持			600	行事等参加者数の維持		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					±0人	-500人	E		5,000人		
3	勤労者生活資金貸付金	3-⑦	8,000	8,000	協調融資枠の活用率			8,000	協調融資枠の活用率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	56.85%	C		100.0%		
4	高年齢者就業機会確保事業補助金	3-⑦	15,340	15,340	補助団体登録会員数の維持			15,340	補助団体登録会員数の維持		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					±0人	+39人	S		1,048人		
5	障がい者雇用促進事業	3-⑦	489	489	障がい者雇用･就労促進フォーラム参加企業数			349	障がい者雇用･就労促進フォーラム参加企業数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10社	11社	S		15社		
6	南三重地域若者地元定着推進事業	3-⑦	1,750	1,750	マッチング支援サイト新規会員登録求職者数			1,750	マッチング支援サイト新規会員登録求職者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					＋50人	+17人	D		＋50人		
7	労働一般経費	3-⑦	4,563	4,563	職業相談員による職業相談件数			4,802	職業相談員による職業相談件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1,020件	1,021件	S		1,020件		
8	ワークセンター松阪管理運営事業	3-⑦	30,954	30,954	ワークセンター松阪利用者数			30,024	ワークセンター松阪利用者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10万人	105,159人	S		10万人		
9	ワークセンター松阪施設整備事業	3-⑦	43,215	30,146	ワークセンター松阪利用者数			9,967	ワークセンター松阪利用者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10万人	105,159人	S		10万人		
10	企業内人権啓発事業	3-⑦	117	117	事業所に対する人権啓発実施率（雇用保険被保険者数30人以上の事業所）			統合			
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S				
11	消費生活関連事業	5-②	9,101	9,101	消費生活センター相談件数（件）			13,161	消費生活センター相談件数（件）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1,450件	1,872件	S		1,475件		
12	商工一般経費	3-⑦	1,508	1,508	部局長シート「施策3-⑦」評価			1,507	部局長シート「施策3-⑦」評価		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					☆☆☆	☆☆	C		☆☆☆		
13	小規模事業資金保証料補給金	3-③	2,500	2,500	周知する媒体数			2,500	周知する媒体数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3媒体以上	３媒体	S		3媒体以上		
14	商店街活性化総合事業補助金	3-③	5,300	5,300	営業店舗数の維持			5,410	営業店舗数の維持		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					±0事業所	-26店舗	E		230店舗		
15	商工団体補助金	3-③	28,500	28,500	会員数の維持			29,500	会員数の維持		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					±0事業所	-59事業所	E		3,758事業所		
16	創業も充実！松阪市店舗魅力アップ事業	3-③	15,000	15,000	補助申請件数（創業者）			15,000	補助申請件数（創業者）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10件	20件	S		10件		
17	創業・再挑戦アシスト資金保証料補給金（R4~）	3-③	4,500	4,500	補助申請件数（創業者）			4,500	補助申請件数（創業者）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10件	46件	S		10件		

【商工政策課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
18	女性起業家等のつながり交流創出事業	3-③	2,258	2,258	講座参加人数(平均)	15人	11人	B	2,203	講座参加人数(平均)	15人		
19	豪商のまち松阪起業家支援事業	3-③	4,200	4,200	相談支援から創業につながった人数	30人	24人	B	4,200	相談支援から創業につながった人数	30人		
20	産業支援センター運営事業	3-③	32,286	32,286	相談件数	800件	774件	A	25,773	相談件数	900件		
21	中心市街地活性化複合施設運営事業	3-③	1,147	1,147	モニタリング回数	年12回	年12回	S	2,221	モニタリング回数	年12回		
22	産業振興センター管理運営事業	3-③	19,133	19,133	年間利用率	35.0%	40.6%	S	20,598	年間利用率	35.0%		
23	地域公共交通システム事業	6-③	238,287	246,200	住民1人あたりの公共交通年間利用回数	8.00回	7.37回	A	252,092	住民1人あたりの公共交通年間利用回数	8.00回		
24	コミュニティ交通運行事業補助金	6-③	500	500	補助金交付団体数	2団体	1団体	C	1,000	補助金交付団体数	2団体		
25	昔の風情を生かした中心市街地の空家・空店舗改修補助金	3-③	14,233	14,233	補助申請件数	14件	0件	E	10,134	補助申請件数	10件		
26	公共交通支援出資事業	6-③	302,706	300,103	株式購入	―	2／3	C	0	株式購入	―		
27	中小企業奨学金返還支援補助金	3-⑦	2,240	2,240	補助金を利用した対象者の数	15人	0人	E	2,078	補助金を利用した対象者の数	15人		
28	生活支援！最大15%ポイント還元キャンペーン事業	3-③	241	286,436	市内事業所決済金額	1,320,000千円	1,932,744千円	S	―	―	―		
29	中小企業収益力向上・賃上げ環境整備補助金	3-③	―	―	―	―	―	-	153,607	補助金の執行率	90.0%		
30	地域経済循環創造事業補助金	3-③	―	―	―	―	―	-	50,000	事業実施に伴う雇用の増	2名		
31	渥美俊一生誕１００周年等記念事業	3-③	―	―	―	―	―	-	1,000	記念講演の開催	1回		
32	物価高騰対策支援事業	3-③	―	―	―	―	―	-	1,407,420	商品券事業：販売率 キャッシュレス：決済総額	商品券事業：85% キャッシュレス 1,800,000千円		
33	コミュニティファンド推進事業	3-③	―	―	―	―	―	-	741	(仮称)コミュニティ財団設立	―		
34	第二次松阪市地域公共交通計画策定事業	6-③	―	―	―	―	―	-	9,054	計画策定進捗率	90.0%		

【商工政策課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
35	中小企業伴走型支援事業	3-③	5,000	5,000	ハンズオン支援関連企業等訪問延べ件数			6,416	事業応募件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					25社	17社	C		5社		
36	中小企業販路拡大支援補助金	3-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,500	2,500	ハンズオン支援関連企業等訪問延べ件数			統合			
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					25社	17社	C				

組織名	観光交流課	作成者（評価者）	課長　小泉　恵美
関係する『総合計画』施策	３－⑤　観光・交流の振興		

組織の概要（主な業務）

観光交流課は、松阪市の魅力を国内だけでなく海外へと発信し、観光誘客の拡大に取り組むとともに、受け入れ環境の整備を行い、国内外の都市間でのヒト・物・情報の交流を推進しています。

令和7年3月策定の「松阪市観光振興ビジョン」で定めた、市がめざすべき未来像実現のために、観光客の周遊性・滞在性を高め、地域経済が活性化する取組を行います。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・7年度は、英語ホームページ「Discover Matsusaka」の改修が奏功し、多言語サイトのPV増に直結しました。今後は訪日外国人向けサイト等との相互リンクを図ることで、さらなる閲覧数向上を目指します。
・定住自立圏域においては、広域ドライブモデルコースを紹介する専用ホームページの作成等により、点から「線・面」への広域的な誘客を展開し成果を上げました。当市単独の観光客入込客数についても262万人に達し、令和元年比95％まで回復しています。
・観光・文化施設の指定管理においては、メディアでの紹介効果等により前年実績を上回りました。
また、新規事業として開催した12月・2月のイベントでは来場者が想定の5倍に達し、阪急交通社と連携したセミナーにおいても目標を大きく上回る参加を得ることができました。
・旅先として選択されるための情報発信と、来訪後の受け入れ施策を一貫して取り組んだことが成果に結びつきました。これらの確かな実績を基盤に、さらなる飛躍を目指します。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・観光情報サイト「ワクワク松阪」は、目標に対し65％の到達に留まりました。SNS（Instagram）での発信に特化したことが要因の一つであり、今後は訪問イメージを具体化させる「コース提案型」の情報提供へと転換し、SNSとの差別化を図ります。
・国際交流員派遣事業については、大阪・関西万博や海外視察対応等の国際業務に注力した一方、市内事業所での活用は伸び悩びました。派遣3年目を迎える8年度は、事業所への周知を徹底し、さらなる積極的なPRを強化します。
・観光客入込客数は262万人に達し、令和元年比95％まで回復しています。気象条件の影響は避けられないものの回復基調にあり、今後は「行きたくなるまち まつさか」の実現に向け、単発的な点でのPRから回遊性を高める線・面での展開へと戦略を強化します。
・イベント等でのアンケート取得数減については、開催規模の縮小およびノベルティ配布見直しが影響しているため、今後は実効性を考慮した最適な手法を検討します。
・道の駅茶倉駅については、食事単価の上昇に伴い地元の利用者が減少しました。一方で、売店売上の伸長や新メニューに対する高評価といったプラスの側面もあることから、現状の強みを活かしつつ、地元利用の促進に向けた対策を講じます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・8年度は、点から「線・面」でのPRへの転換を本格化させます。
・具体的には、既存の観光コンテンツを「訪れたくなる魅力的な観光商品」として磨き上げ、周遊性を高める取り組みを強化します。
・単年度の成果に固執せず、複数年で目標を設定した計画的な施策を展開します。
・アンケート分析により課題として抽出された交通アクセス情報について、より利用者に寄り添った分かりやすい発信を徹底します。
・令和7年3月策定の「松阪市観光振興ビジョン」に基づき、市が目指す未来像である『行きたくなるまち「まつさか」』の実現に向け、官民連携を深めながら着実かつ粘り強く推進します。

【観光交流課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	国際交流員（CIR）活用事業	3-⑤	5,097	5,097	国際交流員派遣事業の実績			5,261	国際交流員派遣事業の実績		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					12件	3件	E		12件		
2	観光客誘致事業	3-⑤	19,610	19,610	観光プロモーションサイトページビュー数			19,560	観光プロモーションサイトページビュー数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					430,000ビュー	331,589ビュー	B		400,000ビュー		
3	観光協会運営費補助金	3-⑤	13,000	13,000	職員雇用に係る補助割合			13,300	職員雇用に係る補助割合		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50.0%	49.9%	A		50.0%		
4	観光協会事業費補助金	3-⑤	21,100	21,100	観光協会主催4大祭り（初午、宣長、祇園、氏郷）の参加人数			24,600	観光協会主催4大祭り（初午、宣長、祇園、氏郷）の参加人数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					320,000人	348,000人	S		320,000人		
5	都市間交流事業	3-⑤	7,194	7,194	観光・交流事業の実施回数			6,944	観光・交流事業の実施回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					16事業	19事業	S		16事業		
6	インバウンドプロモーション事業	3-⑤	6,166	6,166	観光情報多言語サイトページビュー数			7,725	観光情報多言語サイトページビュー数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					16,000ビュー	16,351ビュー	S		16,500ビュー		
7	茶倉駅施設管理事業	3-⑤	7,541	7,541	施設利用者数（対前年比）			7,541	施設利用者数（対前年比）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					105.0%	85.8%	B		105.0%		
8	観光施設管理運営事業	3-⑤	7,112	7,112	管理施設の観光レクリエーション入込客数（松阪公園、伊勢山上、大石不動院、松名瀬海水浴場）　（対前年比）			6,972	管理施設の観光レクリエーション入込客数（松阪公園、伊勢山上、大石不動院、松名瀬海水浴場）　（対前年比）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					105.0%	101.1%	A		105.0%		
9	観光情報センター管理運営事業	3-⑤	11,606	11,606	施設利用者数（対前年比）			12,109	施設利用者数（対前年比）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					105.0%	107.7%	S		105.0%		
10	飯高グリーンライフ山林舎施設管理事業	3-⑤	1,122	1,122	施設活用に向けた事務手続進捗率			847	#N/A		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		#N/A		
11	飯高森林とのふれあい環境整備施設管理事業	3-⑤	1,501	1,501	施設利用者数（対前年比）			2,491	施設利用者数（対前年比）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					110.0%	81.1%	B		110.0%		
12	香肌峡健康の森運動公園施設管理事業	3-⑤	500	500	施設利用者数（対前年比）			500	施設利用者数（対前年比）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					110.0%	93.3%	B		110.0%		
13	指定管理者等選定委員会事業	3-⑤	127	127	審査選定委員会　開催回数（1施設あたり）			0	審査選定委員会　開催回数（1施設あたり）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					年2回	年2回	S		年0回		
14	飯高総合案内施設管理事業	3-⑤	1,811	1,811	施設利用者数（対前年比）			1,811	施設利用者数（対前年比）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					110.0%	96.7%	A		110.0%		
15	定住自立圏観光連携事業	3-⑤	2,100	2,100	定住自立圏域の観光レクリエーション入込客数			2,100	定住自立圏域の観光レクリエーション入込客数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3,600,000人	3,662,269人	S		3,700,000人		
16	豪商のまち松阪観光・文化施設管理事業	3-⑤	73,400	73,400	4施設の入館者数（豪商、長谷川、小津、原田）の維持（対前年比）（R3~）			73,400	4施設の入館者数（豪商、長谷川、小津、原田）の維持（対前年比）（R3~）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					110.0%	113.8%	S		110.0%		

【観光交流課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
17	まつさか地域資源魅力発信事業	3-⑤	14,011	14,011	観光インフォメーションサイト「ワクワク松阪」サイトページビュー数			26,612	観光インフォメーションサイト「ワクワク松阪」サイトページビュー数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					330,000ビュー	216,131ビュー	C		330,000ビュー		
18	氏郷が築いた松坂城魅力発信事業	3-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,431	2,431	お城エキスポ等でのアンケート取得数			2,457	お城エキスポ等でのアンケート取得数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2,100件	1,676件	B		2,100件		
19	観光一般経費	3-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			4,427	4,427	部局長実行宣言に掲げる観光交流課の宣言に対する評価（R3～）			4,542	部局長実行宣言に掲げる観光交流課の宣言に対する評価（R3～）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					☆☆☆☆☆	☆☆☆	C		☆☆☆☆☆		
20	茶倉駅施設整備事業	3-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			―	―	―			2,267	施設利用者数（対前年比）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	-		105.0%		
21	飯高グリーンライフ山林舎解体事業	3-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			―	―	―			42,803	解体実施進捗率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	-		100.0%		
22	発地型エリアキャンペーン事業	3-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			16,708	16,708	PRセミナー受講者数			2,945	PRセミナー受講者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					600人	624人	S		600人		
23	まつさか着地型観光事業	3-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			29,919	29,919	イベント来場者数			12,837	イベント来場者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10,600人	53,400人	S		10,600人		
24	体験型観光促進事業	3-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			4,958	4,958	体験メニュー利用者数			2,086	体験メニュー利用者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					500人	526人	S		500人		
25	飯高地域資源活用交流施設管理事業	3-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			25,302	25,302	施設の入込客数			24,708	施設の入込客数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					370,000人	356,541人	A		375,000人		
26	飯高地域資源活用交流施設整備事業	3-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			64,764	63,664	施設の入込客数			48,719	施設の入込客数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					370,000人	356,541人	A		375,000人		

組織名	地域ブランド課	作成者（評価者）	地域ブランド担当参事　中林　正明
関係する『総合計画』施策	３－⑥　松阪牛・地域ブランドの振興		

組織の概要（主な業務）

特産品の販路拡大のほか、ブランド大使の情報発信とマスコットキャラクター「ちゃちゃも」により市のPRを図っています。また、ふるさと応援寄附金を通じて特産品PRや誘客、地域活性化、財源確保に努めています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・特産品の販路拡大では、新たに海苔製品など13品目を「松阪ブランド認定品」に加え、ふるさと納税返礼品としての活用、さらには松阪肉、松阪茶、ハチミツなどの特産品とともに、県内外の飲食店やスーパーなどへ利用提案を行った結果、合計28か所での取り扱いにつなげることができました。
・地産地消の推進に向けては、食のまちアドバイザーによる特産品を使用した料理教室を関係部署と連携して全10回実施し、改めて市民の方々に地域特産品の魅力を知っていただくことができました（参加者延べ180名）。
・ふるさと納税では、寄附額が増加する時期に合わせたWEB広告配信や返礼品の拡充を図るなど、返礼品、ひいては松阪市の魅力を高める取組を進めた結果、全国の皆さまから過去最高となる34億5千万円の寄附をいただき、松阪市のブランド価値向上につなげることができました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・マスコットキャラクター「ちゃちゃも」の活用に関しては、ちゃちゃもとのふれあいイベントの開催やオンライン申請の周知などを図りましたが、設定した目標値には到達しませんでした。市民への認知浸透や愛着の醸成には、さらなる継続的な取り組みが必要であり、今後も着ぐるみの稼働にとどまらず、商品パッケージへのイラストの利用提案を継続して行い、松阪市のイメージアップと認知度向上に寄与していきます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・ふるさと納税の推進に関しては、引き続き寄附者のニーズ調査およびデータ分析に基づき、返礼品提供事業者との連携を強化し、魅力的な返礼品の開発・改良に取り組みます。それにより、松阪ブランドのさらなる認知度向上と価値の向上を目指していきます。

・地域特産品のPR強化に向けては、情報発信力の高い首都圏の飲食店で、松阪産の食材を使用したメニューを提供することで、特産品の認知度向上を図るとともに、実際の消費拡大につなげる取り組みを推進していきます。また、地産地消の促進を図るため、引き続き「まつさか食のアドバイザー」による料理教室を実施していきます。

【地域ブランド課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	ふるさと特産品PR事業	3-⑥	779,993	1,778,303	応援寄附金額			786,749	応援寄附金額		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					21億円	34億円	S		22億円		
2	地域特産品ブランド戦略事業	3-⑥	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			7,858	6,269	松阪ブランドの販路確立			7,851	松阪ブランドの販路確立		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					25か所	28か所	S		25か所		
3	ブランド大使・マスコットキャラクター活用事業	3-⑥	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,829	947	マスコットキャラクターのデザイン・着ぐるみの利用件数			1,706	マスコットキャラクターのデザイン・着ぐるみの利用件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					185回	151回	B		190回		

組織名	競輪事業課	作成者（評価者）	課長　佐波　光浩
関係する『総合計画』施策	7－③　健全な財政運営		

組織の概要（主な業務）

競輪事業課では、自転車競技法に基づき、自転車その他の機械振興や体育事業などの公益増進、市の自主財源確保を目的に、自転車競走を行っています。ファンや地域に愛される競輪場をめざすとともに、モーニングからミッドナイトまで全ての時間帯で開催を実施することにより、全国のネットユーザーの顧客の幅を広げており、更なる収益増加を図っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・競輪事業として、前年度収益から5億3千9百万円を一般会計へ繰り出し、地方財政の健全化に寄与することができました。また、施設等整備基金に6億円を積み立て、競輪事業運営の安定・健全化を図ることができました。
・競輪開催では、モーニングからミッドナイトまで、全ての時間帯で競輪レースを提供することができ、あらゆる世代の満足度向上に繋げることができました。
・ファンや地域に愛される競輪場をめざすため、自転車競技者の振興を目的として、補助輪外し教室、自転車乗り方教室を実施しました。また、イベントでは11月にランタンを飛ばす「キラキラリングナイト」を実施し、たくさんの地域住民にご参加いただきました。
・自転車競技者育成プロジェクトとして、松阪サイクルクラブとの連携により、バンク周回練習、ローラートレーニング、令和7年度から「松阪サイクルトレーニングセンター」を活用するなど自転車競技者の育成支援を強化できました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・入場者数について、ネット視聴・ネット投票へのシフトなどがあり減少傾向ではありますが、レースの迫力や魅力は競輪場でしか味わえない醍醐味であることから、イベントを通じて競輪場を知っていただくことや計画的な施設改修を施工し、快適な観戦空間の提供等により入場者を増やす改善に取り組みます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・前年度収益から一般会計への繰り出し、及び施設等整備基金への積み立てを計画的に行えるよう、来場者並びに全国のネットユーザーに対し、モーニングからミッドナイトまで全ての時間帯で競輪開催を提供し、収益の増加・安定的な運営に努めます。
・補助輪外し教室、自転車乗り方教室、サイクルクラブ等を通じて自転車の普及・振興、競技者の拡大を図ります。
・本場開催のGⅢナイター競輪、GⅢ開設記念競輪の円滑な運営に向けた取り組みを行います。

【競輪事業課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	総務一般経費	7-③	13,555	13,555	収支差額の財政調整基金積立金額			13,647	収支差額の施設等整備基金積立金額		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1億円	6億円	S		3億円		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	競輪開催事業	7-③	21,977,400	28,588,401	ミッドナイト競輪の開催			33,415,588	ミッドナイト競輪の開催		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					8節24日	8節24日	S		7節21日		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
3	日本競輪選手会三重支部補助金	7-③	2,240	2,240	三重支部所属選手訓練研修会			2,240	三重支部所属選手訓練研修会		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					6回	6回	S		6回		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
4	記念競輪開催事業	7-③	5,615,625	5,465,814	記念競輪売上金額			統合			
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50億円	59億6千万円	S				
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
5	包括業務委託事業	7-③	1,019,850	1,019,850	包括受託事業者へのモニタリング			1,132,823	包括委託事業者へのモニタリング（開催・施設整備業務）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					12回	12回	S		12回		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
6	一般会計繰出金	7-③	―	539,196	一般会計への繰出金			100,000	収益における一般会計への繰出額		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1億円	5億3千万円	S		3億円		

組織名	企業誘致連携課	作成者（評価者）	企業誘致連携担当参事　三谷　良樹
関係する『総合計画』施策	1－①　こども・子育て支援の推進		
	3－④　企業誘致・連携の推進		

組織の概要（主な業務）

市内への新規企業進出や市内企業の工場拡張等の再投資に対し、用地確保、行政手続き、操業後のフォローアップをワンストップ サービスで提供します。
市内企業の経営力向上のため、マーケティングから販売促進に至るまで切れ目なく支援します。
成長産業や企業重要拠点等の誘致、企業間・産学官金連携を推進します。
都市圏での企業誘致ネットワークを拡充します。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・市内への本社移転や新規事業の設備投資に関して、2件の立地協定を締結しました。
・新商品開発や受発注・人材マッチング、販路開拓に向けて、10件の企業間連携及び産学官連携を支援しました。
・東京及び大阪において「松阪市産業経済人交流会」を開催し、延べ71名の参加がありました。
・新たな産業用地となるウッドピア松阪北地区の造成工事を完成させ、販売に着手したことにより、今後の企業誘致活動の進展に寄与しました。
・中小企業のカーボンニュートラル実現に向けて、省エネ診断や省エネ機器への更新を促進（29件）しました。
・市内事業者の子育て応援の機運を醸成するため、「企業支援くるみん認定取得奨励金」により、仕事と子育ての両立支援に取り組む事業者（2件）を支援しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・令和7年度は企業立地件数が目標を下回りましたが、令和8年度にはウッドピア北地区産業用地の販売を行うことから、企業訪問等、企業誘致活動に注力する必要があります。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・企業誘致活動のベースとなる企業等への訪問やリモート面談を積極的に行います。
　企業等訪問延べ件数：400件
・原油、ガス、電気等のエネルギー価格高騰の影響を緩和する省エネ設備更新に取り組む市内中小企業を支援します。
　中小企業エネルギー価格高騰対策緊急支援　申請件数　25件
・市内への産業用地の新規開発を行う民間ディベロッパーを支援し、民間主体での産業用地開発を促進します。
　民間開発業者への訪問件数3社
・松阪市未来につなぐ森林管理J-クレジットを販売します。
　販売量：2,500t-co2

【企業誘致連携課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	企業誘致連携事業	3-④	13,447	7,637	企業等訪問延べ件数			13,118	企業等訪問延べ件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					400社	354社	B		400社		
2	企業立地促進奨励金	3-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			55,000	40,000	企業等訪問延べ件数			55,000	企業等訪問延べ件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					400社	354社	B		400社		
3	産業経済人交流事業	3-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			3,444	1,294	交流会参加者数			3,387	交流会参加者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100人	71人	B		70人		
4	産業用地整備事業	3-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			293,000	293,000	期末の事業進捗率			終了			
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S				
5	中小企業カーボンニュートラル推進事業	3-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			24,500	17,500	省エネ診断等受診企業数			終了			
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10社	17社	S				
6	企業支援くるみん認定取得奨励金	1-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,259	1,000	一般事業主行動計画の策定事業者数（累計）			終了			
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					210社	221社	S				
7	中小企業エネルギー価格高騰対策緊急支援事業	3-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			—	—	—			35,000	申請件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					—				25件		

組織名	農水振興課	作成者（評価者）	課長　松岡　正己
関係する『総合計画』施策	３－①　農業・水産業の振興		
	３－⑥　松阪牛・地域ブランドの振興		

組織の概要（主な業務）

農業の振興のうち平坦地域においては、担い手農家を中心とした水稲、小麦、大豆の2年3作の作付けを推進し、中山間地域では獣害に強い作物の作付振興に加え、農地の保全や防護柵の設置などの支援に取り組んでいます。
水産業については、漁業拠点となる猟師漁港の長寿命化に係る改修工事を行うとともに、アサリ、ガザミなどの水産資源の増殖に向けた支援に取り組んでいます。
松阪牛の振興については、世界のブランド「松阪牛」のPRを国内外で行うとともに、「特産松阪牛」の肥育農家に対する支援に取り組んでいます。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・第74回松阪肉牛共進会を中心とした「松阪牛まつり」を開催し、特産松阪牛など地域特産品のPRを行い、来場者数40,000人で目標を超える実績を達成することができました。
・特産松阪牛の素牛（兵庫県産子牛）の導入について、特産松阪牛肥育頭数の維持・増頭などを目指し、市内肥育農家に88頭の導入支援を行い、その生産振興に取り組みました。
・新規就農者について、松阪地区農業普及センターやJAと協力して支援を行い、新たに4名の方に青年等就農計画を策定いただき、目標を達成できました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・水田活用に関しては国の需要見込み等から米の作付目安を見直した結果、米の作付け面積が増加し、高収益作物の作付けや麦・大豆などの転作作物の作付け面積が減少しました。
・担い手への農地集積に関しては、転作作物の作付けが減少した影響から農作業受委託が減少したことから、昨年より0.1%集積率が悪化しました。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・水田の活用に関しては、国が公表する米の需要予測等を注視しながら、農業者の経営安定を図るよう支援を継続します。
・認定農業者など担い手に対して、規模拡大や経営安定化に必要な農業用機械・施設の導入について支援を行い、農地集積率の向上を図ります。
・特産松阪牛の生産振興を図るため、市内肥育農家への素牛導入支援を継続して行い、経営の安定化と特産松阪牛の増頭を図ります。また、引き続き松阪牛の魅力を国内外へ情報発信するとともに、松阪牛独自のシステム「松阪牛個体識別管理システム」の周知に努め、システムの認知度向上を目指します。
・獣害対策については、調査方法の見直しを行ったことから、市内の被害状況の分析に努め、捕獲・予防の施策の効果性を高めるよう、継続して研究・対策に取り組みます。

【農水振興課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	松阪牛まつり事業	3-⑥	23,278	23,278	来場者数			25,737	来場者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					35,000人	40,000人	S		35,000人		
2	農業総務一般経費	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			5,400	5,980	部局長の実行宣言に掲げる農水振興課の宣言に対する評価			5,446	部局長の実行宣言に掲げる農水振興課の宣言に対する評価		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					☆☆☆	☆☆	C		☆☆☆		
3	茶園耕作放棄地再生補助金	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			500	200	耕作放棄地再生面積			500	耕作放棄地再生面積		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3,000㎡	1,897㎡	C		3,000㎡		
4	有害鳥獣対策事業	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			7,861	7,861	鳥獣による農作物被害減少額（前年比）			9,691	鳥獣による農作物被害減少額（前年比）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					200千円	2,497千円	S		200千円		
5	有害鳥獣捕獲補助金	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			32,430	32,430	鳥獣による農作物被害減少額（前年比）			32,250	鳥獣による農作物被害減少額（前年比）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					200千円	2,497千円	S		200千円		
6	有害鳥獣防護柵設置補助金	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			3,500	3,500	鳥獣による農作物被害減少額（前年比）			3,500	鳥獣による農作物被害減少額（前年比）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					200千円	2,497千円	S		200千円		
7	農業後継者対策補助金	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			150	100	「松阪地区農村青少年クラブ連絡協議会」のうち市内会員数(R3~)			150	「松阪地区農村青少年クラブ連絡協議会」のうち市内会員数(R3~)		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5名	5名	S		6名		
8	特産振興補助金	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,200	2,200	特産振興作物のうち産地強化計画作物の作付面積(なばな、モロヘイヤ、ブロッコリー)（R3~）			2,200	特産振興作物のうち産地強化計画作物の作付面積(なばな、モロヘイヤ、ブロッコリー)（R3~）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1,800a	3,288a	S		1,820a		
9	茶防霜施設設置補助金	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			630	630	関西茶品評会（深蒸し煎茶）入賞率（R3～）			630	関西茶品評会（深蒸し煎茶）入賞率（R3～）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					30.0%	35.5%	S		30.0%		
10	松阪茶ＰＲ推進事業	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,720	1,720	関西茶品評会（深蒸し煎茶）入賞率（R3～）			1,750	関西茶品評会（深蒸し煎茶）入賞率（R3～）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					30.0%	35.5%	S		30.0%		
11	松阪牛発祥の地肥育手法伝承事業	3-⑥	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,000	1,000	取材等対応回数			1,000	取材等対応回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					24回	24回	S		24回		
12	松阪肉牛協会補助金	3-⑥	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			350	350	枝肉共進会の優秀牛（A-5、B-5）出品率（R3~）			350	枝肉共進会の優秀牛（A-5、B-5）出品率（R3~）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					90.0%	91.6%	S		90.0%		
13	松阪肉牛共進会出品奨励事業補助金	3-⑥	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			800	800	市内農家の共進会本選出品頭数（R3~）			800	市内農家の共進会本選出品頭数（R3~）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					7頭	11頭	S		7頭		
14	松阪牛ＰＲ推進事業	3-⑥	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			4,000	4,000	松阪牛個体識別管理システムの認知度			4,000	松阪牛個体識別管理システムの認知度（R3~）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					75.0%	66.7%	B		75.0%		
15	松阪食肉公社食の安全安心対策支援事業負担金	3-⑥	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			18,428	18,428	「公社のあり方」について、三重県、関係市町との協議回数			18,382	「公社のあり方」について、三重県、関係市町との協議回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3回	3回	S		3回		
16	特産松阪牛素牛導入促進事業補助金	3-⑥	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			15,000	15,000	導入頭数（R6~）			15,000	導入頭数（R6~）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					75頭	88頭	S		75頭		

【農水振興課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
17	経営所得安定対策直接支払推進事業	3-①	18,761	17,670	水田への高収益作物(野菜、花き等)の作付面積（R3~）	70.0ha	41.92ha	C	18,888	水田への高収益作物(野菜、花き等)の作付面積（R3~）	72.0ha		
18	水田活用推進対策補助金	3-①	43,750	43,750	事業対象となった麦・大豆の作付け面積の拡大率（対前年比）	2.8%	-5.90%	E	43,750	事業対象となった麦・大豆の作付け面積の拡大率（対前年比）	2.8%		
19	中山間地域水田活用推進対策補助金	3-①	2,275	2,275	奨励作物などの作付面積（R3~）	1,100a	1,200a	S	2,275	奨励作物などの作付面積（R3~）	1,100a		
20	ジャンボタニシ防除対策補助金	3-①	4,950	4,950	ジャンボタニシの被害発生ほ場面積（R5~）	120a	206.1a	C	4,950	ジャンボタニシの被害発生ほ場面積（R5~）	110a		
21	環境保全型農業直接支払交付金	3-①	9,636	10,738	市内の「みえの安心食材」実認定経営体数（R4~）	73経営体	56経営体	B	11,932	市内の「みえの安心食材」実認定経営体数（R4~）	75経営体		
22	農業経営基盤強化促進事業	3-①	526	526	認定農業者等担い手農家への農地集積率（R3~）	62.0%	56.7%	A	399	認定農業者等担い手農家への農地集積率（R3~）	64.0%		
23	中山間地域等直接支払交付金	3-①	16,167	16,167	本事業の加入集落数	21集落	19集落	A	14,993	本事業の加入集落数	21集落		
24	農業近代化資金利子補給補助金	3-①	3,210	4,400	本事業の新規活用件数	4件	8件	S	2,750	本事業の新規活用件数	5件		
25	新規就農者総合支援補助金	3-①	23,550	11,670	青年就農計画認定経営体数（R3～）	8経営体	10経営体	S	34,500	青年就農計画認定経営体数（R3～）	8経営体		
26	機構集積協力補助金	3-①	16,240	0	農地中間管理機構を活用した年間新規集積面積（R3～）	10ha	0	－	19,600	農地中間管理機構を活用した年間新規集積面積（R3～）	15ha		
27	がんばる認定農業者等支援補助金	3-①	5,500	5,500	成果目標（規模拡大など）の達成度（R3~）	100.0%	100.0%	A	5,500	成果目標（規模拡大など）の達成度（R3~）	100.0%		
28	担い手確保・経営強化支援補助金	3-①	32,000	0	成果目標（規模拡大など）の達成度（R3~）	100.0%	0	－	63,000	成果目標（規模拡大など）の達成度（R3~）	100.0%		
29	ベルファーム施設管理事業	3-①	47,510	47,510	施設の入園者数	551,000人	510,421人	A	48,211	施設の入園者数	552,000人		
30	ベルファーム施設整備事業	3-①	10,290	10,290	施設の入園者数	551,000人	510,421人	A	16,264	施設の入園者数	552,000人		
31	飯南茶業伝承館管理事業	3-①	1,148	1,148	施設の利用者数	150人	168人	S	1,148	施設の利用者数	150人		
32	飯高産業振興センター管理事業	3-①	7,427	7,427	施設の利用者数（R3~）	3,150人	3,251人	S	7,597	施設の利用者数（R3~）	3,150人		

【農水振興課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
33	飯南和紙和牛センター管理運営事業	3-①	1,072	1,072	深野和紙の保存（紙漉き体験人数）（R3⁻）			496	深野和紙の保存（紙漉き体験人数）（R3⁻）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					275人	274人	A		275人		
34	水産業総務一般経費	3-①	549	549	部局長の実行宣言に掲げる農水振興課の宣言に対する評価			549	部局長の実行宣言に掲げる農水振興課の宣言に対する評価		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					☆☆☆	☆☆	C		☆☆☆		
35	稚鮎等放流事業補助金	3-①	2,450	2,450	目標増殖量の達成度			2,450	目標増殖量の達成度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	83.30%	B		100.0%		
36	川鵜対策事業補助金	3-①	140	140	各内水面漁協が掲げる川鵜捕獲(70羽)の達成度			140	各内水面漁協が掲げる川鵜捕獲(70羽)の達成度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	84.2%	B		100.0%		
37	水産資源増殖事業補助金	3-①	3,300	3,300	ガザミの放流量			3,300	ガザミなど種苗放流種の漁獲量		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					16万尾	0万尾	E		11.5トン		
38	水産物消費拡大推進事業補助金	3-①	400	100	市の水産特産品のPR回数			400	市の水産特産品のPR回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					4回	4回	S		4回		
39	漁港海岸施設管理事業	3-①	3,237	2,475	漁港海岸等の清掃活動等の実施			1,893	漁港海岸等の清掃活動等の実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					年3回	年3回	S		年3回		
40	漁港海岸施設整備事業	3-①	2,659	2,659	漁港海岸等の清掃活動等の実施			5,000	漁港海岸等の清掃活動等の実施		
					年3回	年3回	S		年3回		
41	農業経営体物価高騰緊急対策事業	3-①	―	―	―			5,000	成果目標（規模拡大など）の達成度（R7⁻）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	-		100.0%		

組織名	林業・西部農水振興課	作成者（評価者）	課長　安田　鉄也
関係する『総合計画』施策	３－②　林業の振興		

組織の概要（主な業務）

林業を取り巻く環境は、長期にわたる国産材の需要低迷により、生産活動が停滞し、未整備森林が増加するなど、極めて厳しい状況となっています。このような現状に対応するため、「木材生産」「森林環境保全」「地域材利用」を施策の3本柱として、森林整備の促進、及び森林資源の活用に向けた取り組みを進めています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・木材搬出等の効率化を図るため、林道の開設、舗装工事を実施するとともに、重機使用や原材料支給により林道、作業道の保全を図りました。
・山腹崩壊等の危険がある斜面上部の森林整備をはじめ、集落に隣接する危険木やライフライン（配電線）を寸断する恐れのある支障木の事前伐採を行い、防災対策を図りました。
・未整備森林の公益的機能が発揮できるよう、森林所有者への意向調査に基づき、森林境界の明確化や間伐等の森林整備を進めました。
・森林公園は、SNSによる情報発信や様々なイベントを開催したほか、キャンプサイト設備の充実化を図るなど、利用者の拡大に向けた取り組みを行いました。
・令和8年3月に国の審査を経て、5,429t-CO2のJ-クレジットが認証されました。（発行量は、5,267t-CO2）

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・市内のチップ工場からの流通経路の変化により、市外の施設へ搬出されることが増加したことで結果、補助金の対象となる木質バイオマスの活用量は減少しましたが、素材生産量全体の増加に伴い、市内全体の木質バイオマス活用量は、近年で最も高い数値となりました。
令和8年度は、引き続き主伐を推進する「緑の再生事業」、「森林作業道整備事業」の周知を強化し推進を図り、未利用間伐材の活用はもとより、素材生産量の拡大を図ります。
・松阪の木を使用した新築木造住宅への建築支援については、事業の一本化と併せて補助金単価の見直しによる支援の拡充を図りましたが、建築資材の価格高騰等により、着工時期を見合わせる事例が多く、新築木造住宅建築数が停滞し、目標棟数を達成することができませんでした。
令和8年度は、支援対象となる住宅の延床面積を60㎡以上から50㎡以上に緩和し、支援の拡充を図るとともに、県内外に広くPRを行い松阪産材の利用拡大を推進します。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・林道開設や舗装工事をはじめ、小規模森林の集約化による木材生産活動の効率化を推進するとともに、主伐を促進するための植林及び下刈りの経費、森林作業道作設の支援を行い、従来の間伐材の搬出支援も行うことで、森林整備の促進と素材生産量の増大につなげていきます。
・未整備森林を対象とした森林所有者への意向調査による間伐を実施し、森林の持つ公益的機能の発揮を促進していきます。
・松阪の木を使用した木造住宅の建築促進を通じて、地域材の需要拡大を図ります。
・令和9年度のJ-クレジットの認証に向けて、プロジェクト計画及び森林経営計画に基づいた間伐による森林整備を進めます。

【林業・西部農水振興課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	林業総務一般経費	3-②	5,775	5,775	部局長の実行宣言に掲げる施策3-②に対する評価			8,890	部局長の実行宣言に掲げる施策3-②に対する評価		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					☆☆☆	☆☆☆	S		☆☆☆		
2	地域森林集約化推進事業補助金	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			3,955	3,955	森林経営計画増加面積			4,294	森林経営計画増加面積		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					35ha	33ha	A		35ha		
3	森林作業道整備事業補助金	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			5,000	3,500	支援する森林作業道の延長			5,000	支援する森林作業道の延長		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5,000m	1,125m	E		5,000m		
4	森林環境創造事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			12,280	12,280	「環境林づくり協定」に基づく間伐面積			12,280	「環境林づくり協定」に基づく間伐面積		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					40ha	41ha	S		40ha		
5	森林環境学習事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			3,000	2,774	森林環境学習実施対象小学校数			3,000	森林環境学習実施対象小学校数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1校	1校	S		2校		
6	里山の森林安全安心対策事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			15,073	15,299	集落や公共施設周辺の間伐及び支障木の伐採箇所			15,798	集落や公共施設周辺の間伐及び支障木の伐採箇所		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					9箇所	22箇所	S		9箇所		
7	林業労働者退職金共済掛金補助金	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			300	300	補助を行う飯南・飯高地域の林業事業所数			300	補助を行う飯南・飯高地域の林業事業所数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					6事業所	6事業所	S		6事業所		
8	森林経営計画作成推進事業補助金	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			6,050	6,050	森林経営計画作成面積			4,968	森林経営計画作成面積		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50ha	63ha	S		50ha		
9	木質バイオマス有効活用対策事業補助金	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			5,000	3,500	未利用間伐材などの運搬重量			4,000	未利用間伐材などの運搬重量		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10,000t	1,832t	E		10,000t		
10	森林施設管理事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			3,638	3,638	施設内の下草刈面積			3,638	施設内の下草刈面積		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3.72ha	3.72ha	S		3.72ha		
11	林地台帳整備事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,266	2,266	森林情報の更新率			2,266	森林情報の更新率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
12	いきいき松阪の森づくり事業補助金	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			28,979	28,979	利用間伐促進事業への支援			28,979	利用間伐促進事業への支援		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					18,000㎡	10,534㎡	C		18,000㎡		
13	林業支援センター運営事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			10,415	10,415	原木・製材品の販路拡大			10,994	原木・製材品の販路拡大		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5社	12社	S		5社		
14	森林資源管理事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			128,019	128,019	未整備森林における間伐面積			130,384	未整備森林における間伐面積		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					250ha	219ha	B		250ha		
15	流域防災機能強化対策事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			5,700	0	三重県災害緩衝林事業計画と連動した森林整備面積			終了			
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					15ha	―	-				
16	松阪の木利用推進事業補助金	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			650	650	「松阪の木」PR活動			200	松阪の木魅力発信活動		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3回	3回	S		1回		
17	災害からライフラインを守る事前伐採事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			20,200	20,200	施工延長			20,200	施工延長		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					500m	700m	S		500m		

18	森林有害鳥獣被害対策事業補助金	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			700	500	防護柵設置、修繕補助に係る交付件数			700	防護柵設置、修繕補助に係る交付件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					20件	5件	E		20件		
No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
19	木造住宅建築促進事業補助金	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			40,950	31,268	支援する「松阪の木」を使用した新築木造住宅数			34,450	支援する「松阪の木」を使用した新築木造住宅数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					115棟	68棟	C		115棟		
20	Ｊ－クレジット創出事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,700	2,700	造林、間伐によるCO2吸収量（間伐1ha≒5t-CO2）			2,700	造林、間伐によるCO2吸収量（間伐1ha≒5t-CO2）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3,300t-CO2	5,429t-CO2	S		3,700t-CO2		
21	緑の再生事業補助金	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			11,660	11,660	植林及び下刈り面積			17,480	植林及び下刈り面積		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					60ha	40ha	C		60ha		
22	森林公園管理運営事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			30,275	30,275	施設の来場者数			30,511	施設の来場者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					90,000人	96,174人	S		97,000人		
23	飯高林業総合センター管理運営事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			7,600	7,600	施設の利用者数			7,418	施設の利用者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1,800人	2,122人	S		1,800人		
24	治山事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			3,648	3,648	要望に基づく治山事業計画書作成			3,648	要望に基づく治山事業計画書作成		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5箇所	3箇所	C		5箇所		
25	林道・作業道整備事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			100,971	100,971	嬉野上小川町地内の林道トロセ線開設工事			102,500	嬉野上小川町地内の林道トロセ線開設工事		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					200m	237m	S		63m		
26	飯南・飯高市有林管理事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,510	4,110	松阪市森林経営計画に基づく市有林の巡視、下刈り、境界測量団地数			3,010	松阪市森林経営計画に基づく市有林の巡視、境界測量団地数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5団地	5団地	S		5団地		
27	飯南・飯高市有林整備事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			21,061	21,061	松阪市森林経営計画に基づく間伐面積			35,225	松阪市森林経営計画に基づく間伐面積		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					40ha	47ha	S		40ha		
28	林業施設災害復旧事業	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			4,000	4,000	被災林道の復旧工事にかかる迅速な現場対応の実施			4,000	被災林道の復旧工事にかかる迅速な現場対応の実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		

【林業・西部農水振興課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
1	森林活プロジェクト	3-②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
					未利用間伐材等の運搬重量				未利用間伐材等の運搬重量		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1,000ｔ	323t	D		1,000ｔ		

組織名	農村整備課	作成者（評価者）	農村整備担当参事　田畑　昌之
関係する『総合計画』施策	３－①　農業・水産業の振興		
	５－④　浸水対策の充実		

組織の概要（主な業務）

農業者とともに自然環境に配慮しながら、安定した農業生産が維持できるように、施設整備と水環境の保全並びに資源を確保し、生産性の向上を通じて農業の体質強化を図ります。また、多面的な機能を有している農地を保全し、農村に住む人が自然の恩恵を受けて暮らせるような、農業基盤整備事業を行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業において、三雲南部、三雲南部2期、三雲南部3期、三雲北部、三雲北部2期、嬉野田村、中ノ庄各地区の排水機場のポンプや電気設備を更新するなど、耐用年数の延伸とライフサイクルコストの低減に取り組みました。
・県営ほ場整備事業において、区画整理や用排水路整備など、北谷地区の環境整備を行いました。又、山室地区及び塚本・船江地区について、令和8年度の事業計画採択を目指し、計画区域見直しや用地問題解決に取り組みました。
・県営ため池等整備事業において、坊谷池の改修工事と岩内山口池の詳細設計、また農業用ため池14箇所（本庁管内：4池、北部管内：4池、西部管内：6池）の豪雨・耐震・劣化状況評価業務委託、山口池の事業計画書（とりまとめ等）を作成し、用水の安定供給と防災の強化に取り組みました。
・多面的機能支払交付金事業において、81組織の活動団体に農地維持・資源向上など地域の共同活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に努めました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・県営ほ場整備事業において、山室地区及び塚本船江地区とも計画上の問題整理等に不測の日数を要したことから事業採択申請が次年度へ先送りとなりました。やるべきことを再整理のうえスケジュールを立て直し、関係機関との連携を密にして取り組みます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・県営基幹水利ストックマネジメント事業において、市内各地区の排水機場の長寿命化に取り組みます。
・県営ほ場整備事業において、北谷地区の環境整備を引き続き行います。また、山室地区及び塚本・船江地区について、令和9年度中の県営事業化を目指し、三重県や農地中間管理機構、地元関係者と協議しながら取り組みます。
・県営ため池等整備事業において、坊谷池及び岩内山口池の改修工事を引き続き行います。また、鬼ケ窪池・鐘突池の事業計画書（基礎調査等）を作成し、令和10年度の県営事業化に向けて、用水の安定供給と防災の強化に取り組みます。
・多面的機能支払交付金事業において、83組織の活動団体に地域の共同活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に努めます。

【農村整備課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	市単土地改良事業	3-①	68,900	56,193	地元要望に対する支援率			58,340	地元要望に対する支援率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100%	93%	A		100%		
2	公共事業等附帯事業	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			―	―	―			8,000	工事実施個所		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	-		1箇所		
3	県単土地改良事業	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			―	―	―			683	県との協議		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	-		1回		
4	三雲地区モデル事業排水施設管理事業	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			5,791	5,611	上下水道部と公共下水道供用開始地域の接続状況の確認等の協議			5,501	上下水道部と公共下水道供用開始地域の接続状況の確認等の協議		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1回	1回	S		1回		
5	小規模土地改良事業補助金	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,000	2,000	受益者との調整			2,000	受益者との調整		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10日以内	10日以内	S		10日以内		
6	多面的機能支払交付金事業	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			225,501	217,046	本事業の組織数の維持			241,536	本事業の組織数の維持		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					81組織	81組織	S		83組織		
7	県営ため池等整備事業	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			134,100	93,779	県営事業実施箇所			78,300	県営事業実施箇所		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2地区	2地区	S		2地区		
8	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,000	1,200	対象土地改良区			5,200	対象土地改良区		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3改良区	2改良区	C		5改良区		
9	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（農地費）	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			19,989	21,559	県営事業実施箇所			38,130	県営事業実施箇所		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3か所	3か所	S		3か所		
10	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金事業	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			6,300	5,665	事業実施箇所			39,000	事業実施箇所		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2か所	2か所	S		5か所		
11	農地一般経費	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			13,948	13,547	ビーフロードの月例点検			14,713	ビーフロードの月例点検		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					月1回	月１回	S		月1回		
12	県営ほ場整備事業土地改良区補助金	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,500	1,300	補助金対象土地改良区数			1,500	補助金対象土地改良区数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2改良区	2改良区	S		2改良区		
13	県営ほ場整備事業	3-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			17,700	15,938	土地改良区と県との調整			19,569	土地改良区と県との調整		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					6回	6回	S		6回		
14	湛水防除施設管理事業	5-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			67,713	61,901	排水機場の月例点検の実施			66,824	排水機場の月例点検の実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					月1回	月１回	S		月1回		
15	土地改良施設維持管理適正化事業	5-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			27,818	25,732	事業実施箇所			29,875	事業実施箇所		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1か所	1か所	S		1か所		
16	基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	5-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			18,927	18,608	排水機場の運転管理における指導・援助の実施			19,341	排水機場の運転管理における指導・援助の実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					月3回	月3回	S		月3回		
17	湛水防除施設整備事業	5-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			10,000	10,241	湛水防除施設の機械・電気設備の補修・更新機場数			65,750	湛水防除施設の機械・電気設備の補修・更新機場数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3機場	4機場	S		4機場		

【農村整備課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
18	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（湛水防除）	5-④	78,060	71,730	県営事業実施箇所			61,580	県営事業実施箇所		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					9地区	8地区	B		9地区		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
19	農地等災害復旧事業	3-①	1,500	1,500	受益者との調整			1,500	受益者との調整		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					30日以内	60日以内	C		30日以内		

組織名	文化課	作成者（評価者）	課長　新田　和弘
関係する『総合計画』施策	４－③　文化の振興		

組織の概要（主な業務）

文化課は文化芸術の振興と文化財の保存活用に関する業務を行っています。文化芸術の振興は、地域や文化団体等と協働して推進するとともに、文化ホールなどを拠点に鑑賞や参加機会の充実を図っています。また、文化財の保存活用は、法令による保護措置を行うとともに、博物館施設などを拠点に保存や活用を通じて市民の文化に対する愛着や誇りを醸成する取組を進めています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・松阪吹奏楽フェスティバルについて、クラギ文化ホールでは初めて2日開催にしたことで来場者数も増え、出演者、来場者アンケートからも高い評価を得ることができました。
・小津安二郎顕彰事業について、調査・研究の成果物として、「小津安二郎 奥山正次郎宛書簡集」を発刊することができました。
・市制20周年記念事業として「松阪市の指定・登録等文化財案内」の発行に向け広報等で告知宣伝した効果もあり、松阪市ホームページ「文化情報」へのアクセス数は高い水準を維持しました。
・指定文化財保存修理事業費について、国宝や重要文化財に指定された資料のうち、傷みの激しい資料の保存修理を行い、文化財の保存と活用に取り組みました。
・旧長谷川治郎兵衛家について、入館者数の伸び悩みを見せていましたが、観光関連イベントとの連携等により、入館者数の目標を超えることができました。また、当文化財の文化的価値を後世に伝えるために、令和9年度からの大規模修理の基本計画を策定することができました。
・松坂城跡では石垣の歪みや危険木の成長が目立つことから、整備検討委員会において危険木の伐採や整備工事のあり方を検討し、次年度以降の方向性を示すことができました。
・クラギ文化ホールは改修工事を終えリニューアルオープンし、市制20周年記念事業や自主事業の実施、個人・団体による貸館利用などで多くの方々にご来館いただき、来館者アンケートでは目標の90%を上回る98.1%の満足度を達成することができました。
・嬉野ふるさと会館では市民ニーズに基づく催し物を実施した結果、多くの入場者により、高い評価と満足度を得ることができました。
・文化財センターでは観光関連イベントに参画し鈴の森公園で行われたイルミネーションと文化財センター通路等を中心としたライトアップをしたことで来館者がイベント期間中1日1,509人程度に急増し、多くの市民に当センターの企画にも参加していただくことができました。
・文化財センターの秋季特別展を市制20周年記念事業として他の博物館から国宝の埴輪等を中心に借用し、例年1日30人～40人程度の入館者であったところ昨年度は1日229人程度の入館者があり、市民に対し国宝船形埴輪を中心とした公開普及を図ることができました。
・歴史民俗資料館では魅力ある企画展を開催するとともに、観光事業との連携を図ることで、目標を大幅に上回る入館者数がありました。
・松浦武四郎記念館では、毎月開催している武四郎講座が平成17年7月の開講から20年を迎え、開催回数も200回を超えて、継続して武四郎の魅力を発信することに努めました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・市美術展覧会の出品者数は減少し、特に18歳未満の参加者は少数にとどまりましたことから、学生にも提出しやすい環境づくりに取り組みます。
・小津安二郎顕彰事業のワークショップにおいては、令和6年度と比較し周知に注力しましたが参加者は減少したことから、周知方法の改善に取り組みます。
・市指定無形民俗文化財の活動件数の維持が昨年度に比べて改善傾向を示しましたが、担い手不足の問題は深刻であるため目標値には至りませんでした。伝統を維持存続していくために計画的な後継者育成活動を支援する仕組みが必要であるため、令和8年度から補助金を拡充するよう指定無形民俗文化財保存活動事業補助金交付要綱を一部改正し、制度の周知に努め、伝統の維持存続を支えていきます。
・コミュニティ文化センターの会館利用について、コロナ禍前の利用状況に回復しつつありますが、引き続き利用率向上に向け周知を行っていきます。
・蒲生氏郷顕彰基金積立金について、寄付件数の目標は達成でませんでしたが、特に事業内容と親和性のあるイベント等で引き続き事業の認知度向上に努めます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・旧長谷川治郎兵衛家および松坂城跡の保存整備について、整備検討委員会をはじめ文化庁・県教育委員会等との調整を密に行いながら着実に実施を進めるとともに、工事期間中においても入館者・来訪者数の維持に努めていきます。
・クラギ文化ホールがリニューアルオープンして2年目となり、まだお越しいただいたことのない方々にもご利用、ご来館いただき、利用率及び催物の満足度の向上に取組みます。また、クラギ文化ホール、農業屋コミュニティ文化センターの貸館について利用者の方々が安心安全にご利用いただけるように施設維持管理を引き続き行い、文化振興の拠点施設としての役割を果たしていきます。

【文化課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	本居宣長記念館補助金	4-③	40,683	40,683	本居宣長記念館の1日当たりの入館者数			49,161	本居宣長記念館の1日当たりの入館者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					70.0人	72.9人	S		70.0人		
2	市美術展覧会開催事業	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			4,414	4,414	市美術展覧会への出品者数			4,403	市美術展覧会への出品者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					300人	225人	B		300人		
3	芸術文化活動奨励金・勲功賞交付事業	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			788	788	芸術文化活動奨励金の交付件数			788	芸術文化活動奨励金の交付件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					9件	11件	S		9件		
4	音楽文化活動事業	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,754	1,754	フェスティバル鑑賞の満足度			1,804	フェスティバル鑑賞の満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					90.0%	87.8%	A		90.0%		
5	文化芸術団体共催事業	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			909	909	催物の満足度			909	催物の満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					90.0%	96.0%	S		90.0%		
6	小津安二郎顕彰事業（小津安二郎青春館等管理運営事業）	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			9,261	9,261	歴史民俗資料館の1日当たりの入館者数			4,912	企画展期間中のアンケート満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					58人	76人	S		90.0%		
7	文化振興一般経費	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			5,579	5,579	松阪市HP「文化情報」ページへのアクセス件数			6,180	松阪市HP「文化情報」ページへのアクセス件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					60,000件	59,977件	A		60,000件		
8	文化財保存管理活用事業	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			24,907	24,907	御城番屋敷の1日当たりの入館者数			23,682	御城番屋敷の1日当たりの入館者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					118人	89人	B		82人		
9	殿町武家屋敷生垣等保存整備事業補助金	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			801	801	補助対象となる生垣の総延長の維持			801	補助対象となる生垣の総延長の維持		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					650m以上	693.42m	S		650m以上		
10	無形民俗文化財保存活用補助金	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,218	1,218	市指定民俗文化財の活動件数の維持			2,100	指定民俗文化財の活動件数の維持		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					18件	16件	B		16件		
11	埋蔵文化財発掘調査事業	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			6,239	6,239	埋蔵文化財発掘調査への啓発普及活動を実施した回数			6,239	埋蔵文化財発掘調査への啓発普及活動を実施した回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3回	3回	S		3回		
12	市内遺跡緊急発掘調査事業	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			13,842	11,560	埋蔵文化財発掘調査への啓発普及活動を実施した回数			14,127	埋蔵文化財発掘調査への啓発普及活動を実施した回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3回	3回	S		3回		
13	埋蔵文化財活用事業	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,117	1,117	活用普及の啓発活動への参加者アンケート満足度			1,117	活用普及の啓発活動への参加者アンケート満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					86.0%	90%	S		89.0%		
14	郷土資料室資料保存管理事業	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			4,849	4,849	古文書解読勉強会の開催日数（R3~）			5,084	古文書解読勉強会の開催日数（R3~）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					6回	10回	S		6回		
15	文化財保存整備事業補助金	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,473	1,473	指定文化財件数の維持			5,066	指定文化財件数の維持		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					279件	276件	A		276件		
16	指定文化財保存修理事業	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			6,818	6,818	これまでに修理を終えた資料の年間公開点数（貸出も含む）			5,757	これまでに修理を終えた資料の年間公開点数（貸出も含む）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					6点以上	7点	S		10点以上		
17	旧長谷川治郎兵衛家保存整備事業	4-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			941	941	旧長谷川治郎兵衛家の1日当たりの入館者数			46,036	旧長谷川治郎兵衛家の1日当たりの入館者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					55人	56人	S		43人		

【文化課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
18	松坂城跡保存整備事業	4-③	19,048	19,048	松坂城跡入込客数	165,000人	182,768人	S	51,261	松坂城跡入込客数	165,000人		
19	松阪市民文化会館管理運営事業	4-③	61,920	61,920	会館利用率	77.0%	74.6%	A	64,304	会館利用率	77.0%		
20	松阪コミュニティ文化センター管理運営事業	4-③	42,771	42,771	会館利用率	90.0%	74.1%	B	43,056	会館利用率	90.0%		
21	松阪コミュニティ文化センター施設整備事業	4-③	107,602	107,602	会館利用率	90.0%	74.1%	B	3,735	会館利用率	90.0%		
22	嬉野ふるさと会館管理運営事業	4-③	46,181	46,181	会館利用率	86.0%	78.4%	A	50,921	会館利用率	86.0%		
23	嬉野ふるさと会館施設整備事業	4-③	20,887	48,010	会館利用率	86.0%	78.4%	A	112,893	会館利用率	86.0%		
24	文化センター自主事業	4-③	13,714	13,714	催物の満足度	90.0%	97.0%	S	26,907	催物の満足度	90.0%		
25	文化財センター管理運営事業	4-③	78,249	78,249	Google検索による「文化財センター」のクチコミ評価	★4.0以上	★4.0	S	78,734	Google検索による「文化財センター」のクチコミ評価	★4.0以上		
26	文化財センター特別企画展等事業	4-③	14,774	14,774	はにわ館来館者アンケートで展示について「良かった」80%以上	80%以上	92%	S	10,448	はにわ館来館者アンケートで展示について「良かった」80%以上	80%以上		
27	文化財センター施設整備事業	4-③	2,175	2,175	文化財センターの1日当たりの来館者数	198人	198人	S	3,916	文化財センターの1日当たりの来館者数	207人		
28	歴史民俗資料館管理運営事業	4-③	17,976	17,976	歴史民俗資料館の1日当たりの入館者数	58人	76人	S	18,576	歴史民俗資料館の1日当たりの入館者数	58人		
29	松浦武四郎記念館管理運営事業	4-③	18,644	18,644	Google検索による「松浦武四郎記念館」のクチコミ評価	★4.0以上	★4.1	S	20,812	Google検索による「松浦武四郎記念館」のクチコミ評価	★4.0以上		
30	松浦武四郎記念館特別企画展等事業	4-③	2,780	2,780	記念館来館者アンケートで展示について「良かった」80%以上	80%以上	92.4%	S	992	記念館来館者アンケートで展示について「良かった」90%以上	90%以上		
31	松浦武四郎誕生地管理運営事業	4-③	4,218	4,218	Google検索による「松浦武四郎誕生地」のクチコミ評価	★4.0以上	★4.4	S	5,114	Google検索による「松浦武四郎誕生地」のクチコミ評価	★4.0以上		
32	松浦武四郎記念館交流事業	4-③	1,879	1,879	松浦武四郎inウポポイ来場者アンケートで「良かった」80%以上	80%以上	94%	S	1,611	松浦武四郎inウポポイ来場者アンケートで「良かった」80%以上	80%以上		
33	蒲生氏郷顕彰基金積立金	4-③	210	210	寄附件数	20件	2件	E	422	寄附件数	10件		

組織名	建設総務課	作成者（評価者）	課長　大野　桂
関係する『総合計画』施策	5－④　浸水対策の充実		
	6－⑤　道路等の整備		
	7－①　行政サービスの充実		

組織の概要（主な業務）

建設総務課は、道路や河川、港湾等の整備に関する「国県等との連絡調整・要望」等他機関との連絡調整を行っています。
県施行事業の負担金に関する管理、建設部内の予算管理、事業調整及び庶務を行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・国、県に対する要望活動では、松阪市が加盟する9つの期成同盟会等の要望活動を確実に実施することで、国直轄事業および県施行事業の予算確保に繋げました。特に、令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算に配分が低調であった国道368号仁柿峠バイパスについては、令和6年度に通常の秋の要望活動に加え春にも要望活動を実施したことで、大幅な予算確保に繋がり事業進捗を図ることができました。この取り組みの効果を踏まえ、令和7年度においても引き続き春の要望活動を実施したところ、さらなる大幅な予算獲得に繋がり、事業の一層の進捗を図ることができました。

・県施行急傾斜地崩壊対策事業では、目標としていた工事施工延長140mを施工されたことで、急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命や財産を守り、安全で安心した生活環境を確保することができました。

・海岸環境改善活動におけるSNS情報発信では、海開き前の海岸清掃の後、ハマボウのPR、櫛田川の「水質が最も良好な河川」選出、川と海のクリーン大作戦の事前予告・実施報告など計5回のSNS情報発信を通じて、海岸環境改善活動を広く周知し、地域住民への啓発効果を高めることができました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・県施行街路事業では、電線管理者との施工範囲・施工時期などに関する協議調整に時間を要したことから、路線測量業務の発注が大幅に遅れたため、目標を達成することができませんでした。無電柱化による緊急輸送道路の確保や良好な景観形成を目的とする本事業の重要性に鑑み、事業主体である三重県と連携し、円滑な事業進捗に努めていきます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・国、県に対する要望活動では、道路・河川・港湾等の課題や地域のニーズを把握し、インフラ整備促進のため、引き続き、要望活動を確実に実施していきます。
・建設部各課の予算執行管理を行い、適切な予算執行に努めていきます。
・BCMについて、消防署、自衛隊などの関係団体と引き続き連携強化を図っていきます。また、防災協力事業者と連携強化を図るためにヒアリングなどを実施し、南海トラフ地震などの大規模自然災害に備え、業務継続計画をブラッシュアップしていきます。

【建設総務課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	建設総務管理事業	7-①	6,525	6,059	道路・河川・港湾に関する要望回数			6,525	道路・河川・港湾に関する要望回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					年2回	年2回	S		年15回		
2	県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	5-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			8,500	4,508	工事施工延長（他事業区間を含む）			14,000	工事施工延長（他事業区間を含む）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					140m	140m	S		204m		
3	県施行海岸環境整備事業負担金	6-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			540	336	海岸環境改善活動におけるSNSの情報発信数			540	海岸環境改善活動におけるSNSの情報発信数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					5回	5回	S		5回		
4	県施行街路事業負担金	6-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			7,706	7,706	期末の事業進捗率（R9までは調査・設計、R10～共同溝工事及び引込線工事）			12,000	期末の事業進捗率（R10までは調査・設計、R11～共同溝工事及び引込線工事）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3.0%	0.01%	E		7.0%		

各所属の「評価」と「重点取組」

組織名	土木課	作成者（評価者）	課長　宇田　寛之
関係する『総合計画』施策	5－①　交通安全対策の充実		
	5－④　浸水対策の充実		
	6－④　都市空間・住環境の整備		
	6－⑤　道路等の整備		

組織の概要（主な業務）

土木課は、快適な住環境を推進し安全・安心な生活のための道路・橋梁の整備、浸水被害の軽減を図るため治水及び雨水対策等の河川・排水路の整備、良好な公園環境の提供に向けた公園の整備と総合運動公園の円滑な運営を行います。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・浸水対策事業や道路・橋りょうや公園の整備については、概ね目標を達成することができ、市民が安心して暮らせる環境づくりに取り組むことができました。
・道路ネットワーク整備事業では、新たな産業用地であるウッドピア北地区へのアクセス道路として整備を進めていた、木の郷1号線の工事が完了し供用を開始しました。
・地方創生道整備事業について、令和7年度より新たに4路線の舗装改良に着手し、地質調査結果に基づく工事を開始しました。
・総合雨水対策10か年戦略事業費では、松阪地区浸水対策検討会で策定した対策実施計画書に基づき、百々川流域の甚太川の事業を実施し、地域の浸水対策に取り組みました。
・公園施設長寿命化対策事業について、猟師町公園、平成町2号公園、平成町6号公園、東公園、黒田町公園、京町第2児童公園、海会寺公園、白粉町公園、上川町児童公園、下村町公園、カネボウ跡公園、日丘町2号公園において、複合遊具やブランコ等の施設更新を行いました。
・総合運動公園スケートパークでは、市制20周年事業として、一般社団法人日本スケートボード協会主催のプロ大会を開催しました。今後も、大会の誘致や選手の育成の場に活用されるよう、知名度の向上と持続可能な運営を進めていきます。
・道路、河川、公園の公共施設災害については、令和7年度は被害が発生しなかったため、評価の対象外としています。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・橋りょう耐震対策事業費や踏切道改良事業、総合雨水対策10か年戦略事業、公園施設長寿命化対策事業については、交付金の配分減、河川改良事業費については、自治会との調整により繰越事業となったことから、活動指標が目標値を下回りました。
地元協議を密に行うとともに、計画的な事業実施ができるよう、しっかり交付金の要望を行い、進捗率の向上、改善を図ってまいります。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・準用河川甚太川改修事業では、浸水対策の充実を図り、河川改修工事を実施し、百々川流域の浸水被害の軽減に努めます。
また、平成28年度から、三重県と松阪市が連携した「松阪地区浸水対策検討会」を発足し、10年間にわたり床上浸水被害の軽減・解消を図り、一定の成果を得ることができましたが、気候変動の影響から、各地では水災害が激甚化・頻発化していることを踏まえ、令和8年度からは新たに「松阪地区水災害対策協議会」を発足し、三渡川・百々川・愛宕川・阪内川の4河川を対象に、再度、県と市が連携し浸水対策を実施します。
・公園施設長寿命化対策事業では、長寿命化計画に基づく修繕工事に着手し、公園施設の老朽化に対する安全対策の強化、将来の改築・更新に係るコスト縮減や平準化を図ります。
・地方創生道整備事業費では、地域の林業発展に寄与する道路整備事業として、①小阿坂久米線②山室立野線③中部台運動公園線④中部台運動公園通り線の4路線の舗装改修工事を実施します。
・踏切道改良事業費では、嬉野黒野町の遮断機のない危険な第4種踏切道の廃止に伴い、迂回する代替道路を整備し、道路利用者の安全を確保します。
・都市公園維持管理事業では、昨年の市政20周年事業に引続き一般社団法人日本スケートボード協会主催のプロ大会を開催し、全国のプロスケーターが松阪市に集結することで、松阪市総合運動公園スケートパークの知名度の向上を図ります。

【土木課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	道路橋りょう一般経費	6-⑤	5,323	4,967	消耗品費の削減率（前年費）			5,243	消耗品費の削減率（前年費）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1.0%	3.7%	S		0.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	道路整備単独事業	6-⑤	174,104	169,250	事業完了予定路線数			223,900	事業完了予定路線数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3路線	2路線	C		2路線		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
3	地方創生道整備事業	6-⑤	81,000	81,000	期末の事業進捗率			86,000	期末の事業進捗率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					15.0%	16.9%	S		35.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
4	道路ネットワーク整備事業	6-⑤	86,000	65,050	代表路線の事業進捗率（木の郷1号線）			24,000	代表路線の事業進捗率（木の郷1号線）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		90.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
5	橋りょう耐震対策事業	6-⑤	67,000	53,153	対策完了箇所数			87,000	対策完了箇所数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1箇所	0箇所	-		1箇所		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
6	通学路歩行空間整備事業	5-①	36,000	26,101	代表路線の事業進捗率（大平尾猟師海岸線）			87,900	代表路線の事業進捗率（大平尾猟師海岸線）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					30.0%	23.6%	B		60.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
7	踏切道改良事業	6-⑤	37,100	9,000	整備完了箇所数			41,100	整備完了箇所数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1箇所	0箇所	-		1箇所		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
8	橋りょう長寿命化事業	6-⑤	115,000	127,270	橋りょうの直営点検数			205,000	橋りょうの直営点検数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					260橋	260橋	S		260橋		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
9	河川改良単独事業	5-④	125,000	122,000	年間の整備延長			139,000	年間の整備延長		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					280m	234m	B		100m		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
10	浸水対策事業	5-④	119,480	112,232	雨水ポンプ場整備箇所数			112,500	雨水ポンプ場整備箇所数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3箇所	3箇所	S		3箇所		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
11	総合雨水対策10か年戦略事業	5-④	90,000	84,000	年間の整備延長			終了			
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					60m	57m	A				
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
12	都市公園維持管理事業	6-④	310,263	299,492	公園施設の修繕数			356,742	公園施設の修繕数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					20施設	50施設	S		20施設		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
13	都市公園整備事業	6-④	153,471	153,471	みえ森と緑の県民税市町交付金を活用した施設の設置数			56,240	都市公園の施設整備数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1棟	1棟	S		5施設		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
14	公園施設長寿命化対策事業	6-④	100,000	57,000	長寿命化事業を実施する施設数			100,000	長寿命化事業を実施する施設数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					30遊具	21遊具	B		30遊具		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
15	公園一般経費	6-④	440	440	緑化に関する活動			440	緑化に関する活動		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					年2回	年2回	S		年2回		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
16	道路橋りょう災害復旧事業	6-⑤	2,000	16,361	被災した施設の復旧率（国災は除く）			2,000	被災した施設の復旧率（国災は除く）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	-	-		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
17	河川災害復旧事業	5-④	2,000	21,587	被災した施設の復旧率（国災は除く）			2,000	被災した施設の復旧率（国災は除く）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	-	-		100.0%		

【土木課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
18	公園施設災害復旧事業	6-④	2,000	0	被災した施設の復旧率（国災は除く）			2,000	被災した施設の復旧率（国災は除く）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	-	-		100.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
19	準用河川甚太川改修事業	5-④	―	―	―			90,000	年間の整備延長		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	―		60m		

組織名	建設保全課	作成者（評価者）	課長　鈴木　英之
関係する『総合計画』施策	5－①　交通安全対策の充実		
	5－④　浸水対策の充実		
	6－②　資源循環型社会の推進		
	6－⑤　道路等の整備		

組織の概要（主な業務）

建設保全課は、生活道路や小河川、排水路などの維持管理に努めています。
施設管理については、老朽化などの課題がありますが、側溝修繕や道路舗装修繕などを継続的に行うことにより、安全で快適な生活空間の維持をめざします。また、地域住民からいただく多種多様な要望に対しては、緊急度や重要度などを考慮し、地域間のバランスや必要性を考慮した優先順位を考えて事業の実施をします。交通安全対策事業としては、事故が起きた箇所などを分析し、交通弱者にも配慮した交通環境の改善に努めます。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・道路・河川維持修繕事業では、地元要望675件について、関係する各自治会等と調整のうえ約62％を実施し、生活環境の充実を図ることができました。
・中川駅東西連絡地下道管理事業では、定期点検等により健全なエレベーターの管理を行い、連絡地下道の安全で快適な利用を維持することができました。
・道路などの施設管理については、歩道・地下道の定期的な清掃業務や、街路樹・道路照明灯・排水ポンプ施設・調整池等の維持管理について、概ね目標を達成することができ、安全で快適な生活空間の維持に取り組むことができました。
・交通事故防止安全対策事業では、通学路へのグリーンベルトや交通量が多い市道の路面表示改善などの安全対策に取り組みました。
・緊急輸送道路等舗装維持修繕事業では、災害発生時に緊急輸送道路が健全に機能するために、轍やクラック等の修繕を目的に舗装の打替えに取り組みました。
・ゼロカーボンシティ宣言を表明するなかで公共施設である道路照明灯をLED化し、省電力化を図り省エネの推進に寄与することを目的として、令和5年度から令和7年度にかけての3カ年計画に基づき最終年度となる令和7年度において目標のとおり100％のLED化を実施しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・新最終処分場関連維持修繕事業では、前年度（令和6年度）に早期着手したことにより、要望実施件数目標4件に対して実績2件となりました、そのため総要望件数をベースとしての検証では目標を達成しています。
今後も引き続き地域からの環境要望を実施してまいります。
・交通安全対策施設整備事業では、単体現場において安全性を向上するために施工延長を長くする必要のある箇所が生じたため事業費を集中することとなり、目標値に及びませんでしたが、EBPMの取り組みとして企画振興部、環境生活部と協働し交通事故発生状況の様々なデータを多角的に検証し交通事故発生箇所への安全対策を講じました、今後もEBPMの取り組みを継続しながら施工個所と実施対策方法、経費を多角的に検討し目標値に向け実施してまります。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・市民が身近に接する、6616路線、延長約1950kmにもおよぶ認定市道のほか、小河川や排水路など決して少なくない施設数ですが、それらを常時良好な状態に保ち、通学路の安全対策を含め、安心・安全な市民生活の確保に努めます。また、地域住民の要望に対する十分な調整や協議及び地域間バランス、優先順位を考慮した速やかな事業実施を行います。
・災害発生時に重要な物流経路となる緊急輸送道路の老朽化した舗装の修繕工事を実施し災害発生時に機能する輸送ルートの確保を図ります。

【建設保全課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	道路維持修繕事業	6-⑤	419,466	419,466	要望に対する実施達成率			419,966	要望に対する実施達成率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					65.0%	62.1%	A		65.0%		
2	雪寒対策道路維持事業	6-⑤	2,975	9,675	雪寒時の道路維持管理を図るため積雪回数を上回る凍結防止対策回数			2,975	雪寒時の道路維持管理を図るため積雪回数を上回る凍結防止対策回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1回	28回	S		1回		
3	街路樹剪定等事業	6-⑤	21,293	21,293	大きくなり過ぎた周辺へ悪影響を及ぼしている樹木の剪定本数			21,293	大きくなり過ぎた周辺へ悪影響を及ぼしている樹木の剪定本数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					620本	661本	S		620本		
4	道路照明灯LED化事業	6-⑤	40,000	40,000	道路照明灯LED化の割合			終了			
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S				
5	交通安全対策施設整備事業	5-①	25,760	25,760	安全な道路環境の整備を図る交通安全対策実施箇所数			25,200	安全な道路環境の整備を図る交通安全対策実施箇所数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100箇所	60箇所	C		100箇所		
6	道路施設点検事業	6-⑤	9,000	8,500	道路附属施設点検箇所数			9,000	道路附属施設点検箇所数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					87基	87基	S		87基		
7	新最終処分場関連維持修繕事業	6-⑤	7,500	7,500	環境整備要望の実施件数			12,100	環境整備要望の実施件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					4件	2件	S		4件		
8	交通事故防止安全対策事業	5-①	16,000	16,000	交通量の多い幹線市道・小中学校周辺の通学路を対象とした交通安全対策実施路線数			15,000	交通量の多い幹線市道・小中学校周辺の通学路を対象とした交通安全対策実施路線数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					15路線	20路線	S		6路線		
9	中川駅前・連絡道管理事業	6-⑤	15,748	15,748	エスカレーターの良好な稼働率（維持管理不備を原因とする停止日数を除いた日数）			15,748	エスカレーターの良好な稼働率（維持管理不備を原因とする停止日数を除いた日数）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
10	緊急輸送道路等舗装維持修繕事業	6-⑤	71,000	71,000	緊急輸送道路等舗装維持修繕事業による道路等の延長			71,000	緊急輸送道路等舗装維持修繕事業による道路等の延長		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1.0Km	1.0km	S		1.0km		
11	道路維持一般経費	6-⑤	61,610	57,983	安定した道路維持専用車両の運行			63,354	安定した道路維持専用車両の運行		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					78,000km	86,714km	S		78,000km		
12	河川維持修繕事業	5-⑤	45,921	45,921	要望に対する実施達成率			45,921	要望に対する実施達成率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					65.0%	62.1%	A		65.0%		
13	樋門・樋管等管理事業	5-④	25,667	22,736	樋門管理者等からの不具合に関する報告や修繕要望を受けた際の対応率			25,667	樋門管理者等からの不具合に関する報告や修繕要望を受けた際の対応率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
14	調整池管理事業	5-④	11,328	11,328	調整池に関する不具合に関する要望等を受けた際の対応率			11,328	調整池に関する不具合に関する要望等を受けた際の対応率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		

【建設保全課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
15	水防施設管理事業	5-④	1,077	1,077	水防倉庫18箇所の土のう袋の備蓄枚数			1,077	水防倉庫18箇所の土のう袋の備蓄枚数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					28,000袋	28,000袋	S		28,000袋		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
16	水防一般経費	5-④	174	174	水防法に関する研修への参加及び訓練実施の回数			1,840	水防法に関する研修への参加及び訓練実施の回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1回	1回	S		1回		

組織名	地籍用地課	作成者（評価者）	課長　掛橋　誠一郎
関係する『総合計画』施策	６－④　都市空間・住環境の整備		

組織の概要（主な業務）

地籍用地課は、地籍調査の実施（再開）に向けて、令和7年度に新設されました。近い将来、高い確率で発生が予測される南海トラフ地震に伴う津波被害が懸念される中、早期の復旧・復興策として、国土調査法に基づき、一筆ごとの地番・地積の調査及び地図作成に係る地籍調査に取り組みます。

また、私有地と道路・水路との境界立会いのほか、立会いに伴う道路・水路用地の寄附や用途廃止等の事務手続きを行います。このほか、道路・河川・公園の用地取得業務を行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・地籍調査の実施に向け、優先地区の選定などを行い、「松阪市地籍調査事業計画書」を策定しました。また、最初に実施する地区において地元説明会を行いました。
・未登記財産の処理については、目標である2件の登記を完了しました。
・「市道八太蜻蛉坂1号線」においても、地域からの申出により未登記財産（L=80m）があることが判明したため、測量・分筆等を行い、2件の登記を完了しました。
・用地買収業務では、「市道田村新房線」及び「市道山添上川線」の道路改良工事において、13件（19筆）の買収及び寄附により、用地取得を完了しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・用地買収業務において、「市道山室久保線」については、地権者との用地交渉を継続しており、年度内の完了には至りませんでした。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・地籍調査推進事業については、今年度予定している三角測量（基準点設置）や一筆地調査の素図作成を実施するとともに、地元説明も丁寧に行います。
・未登記物件については、引き続き計画的に処理を進めます。
・用地買収業務については、今年度計画している買収及び寄附について、100％の取得を目指します。
・担当職員が地籍調査研修、境界立会研修及び用地補償研修をバランスよく受講し、用地実務に関する能力向上を図ります。

【地籍用地課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	地籍調査推進事業	6-④	2,700	1,065	「地籍調査事業計画」策定にかかる進捗率			7,283	期末の進捗率（0.1Km²）（R8～）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50.0%	100.0%	S		36.0%		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	用地対策事業	6-④	15,279	15,258	未登記財産の処理			16,359	未登記財産の処理		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2件	2件	S		2件		

組織名	住宅課	作成者（評価者）	課長　鈴木　裕詞
関係する『総合計画』施策	６－④　都市空間・住環境の整備		

組織の概要（主な業務）

松阪市では、住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で住宅を供給し、生活の安定や社会福祉の増進に寄与することを目的として、昭和40年代を中心に市営住宅や改良住宅の整備を進めました。
現在、住宅課が管理する市営住宅の戸数は1,594戸で、基本業務としては、市営住宅及び関連施設の維持・管理、入退去事務や使用料（家賃）の徴収などの業務を行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・市営住宅維持修繕では、住み良い住環境を提供するため、空家修繕の実施目標20戸に対し、20戸の修繕を実施しました。
・市営住宅解体事業では、老朽化した市営住宅3棟（上川町団地C4・C9棟と小片野町住宅）を解体し、目標の3棟を達成しました。
・市営住宅ストック改善事業では、長寿命化計画に基づき、屋上防水、外壁改修、給水システム改修の対象となる計9棟の改修工事を目標通り実施しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・市営住宅管理運営事業では、現年度家賃徴収率が目標の98．0%を少し下回る96．9%となりました。滞納者には、継続して督促を、悪質な場合は催告を実施しながら法的措置も視野に入れ、徴収に向けて粘り強く取り組んでいきます。
・住宅新築資金等貸付事業では、過年度滞納分の徴収率が目標の1.0%に対して目標を下回る0．94%となりました。一括償還の見込みが少なくなり、また、納付のない方のからの徴収は非常に困難な状況になりつつありますが、催告状などにより粘り強く取り組んでいきます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・中層耐火構造の住棟の長寿命化を図るため、計画に沿って、屋上防水・外壁改修・ベランダ手摺塗装・受水槽改修の工事を実施します。
・老朽化が進んだ市営住宅の除却（解体）と住み替えを進めます。

【住宅課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	市営住宅管理運営事業	6-④	48,670	45,613	現年度家賃徴収率の向上			50,942	現年度家賃徴収率の向上		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					98.0%	96.9%	A		98.0%		
2	市営住宅維持修繕費	6-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			96,112	96,112	空家修繕			93,840	空家修繕		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					20戸	20戸	S		20戸		
3	市営住宅解体事業	6-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			35,882	31,046	老朽化市営住宅等の解体			46,992	老朽化市営住宅等の解体		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3棟	3棟	S		4棟		
4	公営住宅ストック改善事業	6-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			245,036	205,449	屋上防水、外壁（手摺）改修、給水システム(受水槽)改修			264,369	屋上防水、外壁（手摺）改修、給水システム(受水槽)改修		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					9棟	9棟	S		9棟		
5	一般管理経費	6-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			715	663	滞納繰越分の徴収率			677	滞納繰越分の徴収率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1.0%	0.9%	A		1.0%		

組織名	都市計画課	作成者（評価者）	課長　大島　威
関係する『総合計画』施策	６－④　都市空間・住環境の整備		

組織の概要（主な業務）

都市計画課は二つの係で構成しています。 まちづくり計画係：「中心市街地のまちづくり」「都市計画の決定及び変更」「都市計画図」に関することなど、まちづくりに関する計画を推進します。景観係：景観法に基づく「景観計画の策定及び変更」、「建築、開発行為等の届出」、三重県屋外広告物条例に基づく「屋外広告物」の許可事務に関することなど、よりよい景観の形成を図っていきます。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・屋外広告物事業では、許可事務、措置命令・指導事務などを行い、屋外広告物適正化旬間中には、主要道路のパトロールを3回実施し、違反屋外広告物については、簡易除却対象物件がなかったことがこれまでの活動の成果となりました。
・都市計画審議会事業では、現行の都市計画マスタープランが令和7年度に計画期間の終期を迎えることから、新しい都市計画マスタープランの策定に向けて、都市計画審議会を3回開催し、本プランの策定の諮問を行い答申を得たことで新たな都市計画マスタープランが策定できました。
・都市景観推進事業では、景観計画に基づく届出制度の運用や歴史的建造物保存制度の運用に向けた取組みを推進しました。また、市内の良好な景観を後世に残すため、次世代を担う小中学生を対象に「まつさか景観絵画コンクール」を開催し、９０５人もの作品応募がありました。コンクール入賞作品については、広く市民の方々に観賞してもらうよう、市内5か所で展示し普及啓発に努めました。
・中心市街地整備事業では、松阪駅西地区施設整備を進めるため、駅西ワークショップを3回開催し、基本構想策定以降の社会情勢の変化や駅西に立地する公共施設の現状について確認しながら、導入機能として「滞在」・「集客・賑わい」・「観光振興」・「生活利便」に関する意見のほか、中心市街地との連携、整備・デザインや運営・情報発信といった幅広いご意見をいただきました。併せて、整備後の施設の使い方だけでなく、市民自身がどのようにこの場所に関わり続けるかといった内容についても意見交換を行い、基本方針をまとめることができました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・中心市街地整備事業においては、松阪駅西地区複合施設基本構想を尊重しつつ、事業者の動向等を踏まえながら事業者募集に向けた調整を進めてきましたが、施設整備の手法について、公共施設と民間施設を 独立して整備する「施設分離方式」を採用する方針としたことから、年度内に事業者との調整を整えるには至りませんでした。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・屋外広告物事業では、屋外広告物適正化旬間中（9月予定）には、市内をパトロールし、公衆に対する危害の防止、美観風致の維持に努めます。
・都市景観推進事業では、社会の多様性やライフスタイルの変化などを踏まえ、重点地区や候補地において、継続的に意見交換会や景観まちづくり通信の発行などを行い、地域の景観まちづくり活動を支援し、持続的な景観保全に努めます。
・中心市街地整備事業では、松阪駅西地区の整備に向け、民間事業者の公募・契約締結を目指します。また、事業者募集とあわせて市の施設の活用を含めた「基本計画」、「基本設計」をまとめていき、事業を進めていきます。
・都市計画変更事業では、急速な人口減少や災害に対する防災意識の高まりなど、社会情勢の変化を踏まえた適切な土地利用を図るため、地域のニーズに沿った地区計画等を検討していきます。

【都市計画課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	屋外広告物事業	6-④	3,952	3,785	屋外広告物適正化旬間中のパトロール回数			4,225	屋外広告物適正化旬間中のパトロール回数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3回	3回	S		3回		
2	都市計画審議会事業	6-④	366	198	審議会開催時の可決を経る			297	審議会開催時の可決を経る。		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1回	1回	S		1回		
3	都市景観推進事業	6-④	5,985	5,327	まつさか景観絵画コンクール作品応募者数			5,995	まつさか景観絵画コンクール作品応募者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					600人	905人	S		600人		
4	都市計画マスタープラン策定事業	6-④	9,322	8,897	計画策定の進捗率			0	計画策定の進捗率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		0.0%		
5	都市計画変更事業	6-④	4,400	0	適正な納品率			4,000	適正な納品率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	－	－		100.0%		
6	殿町武家屋敷生垣等保存整備事業補助金	6-④	400	400	補助対象となる生垣の総延長の維持			400	補助対象となる生垣の総延長の維持		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					310m以上	338.6m	S		650m以上		
7	都市計画一般経費	6-④	7,604	7,206	都市計画全事業の目標達成率			10,802	都市計画全事業の目標達成率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
8	中心市街地整備事業	6-④	34,730	31,162	市民意識調査（中心市街地の賑わいをつくるまちづくり）の満足度指数			51,022	市民意識調査（中心市街地の賑わいをつくるまちづくり）の満足度指数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2.56以上	2.68	S		2.56以上		

組織名	営繕課	作成者（評価者）	営繕担当参事　山本　直弘
関係する『総合計画』施策	7－①　行政サービスの充実		

組織の概要（主な業務）

営繕課は、建築係・営繕係・設備係の3係の構成となっており、市の公共施設における営繕工事及びその関連業務を適正かつ着実に実施し、誰もが安全・安心に使用できる公共施設の建設や機能が充実し快適な施設となるよう創意工夫をして設計及び工事を行っています。
また、公共施設の健全な維持保全のため、施設管理部局等と連携して、定期点検の業務を実施しています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・「飯南産業文化センター、三雲北こども園外1園などの特定天井改修工事」や「松阪市武道館、嬉野体育センターの空調設備設置工事」などの設備工事、また、「旧立野町別館、旧市民病院看護師宿舎解体工事」などの大規模な解体工事、『工事45件　約20億円、委託業務11件　約7,000万円』の発注を行い、「第一隣保館トイレ改修工事」、「清生町団地C5棟外壁塗装改修工事」などの繰越事業を含め、『工事42件　約10億円、委託業務11件　約4,700万円』について、工期内に完了することができました。
また、市営住宅に係る2件の工事を債務負担行為による発注とし、円滑な施工確保や市内事業者の経営健全化へ寄与する取り組みを行いました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・特になし。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・令和8年度においては、当年度発注で「豊田小学校エレベーター設置他工事」、「殿町中学校屋内運動場外壁等改修工事（第1期）」などの小中学校改修工事や「松阪公園プール解体工事」などの大規模な解体工事、「ハートフルみくも保健福祉センター空調設備改修工事」、「飯高駅ボイラー更新工事」などの設備工事がある。また、繰越事業としては「旧立野町別館解体工事」や「旧市民病院看護師宿舎解体工事」の解体工事、「みなみこども園移転工事」や「新八田ポンプ場ポンプ棟築造工事」などがあり、全体として、利用しながらの工事が多く、利用者や周辺に配慮した工事の進捗に努め、特に大規模な解体工事等については近隣に配慮し事故の無いよう安全対策に留意した工事監理に努めます。また、スケジュール管理や情報共有を適切に行い担当課との連携に努めます。

【営繕課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	営繕管理事業	7-①	6,406	6,406	営繕業務を適正に実施する			6,530	営繕業務を適正に実施する		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		

組織名	建築開発課	作成者（評価者）	建築開発担当参事　水越　敏
関係する『総合計画』施策	6－④　都市空間・住環境の整備		
	6－⑤　道路等の整備		

組織の概要（主な業務）

建築開発課は、建築基準法等に関する建築行政や、都市計画法等に関する宅地開発行政を行っており、その業務のほとんどが許認可事務であることから、これらの業務に係る事前相談や指導等においては適正かつ迅速な対応を、手続き書類等の審査においては厳格かつ円滑な審査を行っています。また、狭あい道路問題や空き家問題の解消にも取り組んでおり、市民が安心して暮らせるまちづくりの推進に努めています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・建築開発事業において、建築・宅地開発等の事前相談268件の内、253件（94.4%）を迅速（処理日数7日以内）に処理し、建築確認申請等の手続き340件、開発行為許可申請等の手続き229件を適正かつ円滑に審査しました。その結果、安全・安心で、便利に暮らせる「まちづくり」の推進を図ることができました。

・空家等対策事業において、地域住民（214件）や、空き家所有者（70件）、空き家利用希望者（24件）から308件の相談があり、その内275件（89.3%）に対して、管理不全となっている空き家所有者等への適正管理依頼を通じて自主的な改善を促したほか、「空き家の終活お助けプロジェクト」や「不良空家等除却促進補助金」等の支援制度、および「まちなか空家利活用促進制度」等の利活用制度の周知を行いました。その結果、住環境に影響を与えている空き家の解消や、空き家の流通促進を図ることができました。

・不良空家等除却促進補助金において、事前判定申請があった37件の内の25件の空き家所有者に対して除却費用の一部を支援しました。その結果、危険な空き家の減少を図ることができました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・狭あい道路整備促進事業において、寄附を受けた道路後退用地等27件に対して、アスファルト舗装等による拡幅整備を実施しました。目標38件には届きませんでしたが、令和6年度までに確保した用地の整備を着実に実施していることから、引き続き、まちの安全性や快適性の向上を図るため、狭あい道路の拡幅整備に取り組みます。

・狭あい道路整備促進補助金において、所有者等から寄附を受けた道路後退用地等28件に対して、助成金や報償金による支援を行い、用地を取得しました。所有者等による自己管理を希望される事例が多く、目標40件には届かなかったことから、引き続き、まちの安全性や快適性の向上を図るため、所有者等への事業周知を行い、道路後退用地等の寄附促進に取り組みます。

・中心市街地空家等解消リセット推進事業において、中心市街地で除却された2件の空き家所有者に対して固定資産税等の増額分を支援しました。当事業は令和7年度までの取組ですが、引き続き、中心市街地にある空き家の減少に努めます。

・まちなか空家流通促進補助金において、「まちなか空家利活用促進制度」の活用により成約した5件の空き家所有者に対して、不動産登記や家財整理処理等の費用の一部を支援しました。目標7件には届かなかったことから、引き続き、空き家の利活用促進を図るため、空き家所有者等への事業周知を行い、利活用制度への登録や成約の促進に取り組みます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・狭あい道路整備促進補助金の事業周知を行い、道路後退用地等の確保を促進するとともに、確保した用地の拡幅整備を計画的に推進し、狭あい道路問題の解消に取り組んでまいります。

・空家に関する相談へ適切に対応するとともに、空き家所有者に対して「空き家の終活お助けプロジェクト」や、「不良空家等除却促進補助金」、「まちなか空家流通促進補助金」などの支援制度のほか、「まちなか空家利活用促進制度」などの利活用制度の周知を行い、空き家問題の解消に取り組んでまいります。

【建築開発課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	建築開発事業	6-④	13,438	12,767	事前相談等の処理率（迅速化件数／総件数）			14,527	事前相談等の処理率（迅速化件数／総件数）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					93.0%	94.4%	A		93.0%		
2	空家等対策事業	6-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			19,042	19,042	相談処理率（処理件数/相談件数）			54,105	相談処理率（処理件数/相談件数）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					90.0%	89.3%	A		90.0%		
3	狭あい道路整備促進事業	6-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			22,060	11,786	拡幅整備件数			27,126	拡幅整備件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					38件	27件	B		39件		
4	不良空家等除却促進補助金	6-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			6,000	6,000	補助件数			6,000	補助件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					24件	25件	S		24件		
5	狭あい道路整備促進補助金	6-⑤	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			12,090	12,090	補助件数			12,090	補助件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					40件	28件	B		39件		
6	中心市街地空家等解消リセット推進事業	6-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,000	1,000	補助件数			終了			
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					10件	2件	E				
7	まちなか空家流通促進補助金	6-④	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,100	2,100	補助件数			2,100	補助件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					7件	5件	B		7件		

組織名	消防団事務局	作成者（評価者）	局長　高橋　淳也
関係する『総合計画』施策	５－③　防災・危機管理対策の充実		

組織の概要（主な業務）

消防団事務局は、消防団運営を円滑に進める部局として、消防団が活動しやすい環境づくりに努め、消防団活動のより一層の充実を図ることで、魅力ある消防団づくりにつなげます。
消防団が地域防災力の要としての役割を担うため、資機材を充実させるとともに、知識・技能の習得に努め、広域消防等と連携を密にし、更なる災害対応能力の維持向上を図ります。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・消防団員の災害対応能力の向上と士気の高揚を図るため、訓練や研修会等を年間事業計画のとおり実施することができました。
・令和7年度は機能別団員（予防広報団員）41人が入団し、各種イベントや街頭での消防団員募集や防火広報などの啓発活動のほか、応急手当指導員の資格を習得し、応急手当の普及啓発活動の推進など、市民の皆様に消防団活動への理解と関心を持っていただき、消防団活動の活性化に取り組むことができました。
・普通積載車両については課題があるものの、軽積載車両は計画的に更新配備しています。消防団の活動拠点となる消防団車庫などの維持管理や適正配置、また、消防水利についても、良好な状態で使用できるよう適切な維持管理に努め、消防体制の充実強化が図れました。
・地域の消防力を低下させないことに配意しながら、地域の実情に応じた分団の統合や消防団員の適正配置について消防団組織の再編を行い、飯高方面団は宮前分団、川俣分団、森分団、波瀬分団（全17班）を11班に統廃合し、また、飯南方面団は粥見分団、柿野分団（全19班）を10班に統廃合を行いました。松阪方面団でも西地区大河内分団（全3班）でも統廃合で2班となっていることから、統廃合が順調に進んでいます。
・住民自治協議会に参画する消防団員（分団長以上）14人が新たに防災士の資格を取得し、地域の防災リーダーとして活動ができるよう環境整備を図り、住民に対して防災意識への向上につながりました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・消防団員の確保については、分団機能別団員（予防広報団員）による活動により、住民への消防団活動への理解や関心を広めることができましたが、消防団員数の増加にはつながりませんでした。引き続き、各種イベントや街頭での啓発活動や情報発信を行い、消防団員の確保に努めます。
・消防団協力事業所の認定事業所は、新たに2事業所が認定されましたが、事業所に勤務する消防団員の退団により認定基準に適合しなくなった事業所があったため、結果的には増減なしとなり、数値目標を1つ下回りました。消防団員が長く活動を続けられる環境づくりを進めます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・消防団員の活動特性は、地域密着性、即時対応力、要員動員力であり、消防団による地域防災体制の充実強化を図るには、減少傾向にある消防団員の確保が非常に重要であるため、各種イベントや街頭での積極的な啓発活動や様々な媒体の活用を行い、消防団活動への理解と関心を持っていただけるよう市民の皆様に消防団の魅力を積極的に発信して、消防団員の確保に取り組みます。
・消防団活動の活性化を図るため、事業所に対して理解と協力を求め、消防団協力事業所の認定数を増やし、被雇用者が入団しやすく、そして、消防団員が長く活動を続けられる環境づくりに取り組みます。
・消防団活動の強化と効率化を図るため、消火栓や防火水槽、そして、消防団活動の拠点となる消防車庫などの消防施設の適切な維持管理や適正配置、消防団車両や消防用機械器具の計画的な更新配備を進めます。
・地域の消防力を低下させないことに配意しながら、飯高方面団、飯南方面団の統廃合を参考にしながら地域の実情に応じた分団の統合や消防団員の適正配置について消防団組織の再編を進めます。
・津波災害時における消防団活動について、南海トラフ巨大地震の被害想定などの見直しが公表され、三重県の想定も本年3月30日に公表されました。その内容と松阪市消防団活動・安全管理マニュアルとの整合性を図り、マニュアルを主体とした活動が円滑に展開できるよう各地域に応じた活動要領や安全管理体制の確立を進めます。
・災害時における避難行動要支援者リストを活用した避難や救助の在り方について、消防団による避難行動要支援者への支援体制を引き続き研究します。
・ドローンチームのメンバーが8名から16名に増員しており、今年度は水防訓練にも参加する予定となっており、今後は他の訓練への参加や更なる活動強化を目指します。
・消防団総合力向上研究会の中で、消防団の諸課題を整理し、より良い消防団活動としていくため、消防団とともに課題解決のための研究を進めます。

【消防団事務局】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	松阪地区広域消防組合分担金	5-③	2,245,725	2,225,885	救急出動における平均現場到着時間			2,362,726	救急出動における平均現場到着時間		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					8分以内	8分18秒	A		8分以内		
2	消防団員消防・水防手当	5-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			54,735	46,735	消防団員訓練等出動に伴う参加率			54,000	消防団員訓練等出動に伴う参加率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
3	消防団員報酬	5-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			49,426	44,536	消防団員の条例定数充足率			49,406	消防団員の条例定数充足率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	86.1%	B		100.0%		
4	消防団員退職報償金等	5-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			38,978	32,528	消防団員退職報償金該当者の支払い			38,978	消防団員退職報償金該当者の支払い		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
5	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	5-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			30,520	30,520	公務災害補償費加入率			30,520	公務災害補償費加入率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
6	消防団員等福祉共済加入掛金	5-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			3,900	3,640	福祉共済加入率			3,900	福祉共済加入率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
7	小型動力ポンプ付積載車等購入事業	5-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			26,500	26,500	火災等の災害対応率			0	火災等の災害対応率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
8	消防団防災資機材等整備事業	5-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			6,618	5,415	消防団員貸与物品の貸与率			6,646	消防団員貸与物品の貸与率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
9	消防団員公務災害補償費	5-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			2,037	2,037	公務災害補償費加入率			2,121	公務災害補償費加入率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
10	消防団員健康診断事業	5-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			941	591	自営業の消防団員定期健康診断受診率			756	自営業の消防団員定期健康診断受診率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	60.0%	C		100.0%		
11	非常備消防一般経費	5-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			22,420	23,308	研修会等の参加率			22,624	研修会等の参加率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
12	水道事業会計繰出金	5-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			27,529	27,529	新規公設消火栓設置・維持管理率			21,220	新規公設消火栓設置・維持管理率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
13	消防施設管理事業	5-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			1,279	1,244	消防施設維持管理率			1,260	消防施設維持管理率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
14	消防防災施設整備事業	5-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			12,111	12,111	団車庫維持管理率			22,328	団車庫維持管理率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
15	消防・防災訓練センター管理運営事業	5-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			296	228	訓練センター施設使用満足度			296	訓練センター施設使用満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
16	消防施設解体事業	5-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			6,300	4,268	撤去要望達成率			5,432	老朽化した消防施設（消防団車庫等）の解体・撤去		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		2棟（車庫）1基（防火水槽）		

【消防団事務局】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	「消防団協力事業所表示制度」の推進取組	5-③			消防団協力事業所の認定数				消防団協力事業所の認定数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					32事業所	31事業所	A		32事業所		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	「消防団入団促進活動」の推進	5-③			消防団員数				消防団員数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1,250人	1,222人	A		1,250人		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
3	「消防団分団再編」のあり方検討	5-③			消防団分団再編数				消防団分団再編数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1分団	7分団	S		1分団		

組織名	会計管理課	作成者（評価者）	会計管理者　武田　誉利子
関係する『総合計画』施策	7-①　行政サービスの充実		

組織の概要（主な業務）

会計管理課では、松阪市が実施する各種事業に伴う各部局の予算執行や収入調定等について会計書類が関係法令や条例及び規則等に照らして適正に事務処理がされているか審査を行っています。また、大切な財産である公金の運用については、安全かつ堅実に管理・運用しています。さらに適正な会計事務を行うため、会計事務に関する実務能力の向上、効率的な執行が行えるよう改善をはかっています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・令和8年3月から水道料金、下水道使用料についても公共料金口座振替サービスを導入しました。これにより納付書の作成、審査、納入済通知書の整理等が不要となり、事務の効率化が更に進みました。
・円滑な会計事務を進めるため全職員に対して事務に必要な情報を随時周知したほか、会計事務に必要な知識等を『会計管理課からのお願い』として8回周知、また、LoGoフォームを使用して「財務スタディ（収入・支出）」を実施し、職員の会計処理等に対する意識および知識の向上に努めました。
・支払希望日を超過した伝票の滞留チェックを月3回行い、関係部署へ確認を求めることで支払遅延の防止に努めました。
・金融機関等の安全性を把握し、安全で堅実な資金運用を行いました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・会計事務の効率化、事務改善に向け、会計事務に携わる職員のスキルアップと財務会計システムの改修などを適切に行っていく必要があります。
・会計事務にかかる課題や改善点について、継続して取組を進めていく必要があります。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・会計事務の効率化、事務改善に取り組みます。
・公金収納のデジタル化（eL-QR）の導入準備を進めていきます。
・公金の有利な預け入れに取り組みます。

【会計管理課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	会計管理一般経費	7-①	55,806	55,806	資金の運用率（預託金額/総資金額）			55,806	資金の運用率（預託金額/総資金額）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					90.0%	85.9%	A		90.0%		

【会計管理課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	適正な会計事務の推進	7-①			インフォメーションでの周知				インフォメーションでの周知		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					7回	8回	S		7回		

組織名	上下水道総務課	作成者（評価者）	課長　山口　栄一朗
関係する『総合計画』施策	６－⑥　上下水道の整備		

組織の概要（主な業務）

上下水道部は、市民生活に欠かすことのできない安全な水道水を安定的に供給することや、快適な住環境の維持・改善を図るため、下水道（公共下水道、農業集落排水、公共浄化槽）の整備や市街地における浸水対策など、ライフラインとして極めて重要な役割を担っています。上下水道総務課は部における総務全般に関する業務、予算会計業務、水道料金・下水道使用料及び下水道受益者負担金などの賦課、徴収に関する業務を担当しています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・投資財政計画を作成し、松阪市水道事業経営戦略の中間見直しを行い、令和8年3月に公表しました。
・「松阪市の魅力」をテーマとした市制20周年記念デザインマンホール3点を制作・設置し、お披露目式と全応募作品の展示会を開催しました。
・災害対応力の向上に向け、重要給水施設になる災害拠点病院への応急給水訓練を行いました。
・利用者の利便性向上にむけて、コンビニ収納サービスにおけるFamipay請求書払いの取扱を開始し、またロゴフォームにて水道の開栓閉栓等の手続きが24時間できるようになりました。
・高須町公園多目的広場施設管理事業では、目標の年間利用者数300人に対し実績は584人となり目標を達成できました。今後も皆様に利用していただけるよう、適切な管理を行っていきます。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・給水収益の減少等により、水道事業の損益を示す営業収支比率は98.1%となり目標の100%に対して1.1ポイント下回りました。また、経常収支比率も目標の110%に対して5.6ポイント下回りましたが104.0%と黒字経営は維持することができました。今後も一層、経営の効率化を図り、市民の皆様に満足していただける事業運営を行なっていきます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・上下水道事業の安定経営に努めるとともに、料金収入率についても高い水準を維持できるよう取り組みます。
・県営水道料金の改定については、三重県企業庁に対し、必要な根拠を整理したうえで、料金引き下げに向けた要求を行います。
・受水費の改定が水道事業経営に及ぼす影響についても引き続き、調査・検討を進めます。

組織名	上水道建設課・ 北部上下水道事務所 西部水道浄化槽事務所	作成者（評価者）	課長　長野　真明
関係する『総合計画』施策	６－⑥　上下水道の整備		

組織の概要（主な業務）

上下水道部は、生活に欠かすことのできない安全な水道水を安定して供給することで、市民生活のライフラインとして極めて重要な役割を担っております。

上水道建設課、北部上下水道事務所、西部水道浄化槽事務所は、水道管の新設や更新、給水に係る工事と水道管の維持管理等に係る業務を行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・「松阪市水道事業ビジョン」に基づき、基幹管路の耐震化工事を540m、老朽管の更新工事を450m実施しました。
・災害時用給水栓は、ワークセンター松阪へ2箇所、徳和小学校へ1箇所の合わせて3箇所において整備を進めました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・「松阪市水道事業ビジョン」に基づき、基幹管路の耐震化（140m）、老朽管の更新（130m）を推進します。
・避難所など重要施設へ接続する水道管の耐震化と災害用給水栓（2施設）の整備を推進します。

組織名	水源管理課	作成者（評価者）	課長　脇野　光弘
関係する『総合計画』施策	6－⑥　上下水道の整備		

組織の概要（主な業務）

上下水道部は、生活に欠かすことのできない安全な水道水を安定して市民に供給することや、快適な住環境の維持改善のため下水道（公共、農集、浄化槽）の整備、市街地の浸水対策など、市民生活のライフラインとして極めて重要な役割を担っており、水源管理課は自己水源の施設管理や水道水の水質管理、また県営水道との受水調整の業務を行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・嬉野地内の統合ポンプ場について、配水池築造工事等を今年度内に完成させ、機械設備工事、電気設備工事及びポンプ棟建築工事を令和8年度内完成に向けて発注しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・三雲管内において、ポンプ設備の故障が発生し、安全で安定的な水道水の供給ができない時間が発生しました。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・嬉野地内の統合ポンプ場について、機械設備工事、電気設備工事及びポンプ棟建築工事を令和8年度内完成に向けて取り組んでいきます。
・今年度から水源管理課の係を無くしたことに伴い、事務職と技術職お互いをカバーしながら業務の分担を整理します。

組織名	下水道建設課 北部上下水道事務所	作成者（評価者）	課長　渡邊　吉基
関係する『総合計画』施策	5－④　浸水対策の充実		
	6－⑥　上下水道の整備		

組織の概要（主な業務）

上下水道部は、生活に欠かすことのできない安全な水道水を安定して市民に供給することや、快適な住環境の維持改善のため下水道（公共、農集、浄化槽）の整備、市街地の浸水対策など、市民生活のライフラインとして極めて重要な役割を担っており、下水道建設課、北部上下水道事務所は公共下水道の計画策定から事業の実施、下水道の使用に伴う排水設備工事、農業集落排水施設維持管理、また雨水のポンプ場等の更新工事や維持管理などの業務を行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・雨水施設ストックマネジメント計画に基づき大口ポンプ場のスクリーンかす設備ほかの改築更新設計をしました。ポンプ場施設の不具合に対しては、迅速な修繕等での対応を行い安定した排水運転ができました。
・「内水ハザードマップ」の公表（対象区域内に各戸配布）をしました。
・公共下水道事業（汚水）は、目標どおり25．9haの整備工事を発注し、日丘町、久保町などへの整備及び高町他の詳細設計を実施し、令和7年度末の普及率は前年度比0.3ポイント増の63.5％となりました。また汚水整備区域の見直しについても削減区域を検討しました。
・公共下水道事業（雨水）は、目標どおり神道川雨水幹線、桜町1号雨水幹線で工事着手し、神道川は繰越ですが浸水対策を進めました。
・雨水管理総合計画に基づく松阪市公共下水道事業計画変更（百々川第5排水区の追加）を行いました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・目標値に対して全事業で達成できました。
改善すべき点として、効率的な汚水処理の観点から区域見直しを進めていますが、公共下水道が整備されない区域での浄化槽補助金や等の施策など研究を進める必要があります。また、三雲管内の汚水が流れにくい状態になったことから開始した不明水対策（調査）の継続が必要です。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・ストックマネジメント事業において、大口ポンプ場のスクリーンかす設備工事に着手します。
・雨水整備については継続事業である神道川雨水幹線の整備工事を進めます。
・汚水整備については、A=32．2haの下水道普及促進を図るとともに、マンホールトイレ設置など地震対策を進めます。また、公共下水道区域の浄化槽、農集を踏まえた効率的な汚水整備計画の策定（R13年度）に向けて検討を継続します。

組織名	西部水道浄化槽事務所	作成者（評価者）	所長　小森　文人
関係する『総合計画』施策	6－⑥　上下水道の整備		

組織の概要（主な業務）

上下水道部は、生活に欠かすことのできない安全な水道水を安定して市民に供給することや、快適な住環境の維持改善のため下水道（公共、農集、浄化槽）の整備、市街地の浸水対策など、市民生活のライフラインとして極めて重要な役割を担っており、西部水道浄化槽事務所は飯南、飯高管内の水道事業、公共浄化槽事業を統括しています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・令和7年度は、新たに16基の公共浄化槽を設置し、公共用水域の水質保全に寄与しました。
・公共浄化槽に関する情報を毎月「飯南かわら版」や「飯高とっときたより」に掲載し、市民への情報発信を行いました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・公共浄化槽整備率64．1%を目標に「飯南かわら版」や「飯高とっときたより」への掲載など、公共浄化槽に関する情報を積極的に発信し、整備率の向上と公共用水域の水質保全を図ります。

【上下水道部】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	浄化槽設置整備事業補助金	6-⑥	27,726	19,940	補助金申請に対する交付率			27,586	補助金申請に対する交付率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
2	下水道事業会計繰出金（公共浄化槽）	6-⑥	107,536	107,536	飯南・飯高管内の公共浄化槽整備率			113,990	飯南・飯高管内の公共浄化槽整備率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					63.6%	62.9%	A		64.1%		
3	水道事業会計繰出金	6-⑥	58,080	58,301	経常収支比率（経常収益/経常費用）※受託工事除く。			91,274	経常収支比率（経常収益/経常費用）※受託工事除く。		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					110.0%	104.0%	A		110.0%		
4	下水道事業会計繰出金（農業集落排水）	6-⑥	59,521	59,521	農業集落排水処理施設使用料の収入率			58,817	使用料の収入率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					99.6%	96.4%	A		99.6%		
5	都市下水路管理運営事業	5-④	180,081	156,436	管理不備を原因とするトラブル発生件数※６ポンプ場及び都市下水路等の維持管理			165,553	管理不備を原因とするトラブル発生件数 ※6ポンプ場及び都市下水路等の維持管理		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					発生ゼロ	発生ゼロ	S		発生ゼロ		
6	都市下水路施設整備事業	5-④	55,252	31,669	管理不備を原因とするトラブル発生件数※６ポンプ場及び都市下水路等の維持管理			40,230	管理不備を原因とするトラブル発生件数 ※6ポンプ場のエンジン点検整備及び導水路の維持管理		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					発生ゼロ	発生ゼロ	S		発生ゼロ		
7	雨水施設ストックマネジメント事業	5-④	58,660	29,927	管理不備を原因とするトラブル発生件数※６ポンプ場及び都市下水路等の維持管理			533,260	管理不備を原因とするトラブル発生件数 ※6ポンプ場のエンジン点検整備及び導水路の維持管理		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					発生ゼロ	発生ゼロ	S		発生ゼロ		
8	下水道事業会計（公共下水道）繰出金	6-⑥	3,074,425	3,026,254	汚水整備面積			3,044,183	汚水整備面積		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					25.9ha	25.9ha	S		32.2ha		
9	高須町公園多目的広場施設管理事業	6-⑥	2,850	2,850	施設の年間利用者数			2,850	施設の年間利用者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					300人	503人	S		300人		
10	管路新設事業	6-⑥	45,000	30,000	配水支管の整備延長			30,000	配水支管の整備延長		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					300m	441m	S		300m		
11	老朽施設更新事業	6-⑥	701,180	601,667	老朽化を原因とするトラブル発生件数			693,300	老朽化を原因とするトラブル発生件数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					発生ゼロ	1件	E		発生ゼロ		
12	老朽管更新事業	6-⑥	1,169,931	1,243,531	①基幹管路の整備延長 ②耐震化施設数			1,406,937	①基幹管路の整備延長 ②耐震化施設数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①110m ②2施設	①540m ②2施設	A		①140m ②2施設		
13	その他水道事業会計全事業	6-⑥	3,476,588	3,455,933	①経常収支比率（経常収益/経常費用） ②営業収支比率（営業収益/営業費用） ※受託工事除く。			3,553,702	①経常収支比率（経常収益/経常費用） ②営業収支比率（営業収益/営業費用） ※受託工事除く。		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①110.0% ②100.0%	①104.0% ②98.1%	A		①110.0% ②100.0%		
14	関連公共下水道事業	6-⑥	3,762,393	3,304,418	汚水整備面積			3,536,849	汚水整備面積		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					25.9ha	25.9ha	S		32.2ha		

【上下水道部】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
15	中勢沿岸流域下水道事業松阪処理区（負担金）	6-⑥	262,413	109,254	下水道普及率			225,813	下水道普及率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					63.0%	63.5%	S		63.4%		
16	水洗化促進事業	6-⑥	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			12,000	7,800	本庁・三雲・嬉野管内の公共下水道水洗化率（人口）			12,000	本庁・三雲・嬉野管内の公共下水道水洗化率（人口）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					79.5%	79.5%	S		79.6%		
17	水源地ＬＥＤ化事業	6-⑥	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			―	―	―			1,023	第一水源地の低圧電力削減率		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―				-1.5%		

組織名	教育総務課	作成者(評価者)	教育総務担当参事　西浦　有一
関係する『総合計画』施策	1－③　学校教育の充実		

組織の概要(主な業務)

子どもたちが学ぶことの楽しさや喜びを実感できる快適な学習環境を創造するとともに、次世代を担う子どもたちにとってより良い教育環境を確保するため、小中学校の活性化について取組を進めます。
子どもたちや地域住民が安心して集い、誰もが利用しやすい学校施設を整備するため、「松阪市学校施設等長寿命化計画」に基づき、ユニバーサルデザインの視点を取り入れながら、老朽化が進行する学校施設の改修等を計画的に進めます。

令和7年度の評価(個々の事業については次ページ以降をご覧ください。)

【達成できたこと】

・松阪市教育ビジョン(第4期)R8～を策定し、教育の総合的な基本計画としてめざす方向性と施策を示しました。
・「松阪市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」に基づき、第1期の対象校としている学校(複式学級が発生している小学校)とその関連校における学校活性化の協議をまとめ上げ、東部中学校区6小学校の再編、松ケ崎小学校と米ノ庄小学校の再編、これら再編校の丁寧な開校準備、また、大江中学校区1小1中と飯高中学校区2小1中の再編見送りを決定したことにより、子どもたちにとってより良い教育環境の実現という効果をもたらしました。
・老朽化が著しい学校施設については、「松阪市学校施設等長寿命化計画」に基づき、丁寧な改修・修繕を行い、防災機能強化と教育環境の改善により、児童生徒の安全安心を図りました。
小学校:校舎　8校　　中学校:校舎　2校
・小中学校体育館への空調設備整備について、発注方法や要求水準書等の案を作成し、児童生徒の熱中症対策及び学校環境の改善につながる空調設備の導入にむけた準備を行いました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・小中学校の再編活性化対象校及び隣接校においては、学校規模適正化の具体的な方向性が示されるまでは大規模改修を行わないことから、「松阪市学校施設等長寿命化計画」に基づく学校施設の改築が行えない状況があります。

令和8年度の重点取組(個々の事業については次ページ以降をご覧ください。)

・「松阪市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」に基づき、第2期の対象校としている学校(複式学級の発生が見込まれている小学校)とその関連校における学校活性化の協議を開始していきます。また、第1期の対象校の関係者にアンケートを実施し、課題懸案事項等を集約の上、丁寧に対応していきます。
・小中学校体育館への空調設備整備について、業者選定を行い、工事着手し事業を進めます。

【教育総務課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	教育委員会一般経費	1-③	3,433	3,433	教育課題に対する先進地視察を行い、教育委員会定例会にその内容を報告する	100.0%	100.0%	S	3,433	小中学校の視察を１回以上行い現状を確認する	100.0%		
2	私立高等学校振興補助金	1-③	1,000	1,000	高校教育の向上に対する事業の補助金支給	100.0%	100.0%	S	1,000	高校教育の向上に対する事業の補助金支給	100.0%		
3	スクールバス運営事業	1-③	31,215	31,215	職員による定期点検の毎月実施	12回	12回	S	105,119	定期点検の毎月実施	12回		
4	教育ビジョン策定事業	1-③	1,318	1,318	検討委員会を開催し、教育ビジョンの改訂を行う	4回	6回	S	0	－	－		
5	原田二郎奨学金給付事業	1-③	3,774	3,654	各学校を通して募集案内し、市広報に1回以上掲載	各1回以上	2回	S	3,654	各学校を通して募集案内し、市広報に1回以上掲載	各1回以上		
6	学校規模適正化事業	1-③	2,027	653	協議する対象校の数	8校	11校	S	589	協議する対象校の数	4校		
7	教育改革推進事業	1-③	464	464	松阪市教育改革推進会議の開催回数	3回以上	2回	C	464	松阪市教育改革推進会議の検討事項件数	３件以上		
8	不登校生徒進学支援金給付事業	1-③	1,700	1,000	該当者全員への支援給付	100.0%	100.0%	S	1,650	該当者全員への支援給付	100.0%		
9	教育委員会事務局一般経費	1-③	16,295	16,295	事務の効率化を図り、１人当残業時間数3%削減	3%削減	77.9%の増	E	17,289	事務の効率化を図り、１人当残業時間数3%削減	3%削減		
10	小学校施設管理運営事業	1-③	596,369	578,683	職員による定期点検の実施	12回	12回	S	596,654	職員による定期点検の実施	12回		
11	小学校施設整備事業	1-③	81,710	399,439	工事の安全を図って事故の発生率	0.0%	0.0%	S	116,007	工事の安全を図って事故の発生率	0.0%		
12	中学校施設管理運営事業	1-③	246,980	239,639	職員による定期点検の毎月実施	12回	12回	S	247,894	職員による定期点検の毎月実施	12回		
13	中学校施設整備事業	1-③	33,334	278,384	工事の安全を図って事故の発生率（R3~）	0.0%	0.0%	S	54,865	工事の安全を図って事故の発生率	0.0%		
14	三重県多気郡多気町松阪市学校組合分担金	1-③	35,428	35,428	負担金算定に係る事務協議	3回以上	3回	S	38,255	負担金算定に係る事務協議	3回以上		
15	小学校空調設備整備事業	1-③	25,008	20,281	R7:発注方法の決定 R8:空調設備設置工事発注状況 R9:空調設備の整備校数	発注方法の決定	発注方法を決定した	S	905,971	R7：発注方法の決定 R8：契約締結、工事着手 R9：空調設備の整備完了	26校		
16	小学校統合整備事業	1-③	126,482	124,706	R7:不足する教室の整備状況 R8:閉校となった学校の備品所管替率	100.0%	100.0%	S	17,321	R7:不足する教室の整備状況 R8:閉校となった学校の荷物整理完了率	100.0%		
17	中学校空調設備整備事業	1-③	9,606	7,737	R7:発注方法の決定 R8:空調設備設置工事発注状況 R9:空調設備の整備校数	発注方法の決定	発注方法を決定した	S	348,394	R7：発注方法の決定 R8：契約締結、工事着手 R9：空調設備の整備完了	10校		

組織名	学校教育課	作成者（評価者）	課長　丸山　竜平
関係する『総合計画』施策	1－③　学校教育の充実		

組織の概要（主な業務）

・経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者への支援に取り組んでいます。（要保護及び準要保護児童生徒援助事業・特別支援教育就学奨励事業など）
・児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進に取り組んでいます。（児童生徒の健康診断事業・学校職員健康診断事業など）
・児童生徒の安全対策に取り組んでいます。（児童生徒安全対策支援事業、遠距離通学支援など）
・児童生徒の体力向上の推進、健康教育に取り組んでいます。（部活動地域移行支援事業、学校水泳民間プール施設活用事業など）
・教職員の円滑な人事及び服務規律の確保に取り組んでいます。（教職員の適正配置・欠員補充、教職員の時間外在校等時間の縮減、学校における働き方改革の推進、教職員の綱紀粛正など）

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・要保護及び準要保護児童生徒援助事業については、郊外活動費の対象活動を拡大し、全準要保護児童生徒への一律給付としました。また、令和8年度の就学援助の申請審査に向けて、所得基準の引き上げの検討を行いました。また、新入学学用品費について、令和8年度の要保護児童生徒援助費補助金の引き上げに伴い、令和7年度中の令和8年度新入学児童生徒の事前支給金額の引き上げを行いました。それにより、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の世帯に対し、支援の拡大を行うことができました。さらに、1月から始まる次年度の就学援助申請について、申請開始時のチラシ配布に加えて、学校と連携し、年度末の再周知を行い、援助が必要な世帯に情報がいきわたるよう取り組みました。それらにより、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の世帯に対し、支援の拡大を行うことができました。
・児童生徒の健康診断事業について、医師会、歯科医師会、薬剤師会との協議を重ねる中で、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・学校専門医（耳鼻科・眼科）の報酬の改定を行うことができました。
・部活動地域連携について、昨年度は、「松阪市中学校部活動あり方検討会」を5回、部活動顧問との意見交換会を1回開催するとともに、子どもや保護者のニーズを把握するためのアンケート調査を実施したことで、コミュニティ・スクールの機能を活用した地域連携の方向性を見出すことができました。
・フッ化物洗口については、健康づくり課、歯科医師会と連携しながら、新規導入の4中学校および、すでに実施している全小学校と中学校5校に対して、課題と成果の聞き取りを行うことで、円滑で効果的な実施を進めることができました。
・学校水泳民間プール施設活用事業については、2校が民間プール施設を活用しました。民間プール施設を活用することで安全に学校プール水泳が実施できたとともに、民間プール施設活用への児童生徒、保護者、教職員アンケートでは「民間施設での水泳授業に満足している」という質問に対して93.6%が満足しているという回答でした。専門的な指導を受けることで、児童に対して、充実した水泳授業を実施することができ、泳力の向上にもつながりました。
・中学校におけるピロリ菌検査については、平成30年度から事業を開始し、健康づくり課と各中学校とで連携しながら取り組み、8年目となる令和7年度は市内中学校で94.0%の同意書提出率となりました。
・各小中学校での欠員（産育休、病休、介護休等）に迅速に対応し、長期の欠員状態を出すことなく、講師を配置することができたことで、児童生徒の学びを途切れることなく行うことができました。
・教職員の時間外在勤等時間の縮減については、一人当たりの月平均時間外労働時間の松阪市の目標【月平均19.6時間以下】のところ、【月平均18.4時間】と目標を達成することができました。その結果、教職員がゆとりをもって職務に励むことができ、児童生徒に還元することができました。
・学校における働き方改革のさらなる推進のため、実証校2校（小学校1中学校1）を設定し検証を行いました。実証2年目となり、加配の配当やICTの活用、外部人材の有効的な活用、部活動の工夫を行うことで、教職員一人ひとりの意識の向上につなげることができました。また、取り組み事例を横展開していくことで、それぞれの学校における働き方改革の取組の充実につながりました。
・綱紀粛正、服務規律の確保については、全小中学校において、「教職員向けコンプライアンス・ハンドブック」を活用したコンプライアンス・ミーティングや、講師を招聘した研修等を実施することができました。その結果、教職員のコンプライアンス意識の向上につながりました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・部活動地域連携については、指導人材の不足により、部活動指導員の配置は10校、スポーツ文化エキスパート外部指導者の配置は5校にとどまりました。今年度は、コミュニティ・スクールを通じての地域人材の確保について、募集や周知などの支援体制を見直し、十分な指導者確保に向けての取組を実施します。
・教職員のストレスチェックについて、実施率は、前年度の98.9%を上回り99.1%でした。高ストレス判定者数は、124人で、受検者に占める割合は、全国平均の11．4%より0．1%低い11．3%でした。高ストレス判定となる教職員を減らすため、ストレスチェック実施によるメンタルヘルス不調の未然予防の対策を進めていきます。
・教職員の時間外在校等時間の縮減に向けた取組については、月45時間及び年360時間を超える教職員がいる学校がありました。その主な要因としては家庭訪問や教育相談、部活動、授業準備等への対応でした。子どもたちと真摯に向き合う教職員がたくさんいることで学校教育が充実していく一方で働き方改革の推進については課題があるという現状です。今年度は、校務支援システムを活用し、学校長と連携を密にして、教職員一人ひとりの勤務状況の把握に努めることで、教職員の心身の健康を管理し、長時間労働の改善に努めます。また、実証校による検証を行うことで、出てきた課題をもとに更に改善をすすめていくとともに、成果については、市全体に展開していきます。一人当たりの休暇取得については、【年20.6日】と、目標の【年21.7日以上】をわずかに達成することができませんでした。今年度は、教職員が休暇を取りやすい環境作りができるよう積極的に働きかけます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・要保護及び準要保護児童生徒援助事業については、令和8年度、物価高騰の影響を補うための要保護生活費（生活扶助）の特例加算を準要保護審査時にも考慮し、引き上げを検討します。
・児童生徒の健康課題については、学校における事故の防止に向けて、関係機関と連携しながら、学校に対して予防対策の周知を徹底し、安心・安全な学校生活の実現を図ります。
・フッ化物洗口については、関係機関と連携し、効果の周知および普及に向けての取組を行うとともに、その効果について把握します。
・中学校部活動の指導については、国の補助事業を活用し、モデル事業を展開することで、コミュニティ・スクールを通じた地域の指導人材の確保や、地域連携の取組を推進していきます。
・すべての児童が、民間プール施設インストラクターを学校に招聘する等の取組等を行い、民間プール施設の施設面、安全面、指導面等のよさを受けることができる機会を均等に設け、充実した水泳授業を実施できるようにしていきます。
・教職員の時間外在勤等時間については、校務支援システムを活用して、教職員一人ひとりの勤務状況について把握し、教職員の総勤務時間縮減の意識を高めるため、管理職への指導・助言を行います。また、管理職のリーダーシップのもと、教職員の時間外在勤等時間の縮減につながる具体的な取組（「定時退校日の設定」「年休取得増進』「校時の工夫」「外部人材活用」「ICT活用」「教科担任制」等）を実施し、よりよい働き方の実現をめざします。実証校2校（小学校1中学校1）については、今年度も引き続き検証に取り組み、出てきた課題を改善し、成果を市全体に展開し、実践していくことで、教育の質の向上や教職員のやりがいの向上につなげていきます。
・各学校において、「教職員向けコンプライアンス・ハンドブック」を活用したコンプライアンス研修等を年2回以上実施し、教職員の綱紀粛正及び服務規律の確保のさらなる徹底を行い、教職員一人ひとりが自分事として考え、行動できるよう意識の向上を図ります。

【学校教育課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	松阪市中学生体育文化行事参加旅費等補助金	1-③	3,780	3,780	補助金申請への申請者数	800人	658人	B	3,900	補助金申請への申請者数	800人		
2	児童生徒安全対策支援事業	1-③	6,899	6,899	黄色帽子・ヘルメットの支給率	100.0%	100.0%	S	7,059	黄色帽子・ヘルメットの支給率	100.0%		
3	学校教育活動支援員活用事業	1-③	7,143	7,143	①部活動指導員の配置 ②スポーツ文化エキスパート外部指導者の配置 ③様々な関係者からの意見収集（検討会等）の回数	①11校 ②10校 ③5回	①10校 ② 5校 ③ 6回	B	7,804	①部活動指導員の配置 ②スポーツ文化エキスパート外部指導者の配置 ③様々な関係者からの意見収集（検討会等）の回数	①11校 ②10校 ③6回		
4	要保護及び準要保護児童生徒援助事業	1-③	111,651	111,651	広報まつさかへ掲載	2回	2回	S	59,968	広報まつさかへ掲載	2回		
5	特別支援教育就学奨励事業	1-③	11,864	11,864	対象者へチラシ配布	100.0%	100.0%	S	6,893	対象者へチラシ配布	100.0%		
6	教育振興一般経費	1-③	4,202	4,202	修学旅行引率者経費の支給率	100.0%	100.0%	S	3,760	修学旅行引率者経費の支給率	100.0%		
7	要保護及び準要保護児童生徒援助事業	1-③	107,751	107,751	広報まつさかへ掲載	2回	2回	S	104,372	広報まつさかへ掲載	2回		
8	特別支援教育就学奨励事業	1-③	7,753	7,753	対象者へチラシ配布	100.0%	100.0%	S	8,614	対象者へチラシ配布	100.0%		
9	教育振興一般経費	1-③	3,470	3,470	遠距離通学支援事業の対象生徒への通学定期券給付率	100.0%	100.0%	S	3,702	遠距離通学支援事業の対象生徒への通学定期券給付率	100.0%		
10	児童・生徒の健康診断事業	1-③	50,194	50,194	健康診断実施校	47校	47校	S	51,103	健康診断実施校	42校		
11	学校職員健康診断事業	1-③	12,055	12,055	ストレスチェック受診率	100.0%	99.1%	A	13,135	ストレスチェック受診率	100.0%		
12	学校プール夏季休業中管理運営補助金	1-③	500	500	補助金申請に対する支給率	100.0%	100.0%	S	500	補助金申請に対する支給率	100.0%		
13	松阪市学校保健会補助金	1-③	130	130	保健会主催研修会への参加校	47校	47校	S	130	保健会主催研修会への参加校	42校		
14	日本スポーツ振興センター災害共済給付掛金	1-③	11,267	11,267	災害申請に対する支給率	100.0%	100.0%	S	10,519	災害申請に対する支給率	100.0%		
15	学校水泳民間プール施設活用事業	1-③	5,545	5,545	児童及び保護者の満足度	80.0%	93.6%	S	5,653	児童及び保護者の満足度	80.0%		
16	学校保健体育一般経費	1-③	24,083	24,083	ＡＥＤ講習会参加者数	1,500人	1,093人	B	28,551	ＡＥＤ講習会参加者数	1,500人		

組織名	学校支援課	作成者（評価者）	学校支援担当参事　脇葉　敦
関係する『総合計画』施策	1－①　こども・子育て支援の推進		
	1－③　学校教育の充実		

組織の概要（主な業務）

人口減少・少子高齢化の進行、技術革新やグローバル化の進展など、変化の激しいこの時代においては、子どもたち一人ひとりが、自分のよさや可能性を認識するとともに、多様な人々と協働しながらさまざまな社会的変化を乗り越え、豊かな未来を切り拓いていく資質や能力を育成することが求められています。

そこで、質の高い深い学びを実現するため、探究的な学習の充実を図るとともに、1人1台端末を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、全ての子どもたちの可能性を引き出す教育活動を進めます。また、誰もが学びやすい環境づくりを進め、多様化するさまざまな課題を抱えた児童生徒ついて、就学前から義務教育修了後18歳までの途切れない見守りや支援を行います。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・昨年度は、新たな不登校児童生徒支援計画「にじいろ支援計画」に基づき9中学校に相談員や支援員を配置し、相談体制を充実させたことで、年間の相談対応件数が、令和6年度の38,606件から47,308件へと増加しました。このことに伴い、学校内外の誰かとつながれている不登校児童生徒の割合が、90.6%（全国61.7%）と全国値を大きく上回るとともに、登校の状態に改善が見られた不登校児童生徒の割合も56.6%（全国30.1%）と全国値を大きく上回りました。
・昨年度は、市標準学力調査や学級満足度尺度調査（Q-U）等、各種調査の教育ログや教育データを利活用した「個別最適な学び」の実現に努めた結果、全国学力・学習状況小学校調査において、10年連続全国値を上回り、継続的な成果が見られました。
・昨年度は、英検IBA等から把握した課題を踏まえ、令和6年度に指定したモデル校のカリキュラムを全市に展開したことやJHS English Dayを開催し、英語を使ったコミュニケーション活動を充実させたことで、英語教育実施状況調査において、中学校卒業段階で英検3級レベル以上の生徒の割合が、61.2%（国の目標値60.0%）となり、全国値を上回りました。
・昨年度は、松阪市民病院や名古屋工業大学等で、まつさかS TEAMプロジェクトを開催し、合計79名（松阪市民病院40名、名古屋工業大学19名、三重大学20名）の児童生徒が参加しました。事後に行ったアンケートでは、「将来の展望が持てた」などの感想が見られ100%の満足度を得ることができ、児童生徒の科学的思考力や探究心を育むことができました。
・昨年度は、各コミュニティ・スクールに学校マネジメントコーディネーターを派遣するなど、実情に即した指導・助言を丁寧に行ったことで、地域等の外部資源を活用しながら効率的に教育活動を進めた学校の割合が100%となりました。また、地域とともにある学校づくりが進んだことにより、地元新聞紙に市内小中学校の教育活動が208回掲載され、各校の特色ある取組が広く市民に紹介されました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・松阪市標準学力調査における標準スコアの平均値については、目標値50.5ptに対し、48.8pt（小学校48.8pt 中学校48.9pt）にとどまりました。今年度は、全学年に課題が見られた「書くこと」や各学年の課題解決を図る授業改善冊子を活用し、授業改善を進めます。
・学級満足度尺度調査（Q-U）における自分の学級の状態に満足している児童生徒の割合については、目標値67.0%に対し、66.8%（全国42.0%）にとどまりました。今年度は、かかわり活動（関係づくり）演習のスリンプルプログラムの実践手引きを作成し、各校に配付したり、実践重点校の好事例（「〇〇タイム」）を各校に広めたりすることで、ソーシャルスキルを養う取組をさらに進めます。
・全国学力・学習状況調査　児童生徒質問に対し「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合については、目標値77.2%に対し、75.2%（小学校82.0% 全国83.1%、中学校68.3% 全国67.5%）にとどまりました。今年度は、自分の学びや経験を振り返り、将来のキャリア形成に活かすための記録帳「キャリア・パスポート」を活用し、小学校のキャリア教育の充実を図ります。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・さまざまな課題を抱える子どもたちへの支援として、「児童生徒にじいろ支援計画」を実施し、校務支援システムと連携したスクールライフノートの「心の天気」やWEBQU、小さなSOSを発信できるKOKOROBO-J等、教育ログや教育データを利活用して、教員が児童生徒の心の変化にいち早く気づき、適切な支援につなげるだけでなく、児童生徒自身が自分の気持ちに気づき、言葉にして表現したり、自分で相談方法を選択し、相談して良かったと思える経験を得たりすることができるシステムを子ども支援研究センターと連携して構築します。また、全ての中学校区に「にじいろ教室」を設置し、にじいろサポーターを新たに配置することで、相談体制の充実を図るとともに、積極的なアウトリーチ型支援を進め、中学校を卒業した生徒や就学前の不安や悩みを抱える保護者への支援の充実を図ります。
・学力向上については、OECDとの研究から得たプロンプトを活用し、問題作成や形成的評価など、AIを活用した教育の研究を進めます。また、非認知能力の育成を目指し、「松阪型探究モデル」を開発するとともに、教育ログや教育データを利活用した授業改善の研究を進めます。
・児童生徒の主体性や課題解決力、失敗を恐れずにチャレンジする力を育成するアントレプレナーシップ教育をはじめ、「羽ばたけ子どもたち！チャレンジ応援事業」や「まつさかS TEAMプロジェクト」など、児童生徒の将来の夢の実現につなげる取組を進めます。
・全ての小中学校がコミュニティ・スクールとなり、PTAとコミュニティ・スクールが有効かつ継続的に連携・協働ができる在り方などについて、研究を進め、各コミュニティ・スクールにおける活動の充実に取り組みます。
・幼児教育については、小学校教育の円滑な接続を推進するため、こども未来課と連携しながら、研究指定校による「架け橋期カリキュラム」を作成します。
・特別支援教育については、副籍による交流及び共同学習を推進し、特別支援学校の児童生徒と地域の小中学校の児童生徒が交流することで、地域の学校として相互理解を進めます。また、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者交流を推進し、子育てに対する不安や悩みを抱える保護者への支援の充実に取り組みます。さらに、学校生活アシスタント全員を対象にした研修会を年2回開催し、特別支援教育に関する知識や技能を習得する機会を増やし、児童生徒に対する支援の充実に取り組みます。
・特別支援教育については、学校生活アシスタントやメディカルサポートアシスタント、教職員、保護者の思いや考えを捉える実態把握調査を行い、児童生徒に対する支援の充実に取り組みます。
・多様化する進路に対応する新たな学びのシステムの構築について研究を進めます。
・道路交通法が一部改正されたことに伴い、中学生を対象とした安全な自転車の乗り方について、周知を図ります。

【学校支援課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	英語コミュニケーション力向上推進事業	1-③	76,840	73,605	中学校卒業段階で英検3級以上相当の英語力を習得した生徒の割合			77,374	中学校卒業段階で英検3級以上相当の英語力を習得した生徒の割合		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					60.0%	61.2%	S		60.0%		
2	人権教育ネットワーク推進事業	1-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			3,238	3,192	「自分には良いところがある」と回答した児童生徒の割合			3,238	「自分には良いところがある」と回答した児童生徒の割合		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					80.0%	85.2%	S		85.5%		
3	教育ビジョン推進事業	1-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			20,880	20,149	教育内容と、教育活動に必要な物的・人的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に取組を進めた学校の割合			22,038	教育内容と、教育活動に必要な物的・人的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に取組を進めた学校の割合		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					95.0%	100.0%	S		100.0%		
4	特別支援教育推進事業	1-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			188,929	173,071	校内委員会を開催し、指導及び支援体制の整備を行った学校の割合			240,770	校内委員会を開催し、指導及び支援体制の整備を行った学校の割合		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100.0%	S		100.0%		
5	不登校・いじめ等対策事業	1-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			65,084	61,760	学級満足度尺度調査（Q-U）における自分の学級の状態に満足している児童生徒の割合			74,568	学級満足度尺度調査（Q-U）における自分の学級の状態に満足している児童生徒の割合		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					67.0%	66.8%	A		68.5%		
6	羽ばたけ子どもたち！チャレンジ応援事業	1-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			600	600	事業後の支援対象者の満足度			600	事業後の支援対象者の満足度		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					90.0%	100.0%	S		90.0%		
7	学力向上推進事業	1-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			13,575	12,697	標準学力調査における標準スコアの平均値			11,110	標準学力調査における標準スコアの平均値		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50.5pt	48.8pt	A		49.2pt		
8	教育指導一般経費	1-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			6,140	5,879	部局長の実行宣言に掲げる学校支援課の宣言に対する評価			6,475	部局長の実行宣言に掲げる学校支援課の宣言に対する評価		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					☆☆☆☆☆	☆☆☆☆	B		☆☆☆☆☆		

組織名	子ども支援研究センター	作成者（評価者）	所長　中西　祐司
関係する『総合計画』施策	1－③　学校教育の充実		

組織の概要（主な業務）

「研修・ICT教育係」では、教職員のスキルアップや今日的な課題の解決のための研修を進めるとともに、GIGAスクール構想におけるタブレット端末の利活用を推進し、教材開発や教育活動の事例創出及び発信に取り組みます。
「教育システム係」では、GIGAスクール構想のもと、教育DXの推進に向け、学校におけるICT環境の整備に取り組みます。その他、施設・設備ともに老朽化が進む子ども支援研究センターですが、計画的に整備を行い、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が利用する本施設を安心、安全に維持できるよう計画的な整備に取り組みます。
「学びアシスト係」では、教育相談及び不登校児童生徒、外国人児童生徒に対する教育支援に取り組みます。教育相談や個別カウンセリング、教育支援センター各教室での小集団指導や個別指導を通じて、年々増加する不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を支援します。また、初期適応支援教室「いっぽ」や就学前支援教室「ふたば」において、日本に来て間もない外国人児童生徒に対する日本語初期適応指導を通じて、日本の学校、文化・習慣にスムーズに適応出来るよう受入体制を充実させます。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・昨年度は、教職員用PCへの機種更新を行うとともに、通信環境の整備を進め、従来の職員室内に限らず、教室や廊下等の校舎内の多くのエリアにおいて校務用ネットワークへのアクセスを可能としました。これにより、教職員の業務上の制限を軽減し、子どもたちや保護者と向かい合う時間を創出しました。
・中学校においては、テスト採点支援システム（記号答案の自動採点、問題別表示による採点、自動集計等の機能）を導入することで、校務の効率化を実現しました。これにより、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するとともに、答案の早期返却が可能となり、学習内容に対する迅速なフィードバックにつなげることができました。
・統合型校務支援システムを導入し、データ利活用による教育の質の向上、情報一元化によるセキュリティ強化への筋道をつけました。
・臨床心理士、公認心理師、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、適応指導員等による心理支援および福祉の視点を踏まえた教育相談体制に、個に寄り添った支援を加えることで、不登校や情緒不安に悩む子ども、その保護者、学校に対し、幅広く支援が行き届くよう努めました。
・初期適応支援教室「いっぽ」においては、児童生徒33人に対し、それぞれ4～6ヵ月の間、日本語の初期指導や学校生活への適応指導を行いました。また、就学前支援教室「ふたば」においては、24人の未就学児を対象に全11回の日本語指導等を実施し、小学校入学への不安解消を図りました。あわせて、母語スタッフを外国人児童生徒の在籍する学校（のべ1847回、合計7306時間）へ派遣し、児童生徒の学習支援や保護者への配付文書の翻訳、家庭訪問時の通訳など、外国人児童生徒及びその保護者を学校とつなぎ、安心して学校生活が送れるようにしました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・昨年度まで、デジタルドリルに蓄積されるデータを利活用し、子どもたちが自らの得意を伸ばし、苦手を克服するための学びの調整が行えるよう、これまでモデル校を中心に取組を進めてきました。今年度は、全市での展開を図るため、取り組みやすい事例の紹介や情報発信を行うとともに指導主事派遣による実践協力にて、各校での実践を向上させます。
・昨年度は、統合型校務支援システムの導入により、教育情報の一元化への筋道をつくりました。今年度は、教職員の情報セキュリティのさらなる向上を図ります。情報セキュリティポリシーの周知と理解を旨とする研修会の開催をはじめ、生成AIガイドラインの作成、AIサービスを活用したセキュリティ基盤を構築していきます。
・教育支援センター各教室についての保護者への周知、にじいろ教室との連携・情報共有等の課題に対し、教育支援センターが中心となっての合同体験活動を計画する他、保護者会の開催等、にじいろ教室との連携を図るとともに、イベント開催を通じて広く保護者に周知できるよう努めます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・タブレット端末を活用した子どもたちにとって最適かつ安定的なICT教育環境を整備するとともに、松阪市における「情報の時間」カリキュラムを策定し、学習の基盤となる情報活用能力の育成を進め、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。
・教育の質の向上を図るため、教育活動への生成AIの効果的な利用、特に校務利用に対する研究を進めます。あわせて、学校現場における生成AI利活用の実践事例を創出し、その成果を好事例集としてまとめ、各校への普及・展開を図ります。
・きめ細やかな学習支援を実現するため、タブレット端末の利活用を通じて、学習eポータルに子どもたちの学習状況を蓄積するとともに、統合型校務支援システムにおいて心身の状態に関するデータを可視化させる仕組みを構築します。
・関係機関と連携し、不登校児童生徒や、その保護者の支援を行うため、相談体制の充実に努めるとともに、軽スポーツ大会等の合同体験活動や、保護者会、研修会を開催していきます。

【子ども支援研究センター】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	教科書及び指導書導入事業	1-③	31,174	29,174	小中学校教員への教師用教科書及び指導書の支給率	100.0%	100.0%	S	1,607	小中学校教員への教師用教科書及び指導書の支給率	100.0%		
2	新たな学びの創造事業	1-③	359,483	355,378	教育データの利活用を通じて、学習指導に取り組んだ学校の割合	74.0%	74.5%	S	318,881	教育データの利活用を通じて、学習指導に取り組んだ学校の割合	77.0%		
3	外国人児童生徒受入促進事業	1-③	31,242	31,242	小中学校における外国人児童生徒の就学率	100.0%	100.0%	S	33,612	小中学校における外国人児童生徒の就学率	100.0%		
4	教育支援センター推進事業	1-③	3,061	3,061	通室生の学校復帰や社会的自立に向けた状態の改善率	72.0%	60.0%	B	3,184	通室生の社会的自立に向けた生活状態の改善割合 （学校出席日数の増加、主体的な進路選択の実現、引きこもり状態からの改善）	72.0%		
5	教育研究事業	1-③	842	842	研修員が調査・研究のために学校等を訪問した回数	40回	76回	S	923	研修員が調査・研究のために学校等を訪問した回数	40回		
6	教職員研修事業	1-③	1,357	1,212	教職員研修講座の受講者の満足度	95.0%	99.1%	S	1,282	教職員研修講座の受講者の満足度	95.0%		
7	教育相談事業	1-③	7,301	7,301	幼児・児童・生徒及び保護者等に対する教育相談実施日	267日	267日	S	7,582	幼児・児童・生徒及び保護者等に対する教育相談実施日	267日		
8	子ども支援研究センター管理運営事業	1-③	14,697	14,697	適応指導教室「鈴の森教室」の利用日数	187日	187日	S	16,887	体育施設の利用率	90.0%		
9	子ども支援研究センター施設整備事業	1-③	78,397	74,642	工事期間中における事故発生率	0.0%	0.0%	S	3,674	工事期間中における事故発生率	0.0%		
10	子ども支援研究一般経費	1-③	2,592	2,592	センターだより、ホームページ、動画配信、説明会等で情報発信を実施した回数	15件	15件	S	2,505	センターだより、ホームページ、動画配信、説明会等で情報発信を実施した回数	15件		
11	校務デジタル化促進事業	1-③	371,461	366,497	クラウド環境を活用した校務DXを徹底している学校の割合	90.0%	85.2%	A	87,377	クラウド環境を活用した校務DXを徹底している学校の割合	95.0%		

組織名	生涯学習課	作成者（評価者）	課長　山中　一人
関係する『総合計画』施策	1－①　こども・子育て支援の推進		
	4－①　市民活動・社会教育の推進		

組織の概要（主な業務）

生涯学習課は、地域に必要とされる社会教育や青少年健全育成への取り組み、市民の読書活動や趣味クラブ等の自己学習に対する支援など、市民の教養を高める活動を通して、人づくり・繋がりづくり・地域づくり活動を行っています。また、小学生を対象とした放課後の良質な居場所づくりを通して、共働き世帯や一人親世帯に対する子育て支援を行っています。主な業務として、公民館・図書館の管理運営、青少年健全育成事業の推進、二十歳のつどいの開催、放課後児童クラブの運営支援などを行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・放課後児童クラブの運営については、放課後児童クラブ指定管理者制度導入検討委員会を設置し3回開催するとともに、教育改革推進会議を2回開催し検討を重ね、放課後児童クラブ運営基本方針を策定することができました。
・長期休業中子どもの居場所づくり事業では、288名の児童に利用決定を行い、前年度比118名増（69%増）安全・安心な居場所の提供ができました。
・小学生の朝の居場所づくりにおいて、他市の事例を研究するとともにニーズ調査を実施しました。調査の結果利用したいとした保護者が回答者の28.9%であり一定のニーズがあることがわかりました。
・二十歳のつどいは当該卒業生による実行委員会が中心となり、実施することができ、テーマに基づき地域や仲間のつながりを大切にしつつ、成人としての自立性や地域社会への意識を高めることができました。
・青少年育成に関わる関係機関担当者等に対し、関心の高い内容の講演会を開催できました。

・地区公民館のコミュニティセンター化に伴い、公民館連絡協議会を廃止し、新たに公民館と住民自治協議会が連携していくための体制づくりとして松阪公民館を事務局とした「生涯学習推進連絡会議」を設置しました。
・令和6年12月の社会教育委員会答申を踏まえ、趣味クラブ・サークルに対する公民館利用の応益負担について検討するため、市民意識調査や公民館利用者アンケート、県下13市に対する調査を行うとともに、教育改革推進会議等より意見聴取ができました。
・PTA組織の在り方については、現状の体制による課題等を踏まえ、コミュニティ・スクールによる活動の充実が図られている中で、地域を含めたPTA組織の在り方について議論をすることができました。
・図書館の第5期指定管理者を決定し、安定した図書館運営の体制を構築することができました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・放課後児童クラブの運営における、指定管理者制度の導入に向けた進捗が当初計画より遅れています。次年度において、条例改正等、諸手続きも踏まえ、関係各所と連携し、迅速な対応に努め、導入を進めていきます。

・PTA組織の在り方については、学校や保護者の理解と主体的な活動意欲の醸成、さらには地域と連携した活動について、今後も議論を深めていくことが必要です。
・公民館の趣味クラブ・サークルに対する応益負担の在り方については、徴収の考え方や方法など、関係各課との協議もあり、令和7年度中に考え方をまとめるには至りませんでした。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・放課後児童クラブの運営について、放課後児童クラブ運営基本方針に基づき、各児童クラブの意向を踏まえ指定管理者制度導入に向けた必要な手続きを迅速に進め、円滑に指定管理者制度を導入できるよう取り組みを進めていきます。
・長期休業中子どもの居場所づくり事業は、ニーズが高く、新たな保育場所の確保や指導員の確保が必要不可欠となります。
　高まるニーズに対応するため、事業者及び関係機関と協力し、体制を整えていきます。
・小学生の朝の居場所づくりにおいて、ニーズ調査の結果を踏まえ、モデル校を2校選定し実践研究を行います。

・生涯学習の充実を図るため、趣味クラブ・サークルに対する応益負担の在り方については、より具体的な取り組みに関して市民意識調査等を実施し、市民の意見を踏まえ関係機関と協議を行っていきます。また、生涯学習の充実を図る観点から、趣味クラブ・サークル活動の在り方も含め検討していきます。
・学校支援課と連携し、子どもの健全な成長を支援するために、保護者・学校・地域が連携し協力しあうPTA組織の新たなあり方について引き続き協議をしていきます。

【生涯学習課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	教育集会所管理運営事業	4-①	2,471	2,390	教育集会所利用者の安全確保のための点検の実施	23回	26回	S	2,438	教育集会所利用者の安全確保のための点検の実施	23回		
2	ＰＴＡ連合会運営費補助金	4-①	877	300	PTA連合会行事への延べ参加人数	500人	0人	E	600	市PTA連合会による本部役員会又は会長会開催実績	3回以上		
3	社会教育一般経費	4-①	2,415	2,271	三重県社会教育委員連絡協議会への延べ出席者数	30人	45人	S	2,526	三重県社会教育委員連絡協議会への延べ出席者数	30人		
4	生涯学習振興事業	4-①	7,699	7,145	講座開設数	900講座	1,084講座	S	7,824	生涯学習推進連絡会議の開催回数	3回以上		
5	公民館管理運営事業	4-①	177,918	173,261	公民館講座満足度	90.0%	98.9%	S	64,872	公民館利用満足度	85.0%		
6	生涯学習センター管理運営事業	4-①	23,181	21,073	嬉野公民館講座講座延べ参加者数	1,000人	1,464人	S	22,593	嬉野公民館講座延べ参加者数	1,000人		
7	図書館管理運営事業	4-①	168,713	168,697	①貸出冊数 ②イベントへの参加者数	①870,000冊 ②200人	①740,1676冊 ②264人	S	179,687	図書館における貸出人数	239,000人		
8	学校読書室等支援事業	4-①	42,160	43,090	図書館を使った調べる学習コンクール出点作品点数	100点	242点	S	37,646	図書館を使った調べる学習コンクール出点作品点数	180点		
9	青少年健全育成事業	4-①	7,539	7,539	青少年育成のつどい講演会の満足度	90.0%	93.6%	S	8,457	青少年育成のつどい講演会の満足度	90.0%		
10	二十歳のつどい開催事業	4-①	991	848	二十歳のつどい実行委員会への参加者	28人	23人	B	993	二十歳のつどい実行委員会への参加者	20人		
11	子ども会連合会補助金	4-①	279	279	子ども会連合会の登録人数を増やす	1,500人	913人	C	279	子ども会連合会の登録人数を増やす	1,500人		
12	放課後子ども教室推進事業	4-①	2,394	2,394	放課後子どもプラン運営委員会の参加率	70.0%	63%	A	2,520	放課後子どもプラン運営委員会の参加率	70.0%		
13	小学生の朝の居場所づくり事業	1-①	―	―	―	―	―	-	1,839	利用者の満足度	80.0%		
14	小学校長期休業子どもの居場所づくり事業	1-①	22,888	31,080	利用者の満足度	80.0%	87.5%	S	35,588	利用者の満足度	80.0%		
15	放課後児童クラブ活動事業	1-①	12,948	12,524	研修会への参加人数	300人	167人	C	15,928	研修会への参加人数	300人		
16	放課後児童クラブ活動事業補助金	1-①	361,333	361,333	法人等への委託クラブ数	26クラブ	21クラブ	B	391,876	法人等への委託クラブ数	28クラブ		
17	生涯学習センター施設整備事業	4-①	1,319	963	事業の進捗率	100.0%	100.0%	S	―	―	―		
18	指定管理者選定委員会事業	1-①	118	81	指定管理施設の進捗率	100.0%	50%	C	588	放課後児童クラブの指定管理選定クラブ数	5クラブ		

組織名	スポーツ課	作成者（評価者）	課長　吉田　和敏
関係する『総合計画』施策	４－④　スポーツと連動したまちづくりの推進		

組織の概要（主な業務）

スポーツ課は、様々なスポーツ大会やイベントの開催等を通じて、子どもから大人までライフステージに応じたスポーツ活動の機会を提供しています。また、市最大のスポーツイベント「みえ松阪マラソン」の事務局として、交流人口の増加や地域経済への波及効果などをめざし、スポーツと連動したまちづくりに取り組んでいます。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・みえ松阪マラソン2025大会については、公式イメージソングを配信するなどPR活動等に努めた結果、マラソンの部では10,134人からのエントリーをもらえるなど約12,300人が参加してもらえる大会となりました。
・みえ松阪マラソン2025大会に向けて、ランナーエントリー開始の告知と併せて市制20周年記念事業の一環として、みえ松阪マラソンの開催を支えていただいている市民の皆様に感謝の意を込めた「みえ松阪マラソンスペシャルサンクスパレード」を開催し6万人が来場しました。
・市制20周年記念事業である「ダンスドリームプロジェクト」についてプロジェクトチームを立ち上げ、DVD教材を全公立中学校等で活用しダンス授業に取組、ダンス授業の成果発表の場として、ダンスドリーム交流会を開催しました。プロジェクトに参加した生徒へのアンケートでは「仲間と取組むことの達成感を感じた」が88％と高くプロジェクトの目的を達成することができました。
・ダンスドリームプロジェクト、夢の学校、みえ松阪マラソンなど中学生を対象とした取組を「夢の循環プロジェクト」としてプロジェクト化し子どもたちの夢を育むきっかけを創出できるよう取組を進めてきたことがスポーツ庁より評価され「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰2025を受賞することができました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・スポーツ施設長寿命化計画に基づき、三十三銀行アリーナの空調設備工事を着工できるよう進めてきましたが、耐力度調査の結果、屋根面の強度不足により耐震性が不足していると判断されたことから、令和8年度から工事着工することができませんでした。
・武道館及び嬉野体育センターの空調設置工事について室外機が全国的に需要が増加しており納品が遅れていることから令和7年度内に設置完了することができませんでした。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・みえ松阪マラソン2026大会については、第5回記念大会としてフルマラソンの部10,000人、5kmの部1,000人、健康ウオークの部2,000人と参加人数を設定し、PR活動等に積極的に取り組みます。

・松阪市総合体育館の大規模改修に伴う実施設計業務については令和8年7月を目途に委託し、令和9年度に工事着工できるよう努めます。

・中部台テニスコートのGコートについては、3X3バスケットコートに変更しますが、周知期間をできる限り設けながら3X3バスケットコートが令和9年4月1日からスタートできるよう工事着工に努めます。

・松阪公園プールは令和8年中に解体し、跡地活用（駐車場利用）に取り組みます。

・市のスポーツ振興を図るため、スポーツ激励金交付対象者が増えるよう、各種スポーツ団体等に働きかけます。

【スポーツ課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度 当初予算（千円）	令和7年度 最終予算（千円）	令和7年度 活動指標	目標	実績	評価	令和8年度 当初予算（千円）	令和8年度 活動指標	目標	実績	評価
1	スポーツ推進委員活動事業	4-④	2,609	2,609	スポーツ推進委員連絡協議会の実施大会への参加人数	1,000人以上	926人	A	2,559	スポーツ推進委員連絡協議会の実施大会への参加人数	1,000人以上		
2	全国大会等出場派遣支援事業	4-④	7,878	8,878	スポーツ激励金交付対象者数	500人	535人	S	7,832	スポーツ激励金交付対象者数	500人		
3	スポーツ大会等運営事業	4-④	3,891	3,891	市長杯スポーツ大会の参加者数	4,000人	3,510人	B	4,067	市長杯スポーツ大会の参加者数	4,000人		
4	みえ松阪マラソン事業	4-④	174,413	181,203	フルマラソン参加申込者数	7,500人以上	10,134人	S	142,200	フルマラソン参加申込者数	10,000人		
5	市スポーツ協会加盟団体育成強化補助金	4-④	1,850	1,850	会長杯参加者総数	2,600人	2,710人	S	1,770	会長杯参加者総数	2,600人		
6	スポーツ少年大会等補助金	4-④	470	470	スポーツ少年団各種大会への参加者数	1,900人	2,456人	S	460	スポーツ少年団各種大会への参加者数	1,900人		
7	スポーツ少年団補助金	4-④	4,071	4,071	スポーツ少年団登録者数	1,200人	699人	C	4,071	スポーツ少年団登録者数	800人		
8	総合型地域スポーツクラブ推進事業補助金	4-④	200	200	スポーツ教室の加入者総数	450人	187人	D	195	スポーツ教室の加入者総数	300人		
9	三重県市町対抗駅伝大会事業	4-④	1,300	1,300	代表選考会参加者数	50人	42人	B	1,300	代表選考会参加者数	50人		
10	スポーツのチカラプロジェクト推進事業	4-④	8,945	8,945	プロジェクト参加人数	700人	2,113人	S	7,507	プロジェクト参加人数	800人		
11	体育振興一般経費	4-④	7,406	7,406	部局長の実行宣言に掲げるスポーツ課の宣言に対する評価	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆	B	7,940	部局長の実行宣言に掲げるスポーツ課の宣言に対する評価	☆☆☆☆☆		
12	体育施設管理運営事業	4-④	46,250	46,250	体育施設8施設の利用者数	115,000人	95,099人	B	45,833	体育施設8施設の利用者数	80,000人		
13	体育施設整備事業	4-④	127,535	134,928	投資的事業10か年計画書記載の当該年度事業の実施数	5件	5件	S	3,768	投資的事業10か年計画書記載の当該年度事業の実施数	2件		
14	松阪公園プール管理運営事業	4-④	20,137	20,137	松阪公園プール利用者数	8,000人	7,245人	A	終了				
15	阪内川スポーツ公園管理運営事業	4-④	47,543	47,543	阪内川スポーツ公園施設利用者数	65,000人	59,684人	A	48,291	阪内川スポーツ公園施設利用者数	65,000人		
16	阪内川スポーツ公園施設整備事業	4-④	113,542	132,714	投資的事業10か年計画書記載の当該年度事業の実施数	0件	2件	S	12,485	投資的事業10か年計画書記載の当該年度事業の実施数	1件		

【スポーツ課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
17	中部台運動公園施設管理運営事業	4-④	80,107	77,536	中部台運動公園施設利用者数			78,949	中部台運動公園施設利用者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					150,000人	178,599人	S		150,000人		
18	中部台運動公園施設整備事業	4-④	8,778	42,024	投資的事業10か年計画書記載の当該年度事業の実施数			34,000	投資的事業10か年計画書記載の当該年度事業の実施数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1件	1件	S		2件		
19	海洋センター管理運営事業	4-④	8,148	8,148	Ｂ＆Ｇ海洋センターの利用者数			9,198	Ｂ＆Ｇ海洋センターの利用者数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					3,800人	4,096人	S		3,800人		
20	旧松阪公園プール解体事業	4-④	―	―	―			124,190	投資的事業10か年計画書記載の当該年度事業の実施数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	-		―		
21	海洋センター施設整備事業	4-④	―	―	―			2,746	投資的事業10か年計画書記載の当該年度事業の実施数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―	―	-		0件		

組織名	給食管理課	作成者（評価者）	課長　瀬古　英司
関係する『総合計画』施策	1－①　こども・子育て支援の推進		
	1－③　学校教育の充実		

組織の概要（主な業務）

給食管理課は、学校給食衛生基準に基づき、食中毒や感染症対策及び衛生管理を徹底し、園児、児童、生徒に安全で安心な給食の提供に努めています。学校給食施設は、定期的な保守点検や修繕で調理機器類の機能を維持するとともに、計画的な施設・設備の更新を行うことで衛生管理や作業効率の向上を図ります。また、感染症・食中毒、アレルギーや異物混入などに対する研修を行い、調理員の衛生管理に対する資質の向上を図ります。

食物アレルギーを有する園児児童生徒には、給食対応が必要な子どもも多く、その症状も多様化していることから、「学校におけるアレルギー疾患対応の手引」に沿って安全性を最優先に適切な対応を行っています。

さらに、学校給食が食育の「生きた教材」として活用されるよう、「和食の日」や旬の地場産物を取り入れた「ちゃちゃもランチ」を実施し、和食文化や地産地消に取り組み、食育担当教員や栄養教諭・学校栄養職員と連携する中で、子どもたちが食に関する正しい知識と健全な食生活を実践できる資質・能力を身につけることができるよう、教育現場と連携した食育を進めます。

子育て支援として、国の学校給食費の抜本的な負担軽減が公立小学校で実施されることから、制度の適切な運用を行うほか、第3子以降給食費無償化を継続実施すると共に、物価高騰における支援として、国の制度対象とならない幼稚園や中学校の給食費の物価上昇分を補助し、保護者負担を軽減することで、必要な給食食材の確保と安定運営を行います。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・感染症対策として、現行の給食時間に手洗い、配膳台・手指アルコール消毒等の、学校給食における感染予防対策に努めました。「生きた教材」として食育の推進が図れるよう、和食の日や各健康週間などに合わせ、食文化や行事食の献立（新規献立含む）の提供を行いました。【提供献立数：40回】
・学校給食センターの調理設備更新としてシステム食器・トレー洗浄機（ベルランチ）及び給食用コンテナ（飯南）を実施したほか、各給食室の調理機器類の定期的な保守点検や修繕、備品等の更新を行いました。
・学校再編活性化に伴い、対象校の給食設備や備品の充実を図りました。また、老朽化が著しい飯高学校給食センター森調理場の飯南学校給食センターへの統合協議を進めました。
・調理員を対象に研修会（衛生管理、食品ロス、調理室の実地調査の伝達、アレルギーのヒヤリハット等）を3回実施し、さらにオンライン研修に参加するなど衛生管理の徹底と資質向上を図りました。
・食物アレルギー対応では、アレルギー原因物質となる食物の種類や症状の程度が一人ひとり異なるため、保護者面談等で状況を把握し、安全性を最優先に適切なアレルギー除去食の提供に努めました。
・学校では、栄養教諭、臨時的任用講師（栄養）が学級担任等と連携して、学校給食を生きた教材として活用した給食指導（ICT活用等）を行いました。（栄養教諭（11人）臨時的任用講師（栄養）（2人）により、給食時間の指導を年間1,182回【R6:1,330回】）
・通年において物価が高騰し、給食物資も値上がりを続ける中、給食費の物価上昇分（R7.9まで：15％／R7.10から：20％）を支援し、子ども達の成長に欠かせない栄養摂取基準を満たす献立を提供しました。
・第3子以降学校給食費無償化については、申請の利便性を高めると共に多子世帯の保護者負担の軽減を図りました。
・学校給食における食品残渣削減の取り組みとして、給食残渣のデータサンプルを取得すると共に、大型生ごみ処理機（松江小）を導入しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・学校給食で「生きた教材」として活用される地場産物については、天候や生産者の減、近年の価格高騰などの要因から、昨年度に比べ地場産物使用割合は低調な状況となっています。【R7地場産率：25.7％（2月末時点）】地場産率については、松阪市独自の計算式を使用し、国や県の地場産率（金額ベース）の計算式と異なることから、改善していきます。また、引き続き、旬の地場産物を取り入れた「ちゃちゃもランチ」や伝統的な日本式の食生活を知る「和食の日」の実施など、給食で使用する食材は可能な限り市内産や県内産のものを使用していきます。
・人件費や燃料価格など物流コストも上昇から、給食食材の価格は継続して上昇傾向にあり、安定した状況とはいえず、給食物資調達には昨年に引き続き影響が出ています。米価をはじめ、物価変動が給食会計に及ぼす影響を注視する必要があり、引き続き状況の把握と必要な支援や対応について検討します。
・国による学校給食費の抜本的な負担軽減が令和8年度から始まります。現状の給食会計のあり方を検討する必要があります。
・令和8年1月、2件の異物混入（金属）があったことから、その経過や決定プロセス課程を整理し、今後に活かしていきます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・新型コロナウィルス、季節性インフルエンザ等の感染状況を注視しつつ、衛生管理を徹底し、安全安心な学校給食の提供に努めます。
・飯高学校給食センター森調理場の運用を停止と南こども園が南小学校に入ることで、飯南学校給食センターの調理配送が始まることから、スムーズな移行に努めます。「松阪市立小中学校再編活性化計画」に基づく学校再編の進捗状況と同期を取りながら安全安心な学校給食を安定して提供していくとともに、今後の給食施設の方向性を協議していきます。
・学校給食費の抜本的な負担軽減により多額の公費負担が給食会計を占めることになります。交付金対象事業として事業運営を行うため、給食会計処理に伴う各業務の精査をしていきます。また、学校給食の食材調達の状況を適宜確認し、適正な給食費と今後の支援のあり方を整理していきます。
・松阪市みんなで取り組む食品ロス削減条例が制定され、食品ロス削減に取り組む必要があります。昨年度、保護者、児童生徒を対象に実施した学校給食アンケートでは、給食残渣についての回答も得ていることから、その意見の政策への反映を図っていきます。また、学校給食推進委員会にて食品ロス削減に関する諮問を行っており、答申も予定していることから、その答申に基づき、学校給食における食品ロス削減の取り組みを行っていきます。

【給食管理課】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	学校給食単独調理場管理運営事業	1-③	259,635	243,053	異物混入（金属）を発生させない			238,622	異物混入（金属）を発生させない		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	0件	S		0.0%		
2	学校給食単独調理場施設整備事業	1-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			4,477	3,651	転倒事故を発生させない			4,988	転倒事故を発生させない		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	0件	S		0.0%		
3	学校給食単独調理場備品等整備事業	1-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			39,570	33,675	献立変更を発生させない			19,597	献立変更を発生させない		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	2件	A		0.0%		
4	学校給食センター管理運営事業	1-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			532,342	532,342	異物混入（金属）を発生させない			591,713	異物混入（金属）を発生させない		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	2件	A		0.0%		
5	学校給食センター備品等整備事業	1-③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			67,912	64,032	献立変更を発生させない			43,970	献立変更を発生させない		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					0件	4件	A		0.0%		
6	第3子以降学校給食無償化事業	1-①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
			60,374	49,077	無償化児童生徒数			18,262	無償化児童生徒数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					920	937	S		920		

組織名	議会事務局	作成者（評価者）	次長　安東　孝敏
関係する『総合計画』施策	7－①　行政サービスの充実		

組織の概要（主な業務）

市議会は二元代表制の一翼を担い、議事機関として市の意思を最終的に決定するほか、市政が適正に行われているかどうかを監視するなどの役割を有しています。議会事務局は、円滑かつ効率的な議会運営に努めるとともに、市議会が有する機能を十分に発揮し、市民の負託と信頼に応え、その役割を果たしていくことができるようサポートしています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・議会活動事業において、本会議での一般質問及び代表質問時における説明資料を、タブレット端末を活用しモニター表示を行い、資料の見やすさ及び品質向上を図るとともにペーパーレス化ができました。
・議会活動事業において、議長や委員長等の議事運営や議員活動をサポートし、円滑な議会運営に努めることができました。
・議会広報事業において、タブレット採決システムを導入し、議事運営の効率化及び市民にわかりやすく情報発信ができました。
・議会広報事業において、昨年に引き続き、常任委員会等のYouTubeライブ配信を行うことにより、市民に向けた議会活動の積極的な情報発信の充実に努めることができました。
・議会活動事業において、市民との双方向の対話および多様な意見聴取を目的とした議員と話す出前トークを7年度より実施し、希望のあった団体へ議員が直接赴き、意見交換を行うなど、広聴機能の充実に務めることができました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・議会広報事業において、議会報告会の参加者が減少傾向であったため、議会改革特別委員会作業部会で見直しの検討を重ね、結果、市民への一方的な報告の議会報告会を改め、常任委員会活動の一環として新たに位置づけ、多様な市政課題について市民と広く意見交換を行う場へと変更し、令和8年2月定例会にて議会基本条例を改正しましたが今後においてもさらに市民が参加しやすい環境の整備に努めます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・議会だよりなどの情報発信について、市民にとってもっと親しみやすくするために、さらに議員との連携及び情報共有を図りながら取り組みます。
・議会活動の「見える化」や市民参加を図るため、様々な媒体を活用して、議会活動に関する情報の積極的な発信に努めます。
・事務局職員の能力向上に資する研修等に積極的に参加し、議会活動を適切にサポートできる人材育成に努めます。

【議会事務局】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	議会活動事業	7-①	7,433	7,433	議会機能の強化に資する研修会及び視察の実施			8,014	議会機能の強化に資する研修会及び視察の実施		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					7回	8回	S		8回		
2	政務活動費補助金	7-①	7,600	7,600	補助金の適切な交付			7,200	補助金の適切な交付		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					100.0%	100%	S		100.0%		
3	議会広報事業	7-①	10,487	10,487	広報発行部数			10,650	議会だより発行部数		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					64,000部/年4回	64,000部/年5回	S		64,000部/年4回		
4	会議録作成事業	7-①	4,437	4,437	会議録を次期定例会までに作成			4,513	会議録を次期定例会までに作成		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					4回	4回	S		4回		
5	議会一般経費	7-①	10,001	9,779	事務局の体制整備と強化を図る研修会への参加			9,129	事務局の体制整備と強化を図る研修会への参加		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					4回	8回	S		5回		

組織名	農業委員会事務局	作成者（評価者）	局長　駒田　浩久
関係する『総合計画』施策	３－①　農業・水産業の振興		

組織の概要（主な業務）

農業委員会は、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的に、市に設置された行政委員会です。

農地売買・賃借などの権利移動や農地転用の許認可業務のほか、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地等の利用の最適化の推進を行っています。また、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的として設立された農業者年金の受託事務を行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・農業者年金の加入促進については、昨年度新規加入者は2人で目標を達成できました。今後も引き続き、農業委員・農地利用最適化推進委員・農協と連携を取りながら対象者へPRを行い新規加入者の確保に努めていきます。
・耕作放棄地の発生防止・改善活動については、農業委員・農地利用最適化推進委員の協働による農地パトロール（9月～10月）や各委員において農地活用相談等を実施しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・農業経営体数や認定農業者数が全国的に減少傾向であるため、個々の農業者の意向把握や経営基盤強化に向けた支援等により、集積率向上を目指します。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・農業経営の持続性を高めるため、若手や新規就農者へ農業者年金の加入メリットの周知に努め、新規加入者を確保することで農業者の老後保障と経営体質の強化を図ります。
・遊休農地の発生防止と解消に向け、現場パトロールと所有者への改善指導を促進します。農地利用最適化推進委員と連携し、地域の実情に応じた適正管理の助言を行うことで、農地の有効活用と景観保全に努めます。
・意欲ある担い手への農地集積を加速させるため、所有者と担い手の意向把握に努め、円滑な賃借権設定等を通じて、地域農業の農地活用を促進します。

【農業委員会事務局】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	農業者年金事務事業	3-①	377	395	加入促進活動による新規加入者の確保			377	加入促進活動による新規加入者の確保		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					2人	2人	S		2人		
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
2	農業委員会活動事業	3-①	28,347	28,653	①耕作放棄地等のフォローアップ（改善指導等） ②認定農業者等担い手農家への農地集積率（R3～）			28,347	①耕作放棄地等のフォローアップ（改善指導等） ②認定農業者等担い手農家への農地集積率（R3～）		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					①55件 ②62.0%	①55件 ②56.7%	C		①55件 ②64.0%		

組織名	監査委員事務局	作成者（評価者）	局長　尼子　宗成
関係する『総合計画』施策	7－③　健全な財政運営		

組織の概要（主な業務）

監査委員事務局は、監査委員が「松阪市監査基準」に基づき実施する監査等を補助することにより、市政の適正性、効率性、透明性を担保し、市民の行政に対する信頼を高めることを使命としています。
主な業務として、各組織の「定期監査」「決算審査」「例月出納検査」を補助し、住民監査請求に基づく監査等に適正に対応します。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・令和7年度松阪市監査実施方針及び監査計画に基づく監査等については、すべて予定どおり実施しました。
・監査事務を補助する職員の自己研鑽に資する研修会等への参加について、対面による研修会6回、オンライン等による研修・講座を4回受講し、知識と専門能力の向上に努めました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・各種監査・例月出納検査等におけるDX化（ペーパレス化）を推進します。
・監査実施計画に基づく監査等について、一部の外局職員には監査会場への移動時の交通事故・違反リスクを回避するとともに、業務の効率化を図るため、リモートによる参加を促し、計画的に実施します。
・決算審査意見書や各種監査結果報告書の作成については、監査委員と職員間の連携を密にしながら、誤りがなく、適切な数値と表現等であるかをしっかりと確認します。
・住民監査請求等の手続きや決算審査意見書・各種監査結果報告書の作成について、予定期日内に適正に処理をします。
・事務局職員が監査に関する専門知識やスキルを高めるため、研修や講座に積極的に参加し、修得した知識やスキルを事務局職員で共有します。

【監査委員事務局】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	監査委員活動事業	7-③	7,124	7,124	住民監査請求等の手続きや各種監査の意見書の作成について、予定期日内に適正に処理をする			7,674	住民監査請求等の手続きや決算審査意見書・各種監査結果報告書の作成について、予定期日内に適正に処理をします。		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					期限内				期限内処理		

組織名	選挙管理委員会事務局	作成者（評価者）	局長　上西　伸幸
関係する『総合計画』施策	7－①　行政サービスの充実		

組織の概要（主な業務）

選挙管理委員会は、公正な選挙を行うため地方自治法により設置が義務付けられた市長から独立した機関です。市議会において選挙された4人の委員で構成され、この職務を補助執行するため、事務局が設置されています。選挙の管理執行及び直接請求、住民投票等の選挙に関係のある事務のほか、裁判員候補予定者の選定、明るい選挙推進協議会と連携して公正な選挙や投票率向上に向けた啓発活動も行っています。

令和7年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・近年の酷暑への対応としてエアコンが設置されている投票所への変更を行い、未設置の投票所への対応としてはスポットクーラーを設置するなどの対応も行いました。投票会場に未設置となった2箇所の投票所についても控室にはエアコンが設置されており緊急時の対応は可能であったとともに次回以降は対応予定です。
・選挙広報の配布率の向上について新聞折込から各戸配布（委託業務）への変更により対応しました。
　また、将来の有権者への啓発活動については、7小学校及び1中学校で出前講座（授業）を実施しました。（524人参加）

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・選挙管理委員会が行うことができる投票率向上のための効率的な啓発について引き続き模索していきます。

令和8年度の重点取組（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

・今後、多くの学校が体育館へのエアコン設置工事が予定されています。今年度実施される選挙の予定はありませんが、来るべき選挙に向けて確実にスケジュール等を把握して投票所の酷暑への対応に取り組みます。
・投票率の向上に向けて今後も継続的に各小中学校及び高校への出前講座（授業）に取り組みます。
・投票所入場券の個人別郵送化について、費用対効果・材質等のメリット、デメリットを慎重に検討します。

【選挙管理委員会事務局】事務・事業管理シート

No.	事業名	関係施策	令和7年度					令和8年度			
			当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			当初予算（千円）	活動指標		
1	選挙管理委員会事業	7-①	3,924	3,924	「選挙管理委員会事務局」の各年度の評価			3,159	事務局の体制強化を図る研修会等への参加		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					☆☆☆☆☆	☆☆☆	B		2回以上		
2	選挙啓発事業	7-①	1,419	1,241	小学校、中学校、高校での模擬投票、出前授業の新規実地校			1,167	小学校、中学校、高校での模擬投票、出前授業の新規実地校		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					1校	1校	S		1校		
3	参議院議員選挙費	7-①	65,455	55,177	投票率の向上			―	―		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					55.0%	60.82%	S		―		
4	市議会議員選挙費	7-①	122,019	50,280	投票率の向上			―	―		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					50.0%	59.20%	S		―		
5	三重県知事選挙費	7-①	59,702	47,311	投票率の向上			―	―		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					40.0%	36.74%	A		―		
6	三重県議会議員選挙費	7-①	―	―	―			19,773	投票率の向上		
					目標	実績	評価		目標	実績	評価
					―				38.0%		

令和８年度 部局長の「実行宣言」

発　　行　　令和８年７月
発 行 者　　松阪市
　　〒515-8515　松阪市殿町 1340 番地 1
編　　集　　企画振興部　経営企画課
　　TEL：0598-53-4319
　　Email：kei.div@city.matsusaka.mie.jp